

保育現場でのD Xの推進に向けた調査研究事業

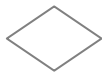
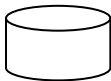
事務フロー（原案）（給付・監査・保活）

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

2024年10月

本調査研究事業の事務フローは、令和 7 年度末以降の初期実装範囲として、システム化を実施予定の内容を示したのではなく、今後の保育ワンスオンリー・保活ワンストップを実現するために、将来的に目指すべき姿としての事務フローを整理しております。

凡例

図形	凡例	説明
	処理	処理を示す。
	開始	業務フローの始点を示す。
	結合子	同じアルファベットの結合子のフローへと続く。
	条件分岐	処理が分岐する場合の条件を示す。
	終了	業務フローの終点を示す。
	システム	システム名を示す。
	業務の流れ	業務の流れを示す。
	データの流れ	システム間のデータの流れを示す。
	画面操作等	画面操作等におけるシステムへのデータ参照・登録等を示す。
	帳票名	帳票名を示す。
	特記事項	特記事項を示す。

目次（給付領域）

1. 教育・保育給付認定業務.....	7
2. 利用調整業務.....	22
3. 施設型給付業務.....	27
4. 施設等利用給付認定業務.....	37
5. 施設等利用給付業務.....	46
6. 利用申請業務（延長保育事業）	52
7. 利用申請業務（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	59

目次（監査領域）

1. 施設監査・確認指導監査・業務管理体制の整備に関する検査.....	68
2. 業務管理体制の整備に関する検査の届出.....	129
3. 認可外保育施設に対する指導監督.....	134

目次（保活領域）

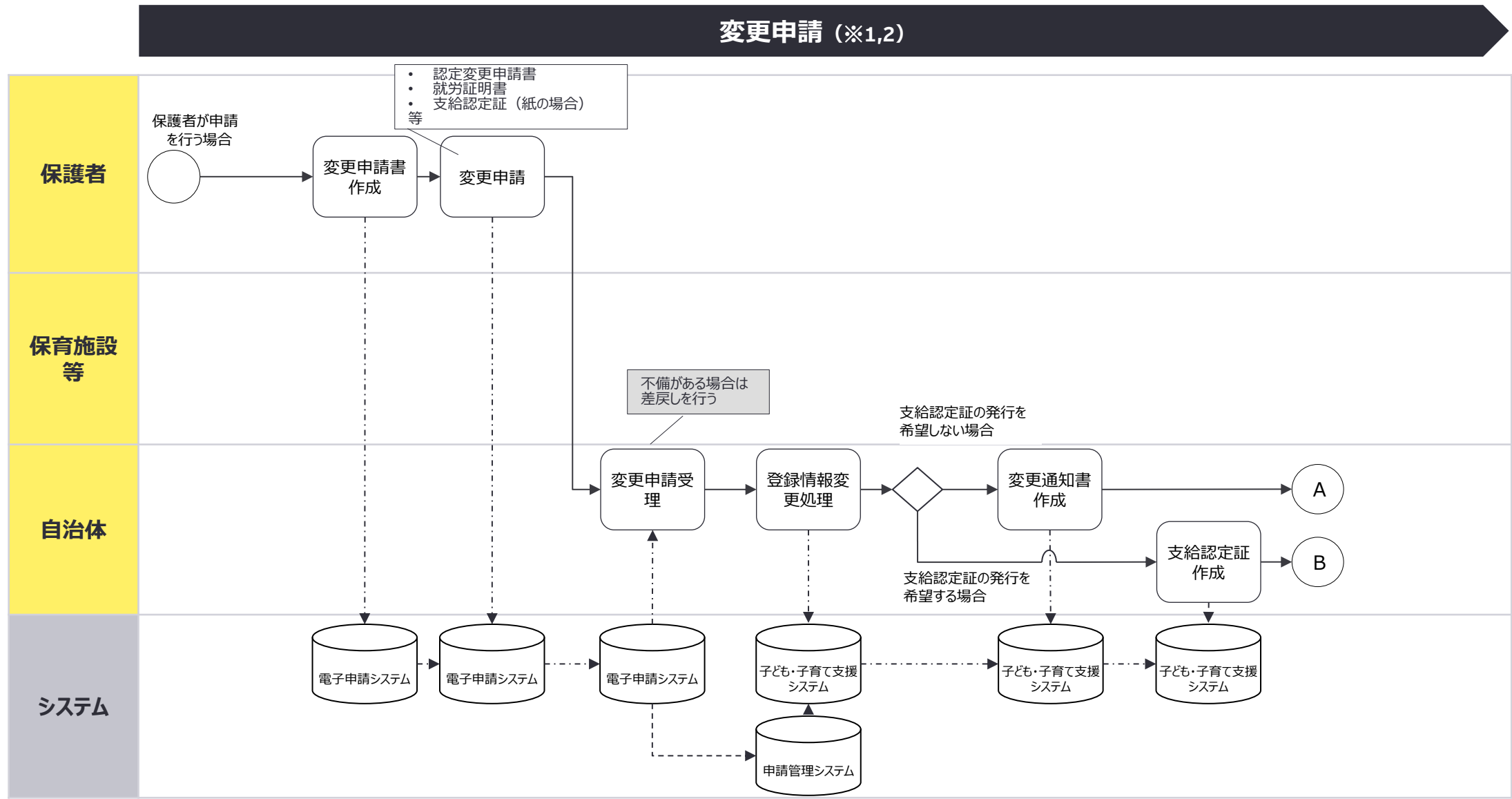
1. 保育所等入所申請業務.....	153
2. 施設等利用給付認定申請業務.....	165



事務フロー（原案）（給付領域）

1. 教育・保育給付認定業務

1.教育・保育給付認定管理 1.1 教育・保育給付認定変更 (保護者から申請を行う場合)

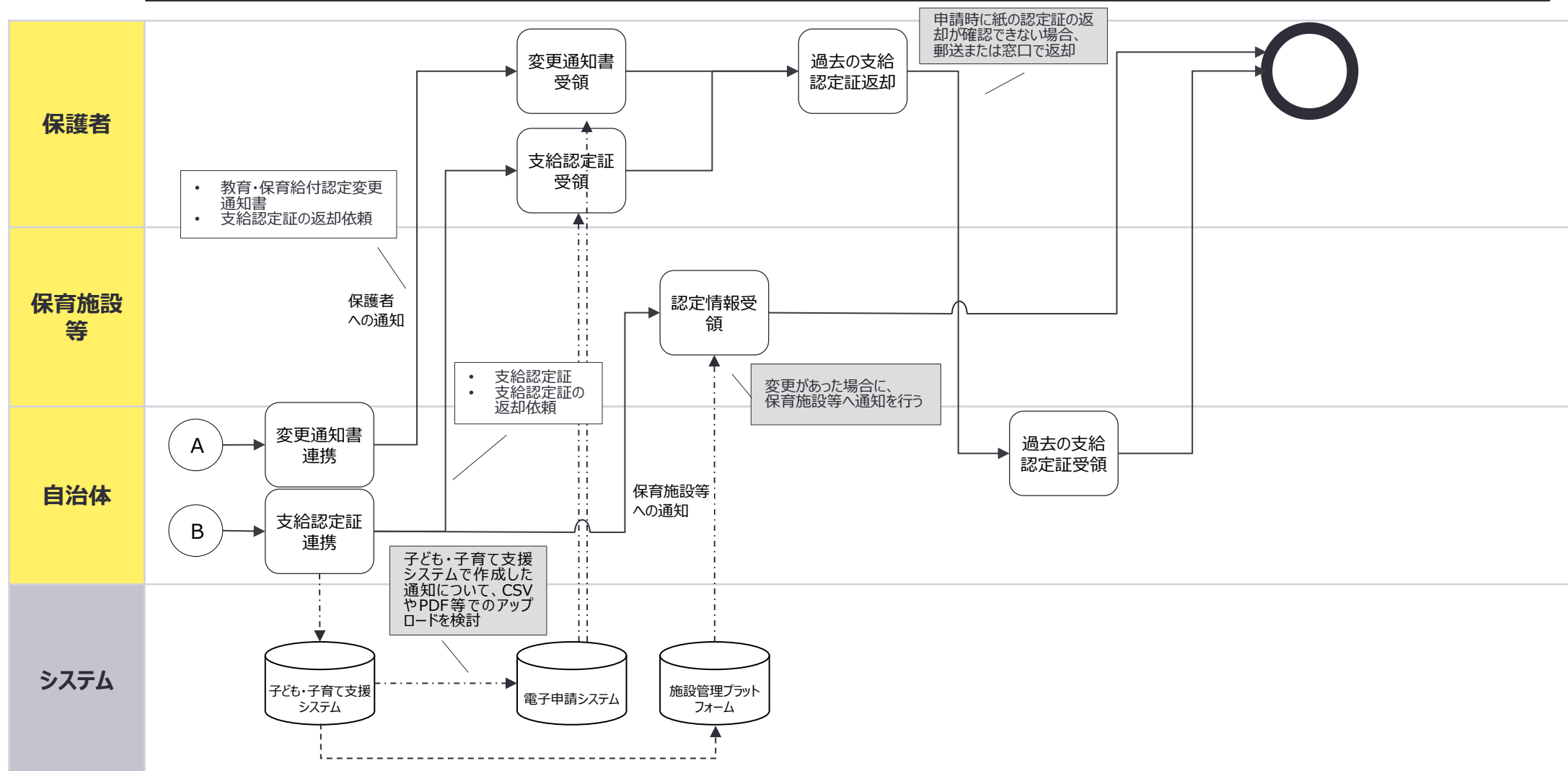


1.教育・保育給付認定管理 1.1 教育・保育給付認定変更

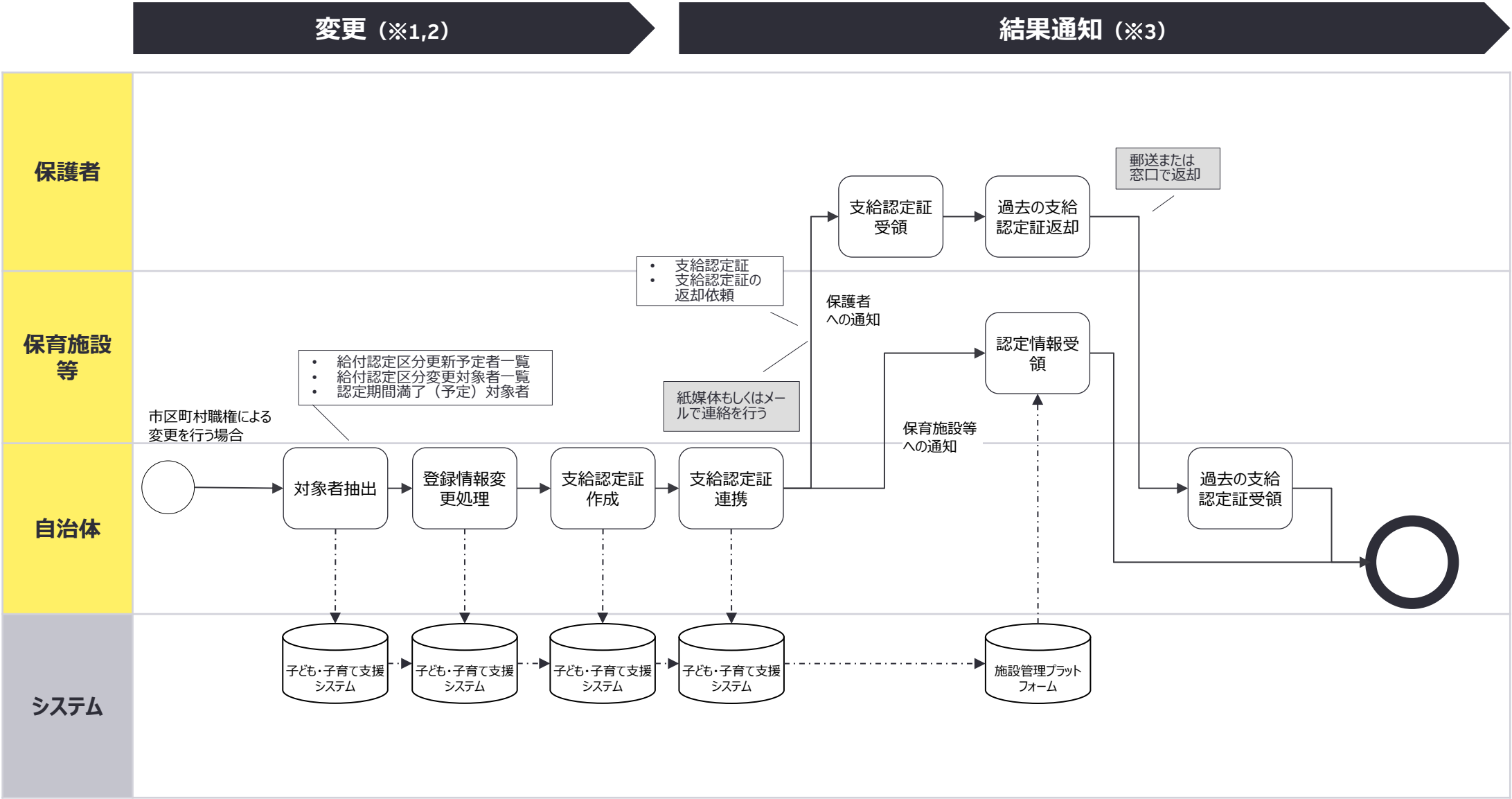
(保護者から申請を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象

結果通知 (※3)

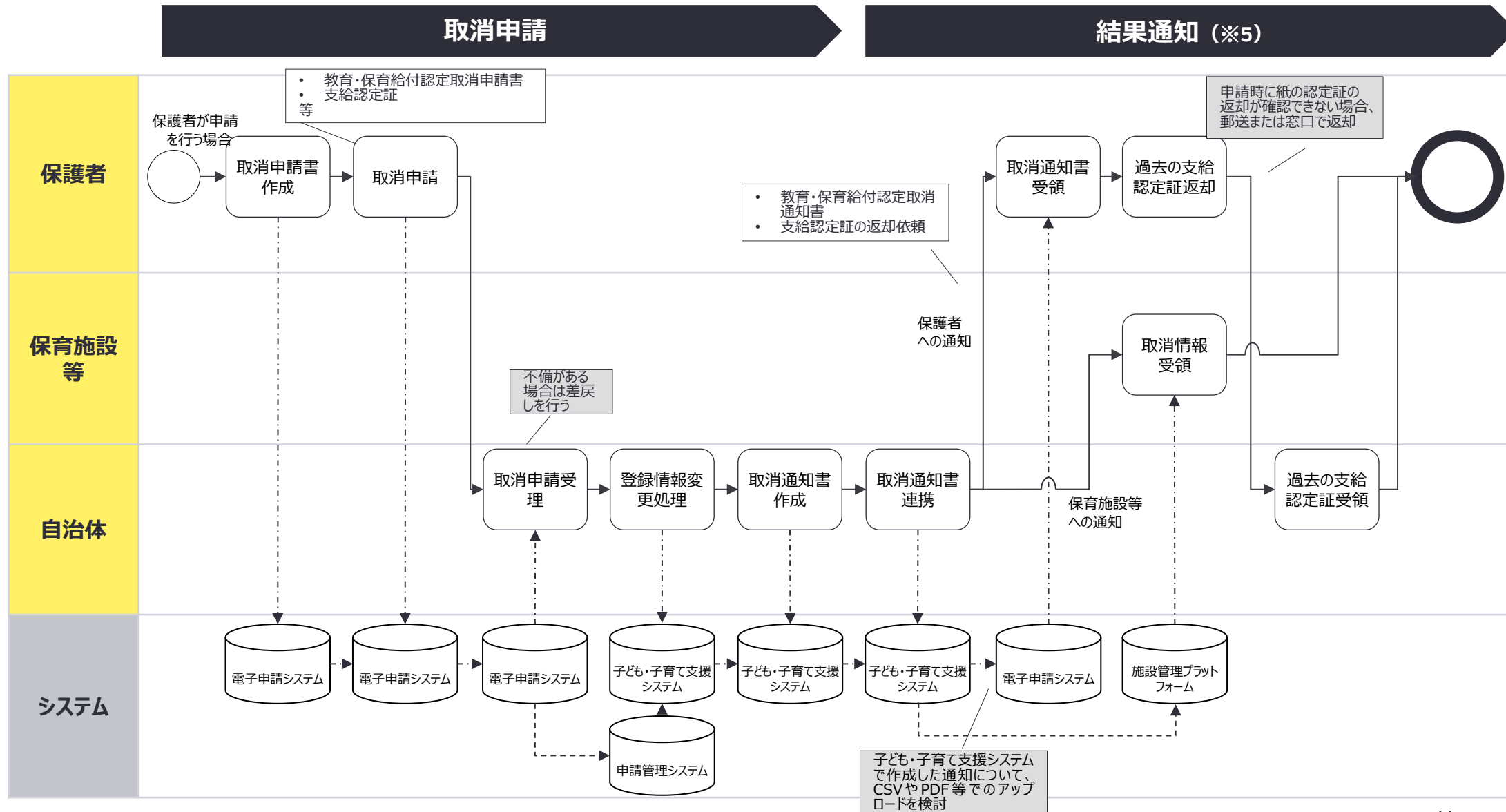


1.教育・保育給付認定管理 1.1 教育・保育給付認定変更
(自治体の職権により処理を行う場合)



1.教育・保育給付認定管理 1.2 教育・保育給付認定取消 (保護者から申請を行う場合)

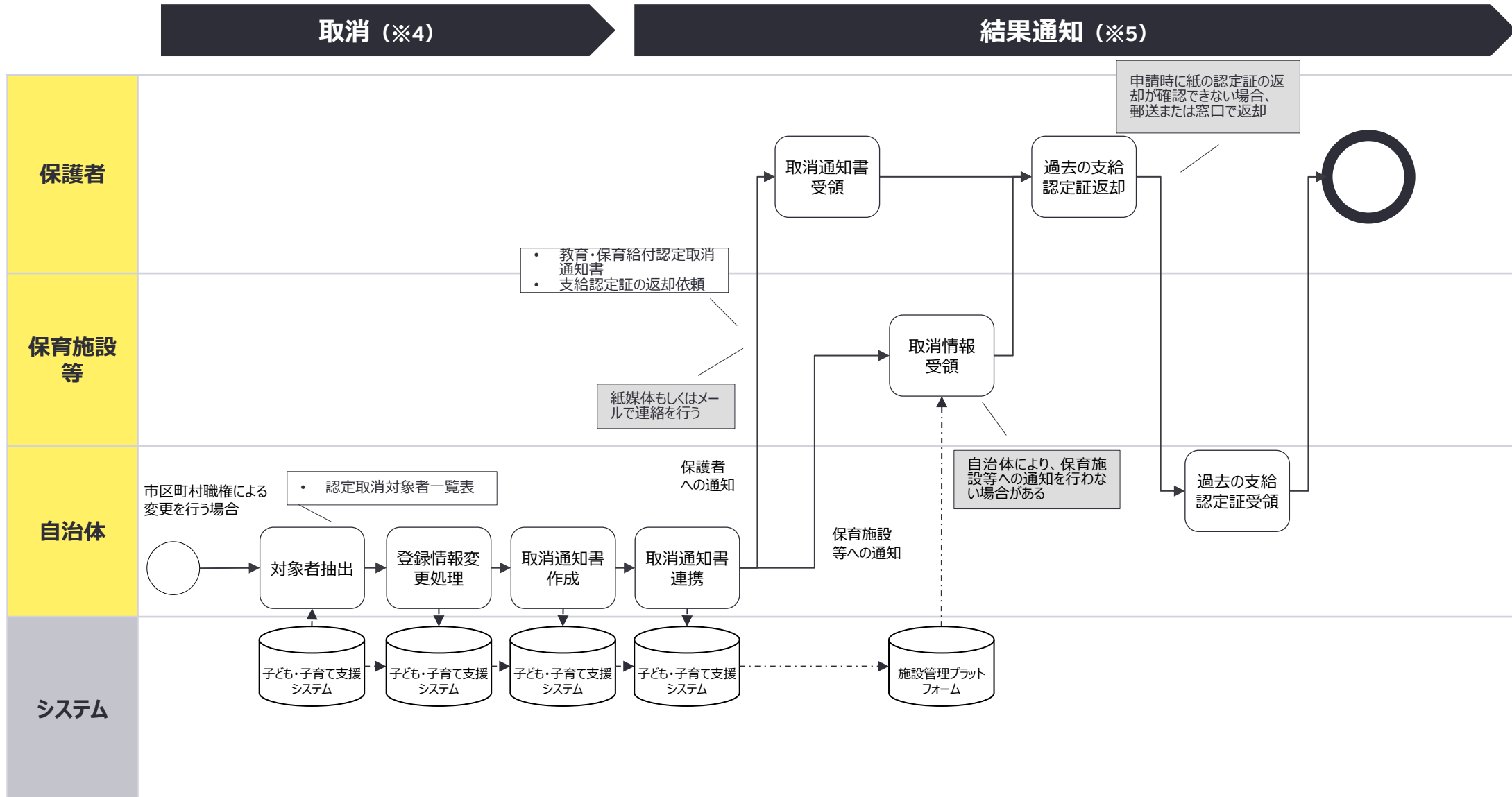
施設管理プラットフォーム システム化対象



1.教育・保育給付認定管理 1.2 教育・保育給付認定取消

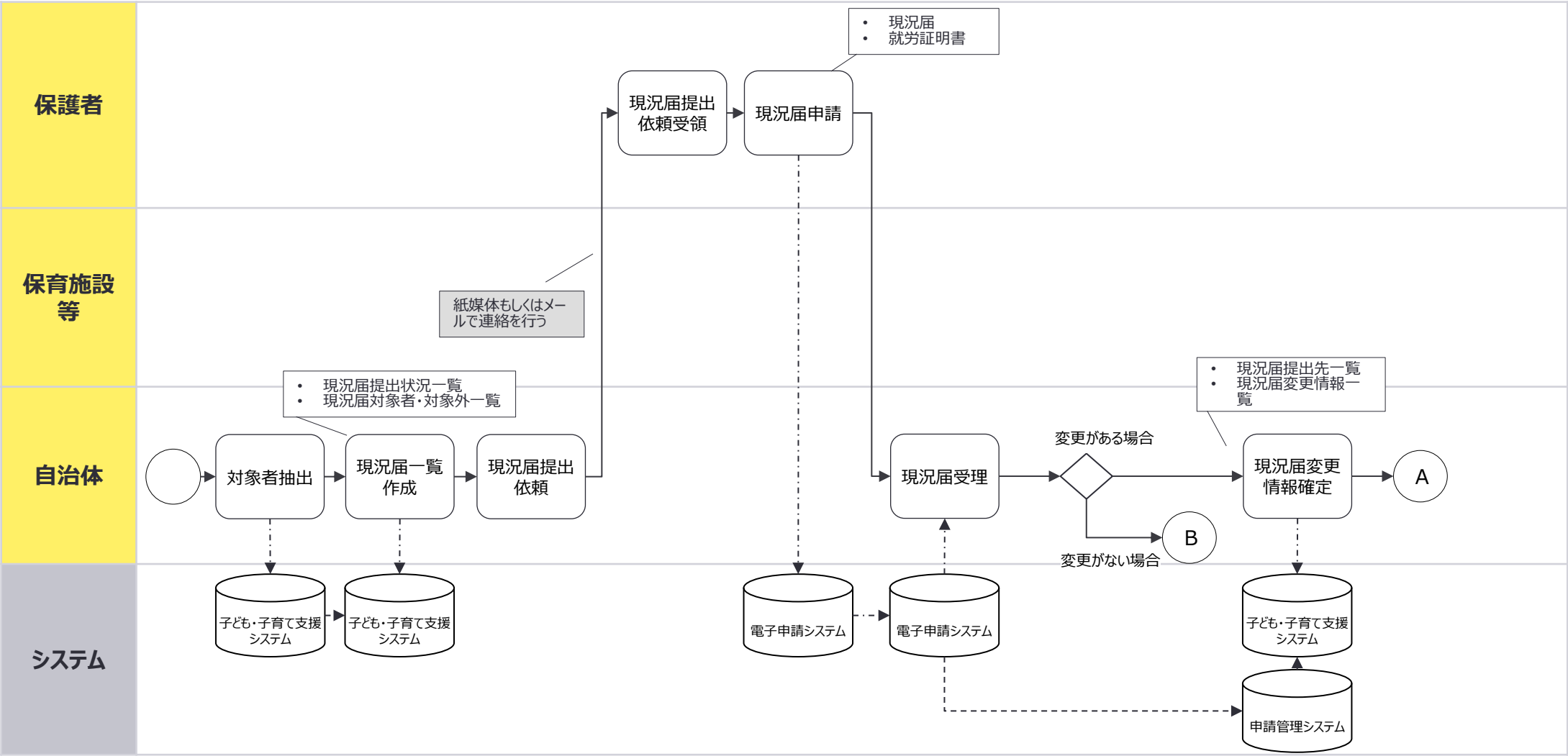
(自治体の職権により処理を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象

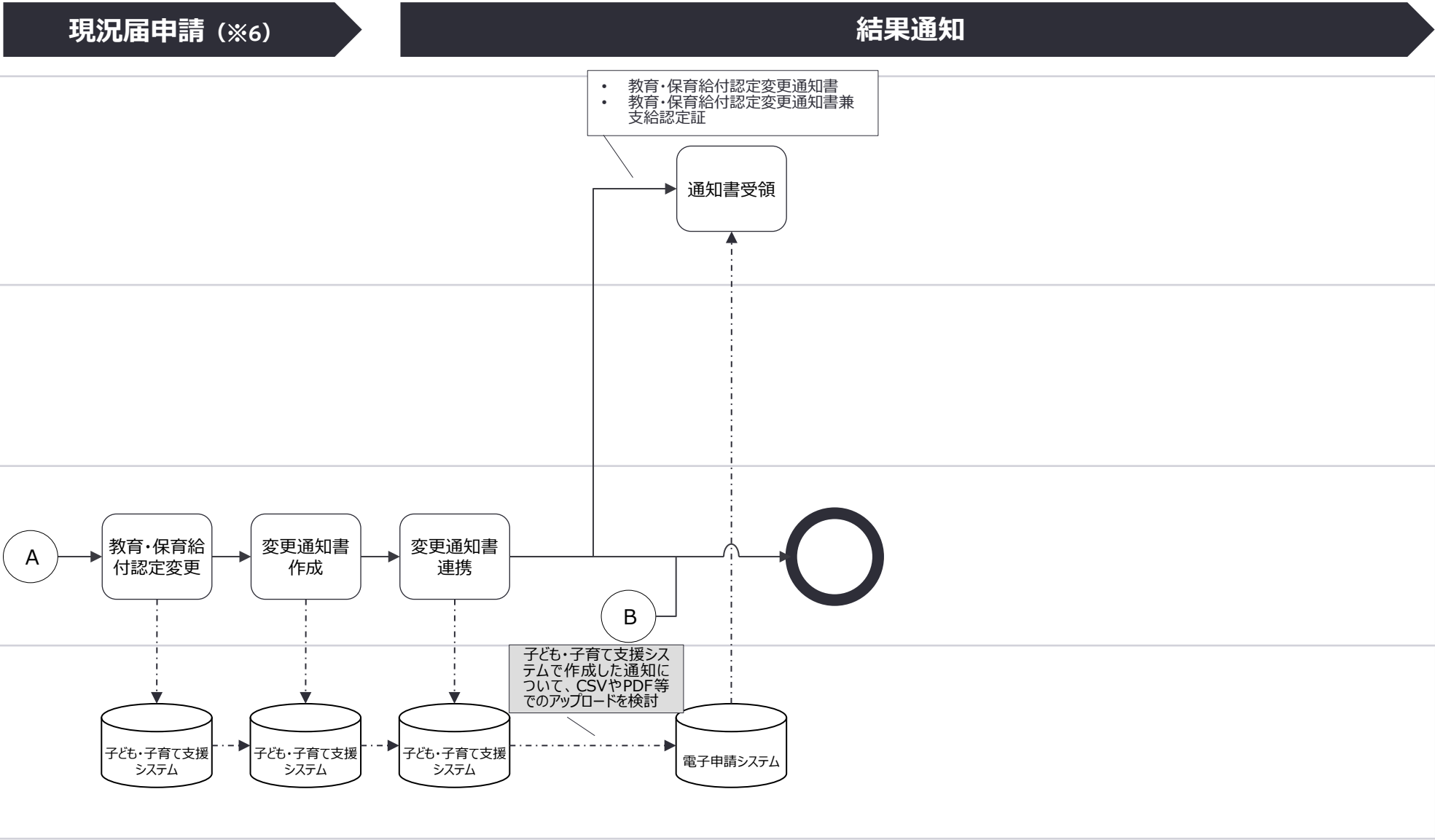


1.教育・保育給付認定管理 1.3 現況確認

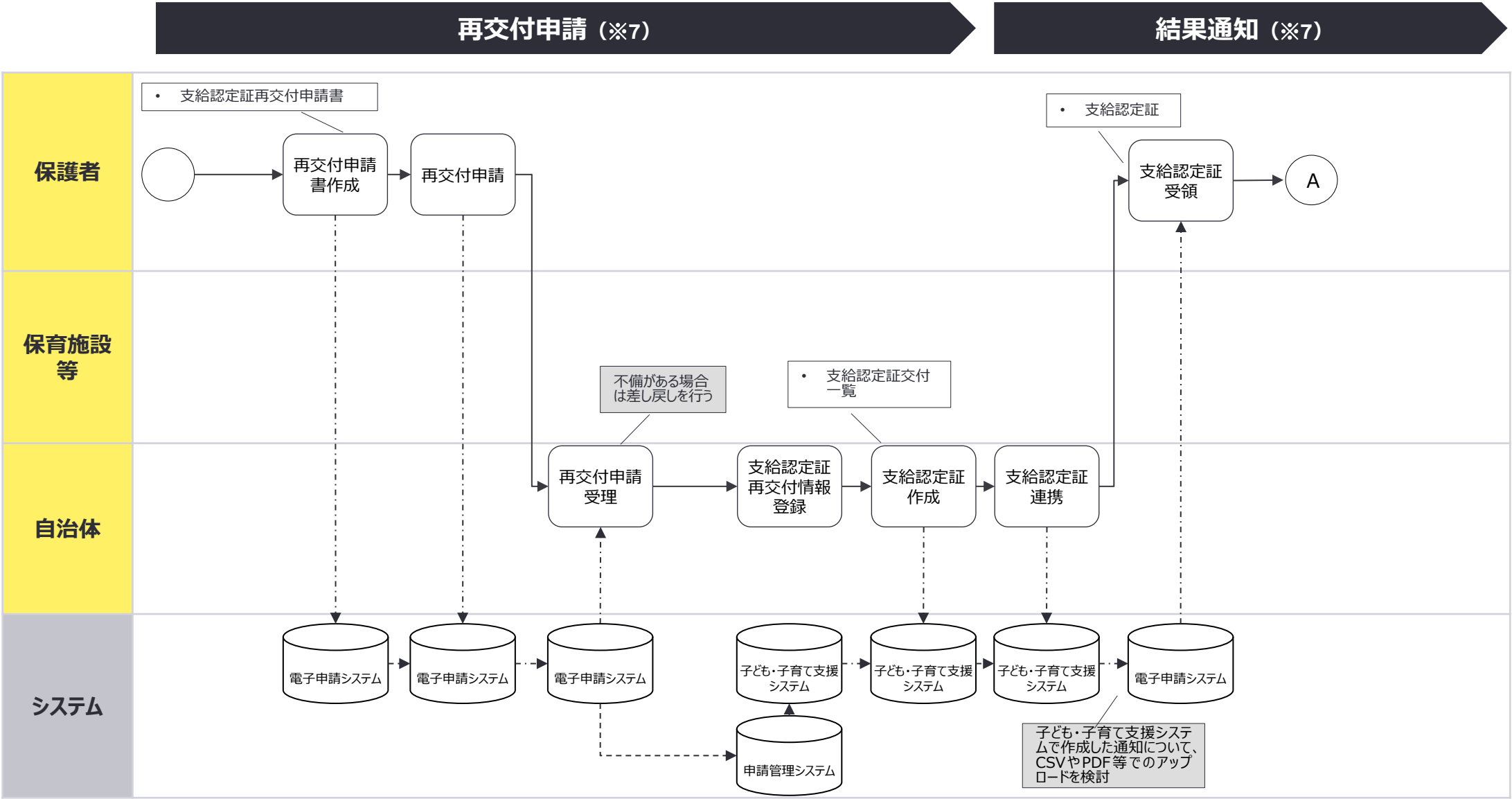
現況届申請（※6）



1.教育・保育給付認定管理 1.3 現況確認

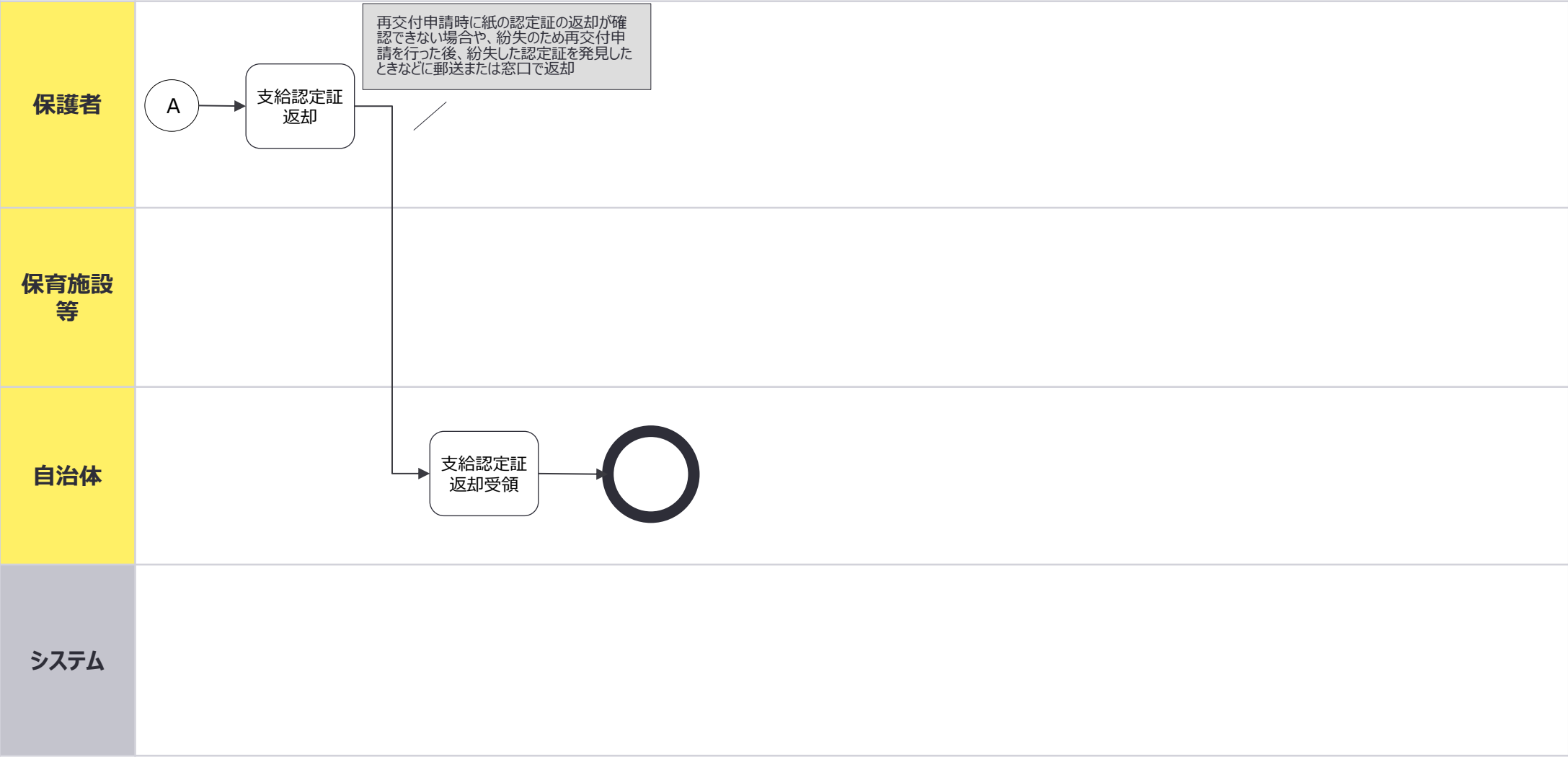


1.教育・保育給付認定管理 1.4 再発行



1.教育・保育給付認定管理 1.4 再発行

返却・受領（※7）

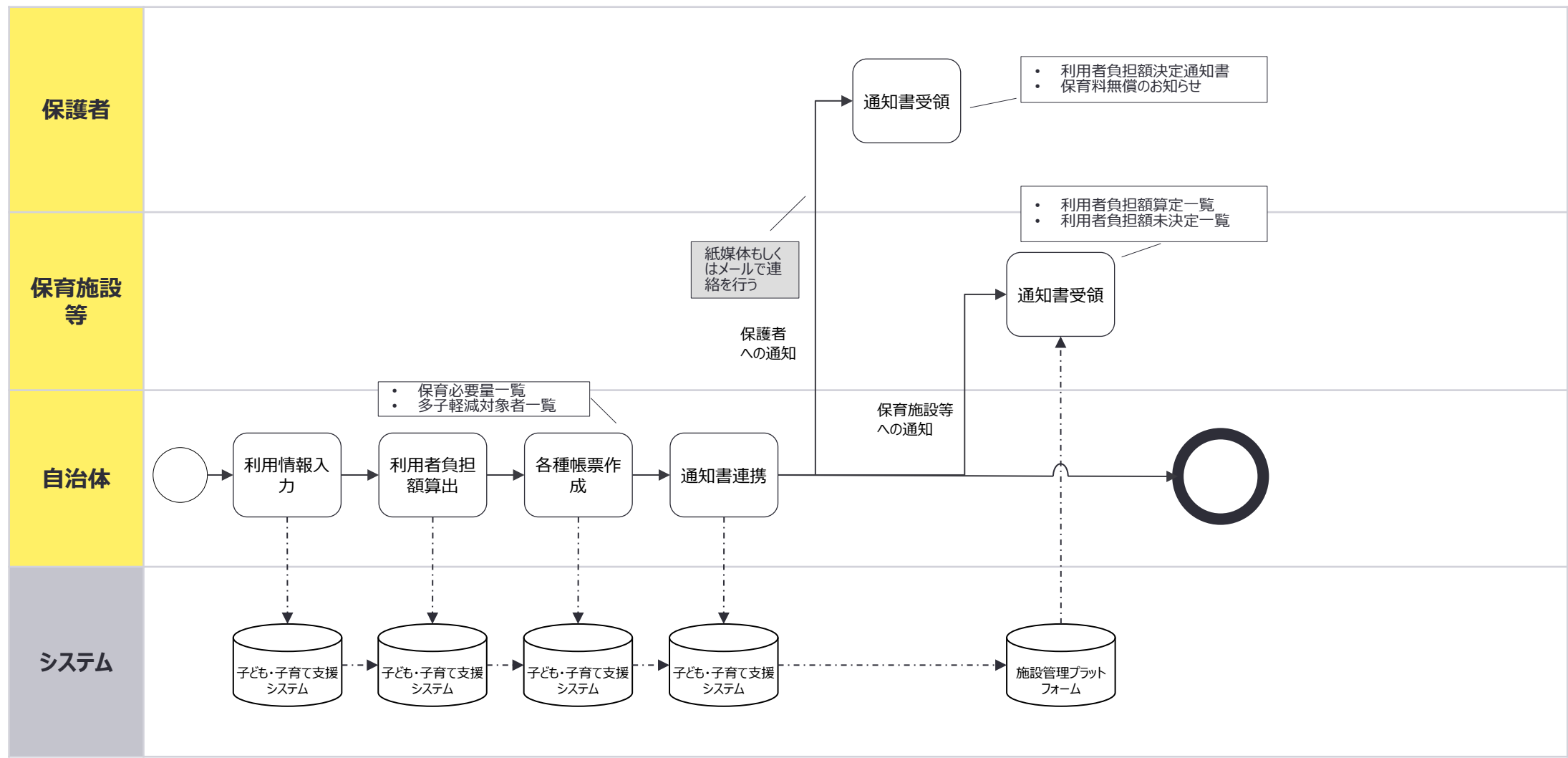


2.利用者負担管理 2.1 利用者負担額決定

施設管理プラットフォーム システム化対象

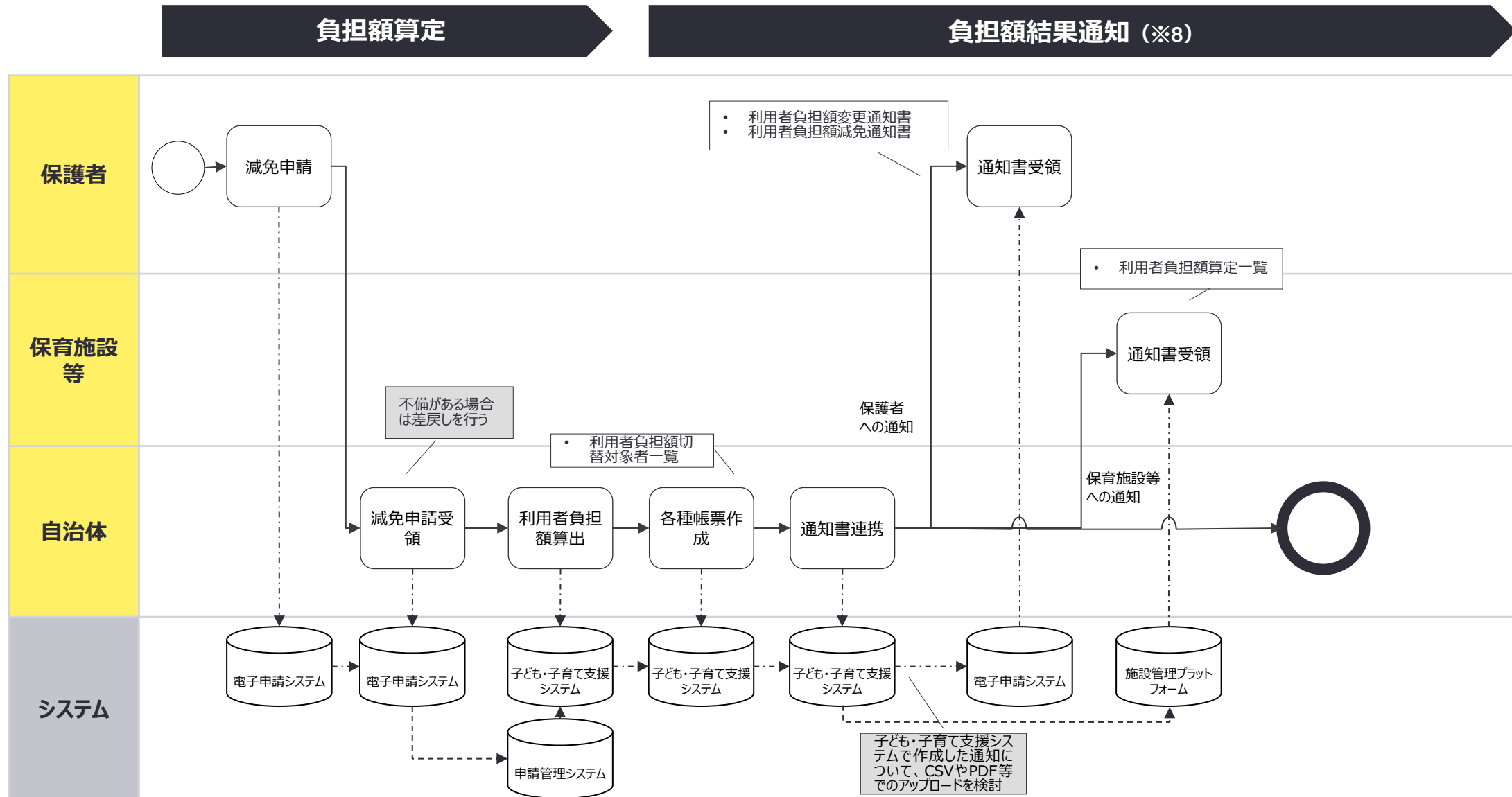
負担額算定

負担額結果通知（※8）



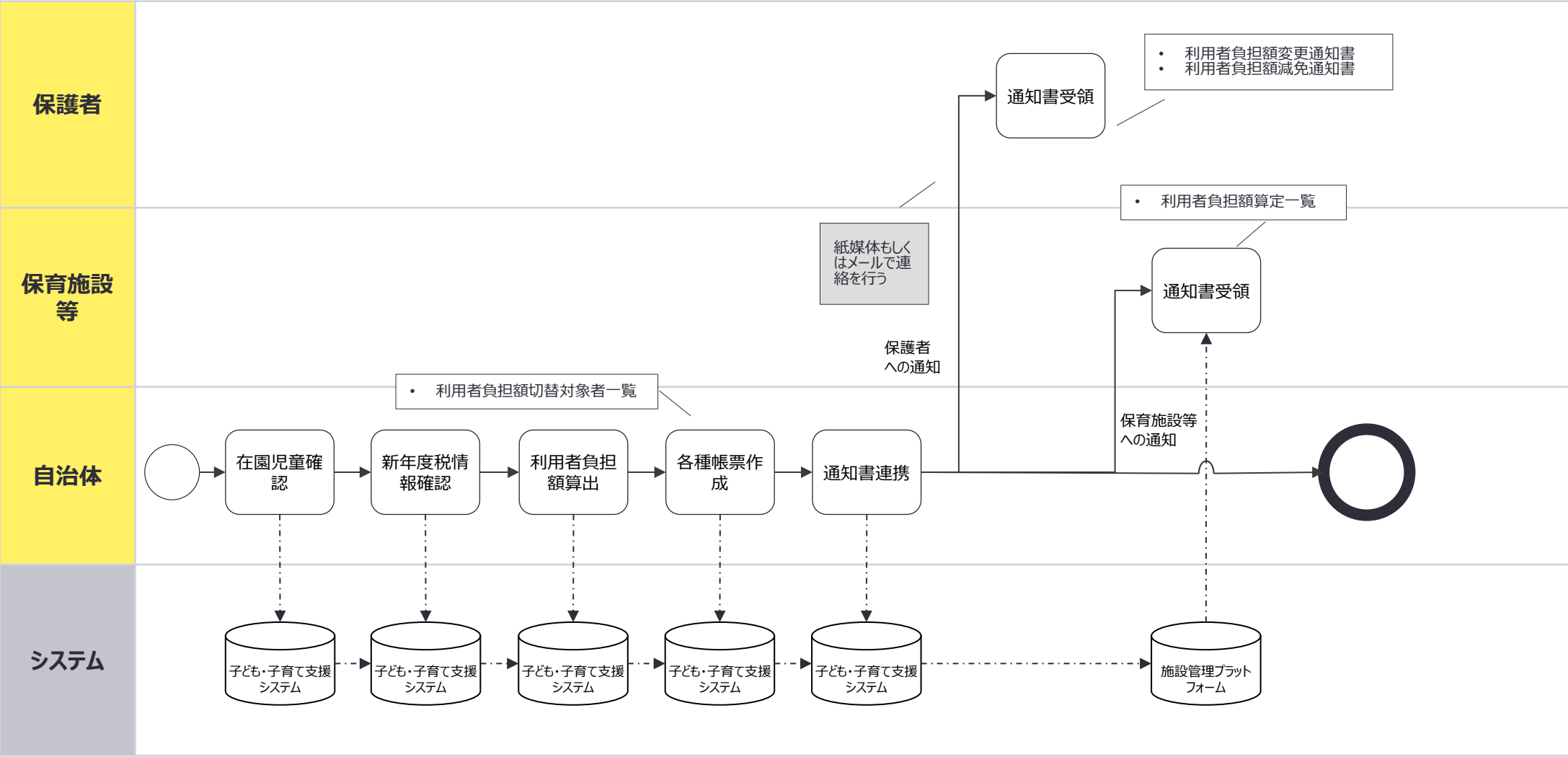
2.利用者負担管理 2.2 利用者負担額切替 (保護者から申請を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象



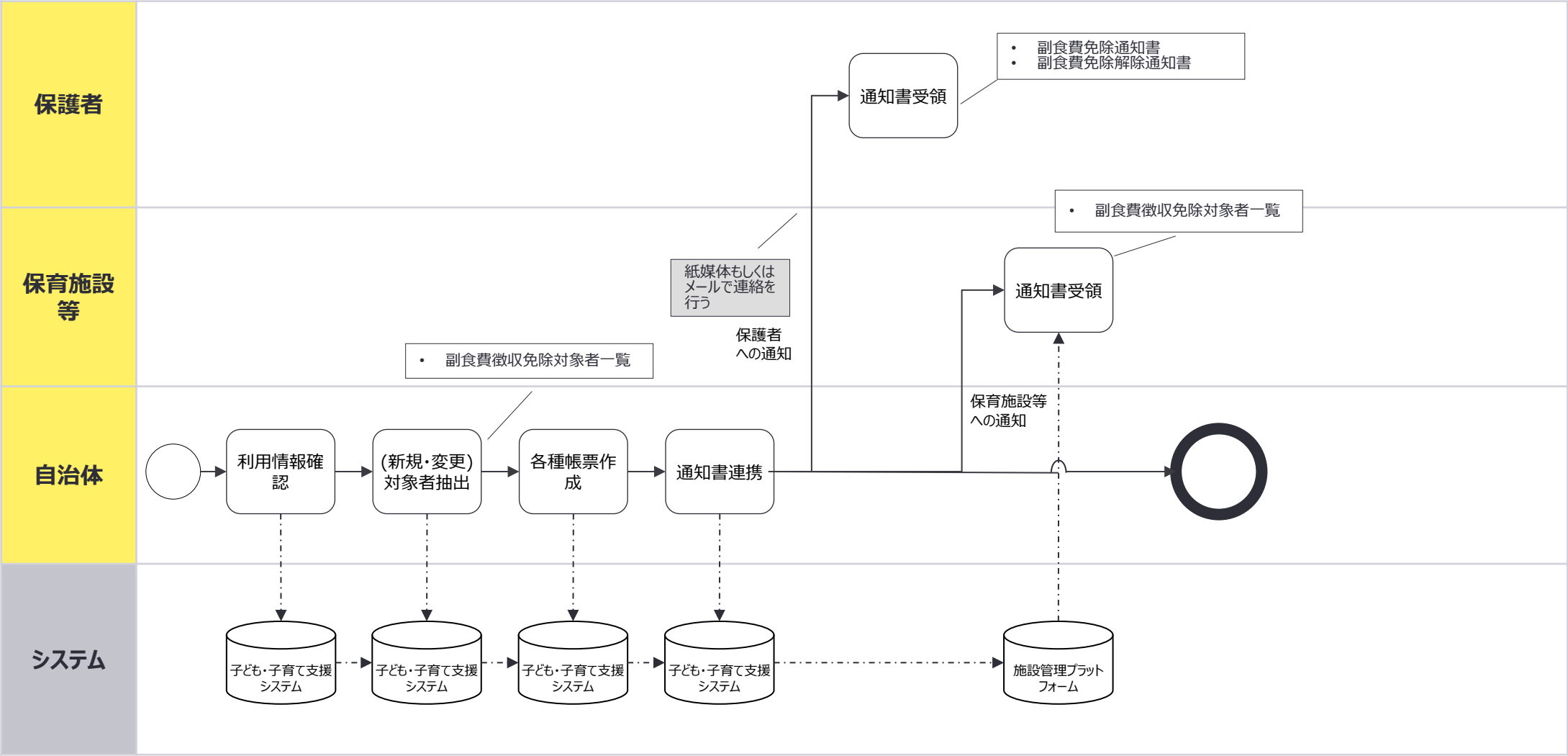
2.利用者負担管理 2.2 利用者負担額切替 (自治体の職権により処理を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象



2.利用者負担管理 2.3 副食費賦課情報管理

施設管理プラットフォーム システム化対象



根拠法令等一覧表

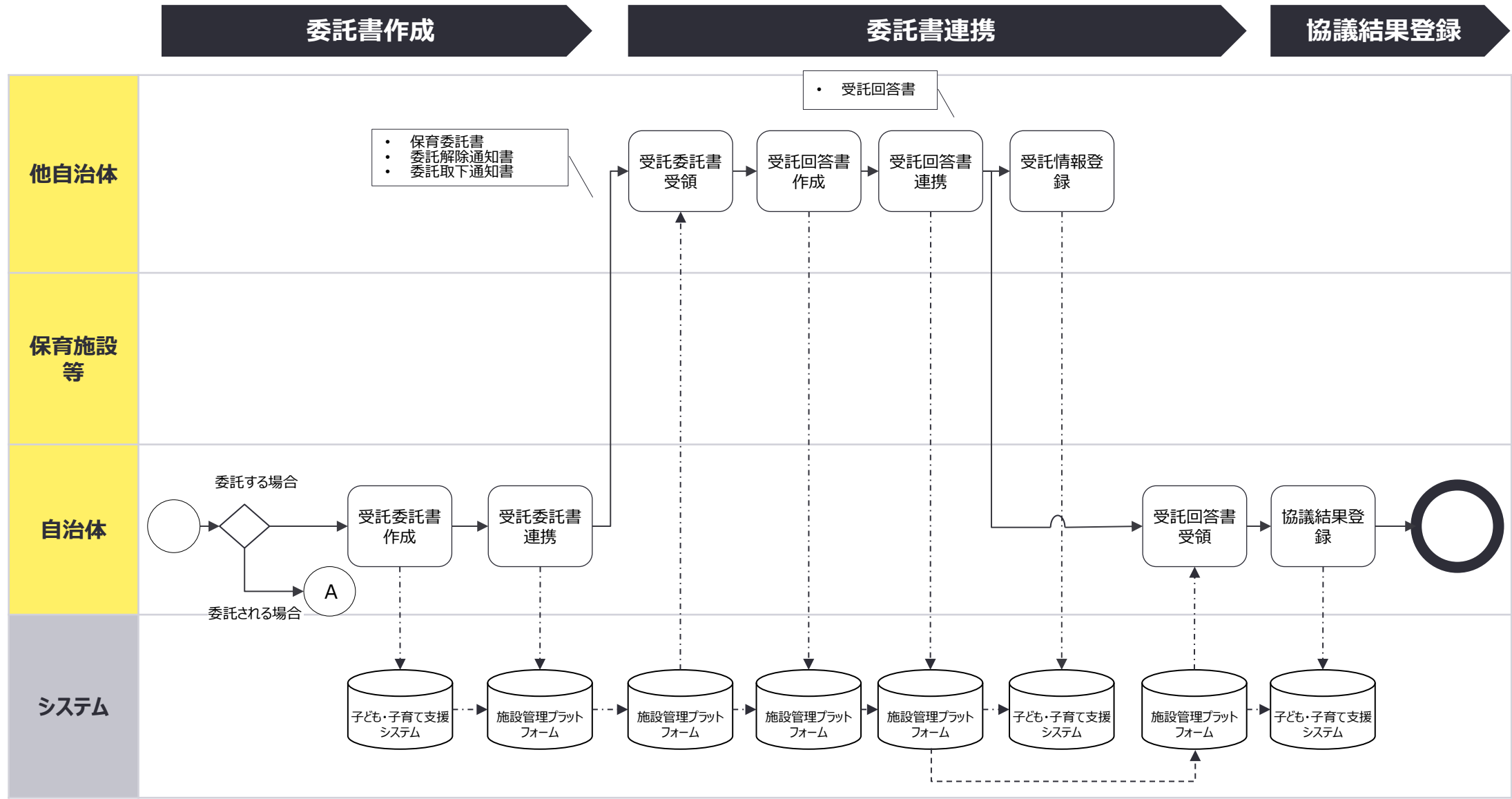
■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	変更申請・変更	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第11条
2	※2	変更申請・変更	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第23条
3	※3	結果通知	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第12条
4	※4	取消	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第24条
5	※5	結果通知	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第14条
6	※6	現況届申請	通知	・ 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について（平成 26 年 9 月 10 日付け府政共生第 859 号・26 文科初第 651 号・雇児発 0910 第 2 号内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知） 5 現況届（法第 2 2 条、規則第 9 条）
7	※7	再交付申請 結果通知 返却・受領	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第16条
8	※8	負担額結果通知	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第7条

2. 利用調整業務

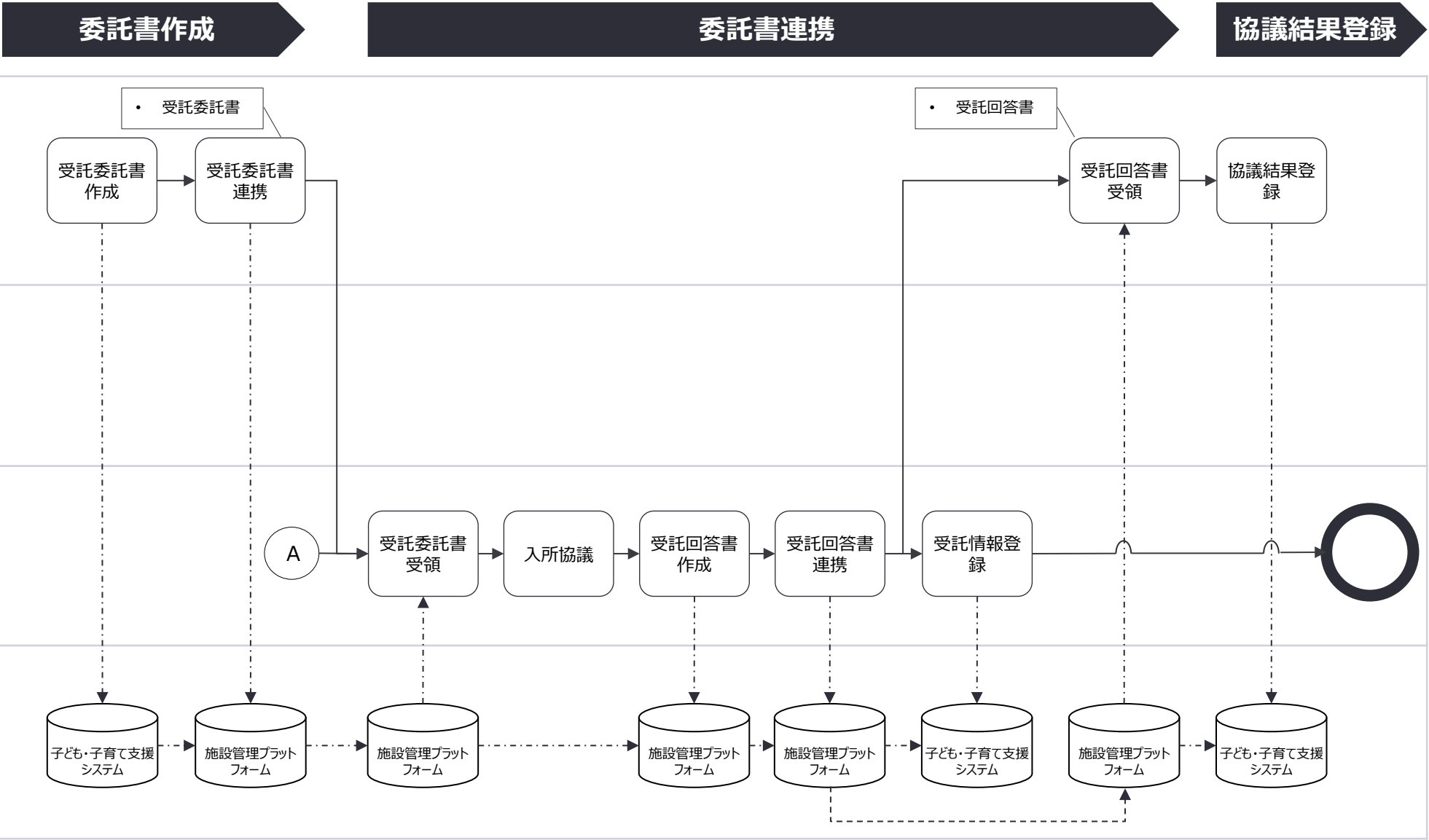
1.利用申請管理 1.1 広域利用管理

施設管理プラットフォーム システム化対象



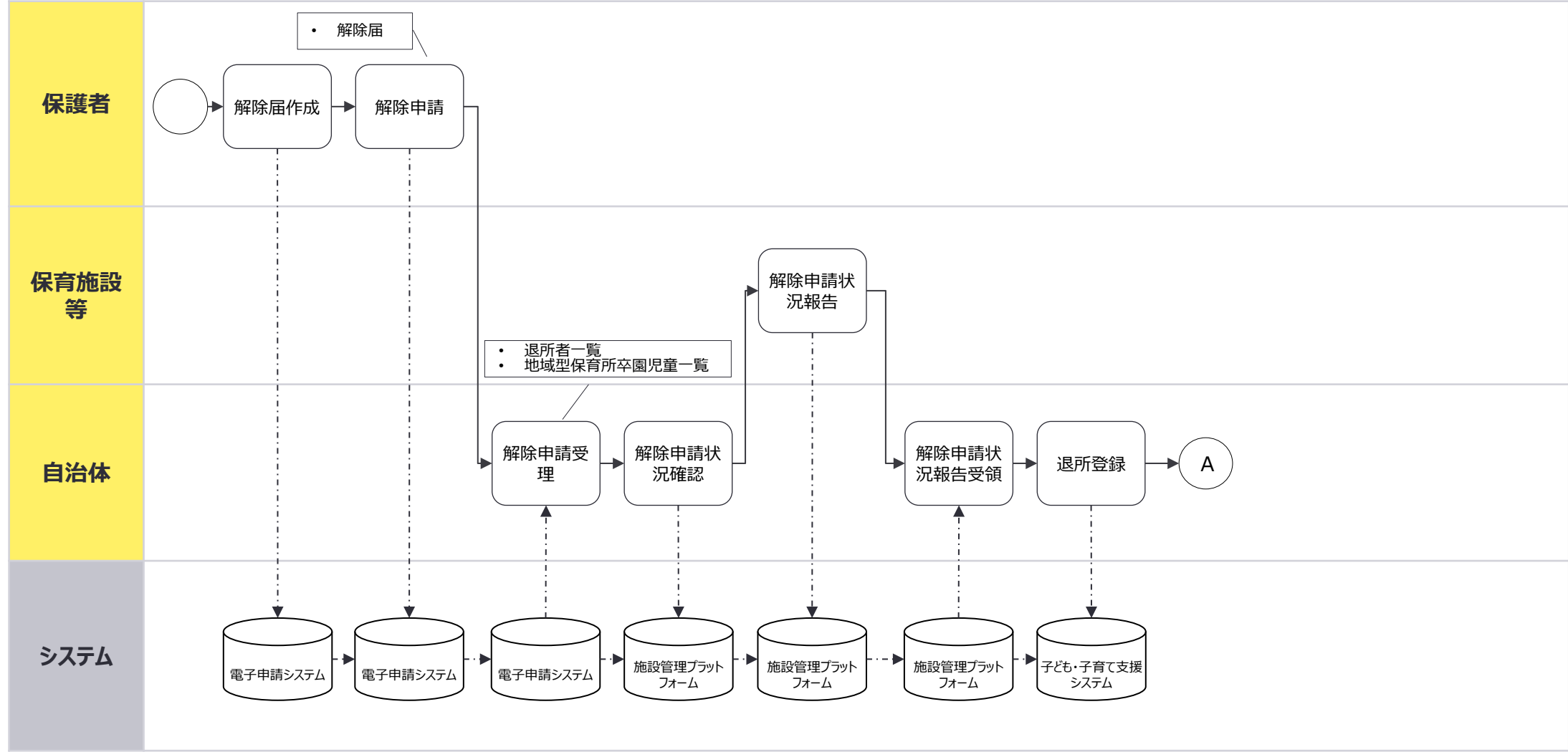
1.利用申請管理 1.1 広域利用管理

施設管理プラットフォーム システム化対象



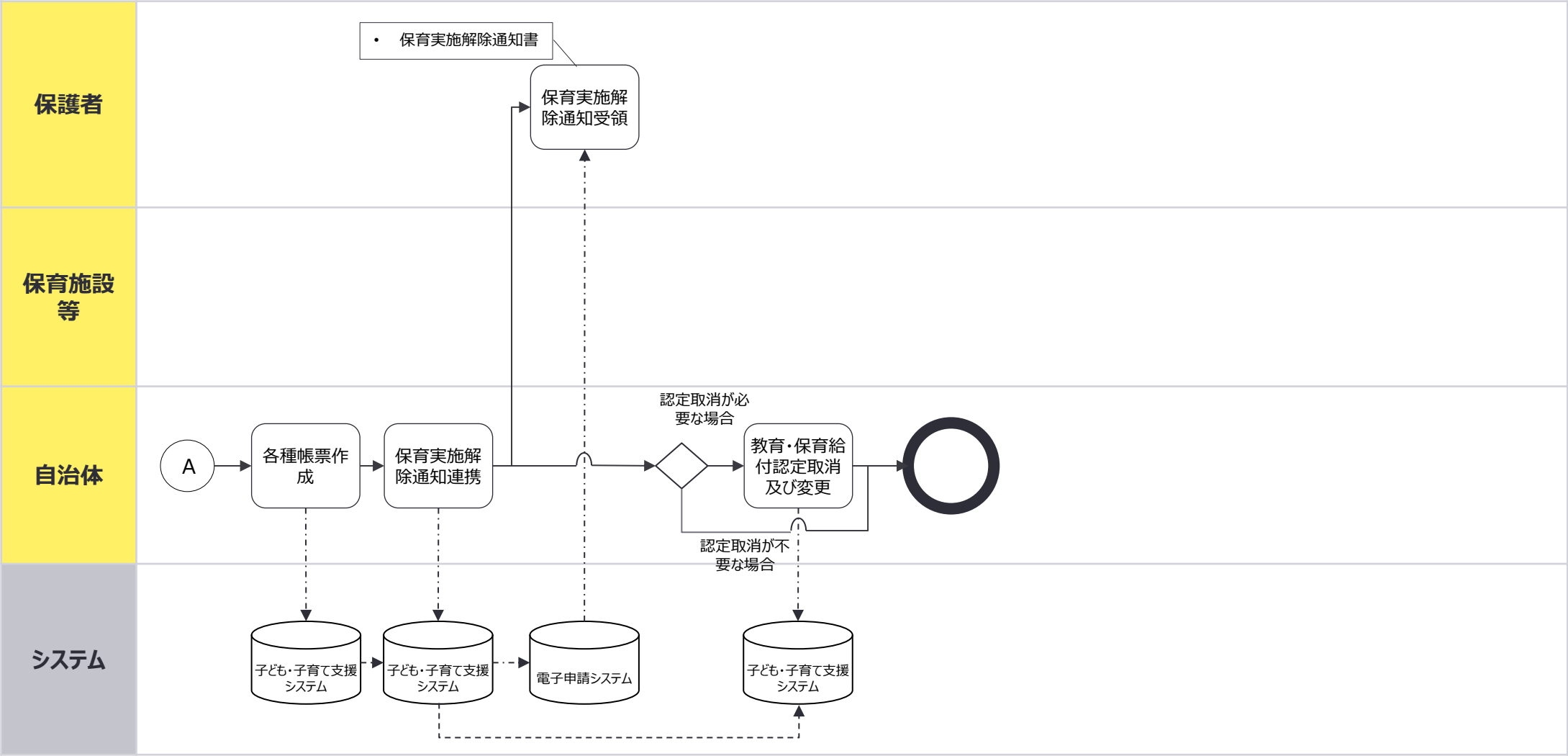
施設管理プラットフォーム システム化対象

解除申請



2.在園管理 2.1 退所

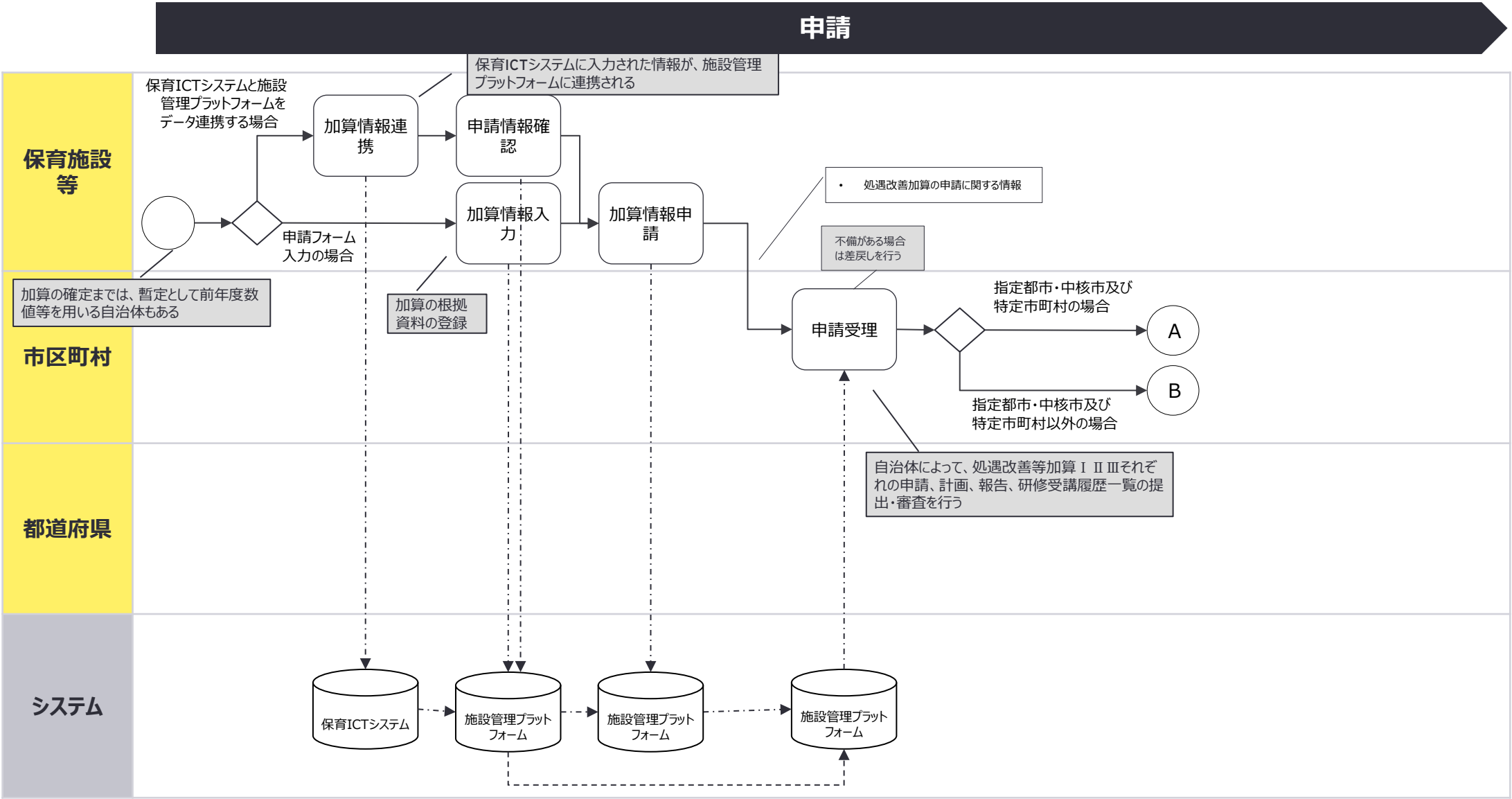
結果通知



3. 施設型給付業務

1.請求管理 1.1 事業所請求管理（加算申請）

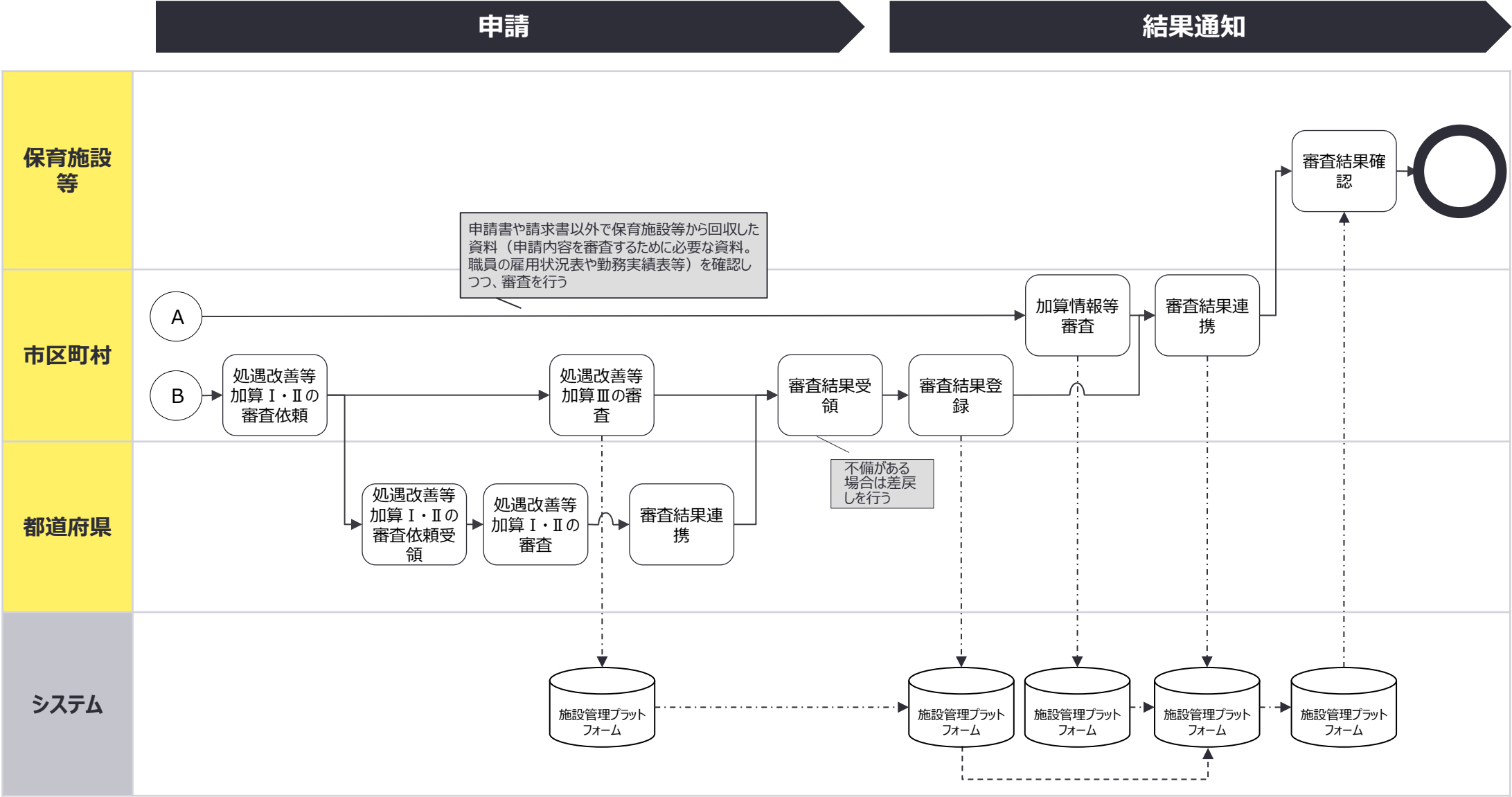
施設管理プラットフォーム システム化対象



※事業所情報等については、子ども・子育て支援システム又はここdeサーチ等から取得を行う想定
※地方独自加算については、自治体毎に制度差分が大きいため、全国の独自加算の自動計算機能は施設管理プラットフォーム上でのスコープ外であるが、現実的に対応可能な内容について引き続き検討。

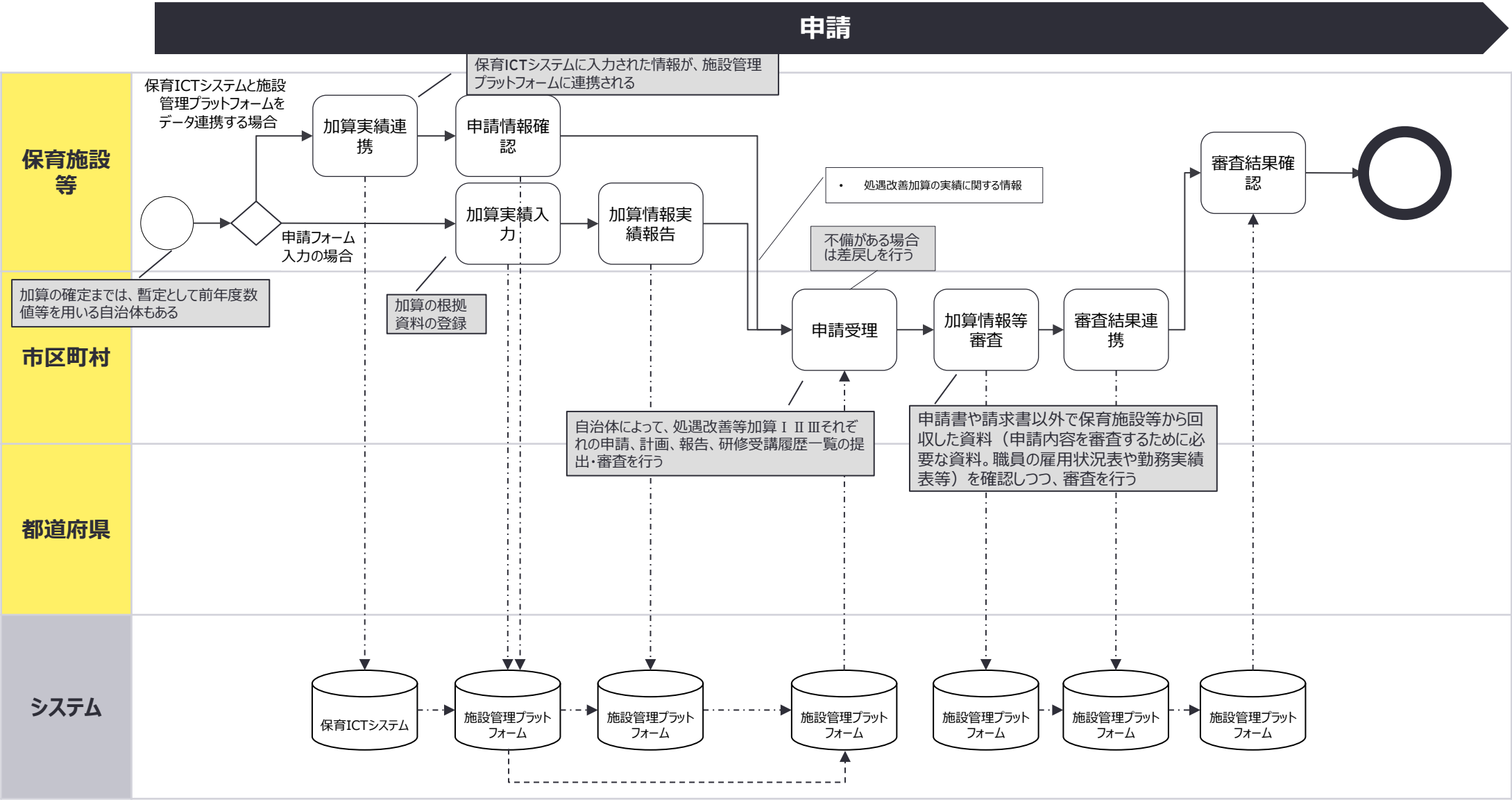
1.請求管理 1.1 事業所請求管理（加算申請）

施設管理プラットフォーム システム化対象



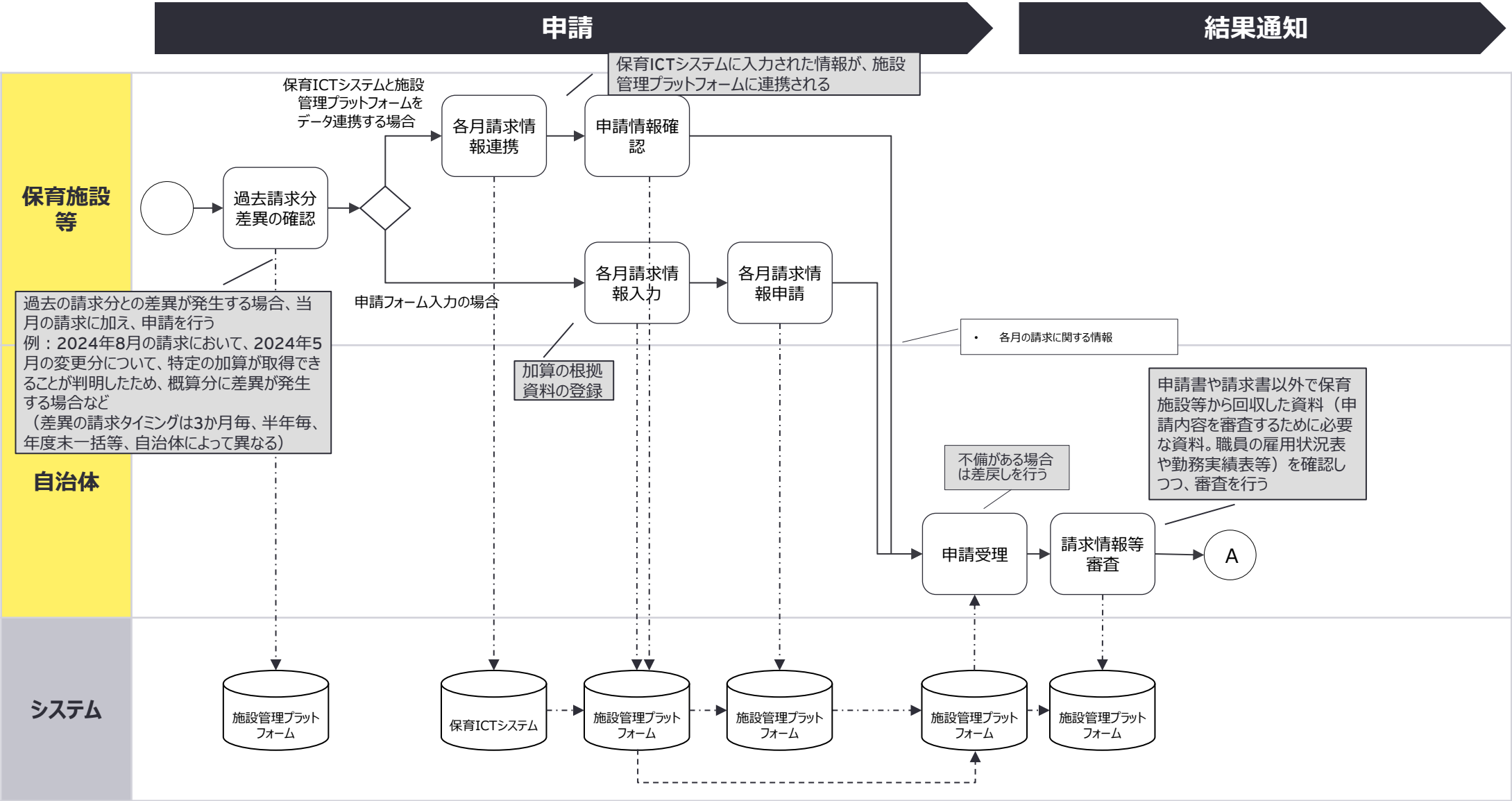
1.請求管理 1.1 事業所請求管理（実績報告）

施設管理プラットフォーム システム化対象



1.請求管理 1.1 事業所請求管理（各月請求）

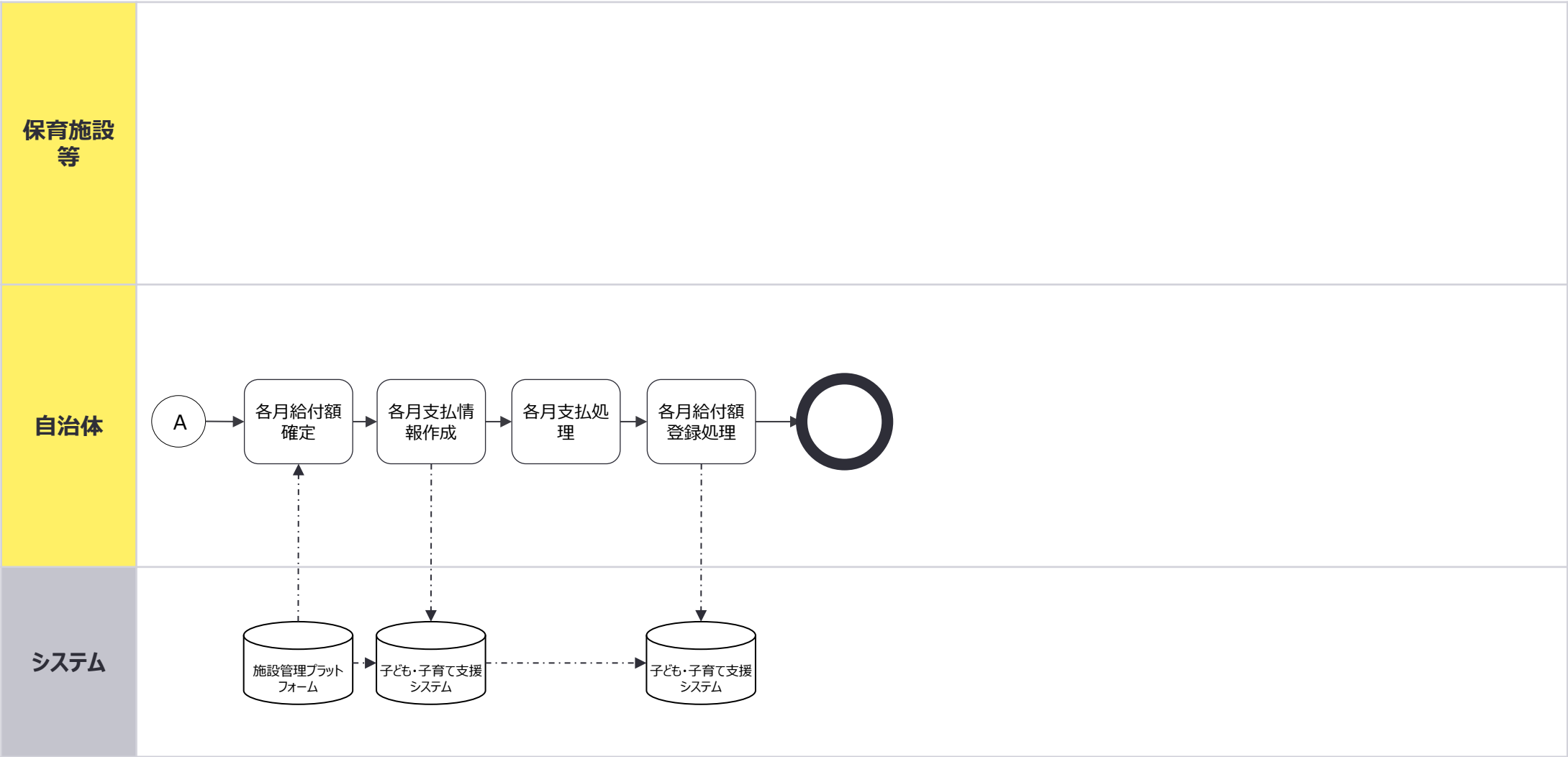
施設管理プラットフォーム システム化対象



1.請求管理 1.1 事業所請求管理（各月請求）

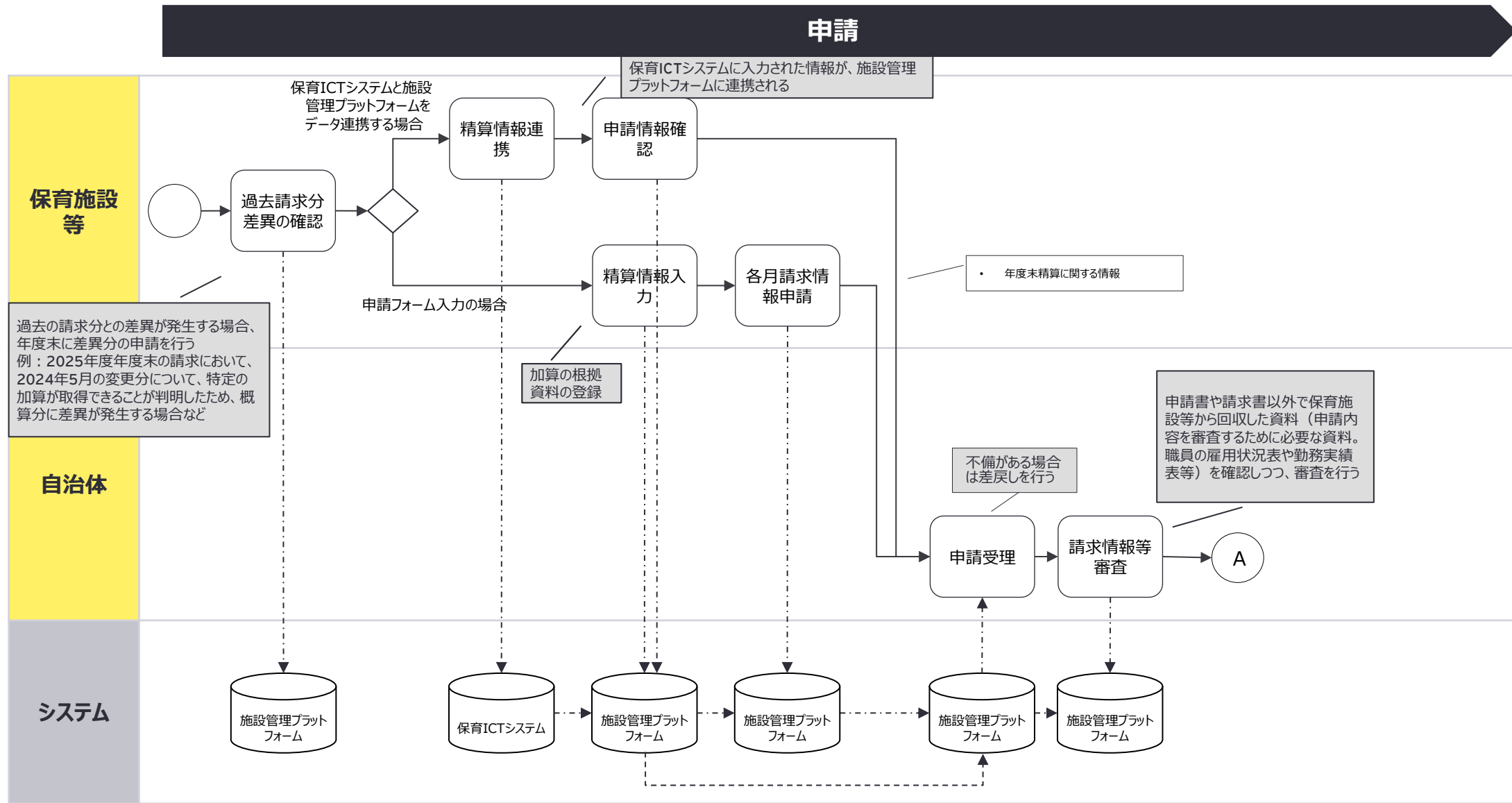
施設管理プラットフォーム システム化対象

各月給付額確定・支払処理（※1,2,3,4,5）



1.請求管理 1.1 事業所請求管理（年度末請求） （保育施設等から精算を行う場合）

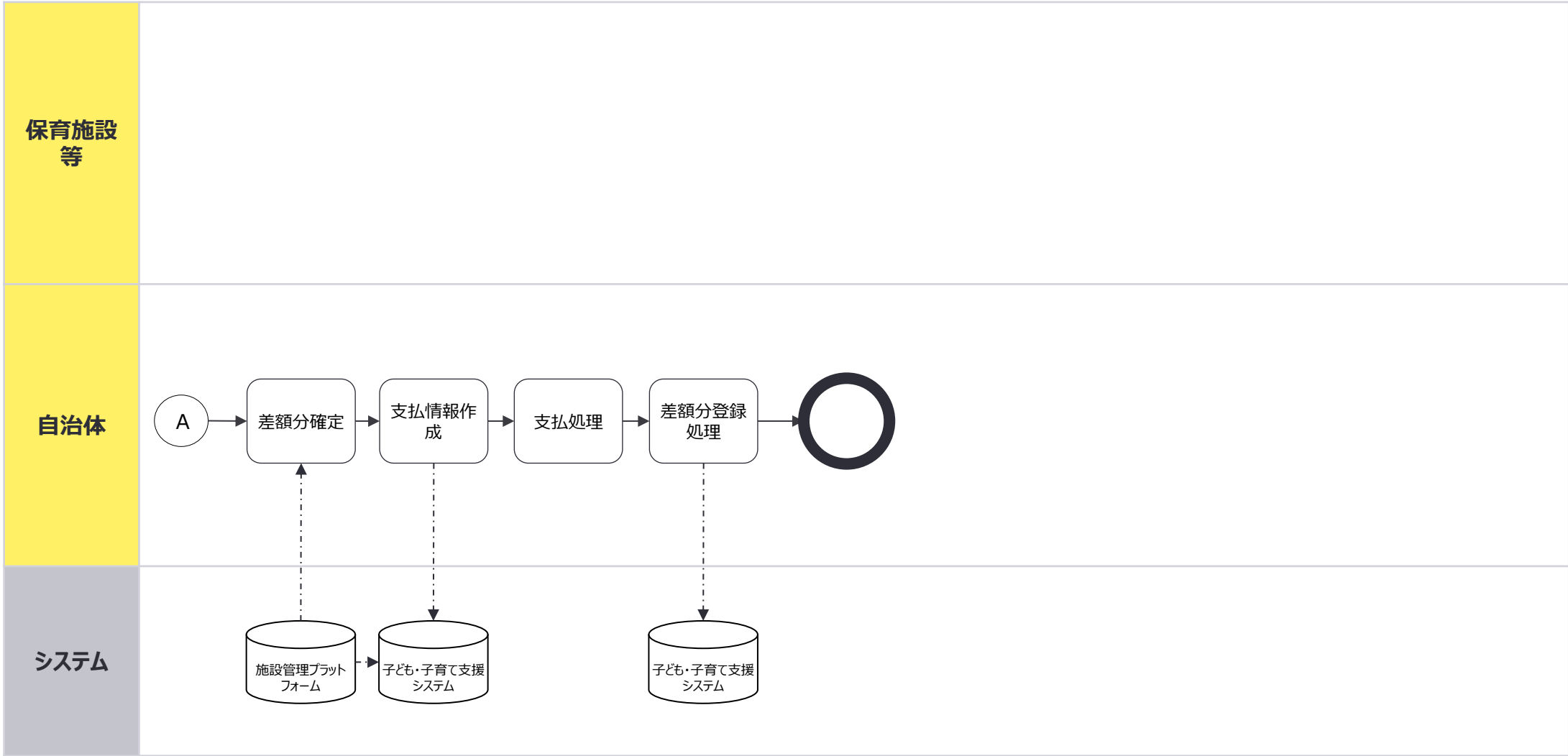
施設管理プラットフォーム システム化対象



1.請求管理 1.1 事業所請求管理（年度末請求） （保育施設等から精算を行う場合）

施設管理プラットフォーム システム化対象

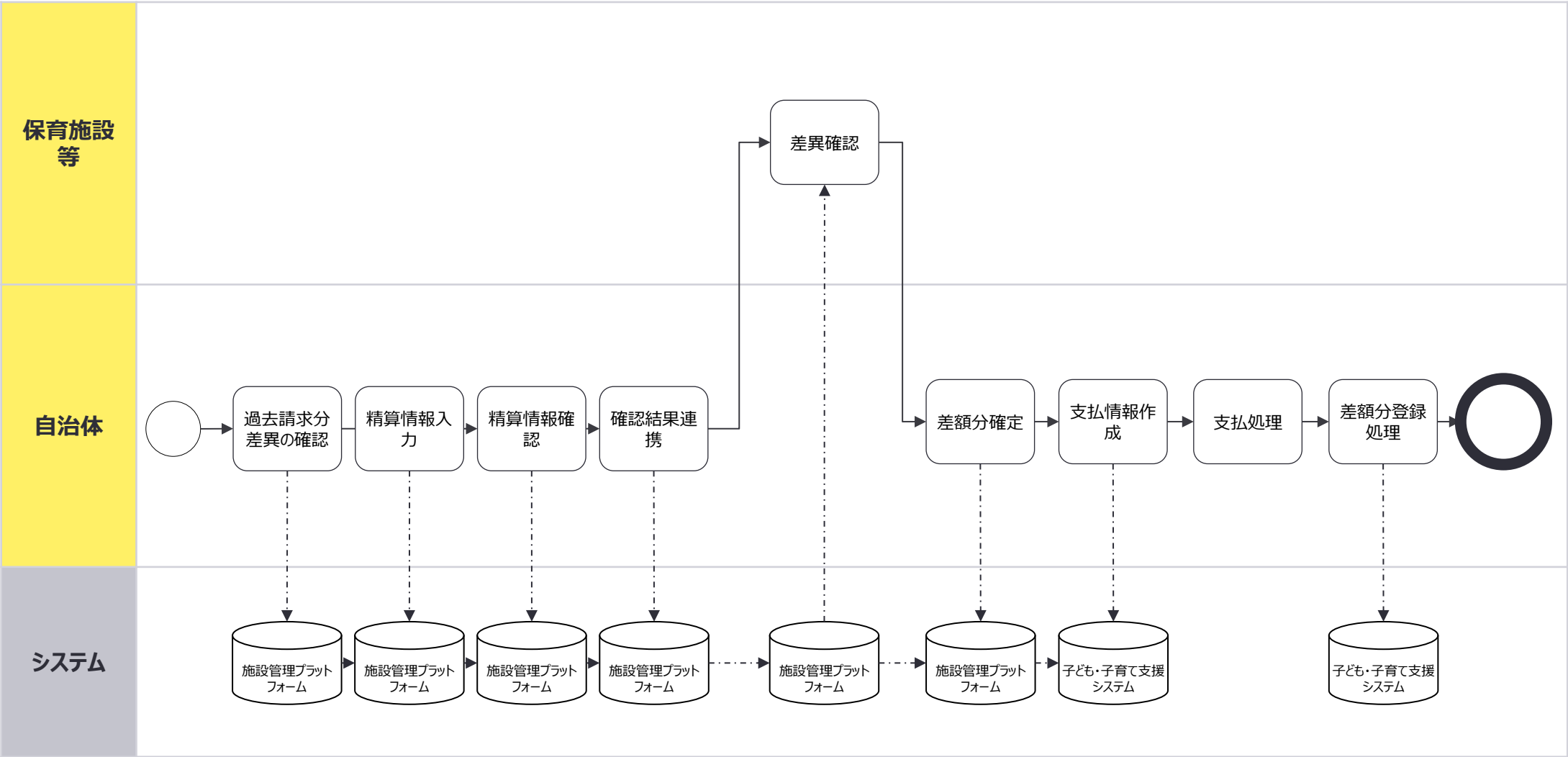
年度末給付額確定・支払処理（※1,2,3,4）



1.請求管理 1.1 事業所請求管理（年度末請求）
（自治体が精算を行う場合）

施設管理プラットフォーム システム化対象

年度末給付額確定・支払処理（※1,2,3,4）



根拠法令等一覧表

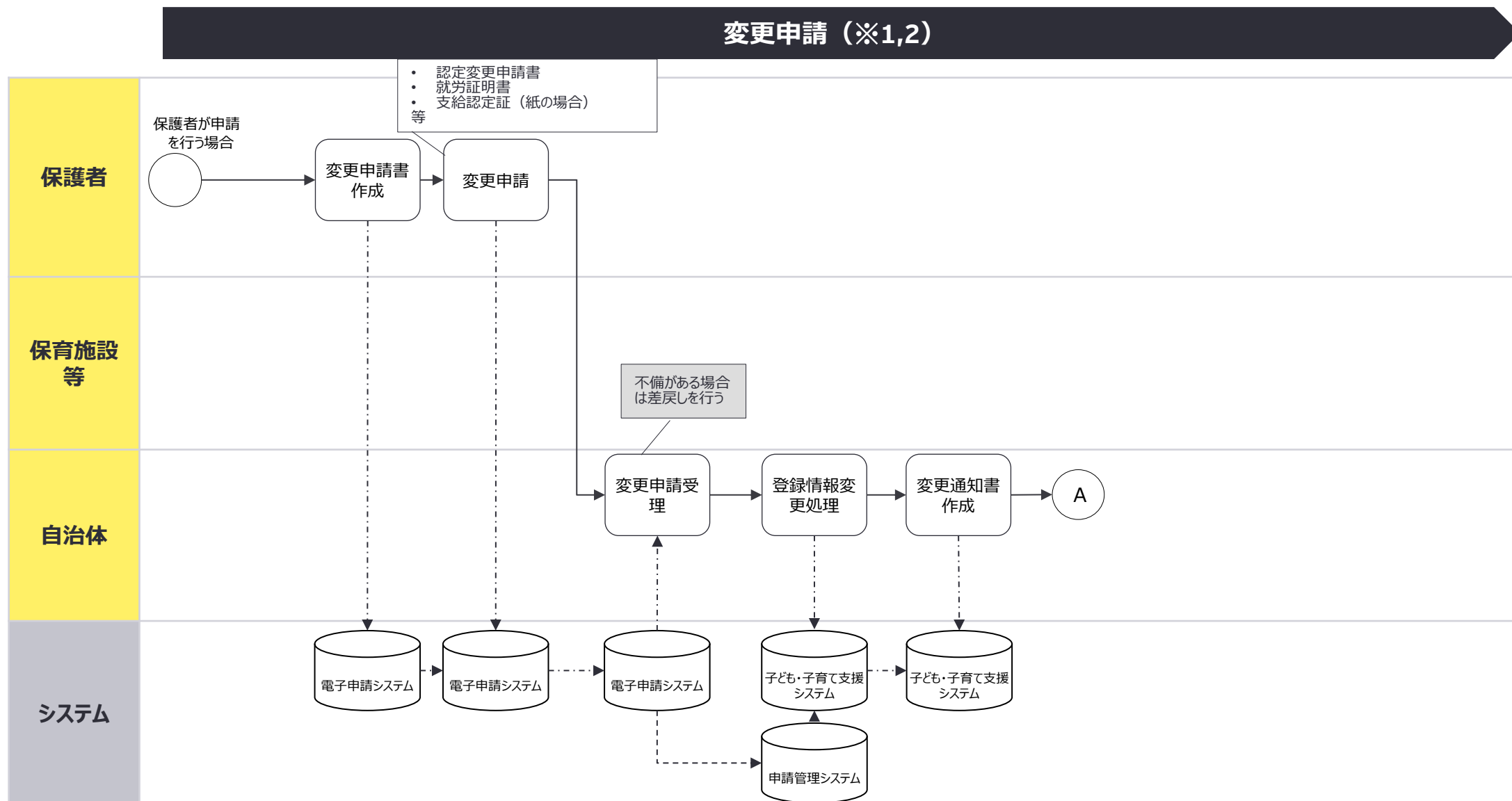
2024年10月時点
Draft

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	各月給付額 確定・支払処 理/年度末給 付額確定・支 払処理	法律	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条、第28条、第29条、第30条
2	※2	各月給付額 確定・支払処 理/年度末給 付額確定・支 払処理	省令・基準	特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年内閣府告示第49号）
3	※3	各月給付額 確定・支払処 理/年度末給 付額確定・支 払処理	通知	「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」（令和5年5月19日付けこ成保38、5文科初第483号こども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長連名通知）
4	※4	各月給付額 確定・支払処 理/年度末給 付額確定・支 払処理	通知	「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（令和5年6月7日付けこ成保39・5文科初第591号こども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長連名通知）
5	※5	各月給付額 確定・支払処 理	通知	「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」（令和5年5月19日付けこ成保38、5文科初第483号こども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長連名通知）第3施設型給付費等の支弁方法（1）施設・事業者からの請求、（2）支弁時期

4. 施設等利用給付認定業務

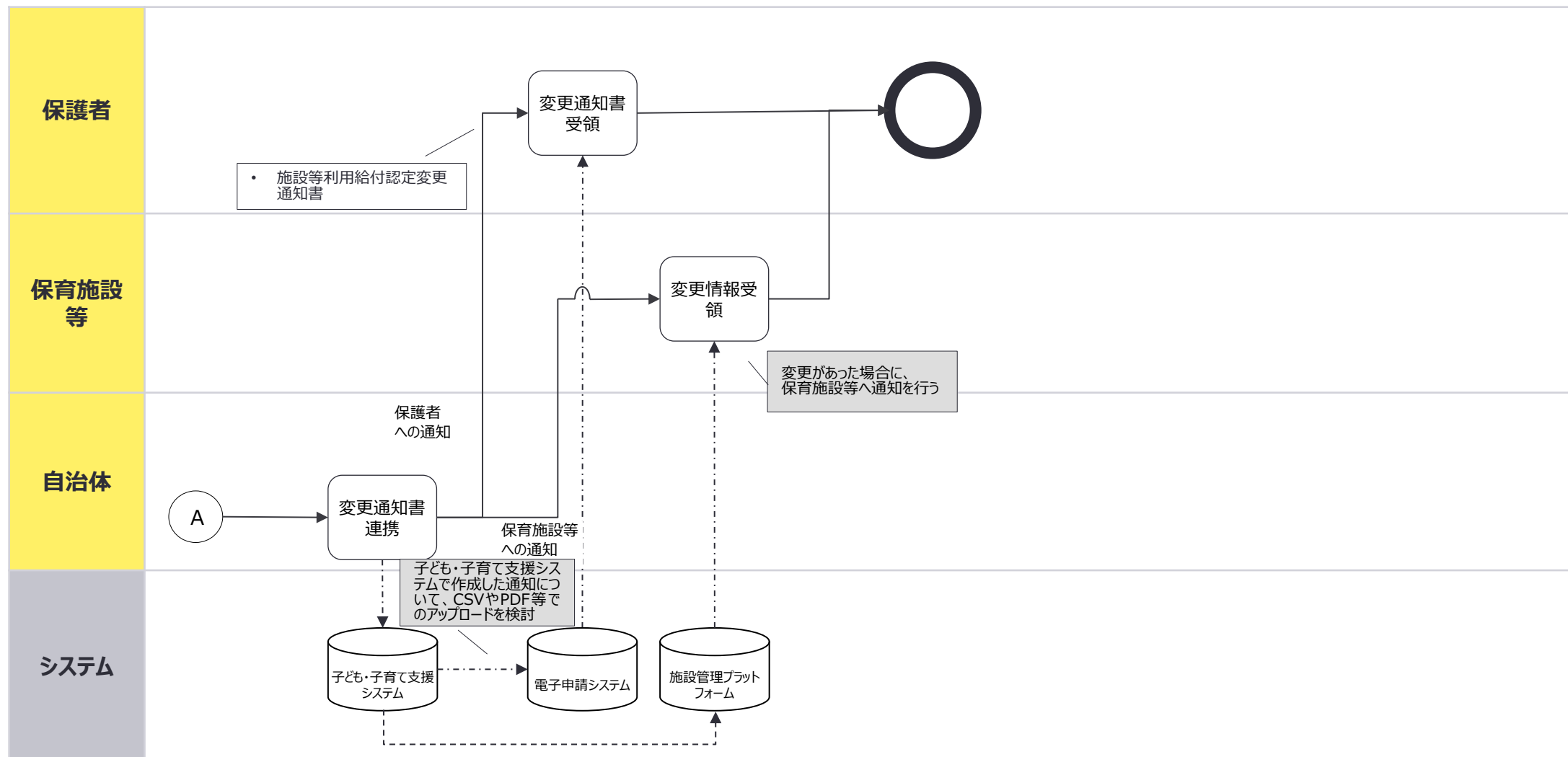
1. 認定管理 1.1 施設等利用給付認定変更 (保護者から申請を行う場合)



1. 認定管理 1.1 施設等利用給付認定変更 (保護者から申請を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象

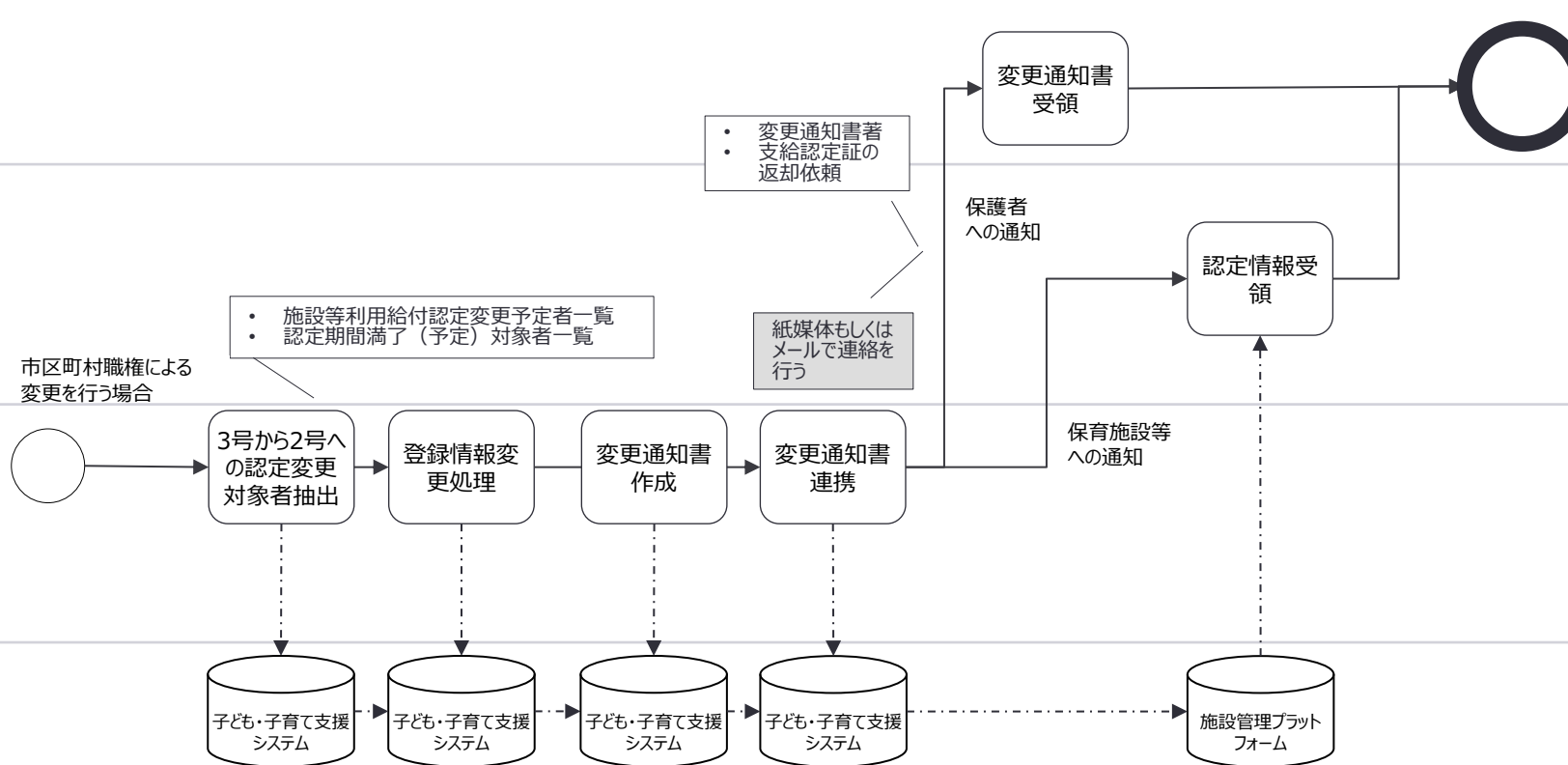
結果通知 (※3)



1.認定管理 1.1 施設等利用給付認定変更 (自治体の職権により処理を行う場合)

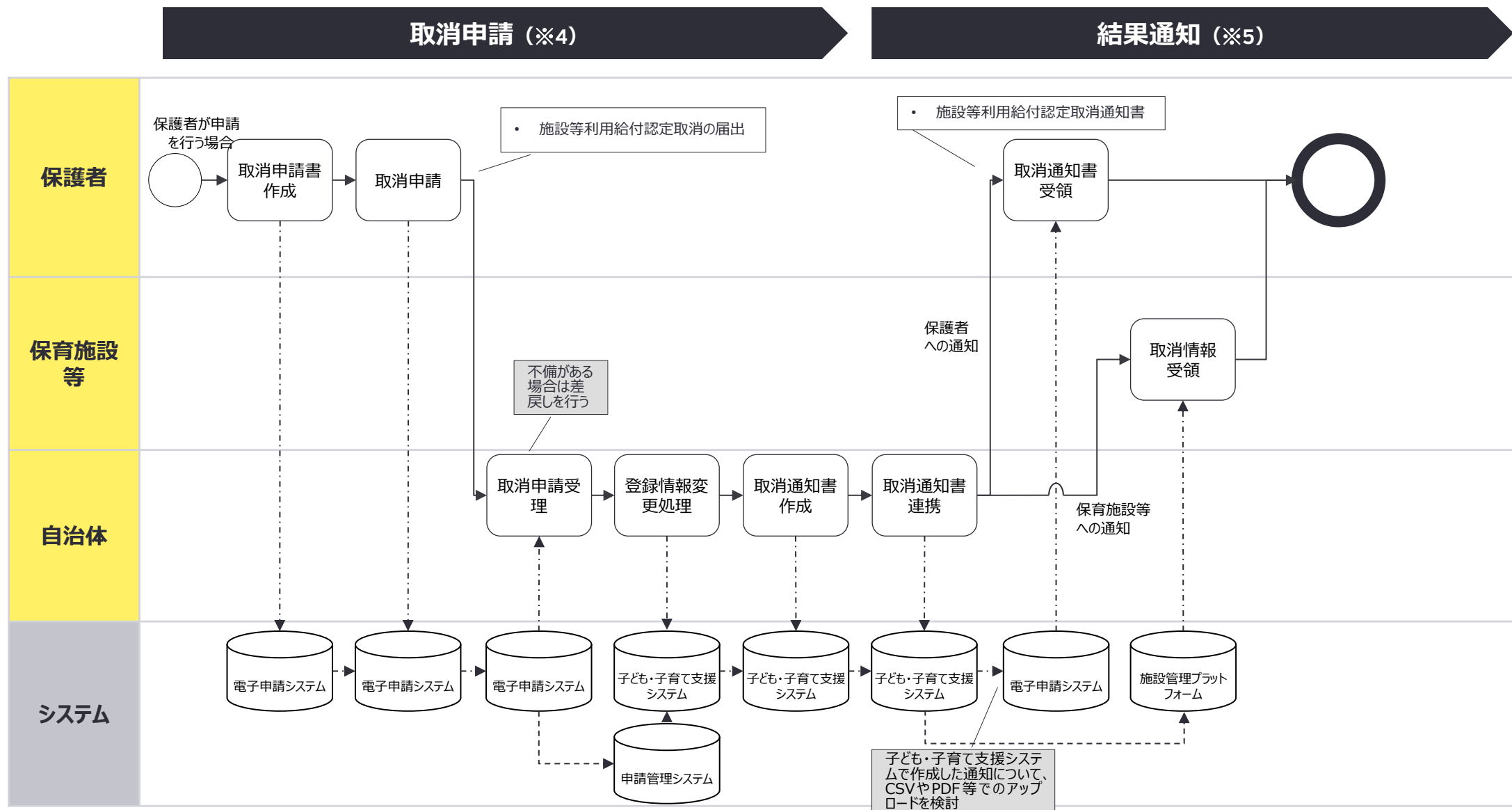
変更申請 (※1,2)

結果通知 (※3)



1.認定管理 1.2 施設等利用給付認定取消 (保護者から申請を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象

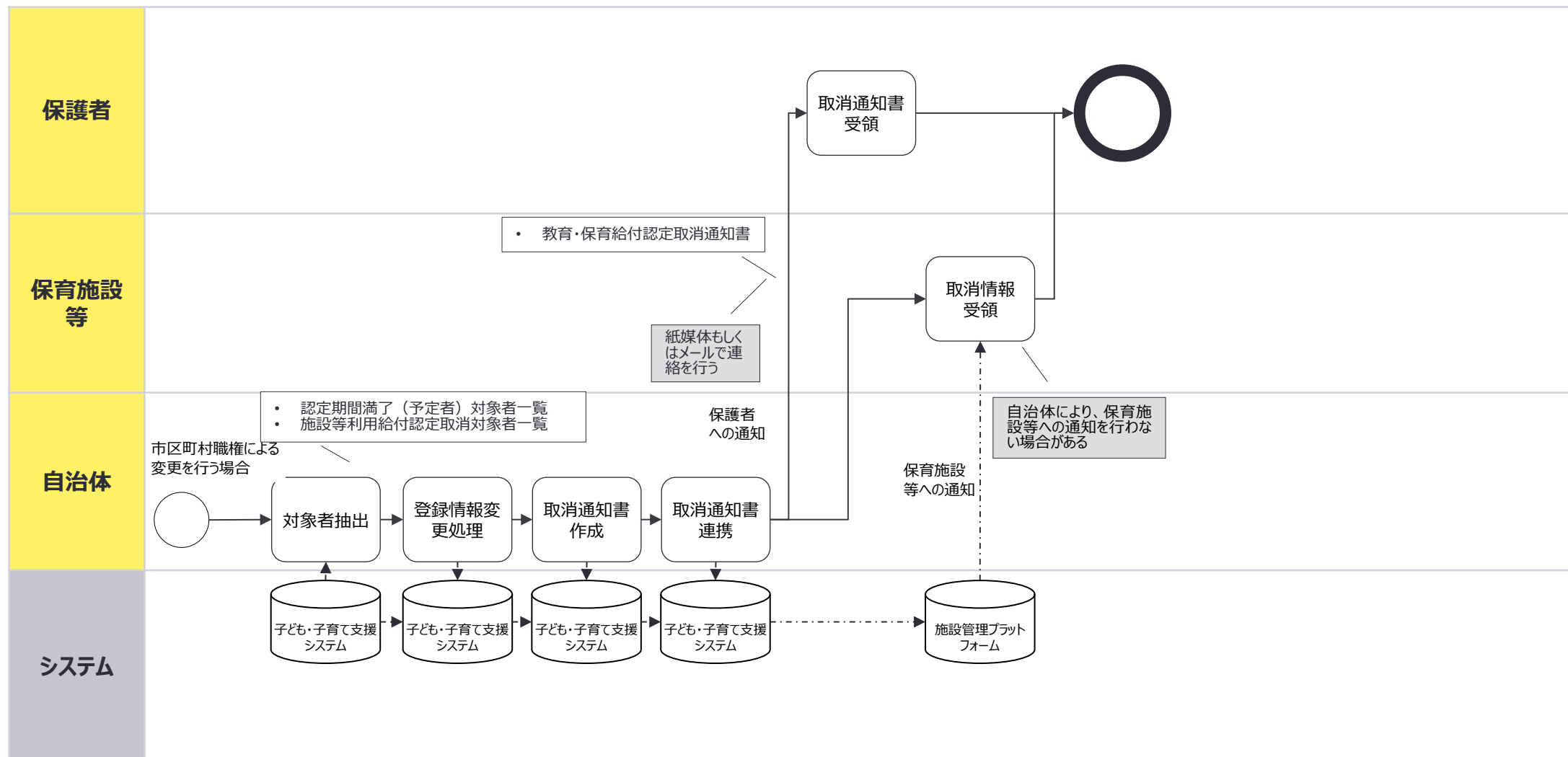


1.認定管理 1.2 施設等利用給付認定取消 (自治体の職権により処理を行う場合)

施設管理プラットフォーム システム化対象

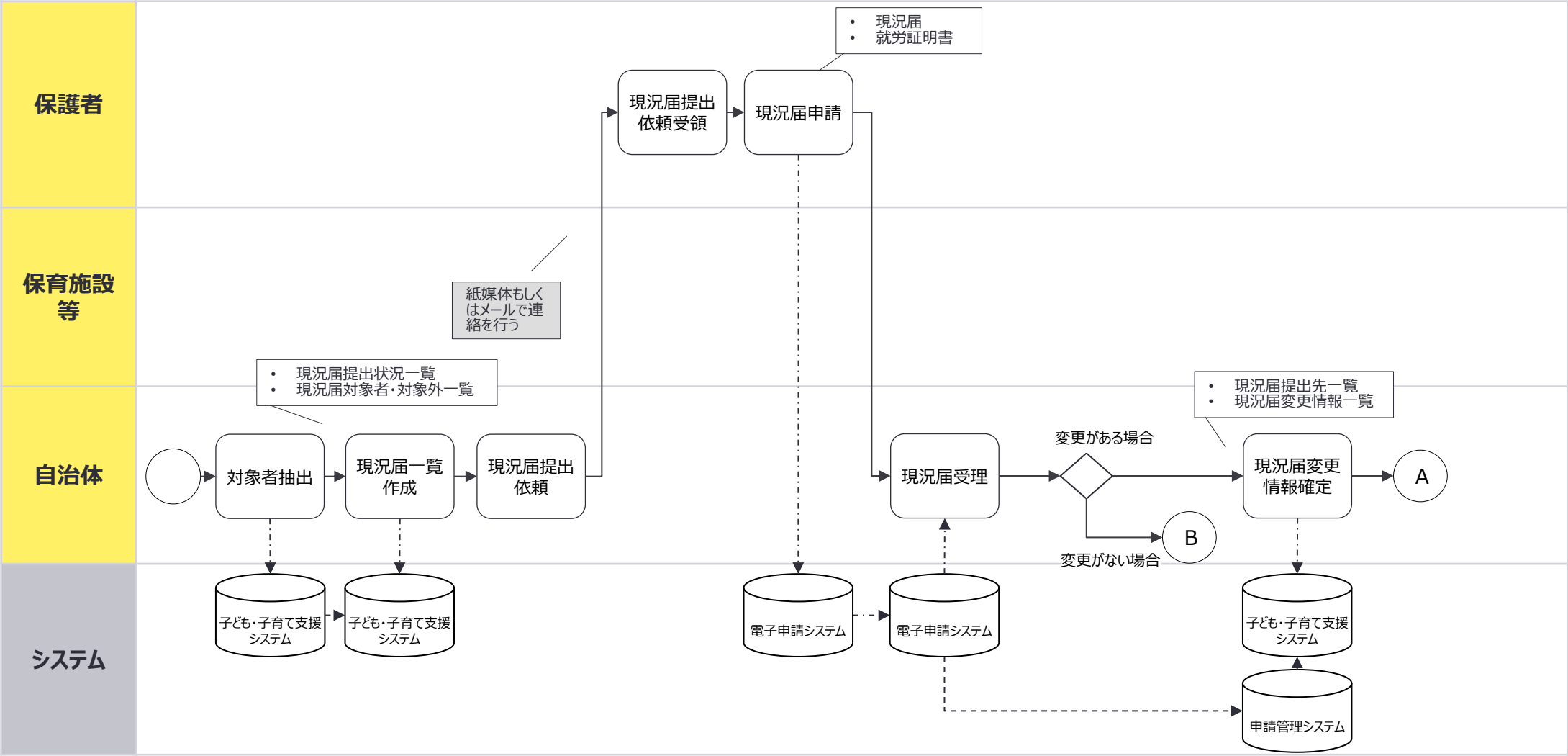
取消申請 (※4)

結果通知 (※5)



1.認定管理 1.3 現況確認

現況届申請（※6）



1. 認定管理 1.3 現況確認

現況届申請 (※6)

結果通知

保護者

保育施設
等

自治体

システム

• 施設等利用給付認定変更通知書

通知書受領

A

教育・保育給
付認定変更変更通知書
作成変更通知書
連携

B

子ども・子育て支援
システム子ども・子育て支援
システム子ども・子育て支援
システム

電子申請システム

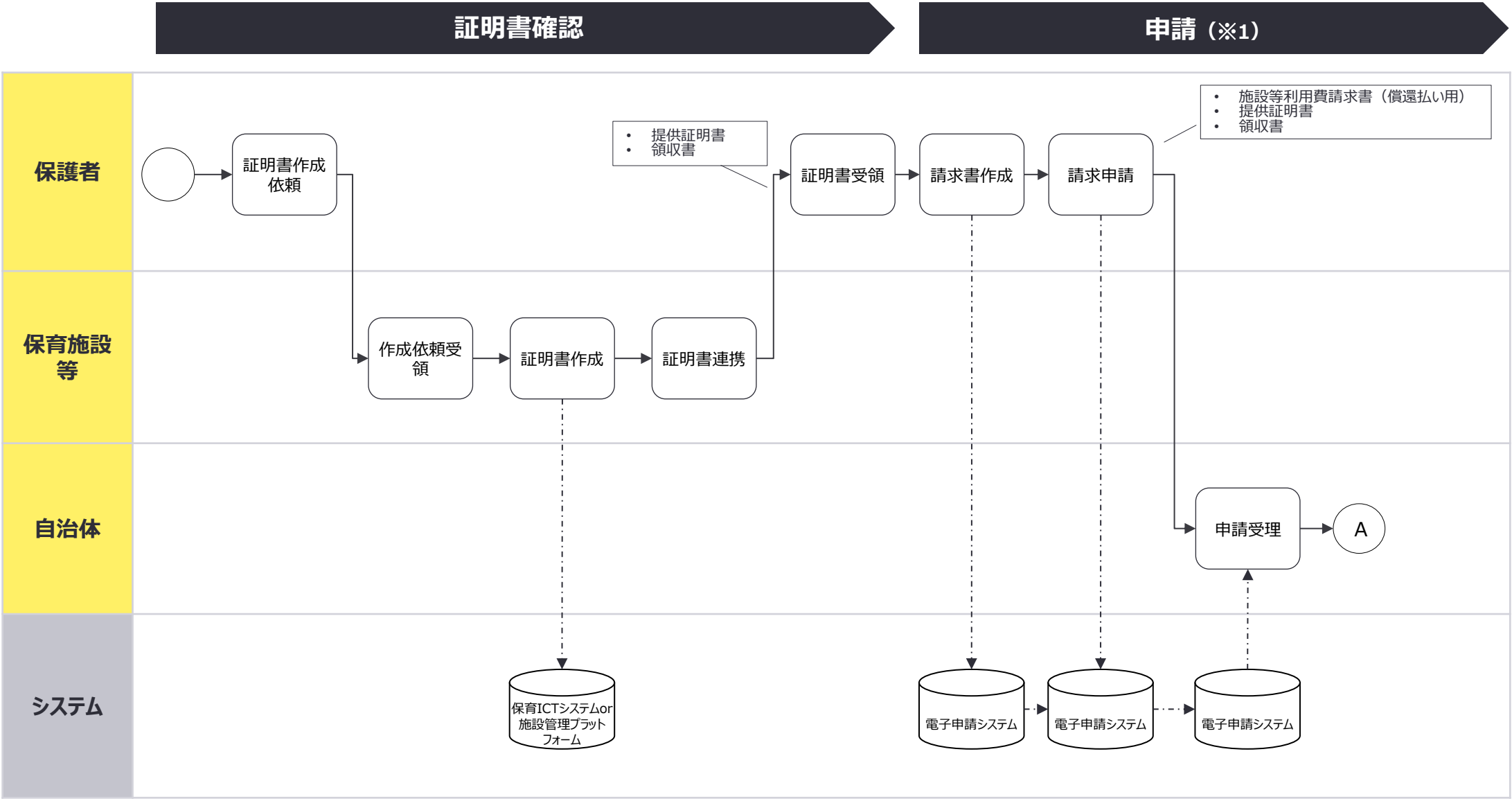
根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

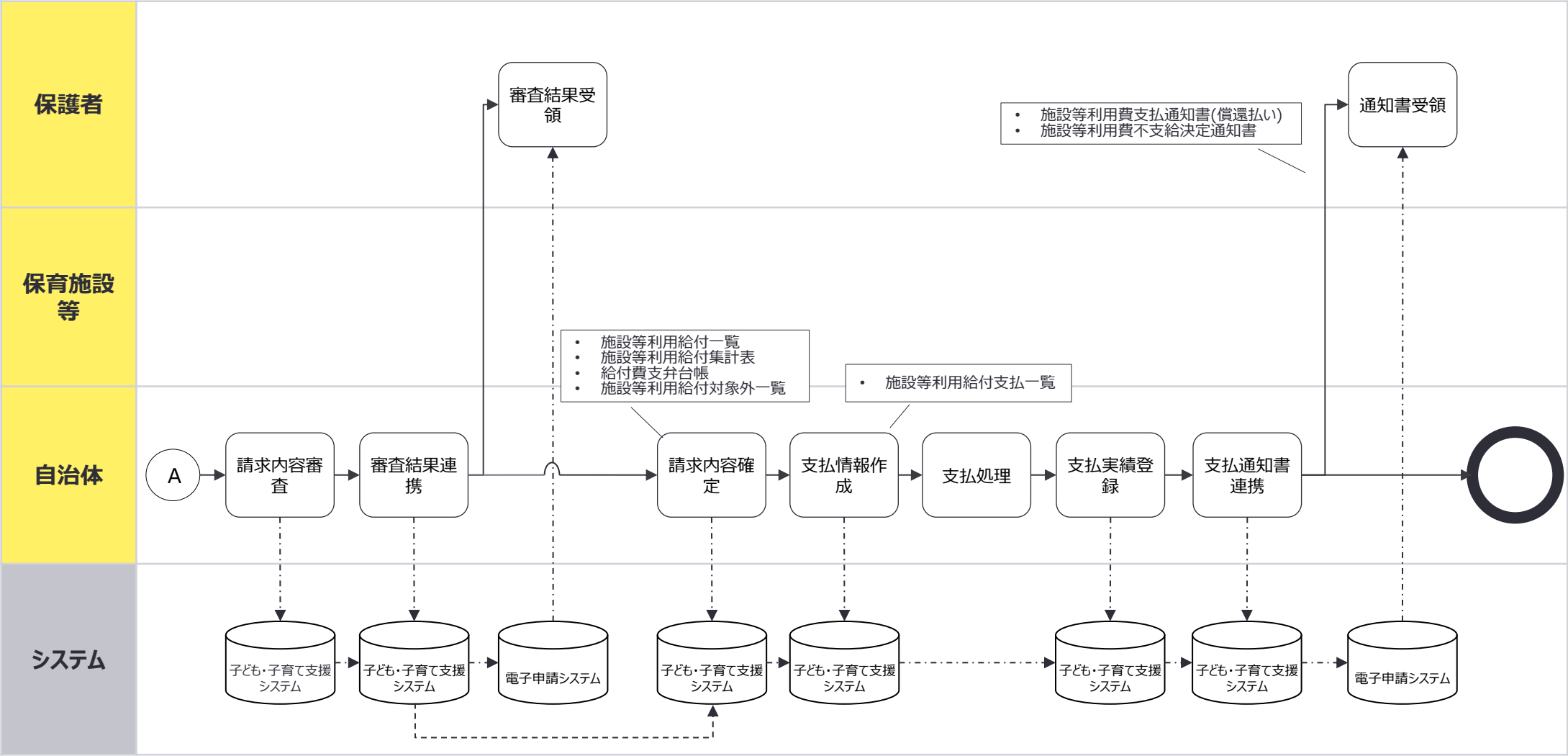
No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	変更申請	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の8
2	※2	変更申請	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の8
3	※3	結果通知	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の9
4	※4	取消申請	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の9
5	※5	結果通知	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の11
6	※6	現況届申請	通知	・ 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について（平成 26 年 9 月 10 日付け府政共生第 859 号・26 文科初第 651 号・雇児発 0910 第 2 号内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知） 5 現況届（法第 2 2 条、規則第 9 条）

5. 施設等利用給付業務

1.事業所保護者請求管理 1.1 事業所 保護者請求管理（償還払い）

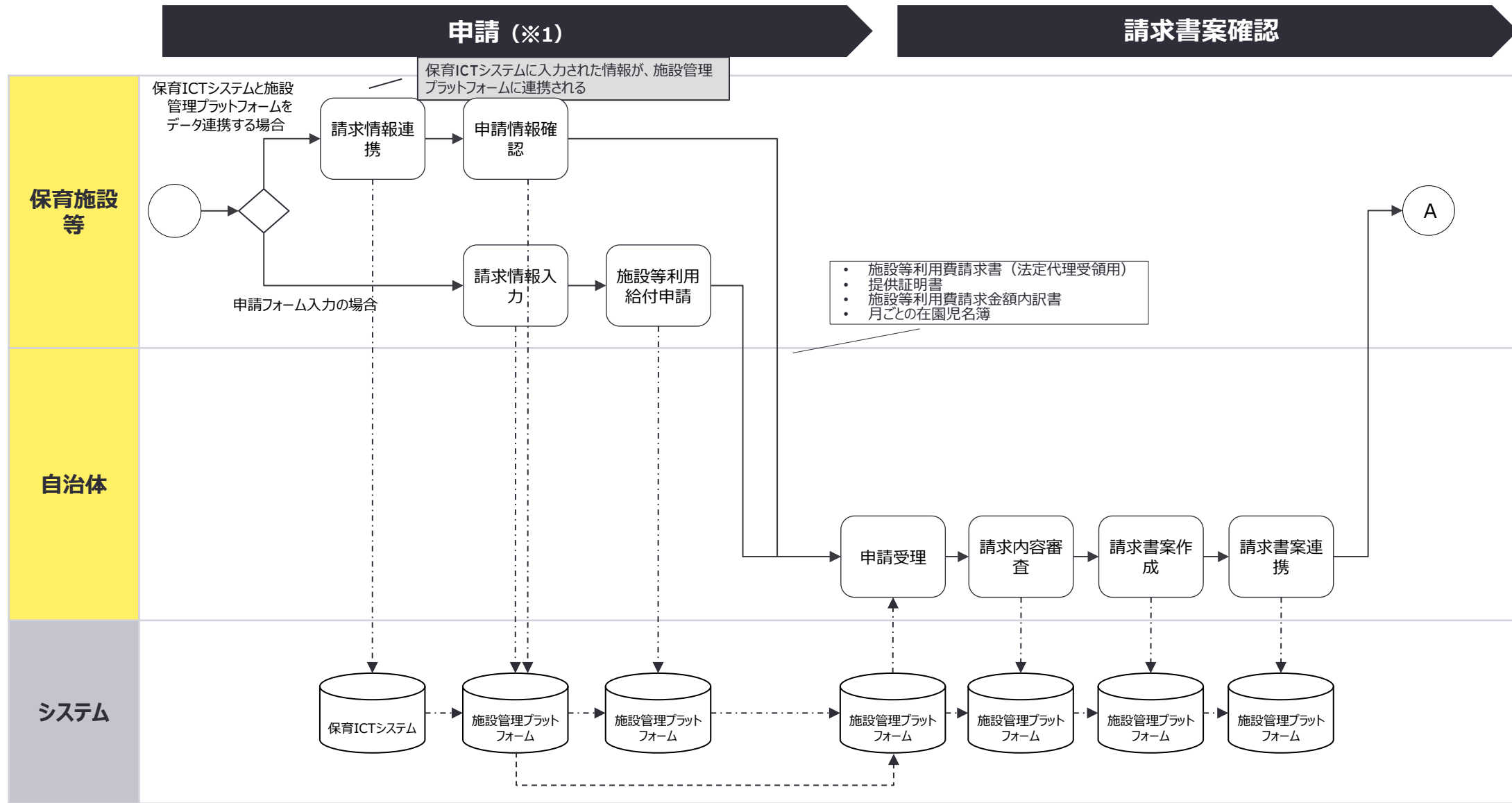


1.事業所保護者請求管理 1.1 事業所 保護者請求管理（償還払い）



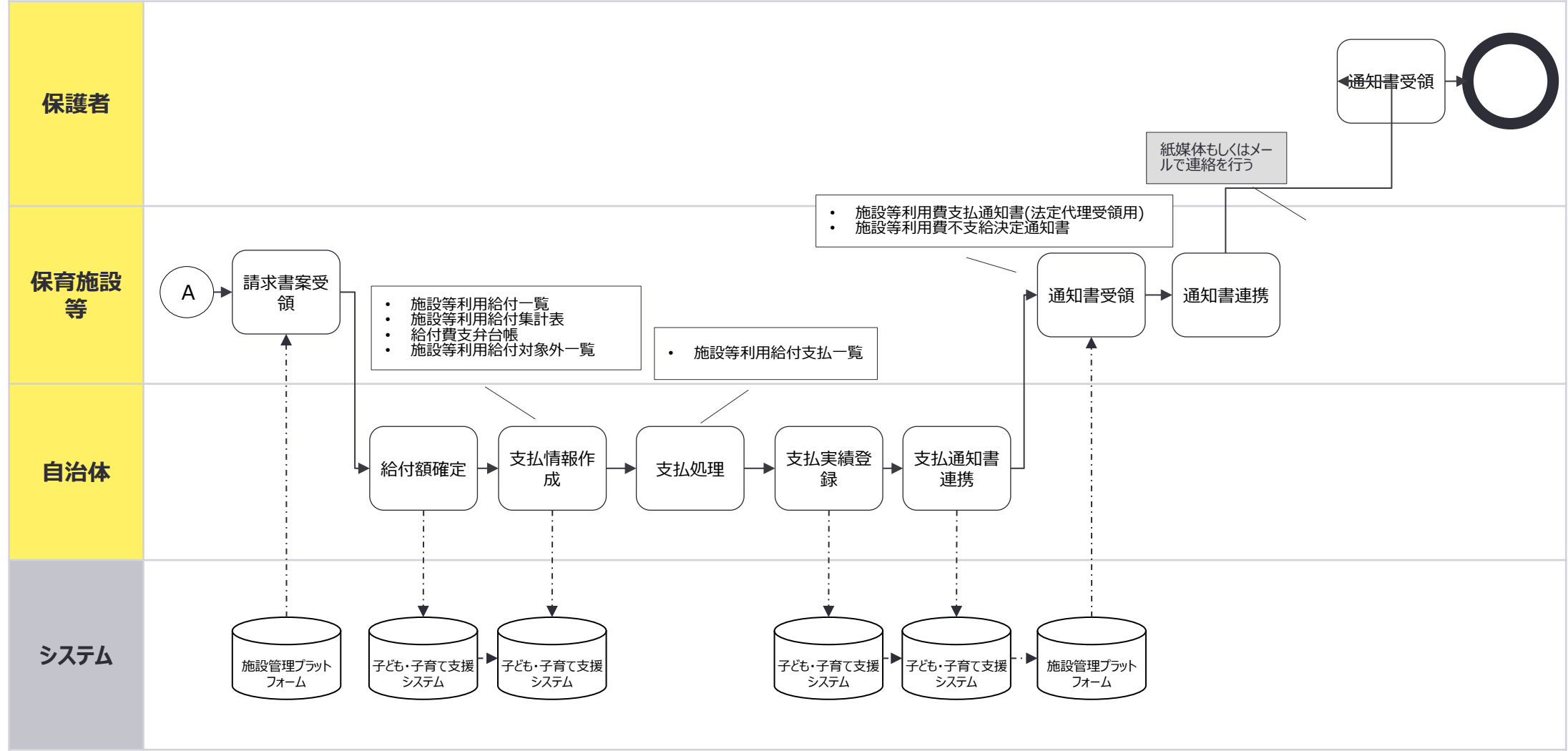
1.事業所保護者請求管理 1.1 事業所 保護者請求管理（法定代理受領）

施設管理プラットフォーム システム化対象



1.事業所保護者請求管理 1.1 事業所 保護者請求管理（法定代理受領）

施設管理プラットフォーム システム化対象



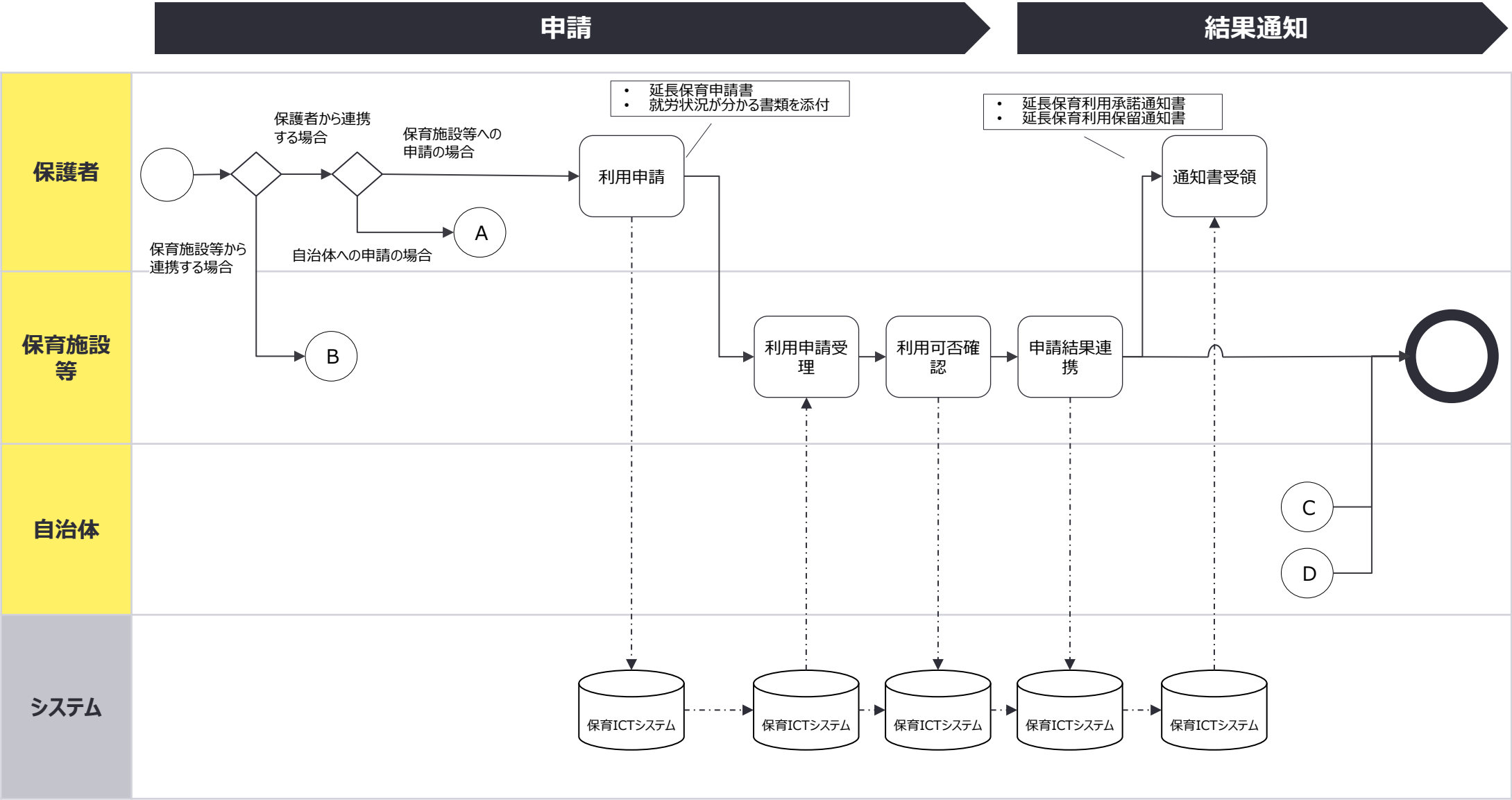
根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	申請	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の21
2	※2	請求内容確定・支払処理 /給付額確定・支払処理	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11
3	※3	請求内容確定・支払処理 /給付額確定・支払処理	省令・基準	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の15

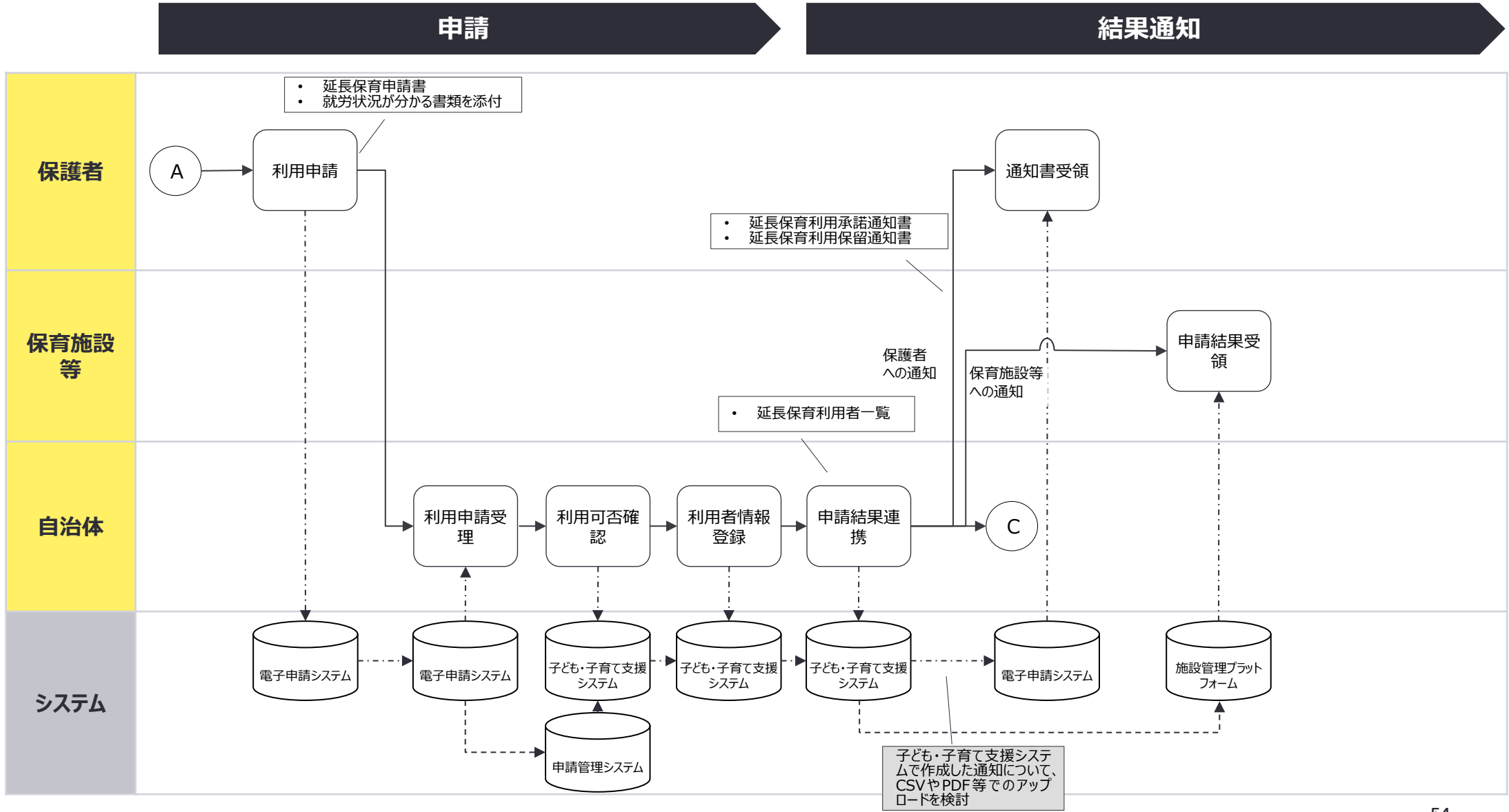
6. 利用申請・実績管理業務（延長保育事業）

1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（利用申請）



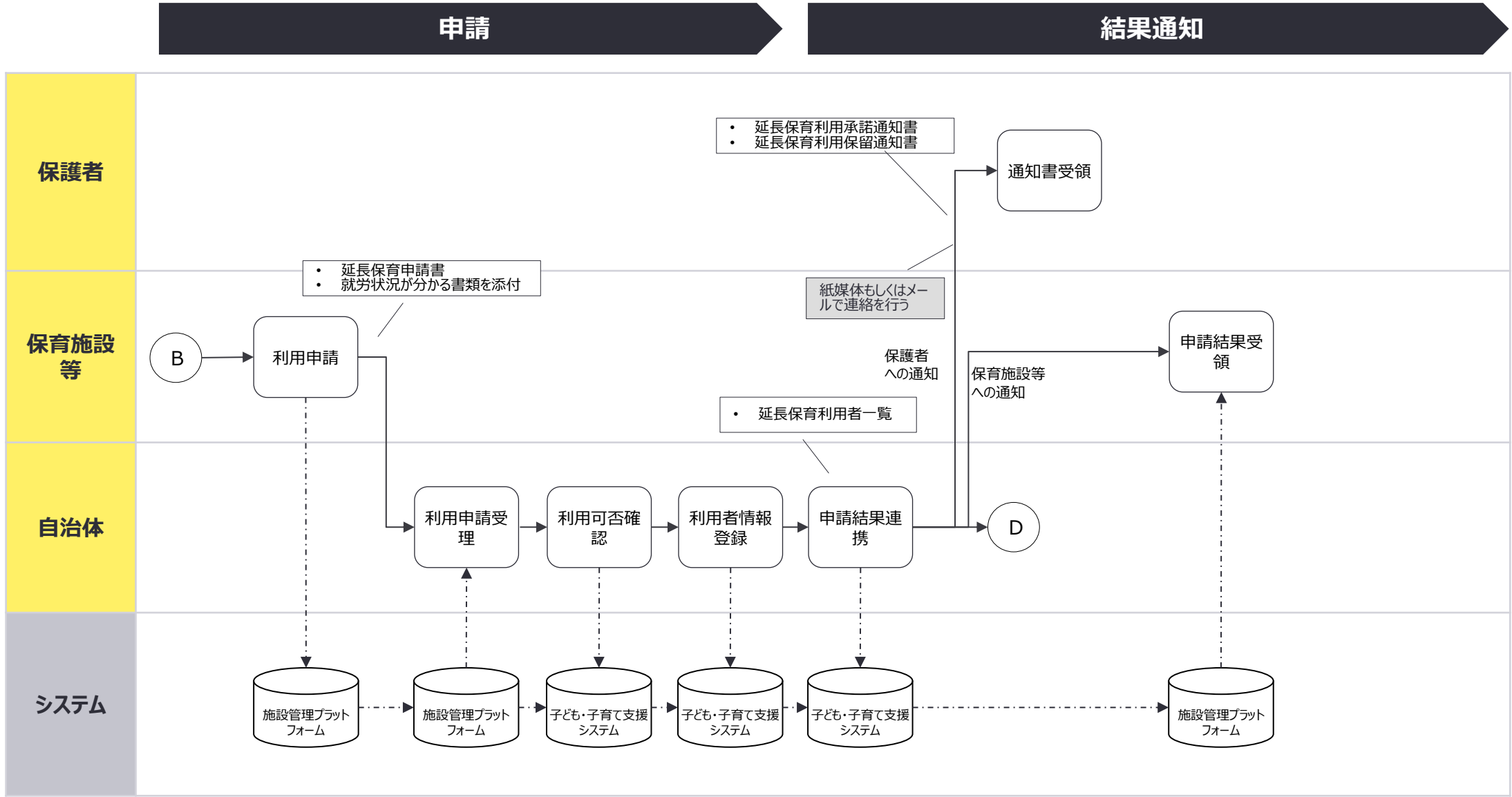
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（利用申請）

施設管理プラットフォーム システム化対象



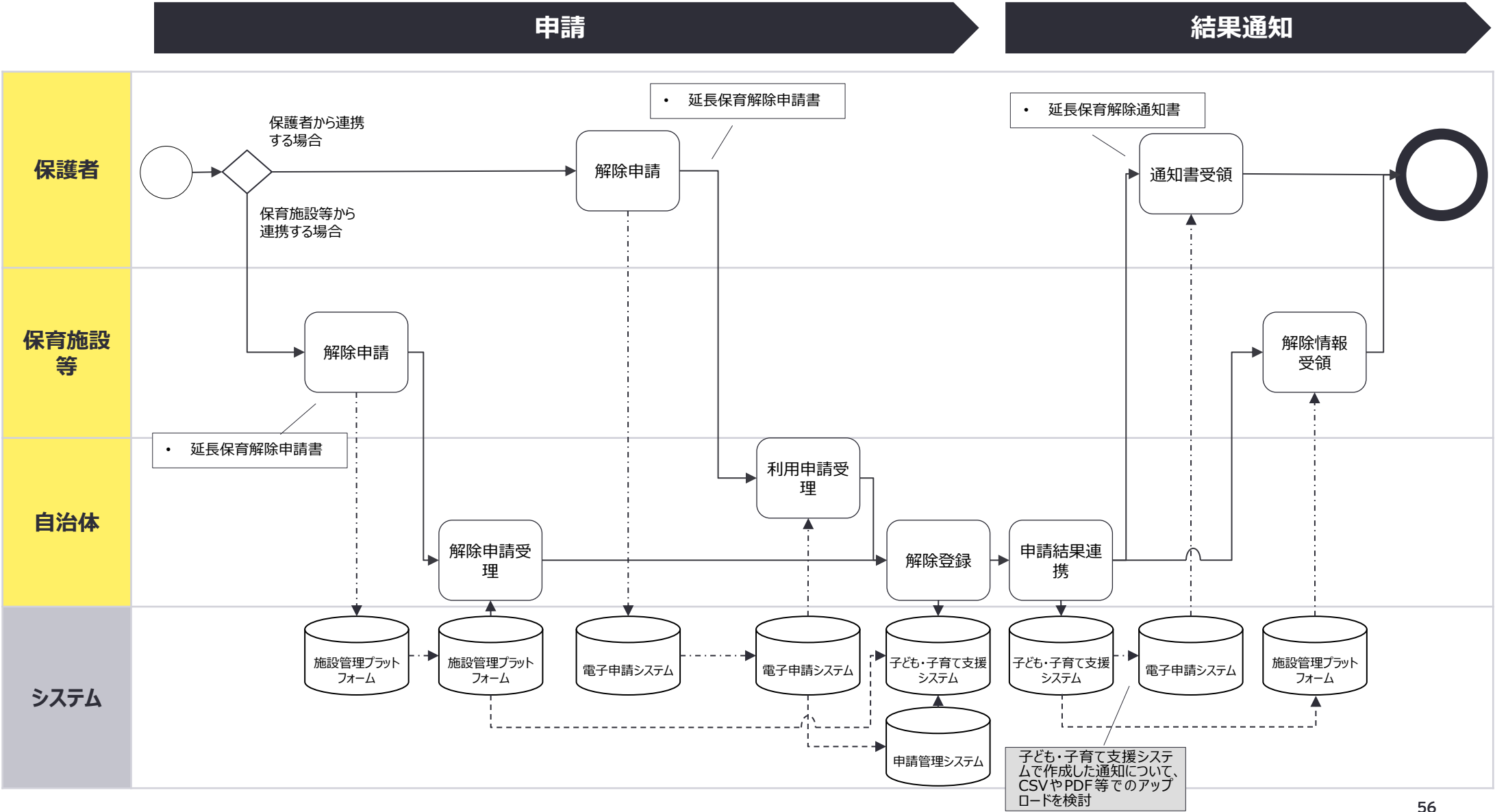
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（利用申請）

施設管理プラットフォーム システム化対象



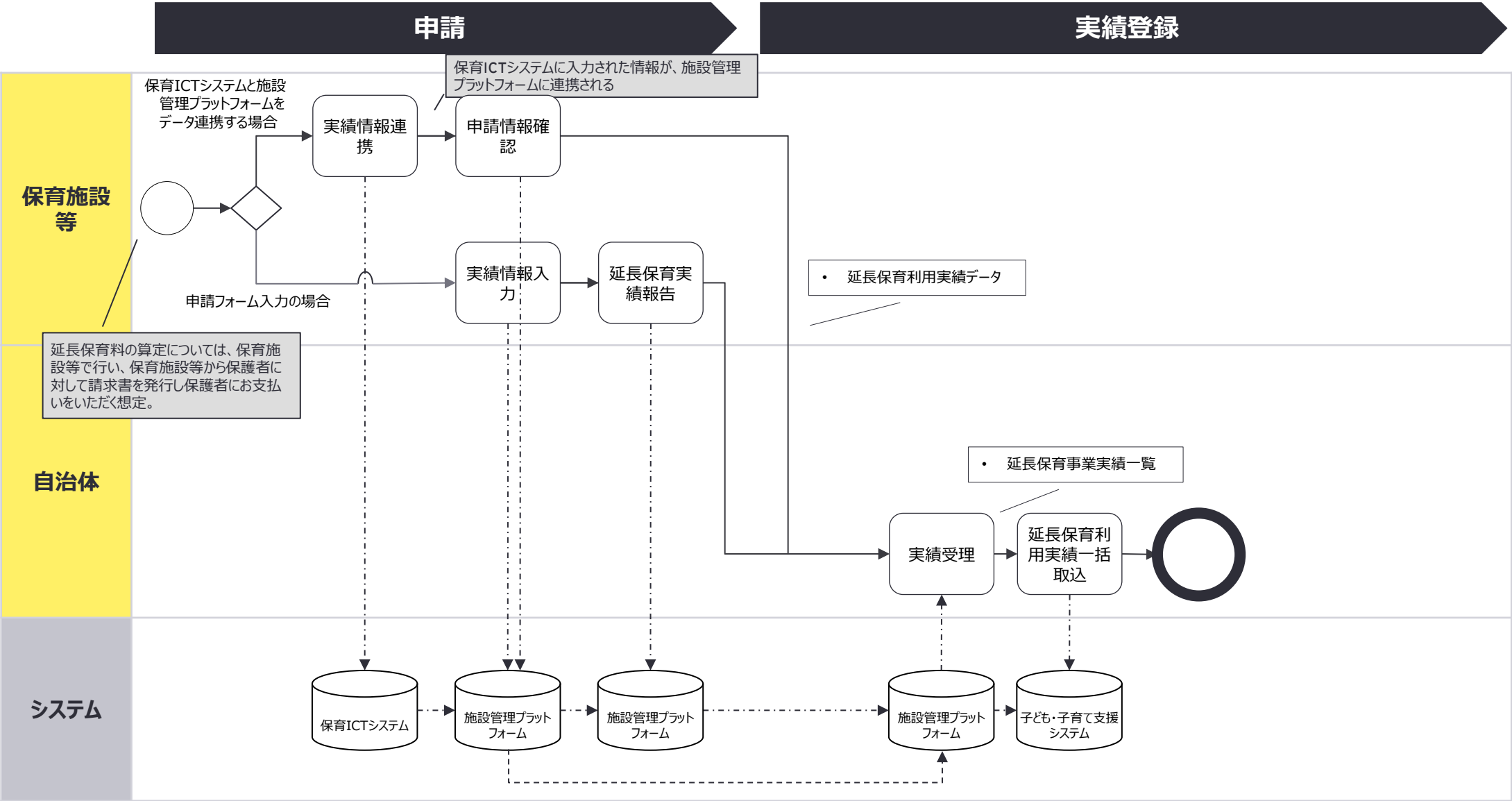
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（解除申請）

施設管理プラットフォーム システム化対象



1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（実績登録）

施設管理プラットフォーム システム化対象



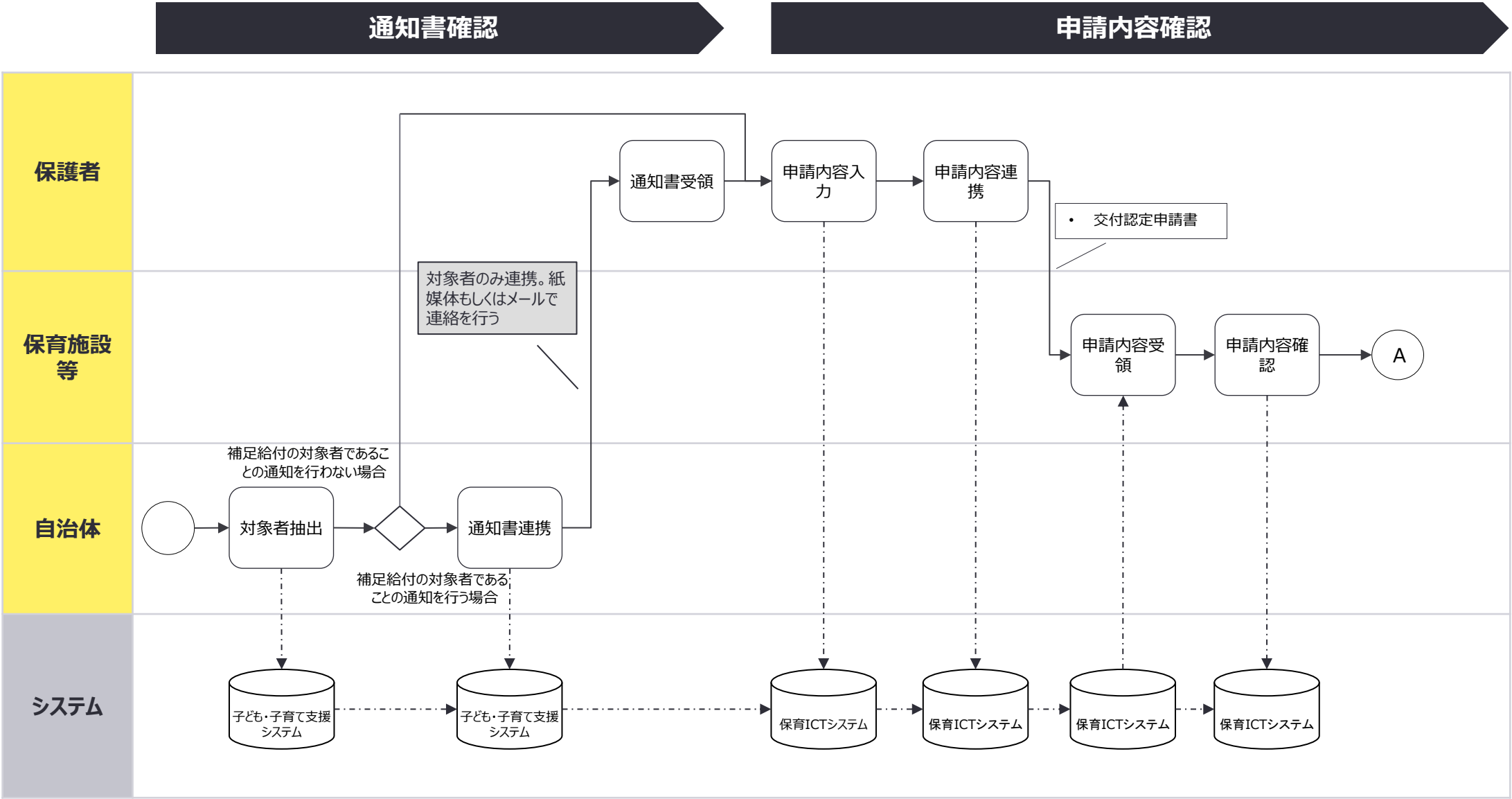
根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

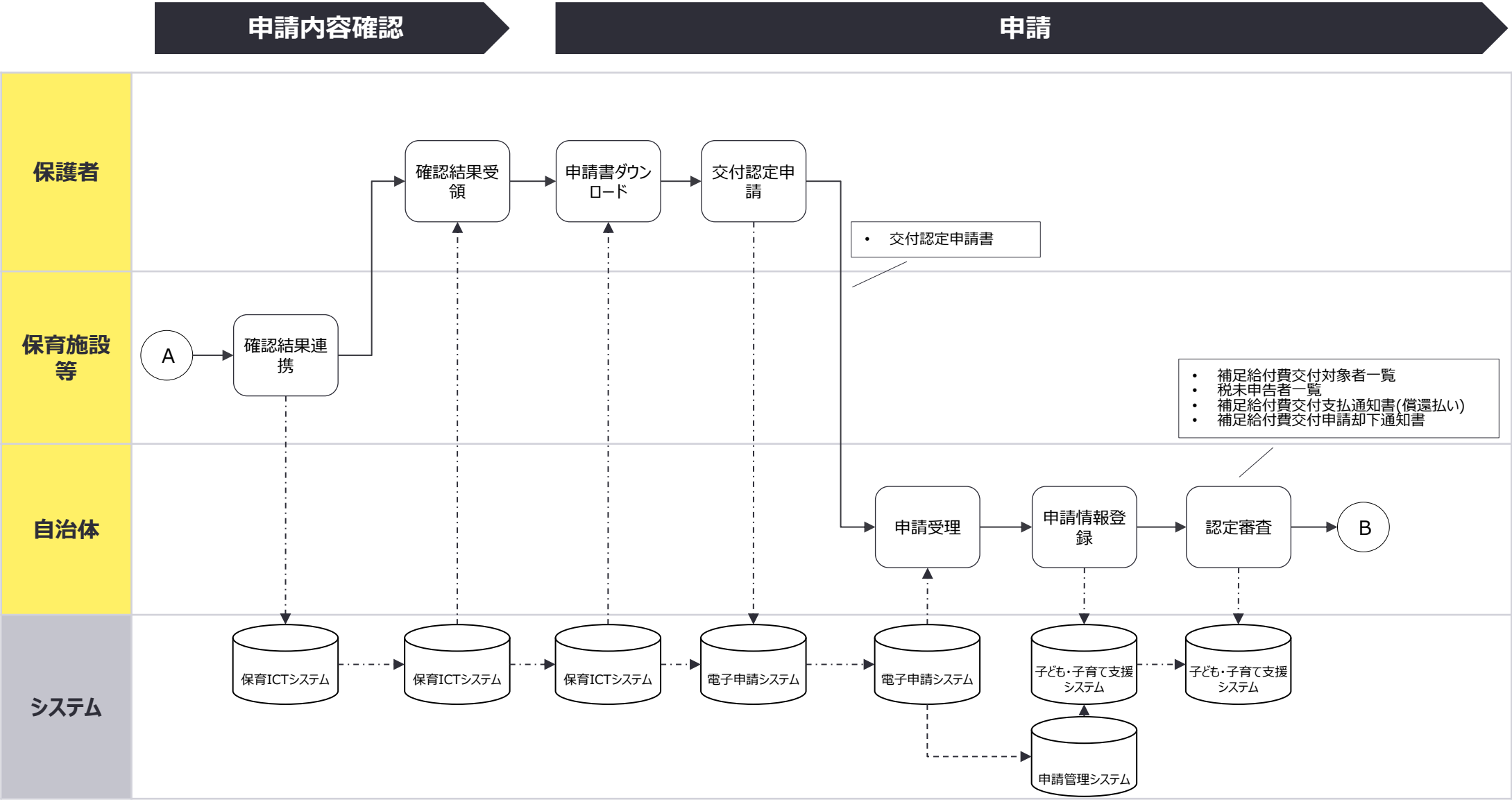
No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	フロー全体	申請	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第 2 号

7. 利用申請・実績管理業務（実費徴収に係る補足給付を行う事業）

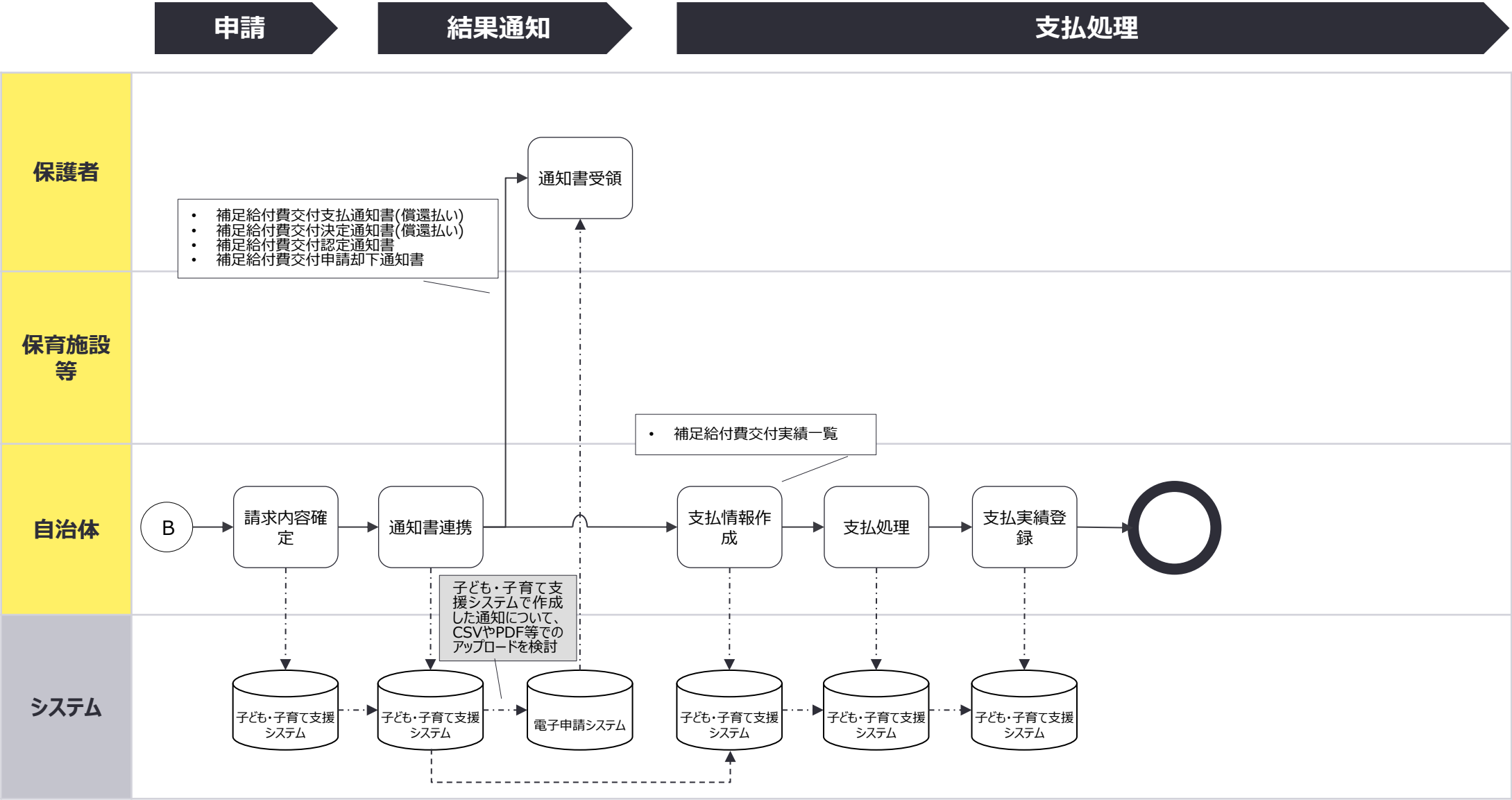
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（償還払い）



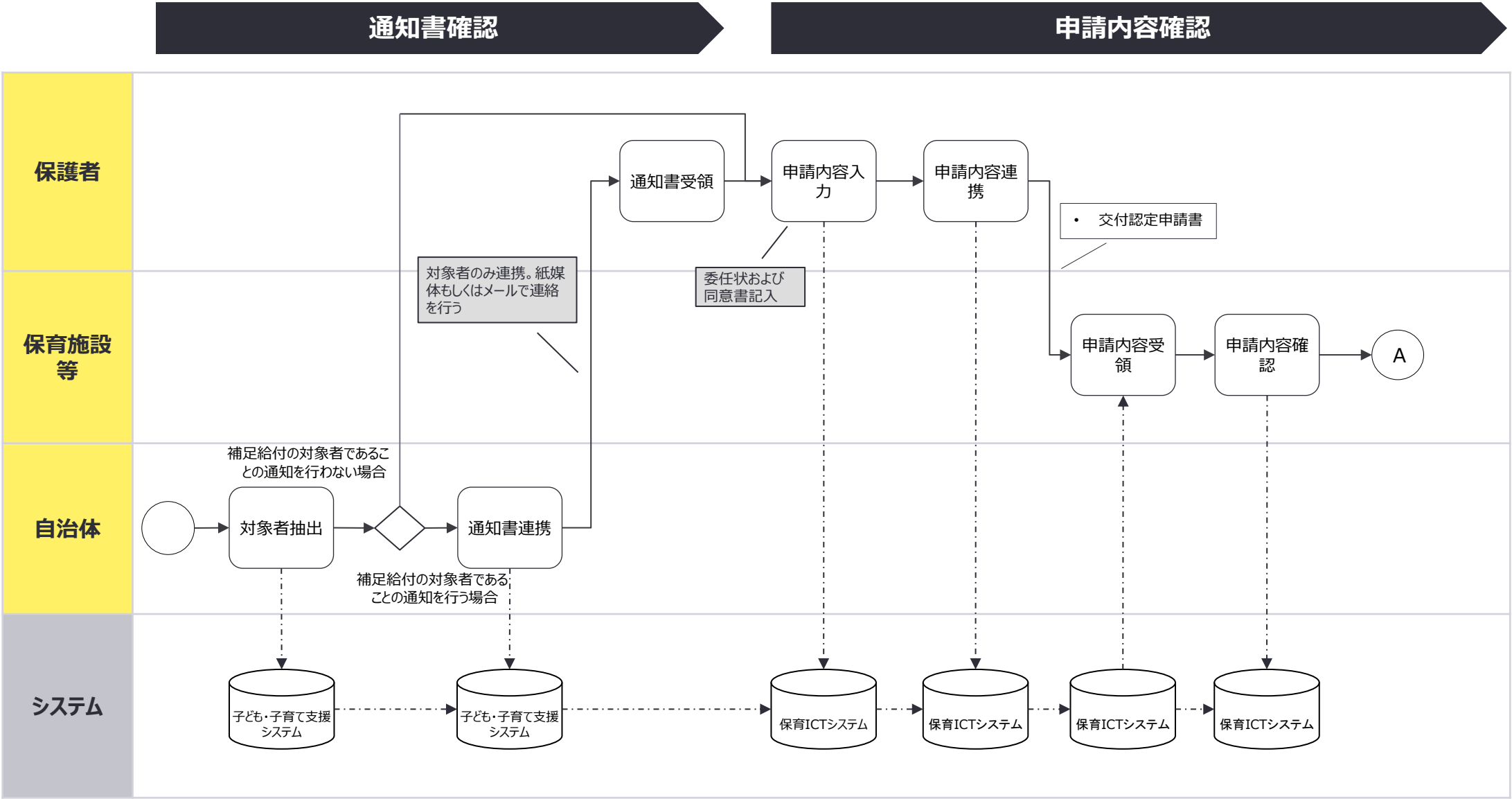
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（償還払い）



1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（償還払い）

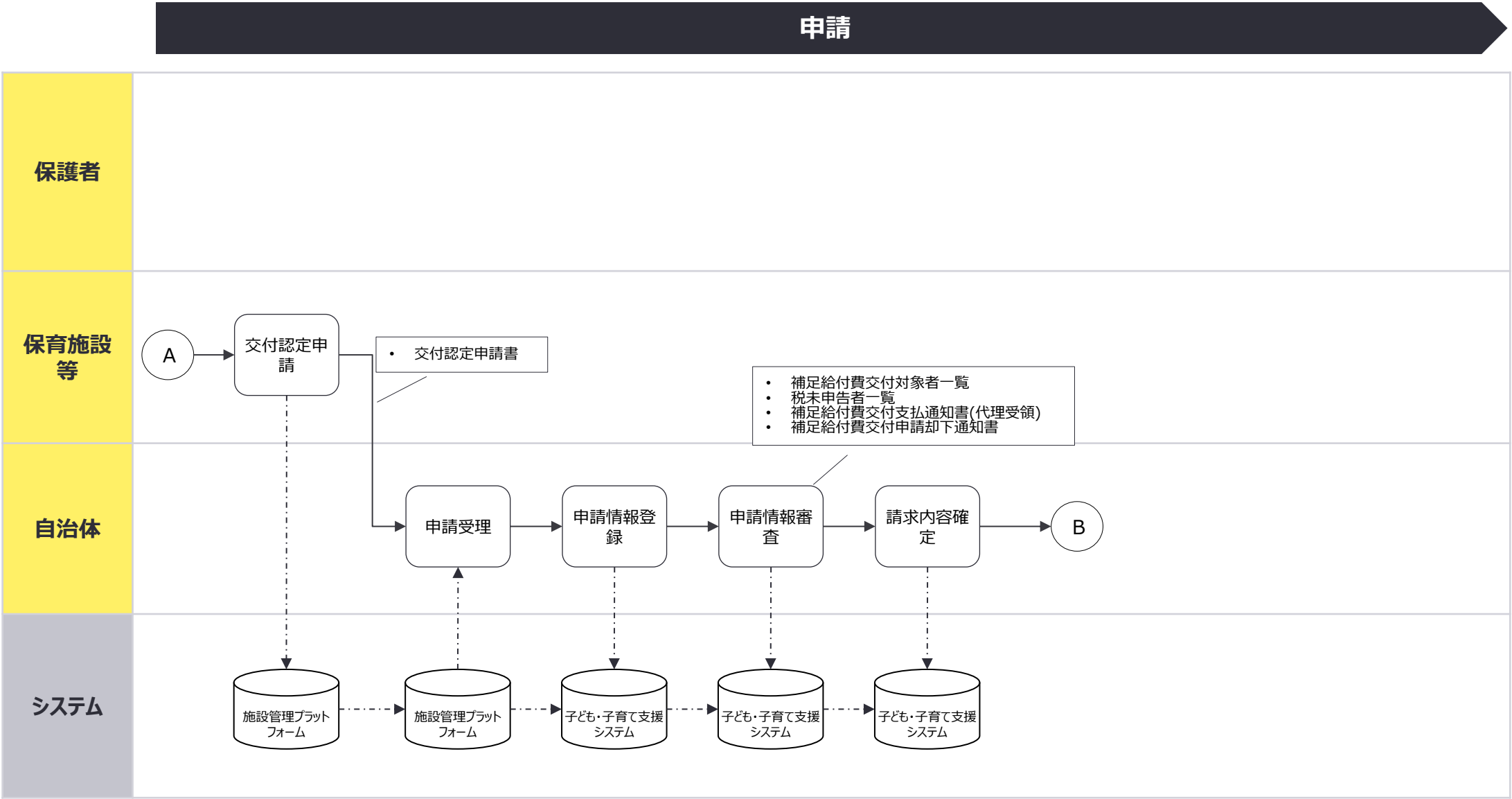


1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（法定代理受領）



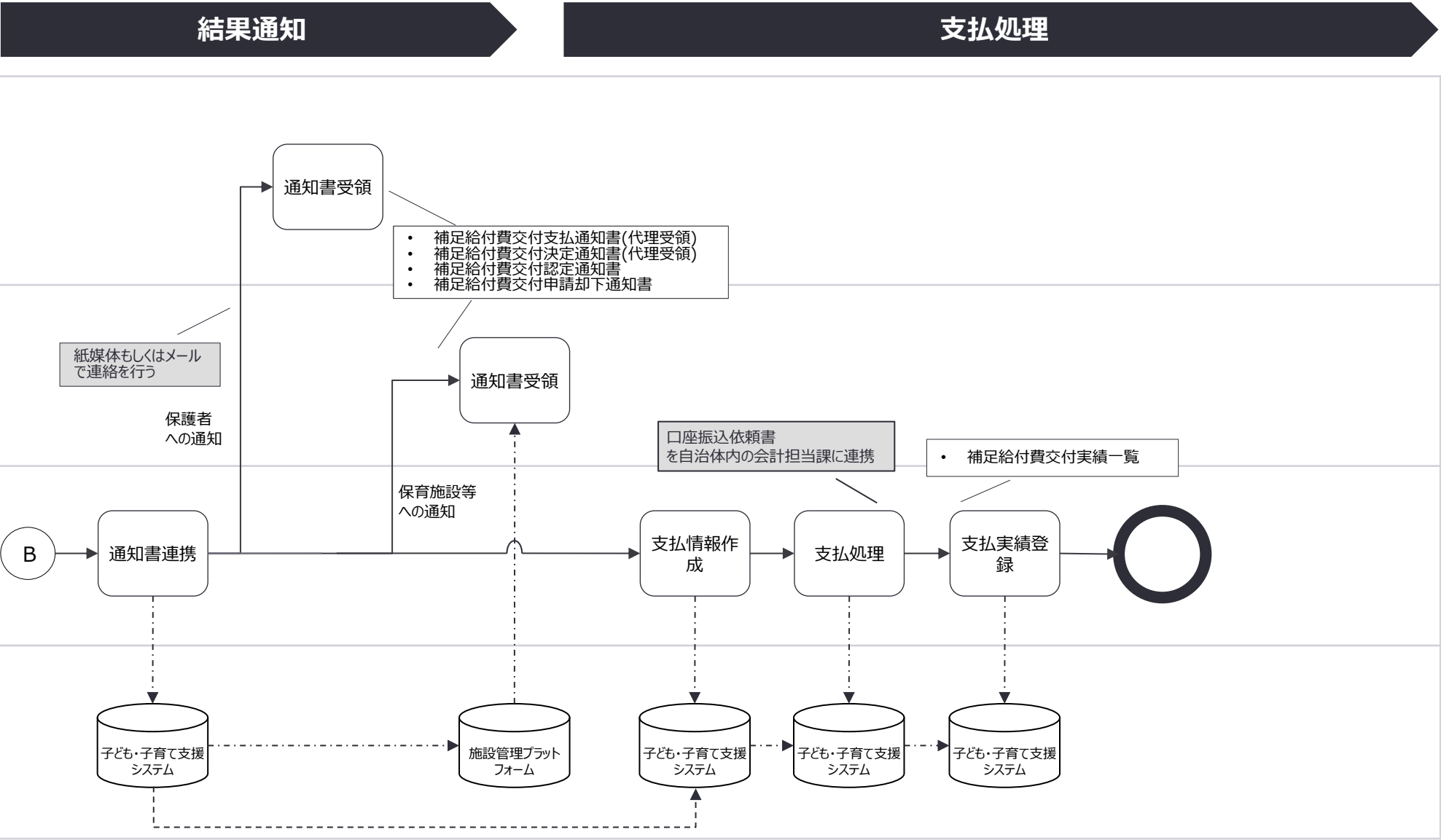
1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（法定代理受領）

施設管理プラットフォーム システム化対象



1.利用申請・実績管理 1.1 利用申請・実績管理（法定代理受領）

施設管理プラットフォーム システム化対象



根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	フロー全体	申請	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第 3 号



事務フロー（原案）（監査領域）

1. 施設監査・確認指導監査・業務管理体制 の整備に関する検査

施設監査・確認指導監査・業務管理体制の整備に関する検査について、実施主体のパターン毎に事務フローを整理しました。

監査の実施主体のパターンの整理

	パターンA		パターンB
	指定都市等（※1） が監査を実施する場合	その他の市町村が、 地域型保育事業の 監査を実施する場合	都道府県・その他の市町 村が、地域型保育事業以 外の監査を実施する場合
施設監査	指定都市等	その他の市町村	都道府県
確認指導監査	指定都市等	その他の市町村	その他の市町村
業務管理体制の整備 に関する検査（※2）	指定都市等	その他の市町村	その他の市町村

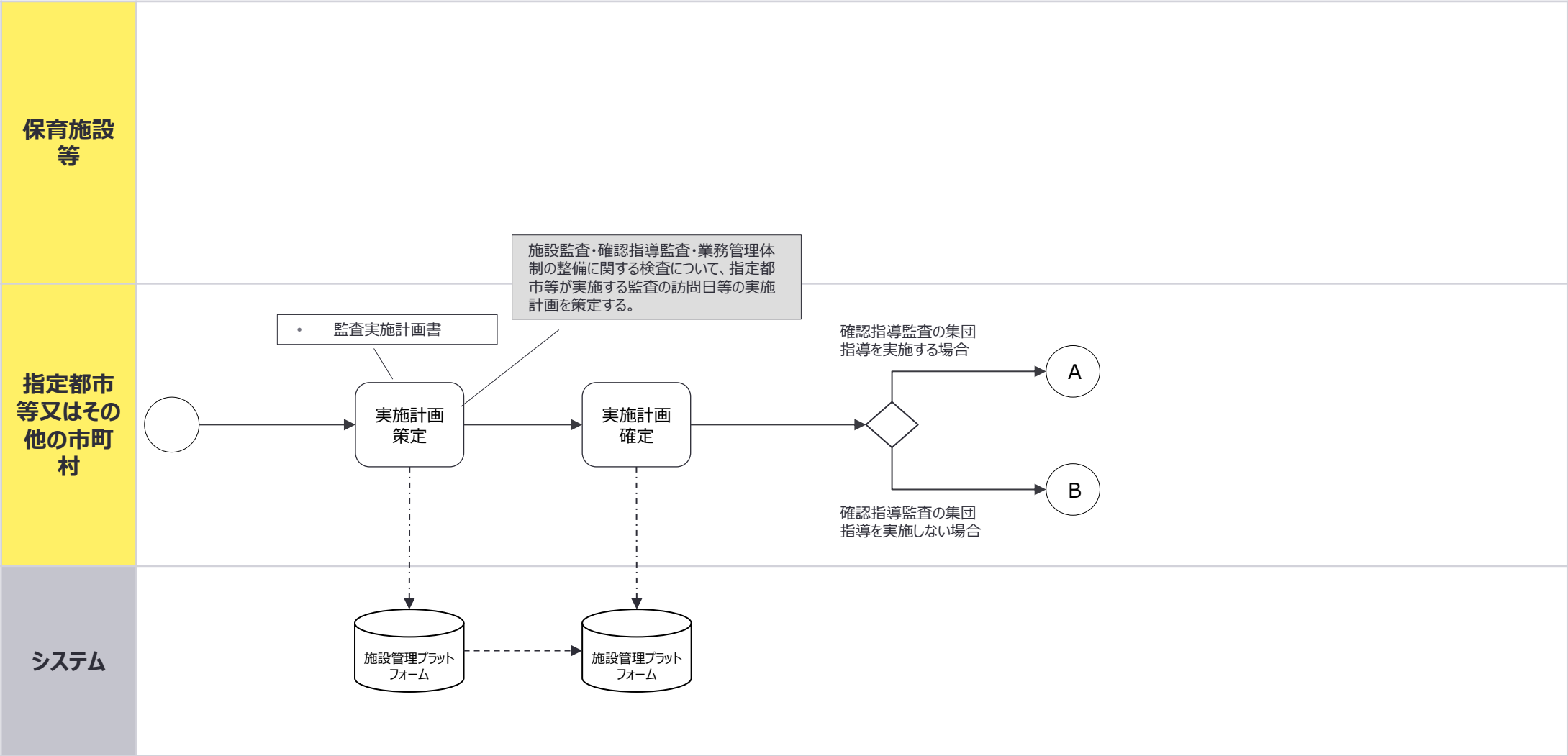
※1 指定都市、中核市又は児童相談所設置市を以降、「指定都市等」と表記する。（その他の市町村で、都道府県から権限移譲を受けている場合も含む。）

※2 設置者・事業者が設置する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所が、1つの市町村（特別区を含む）内に所在する場合（個人立の施設を含む）に該当しない保育施設等は、国又は都道府県が業務管理体制の整備に関する検査を実施する。

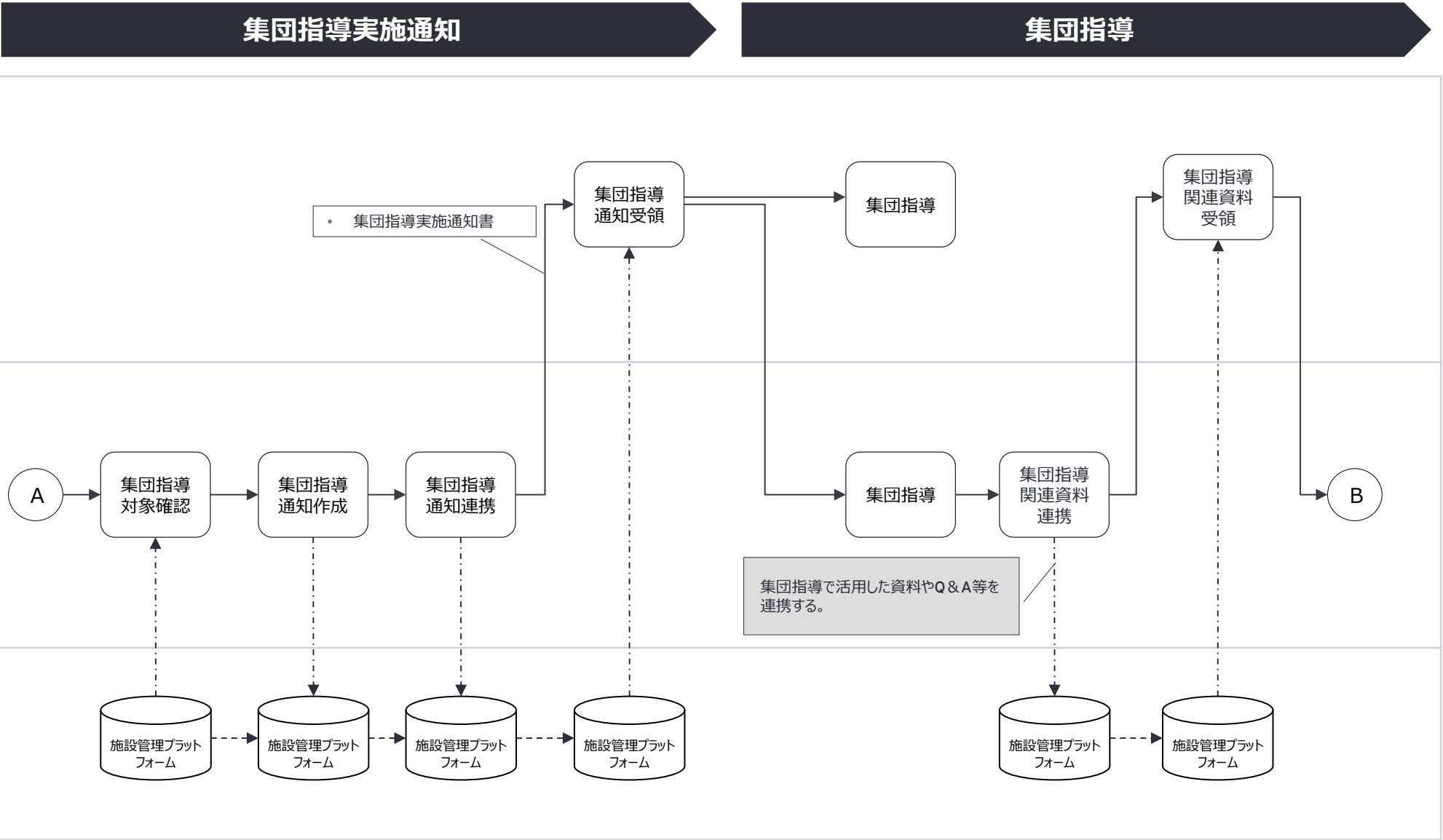
1.1. パターンA（指定都市等が、監査を実施する場合又はその他の市町村が、地域型保育事業の監査を実施する場合）

実施計画策定

実施計画策定

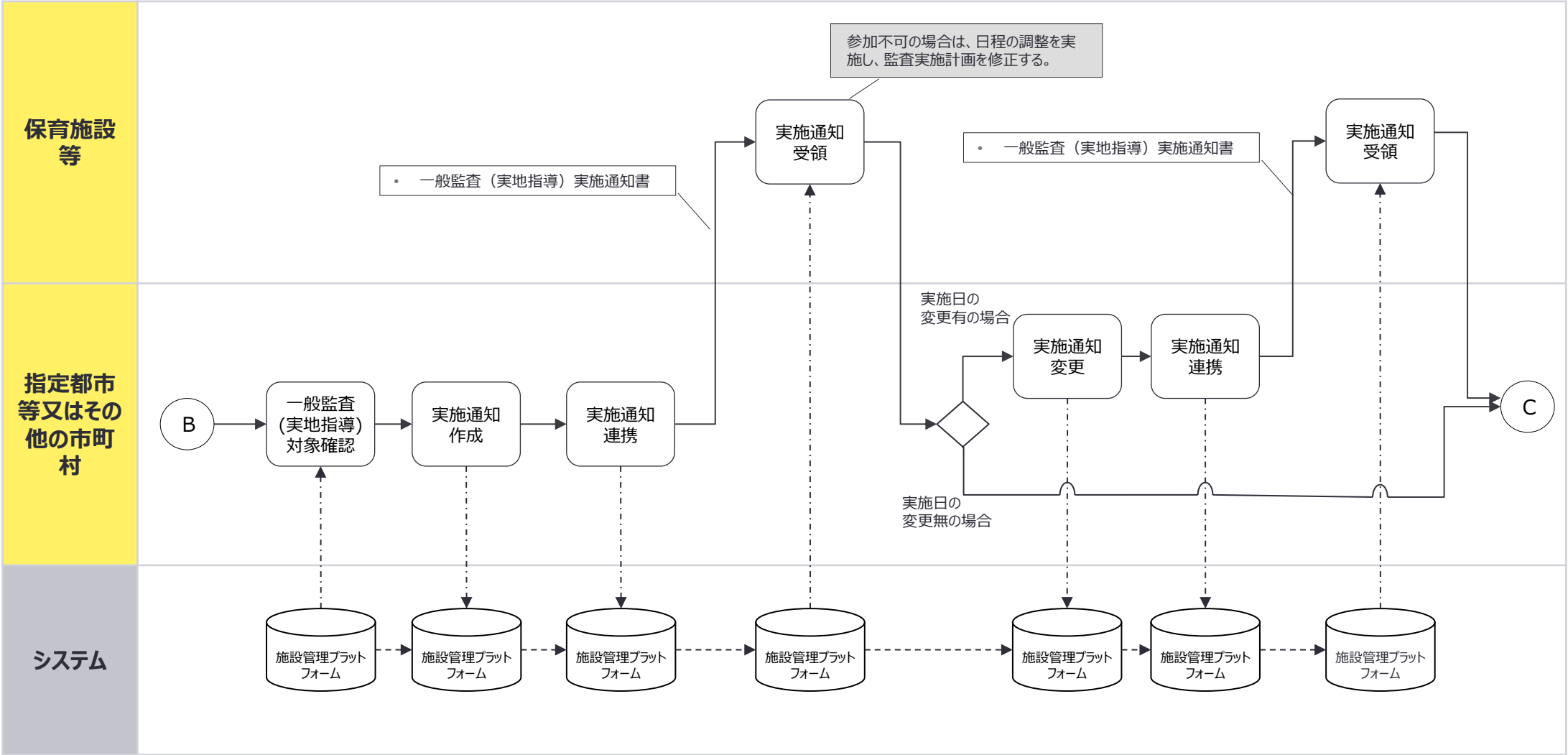


集団指導実施通知、集団指導



一般監査（実地指導）実施通知

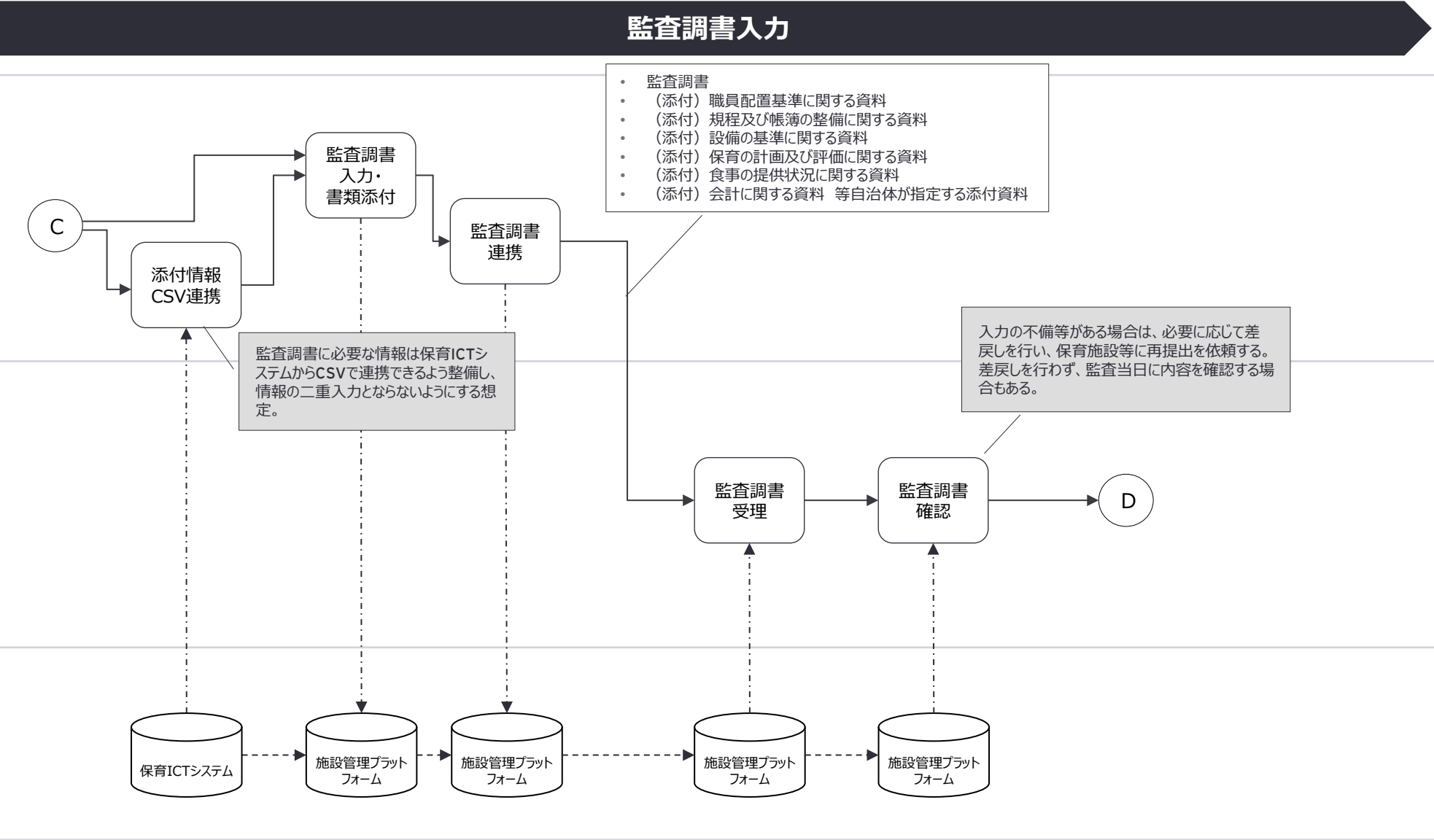
一般監査（実地指導）実施通知



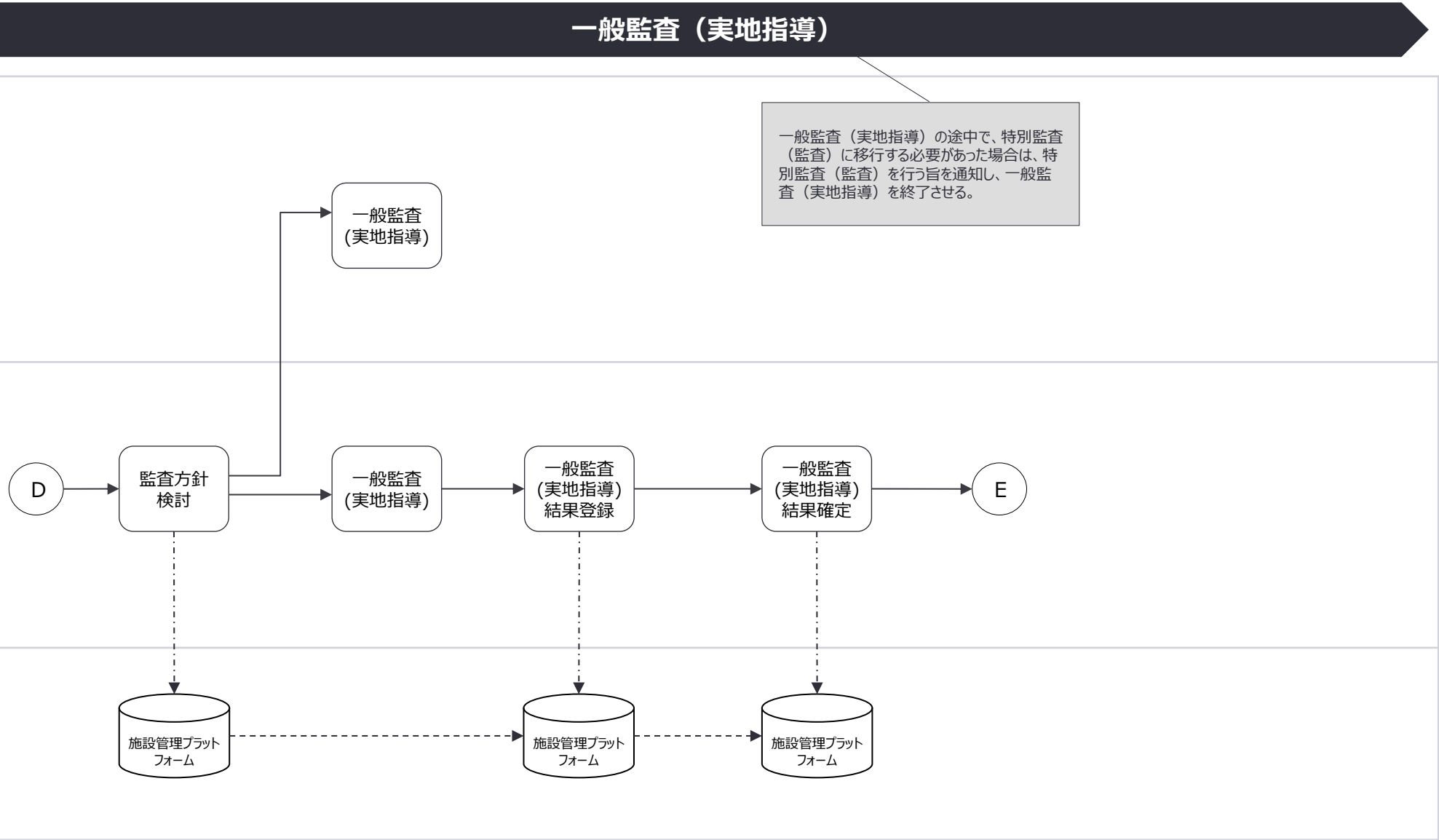
1.1. パターンA（指定都市等が、監査を実施する場合又はその他の市町村が、地域型保育事業の監査を実施する場合）

監査調書入力

2024年10月時点
Draft

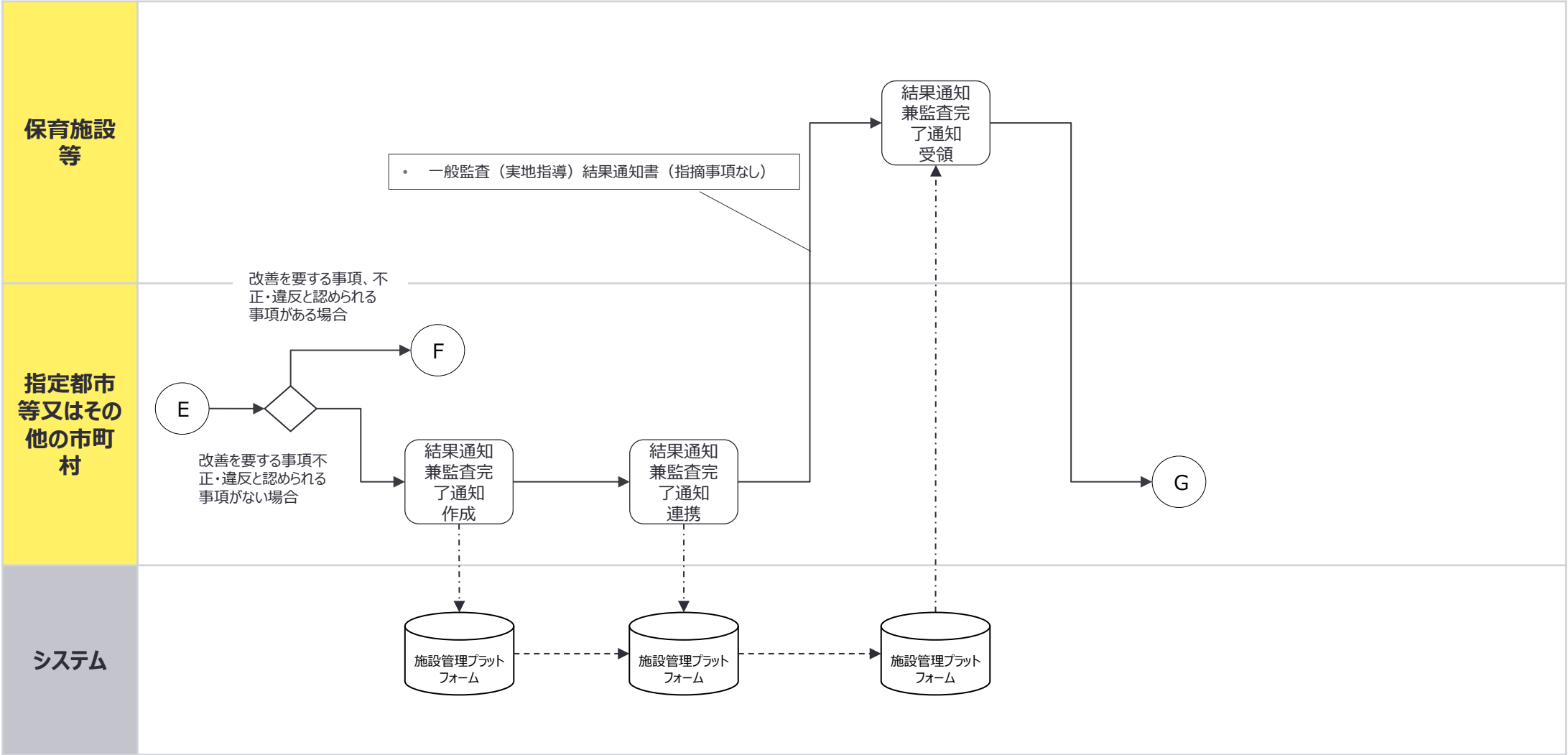


一般監査（実地指導）



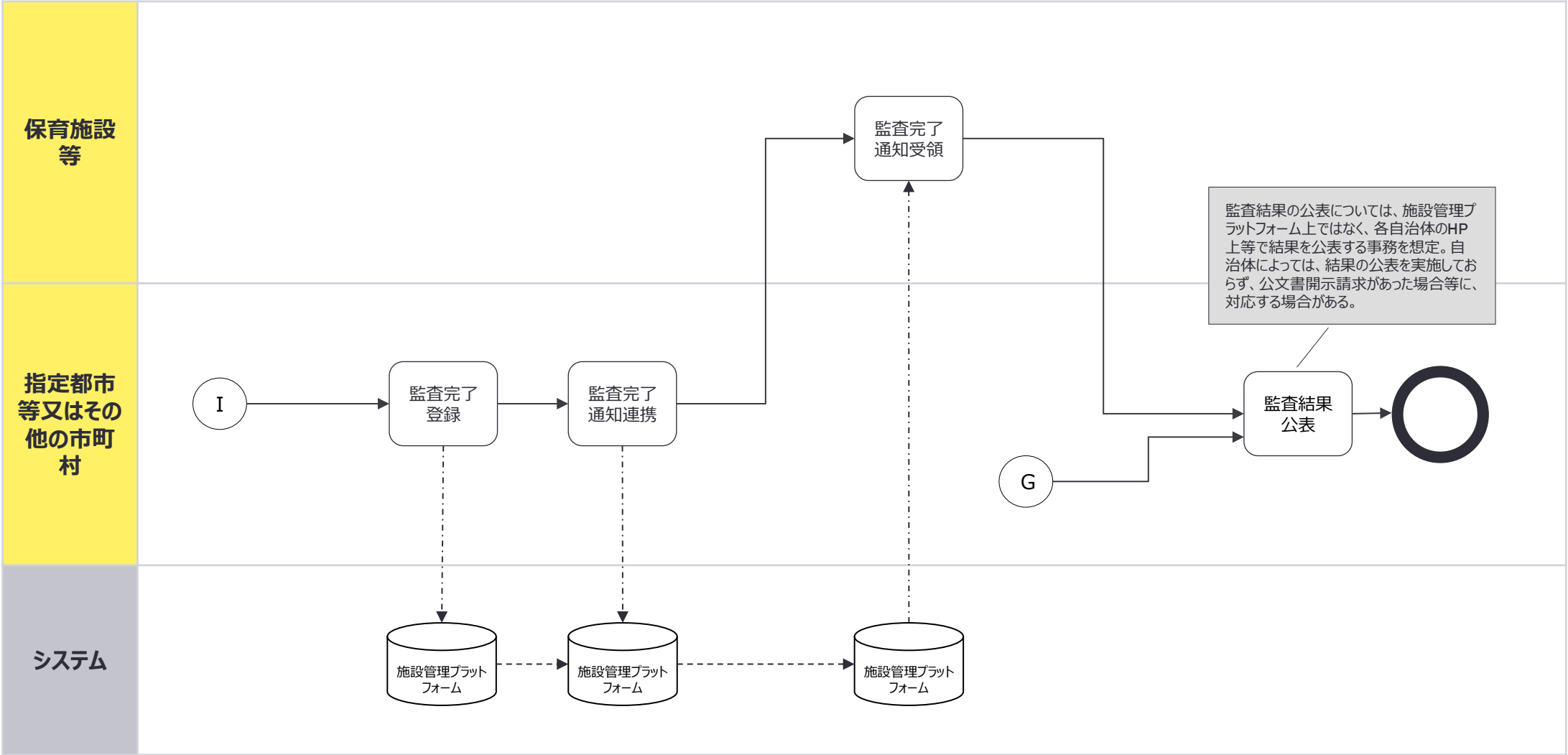
一般監査（実地指導）結果通知（指摘事項なし）

一般監査（実地指導）結果通知（指摘事項なし）



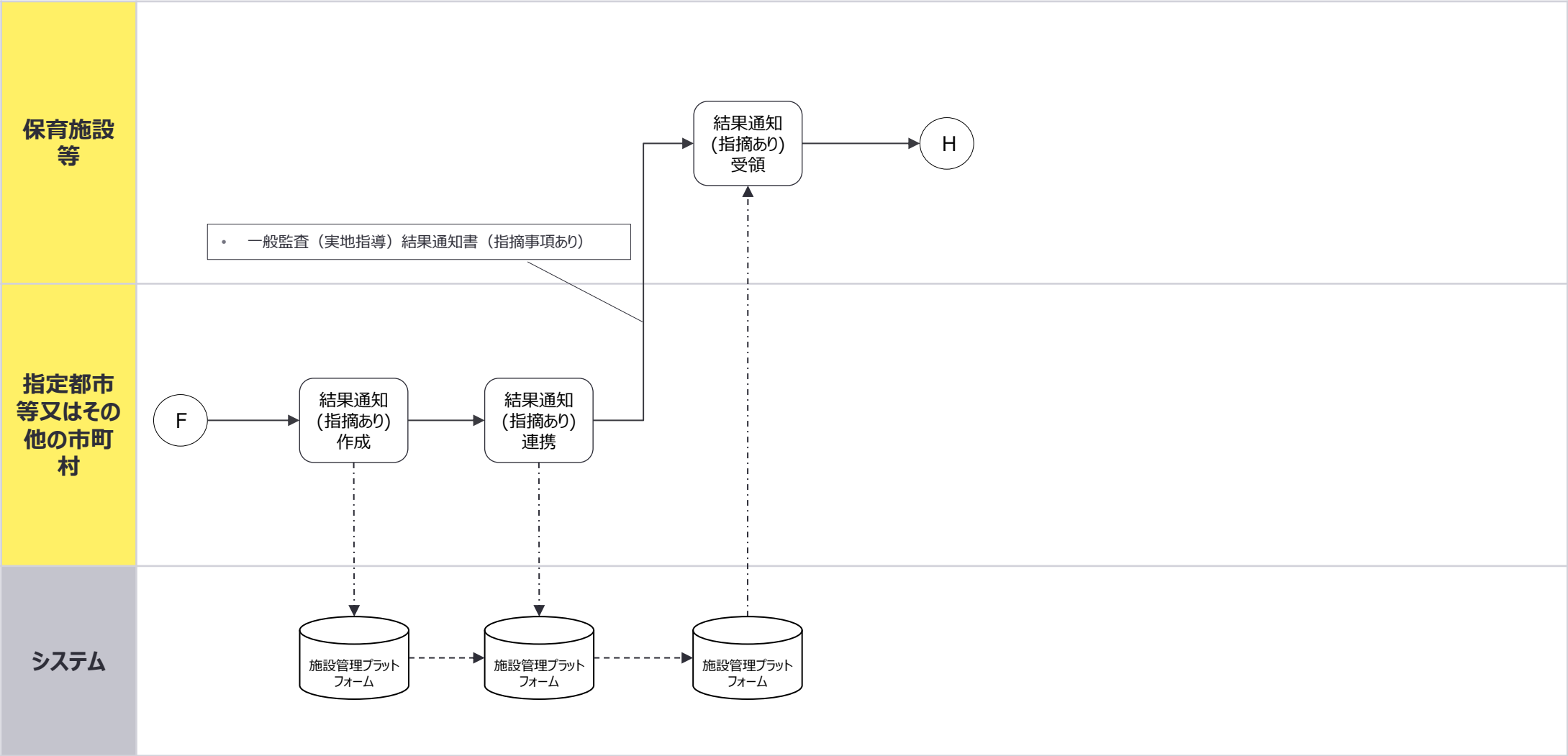
監査完了・監査結果公表

監査完了・監査結果公表



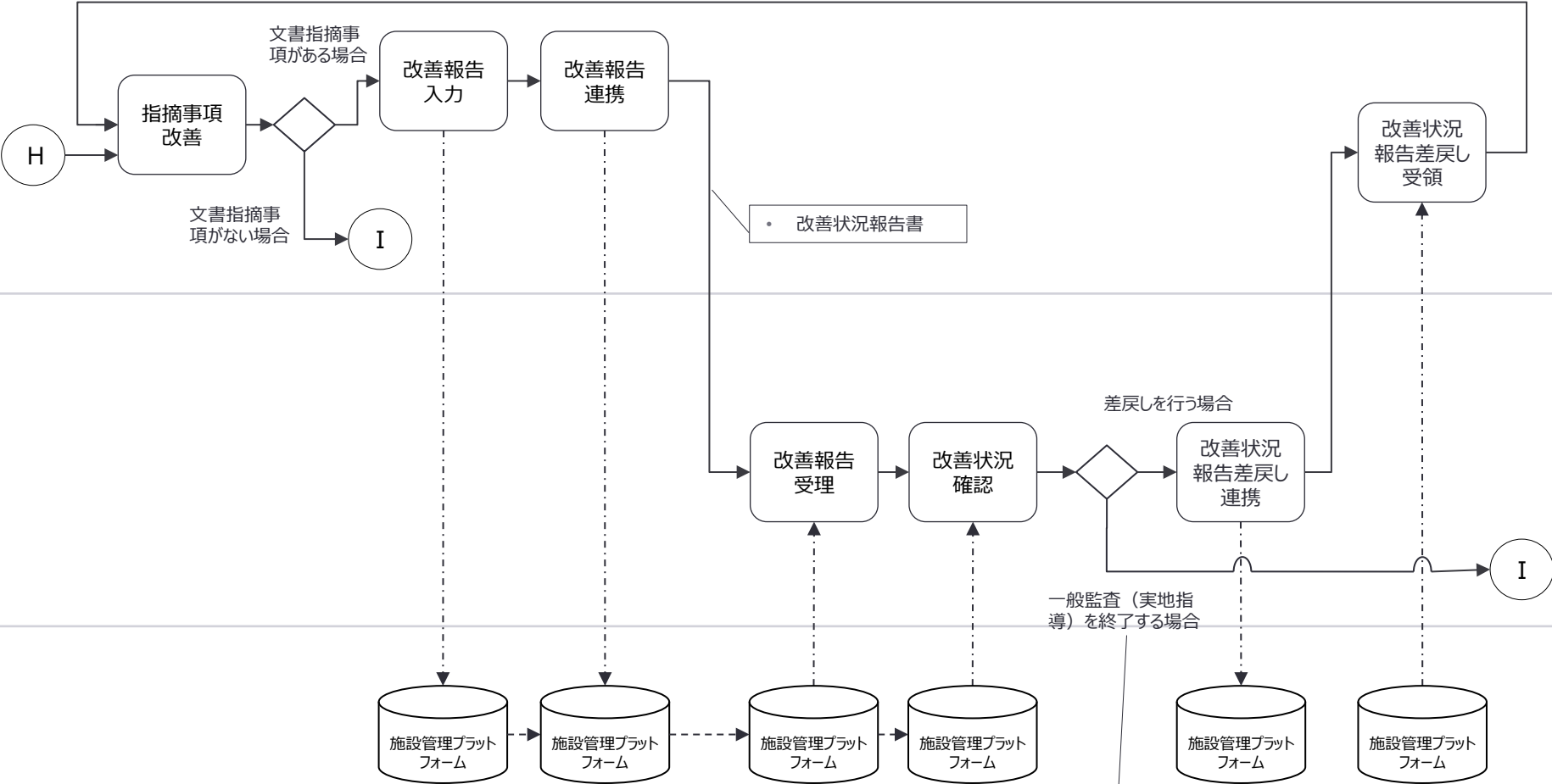
一般監査（実地指導）結果通知（指摘あり）

一般監査（実地指導）結果通知（指摘あり）



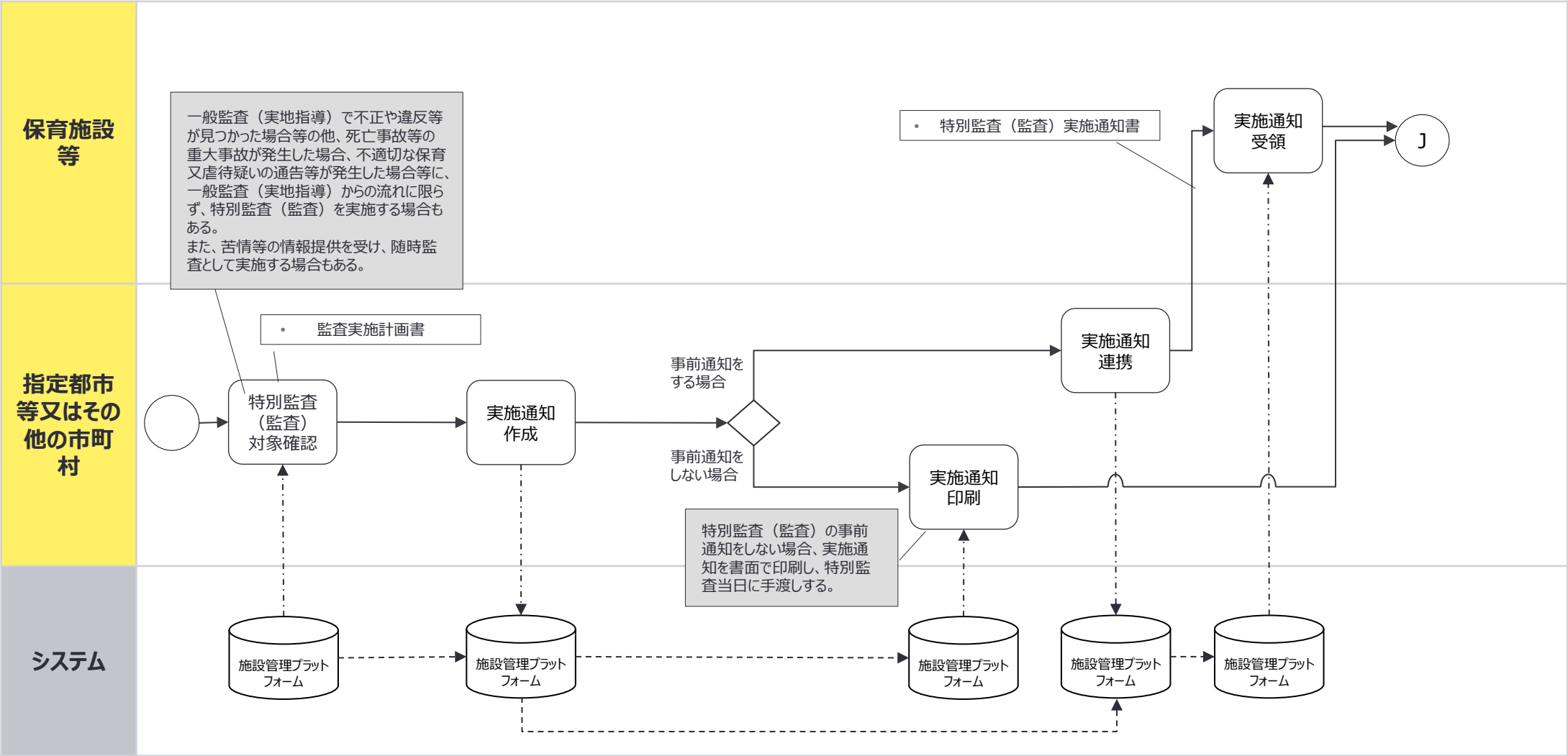
改善報告

改善報告



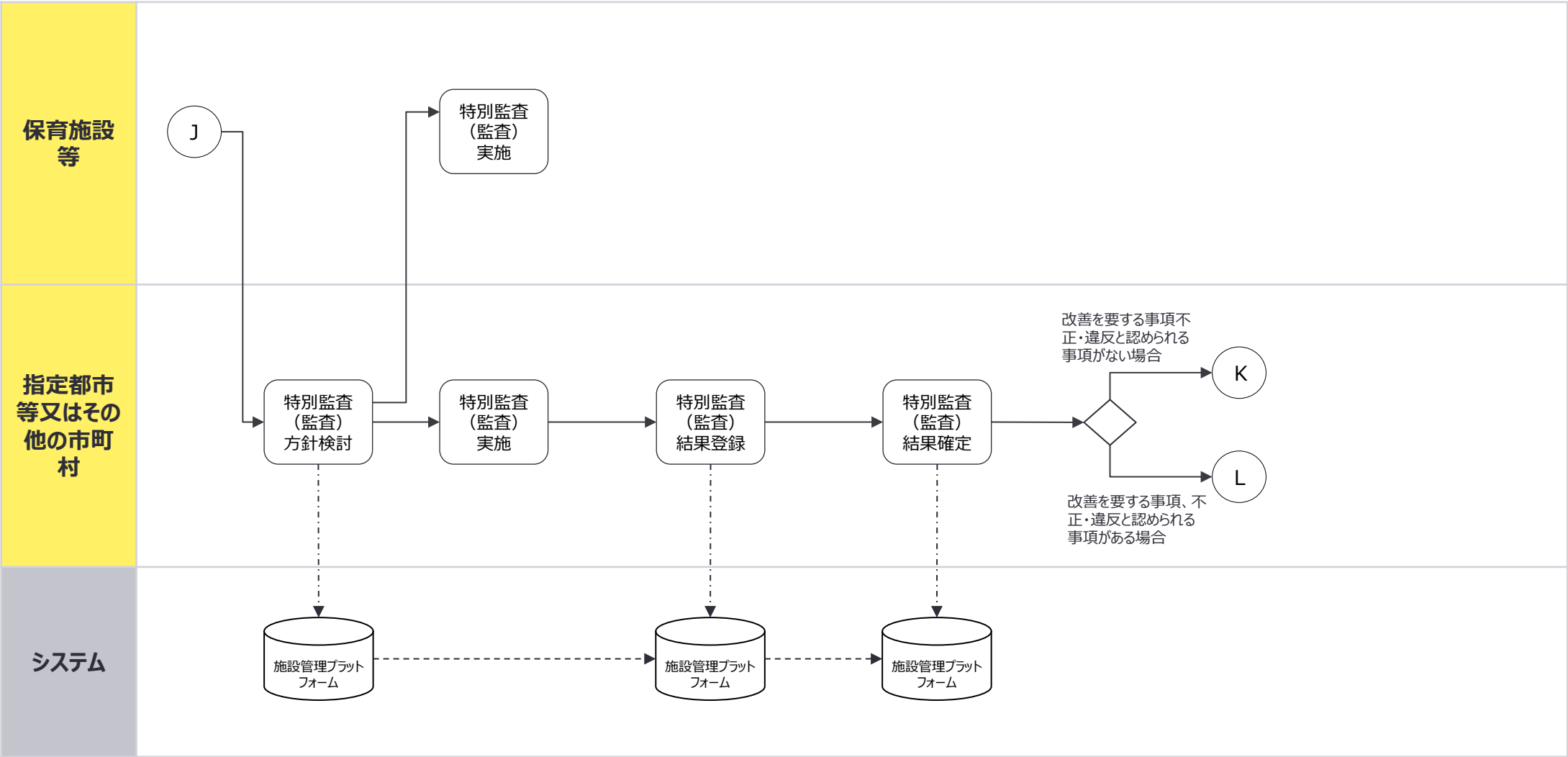
特別監査（監査）実施通知

特別監査（監査）実施通知



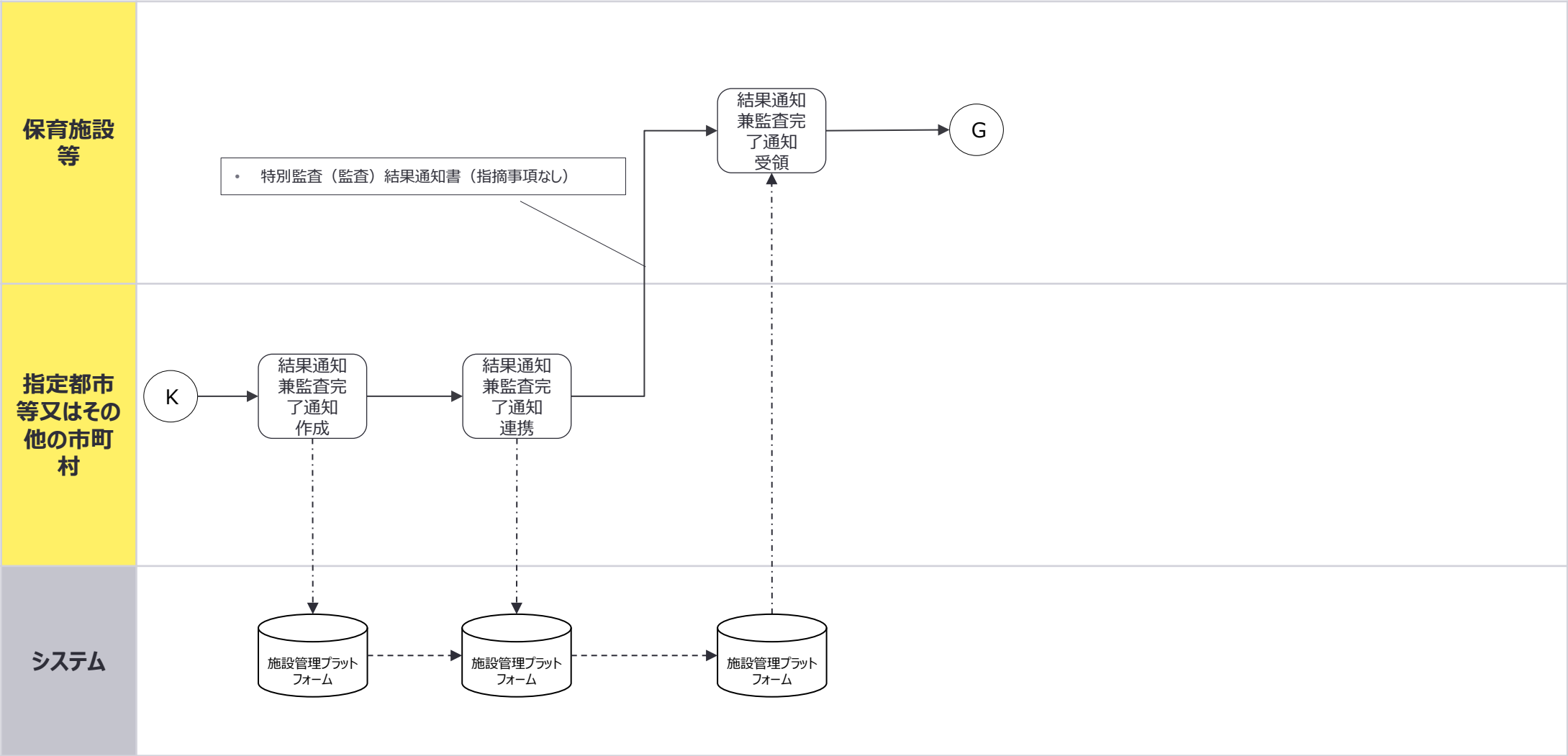
特別監査（監査）

特別監査（監査）

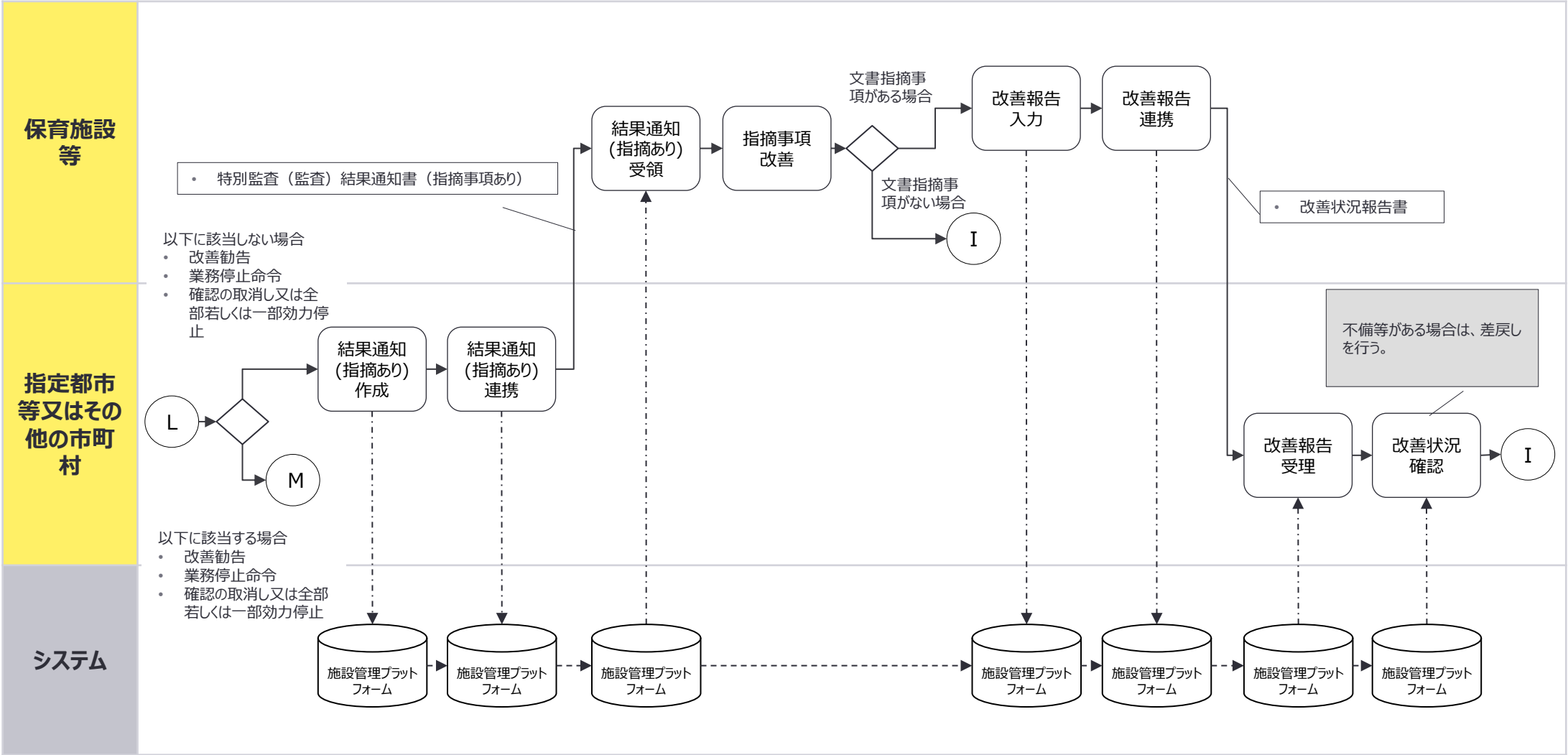


特別監査（監査）結果通知（指摘なし）

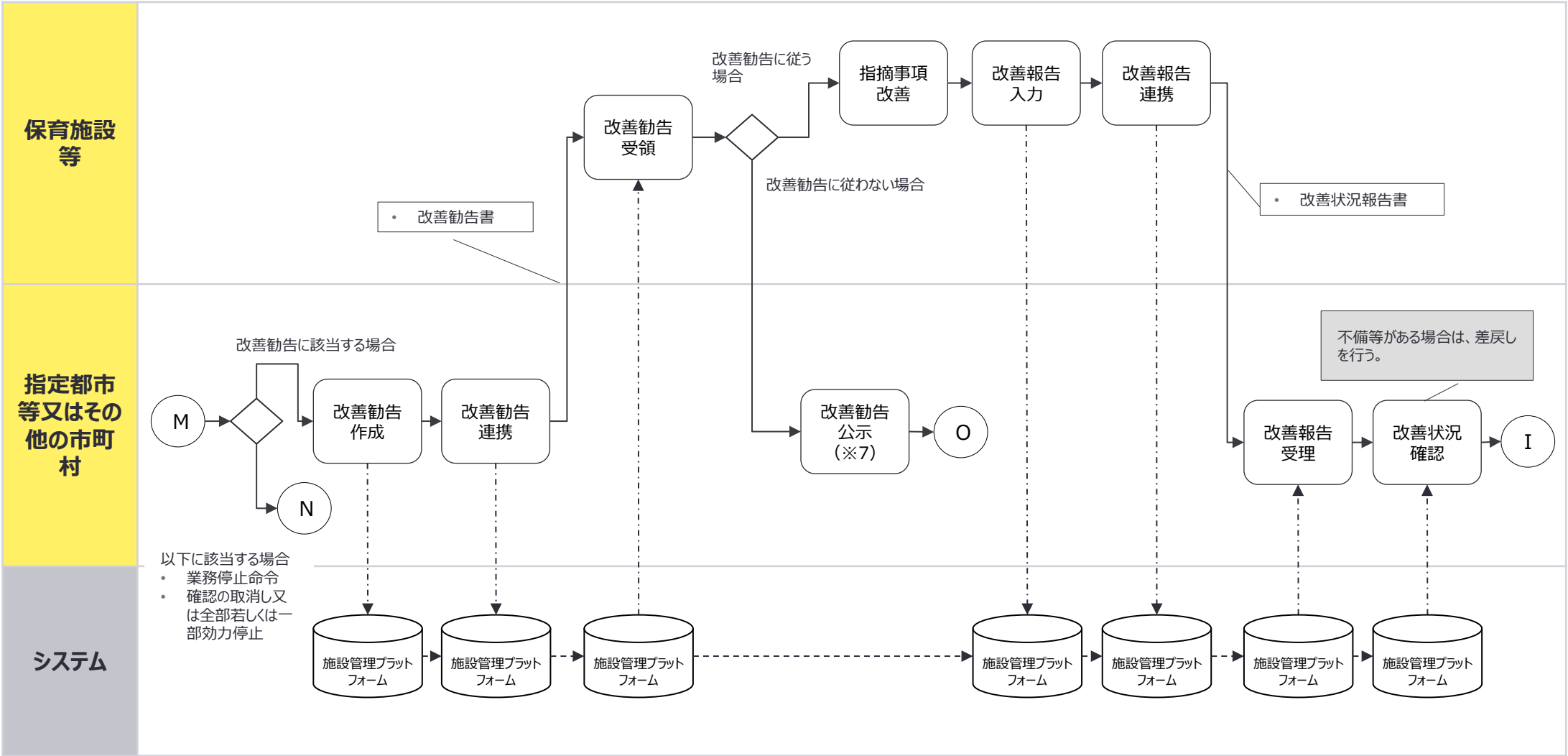
特別監査（監査）結果通知（指摘なし）



特別監査（監査）結果通知（指摘あり）、改善報告



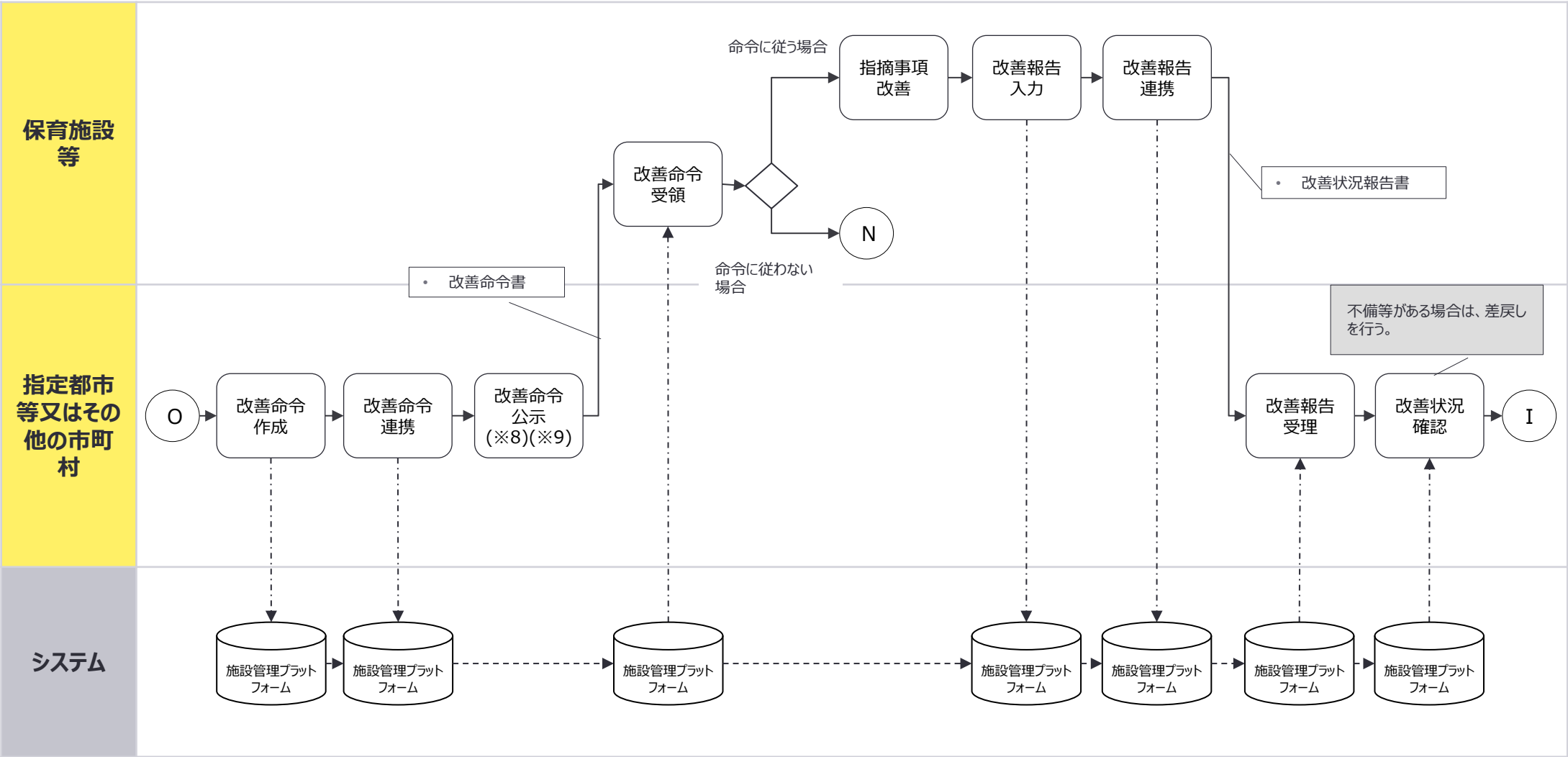
改善勧告、改善報告



改善命令、改善報告

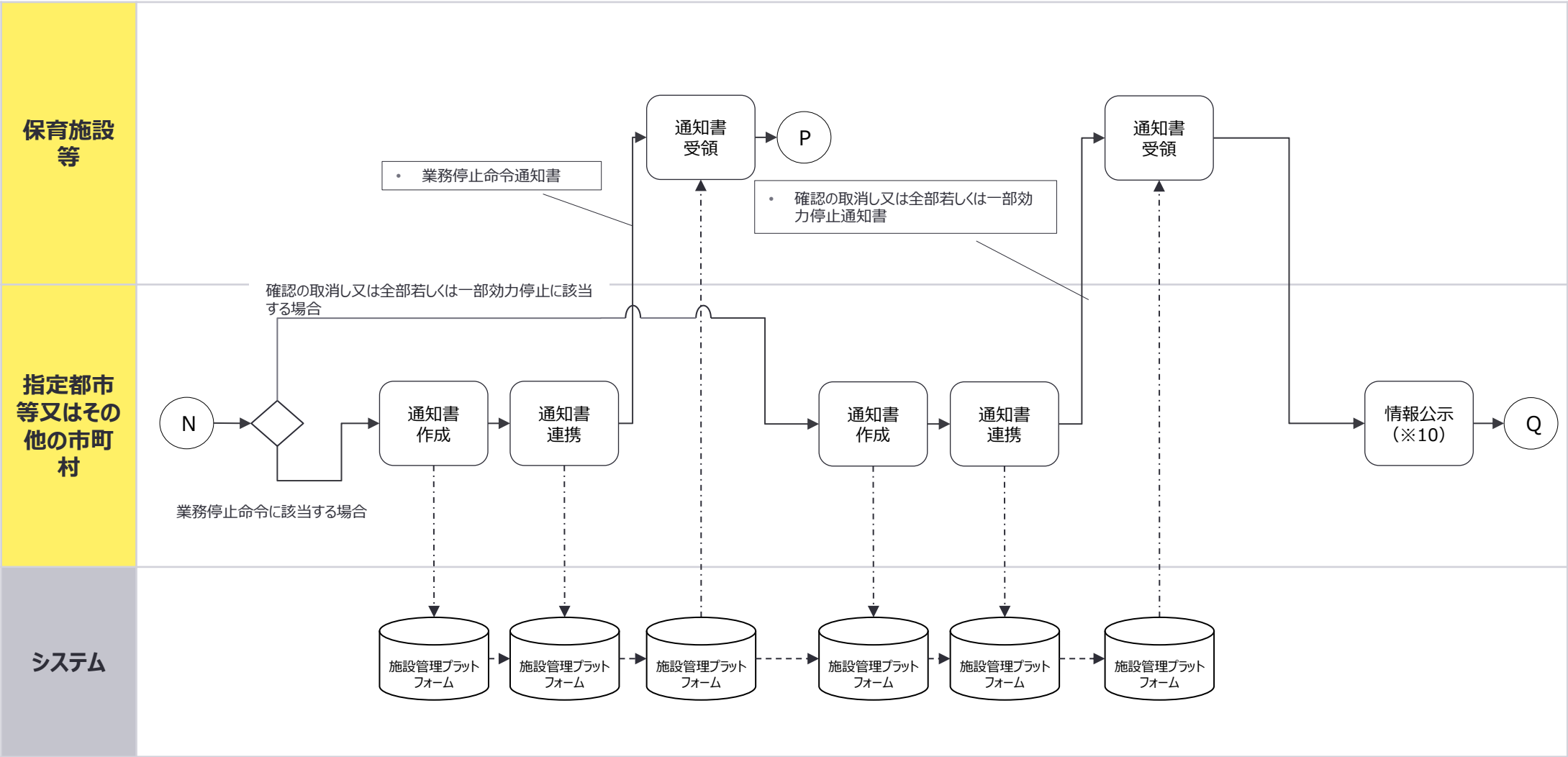
改善命令(※1)(※2)(※3)

改善報告



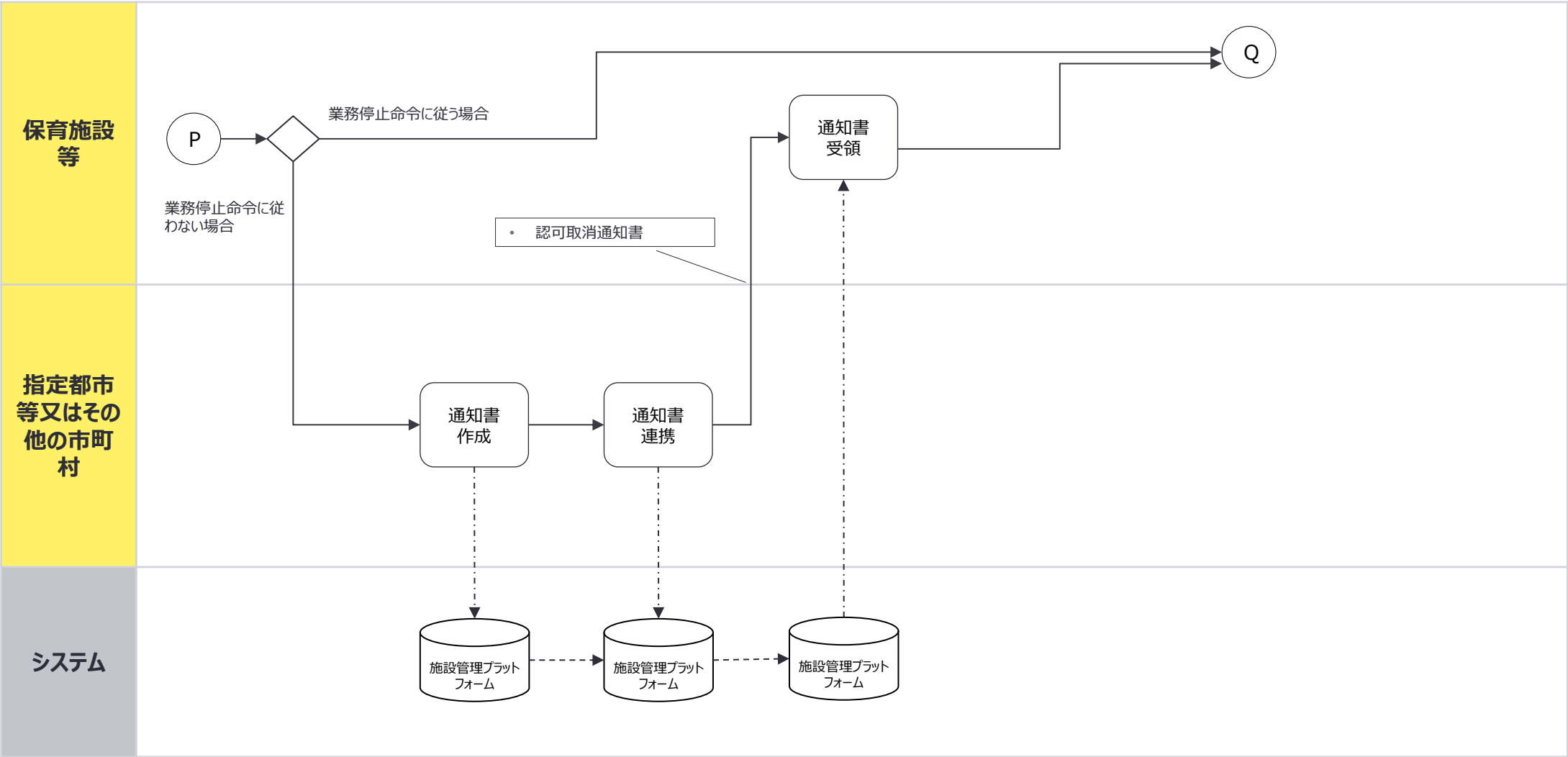
業務停止命令通知

確認の取消し又は全部若しくは一部効力停止通知



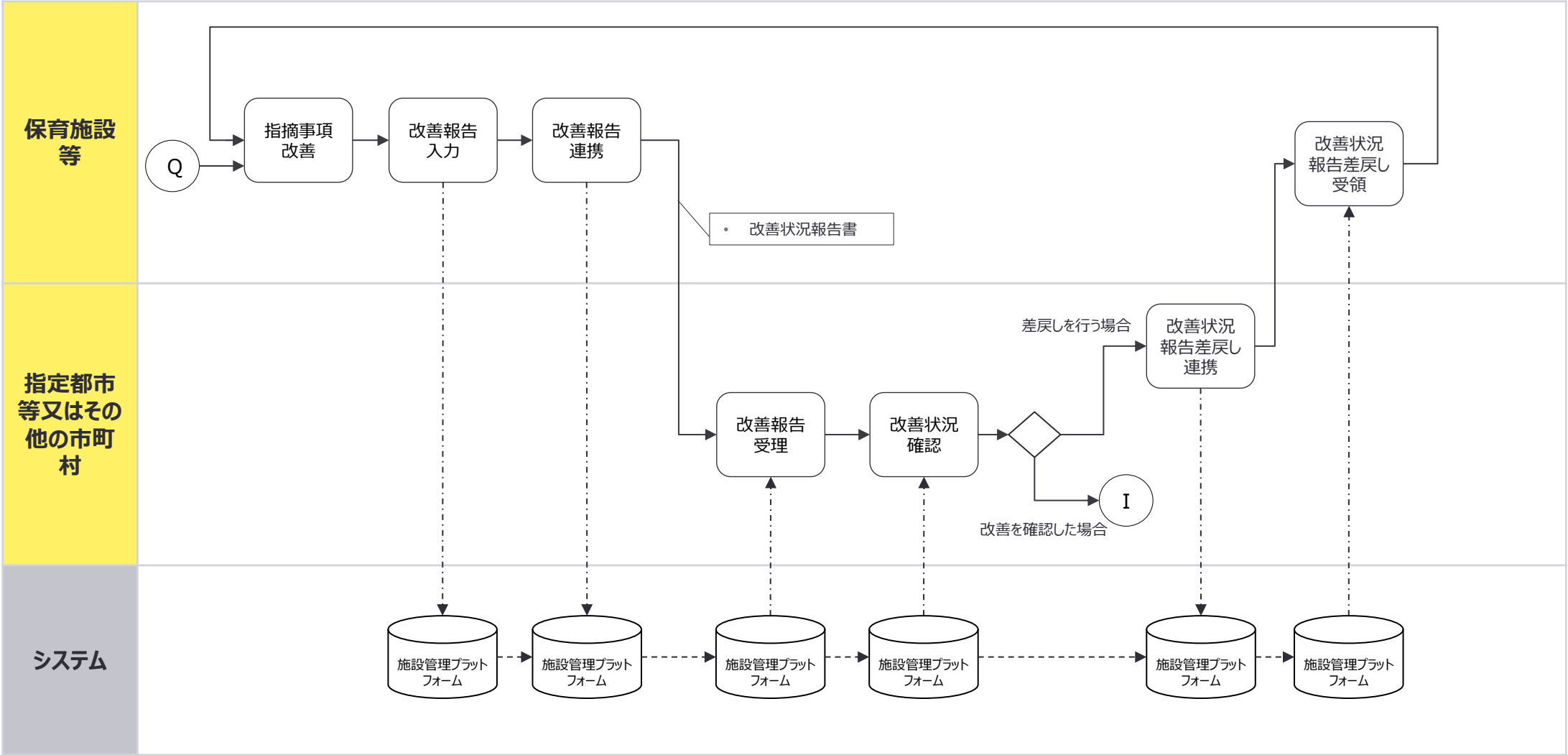
認可取消通知

認可取消通知(※6)



改善報告

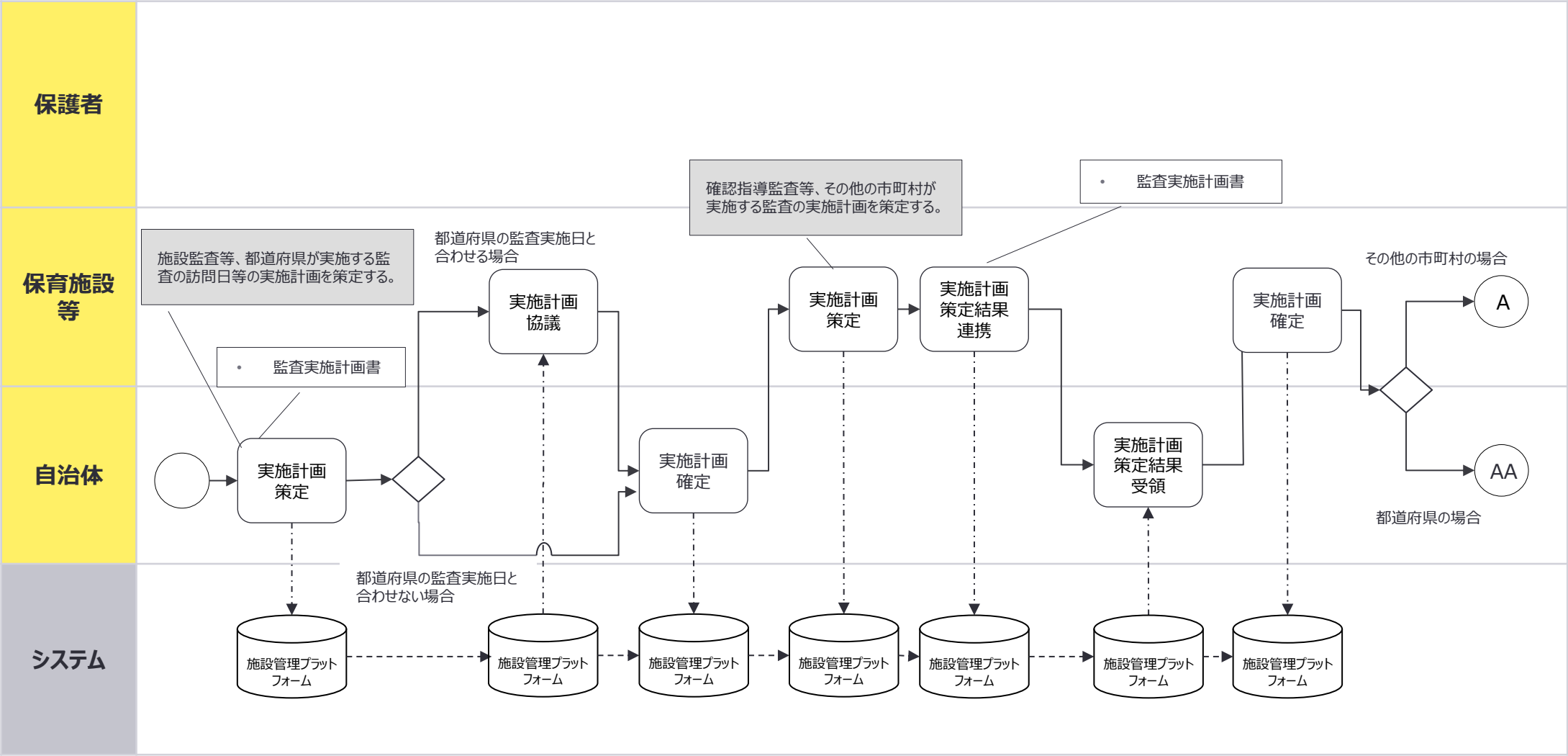
改善報告



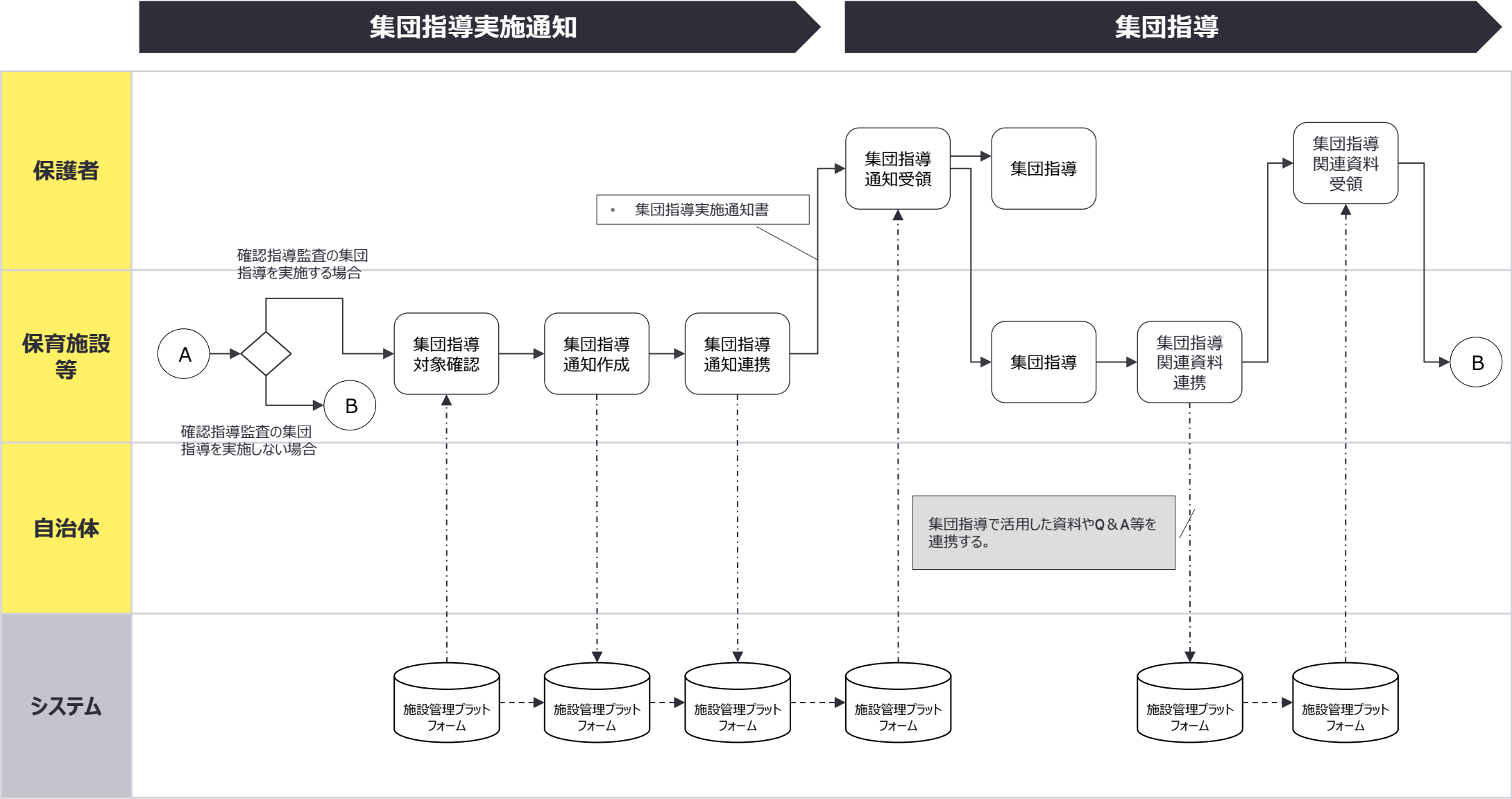
1.2. パターンB（都道府県・その他の市町村が、地域型保育事業以外の監査を実施する場合）

実施計画策定

実施計画策定

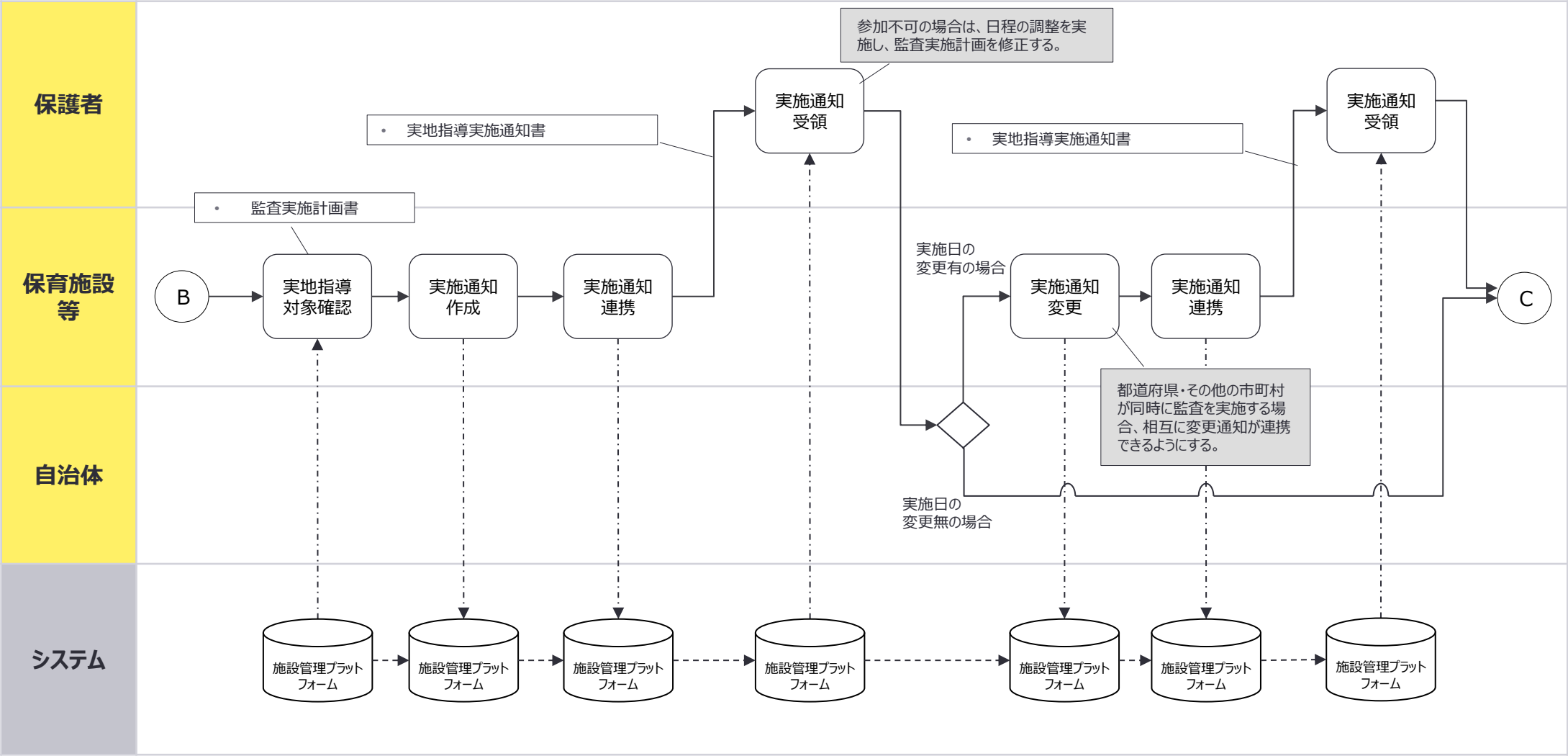


【その他の市町村の場合】集団指導実施通知、集団指導

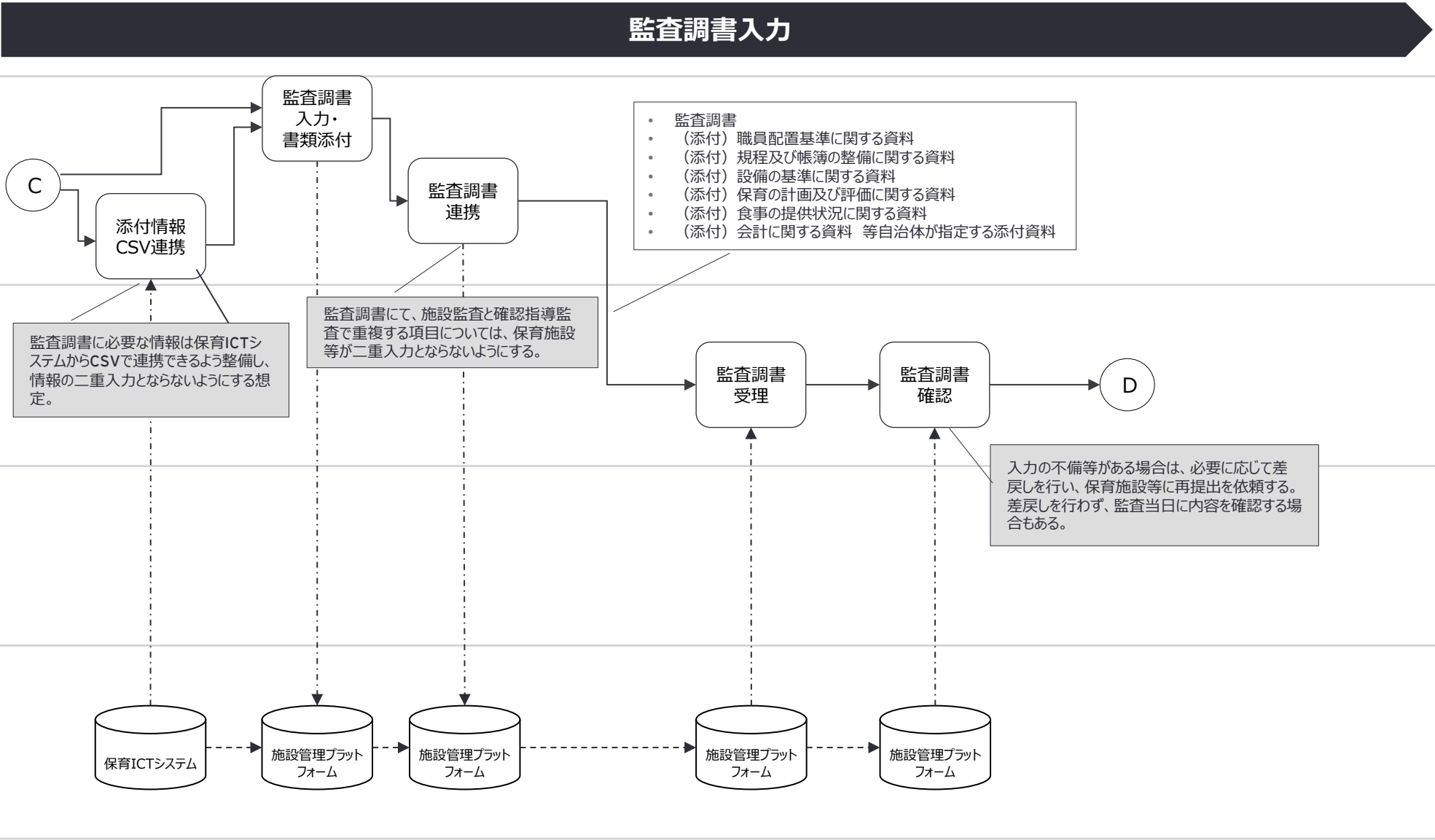


【その他の市町村の場合】実地指導実施通知

実地指導実施通知

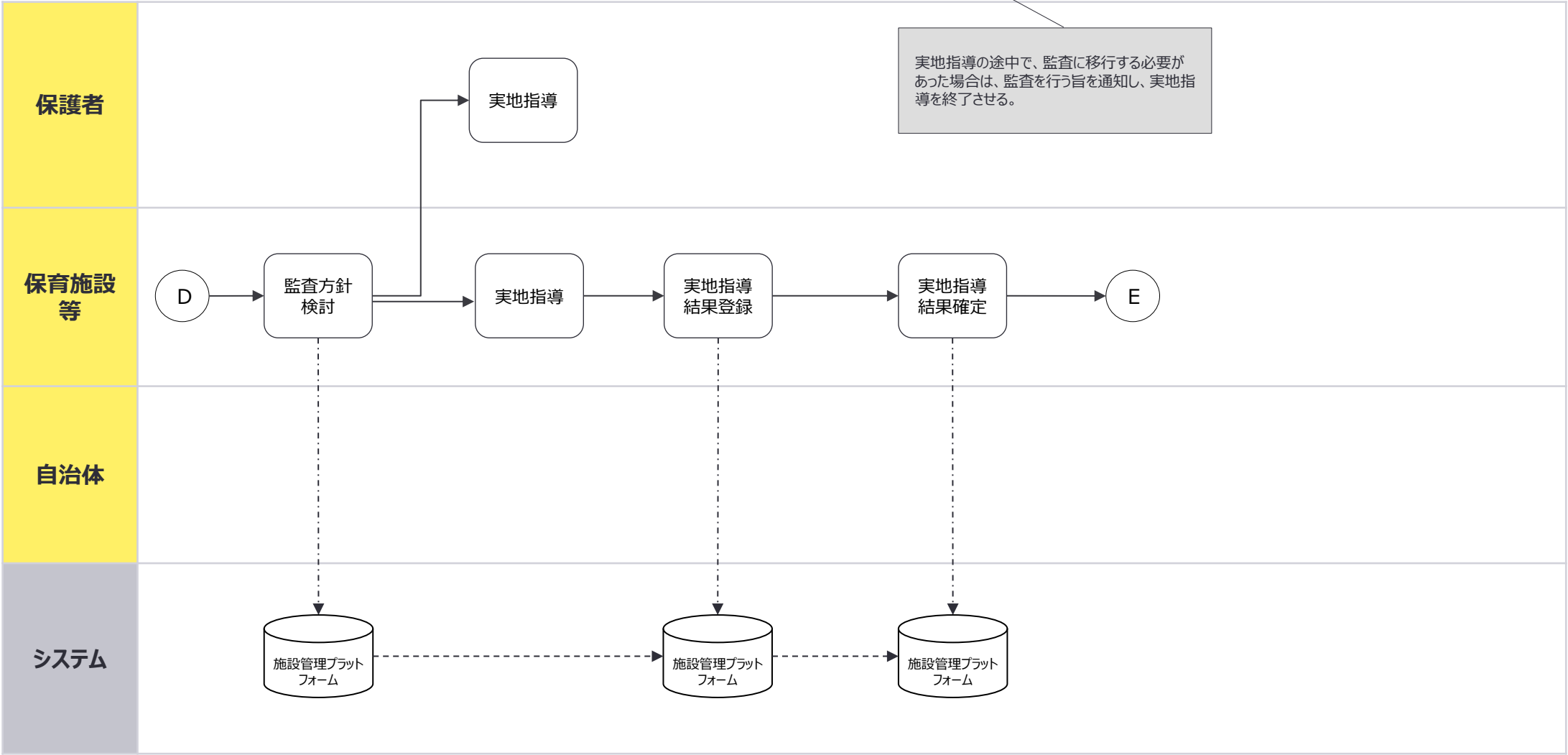


【その他の市町村の場合】監査調書入力



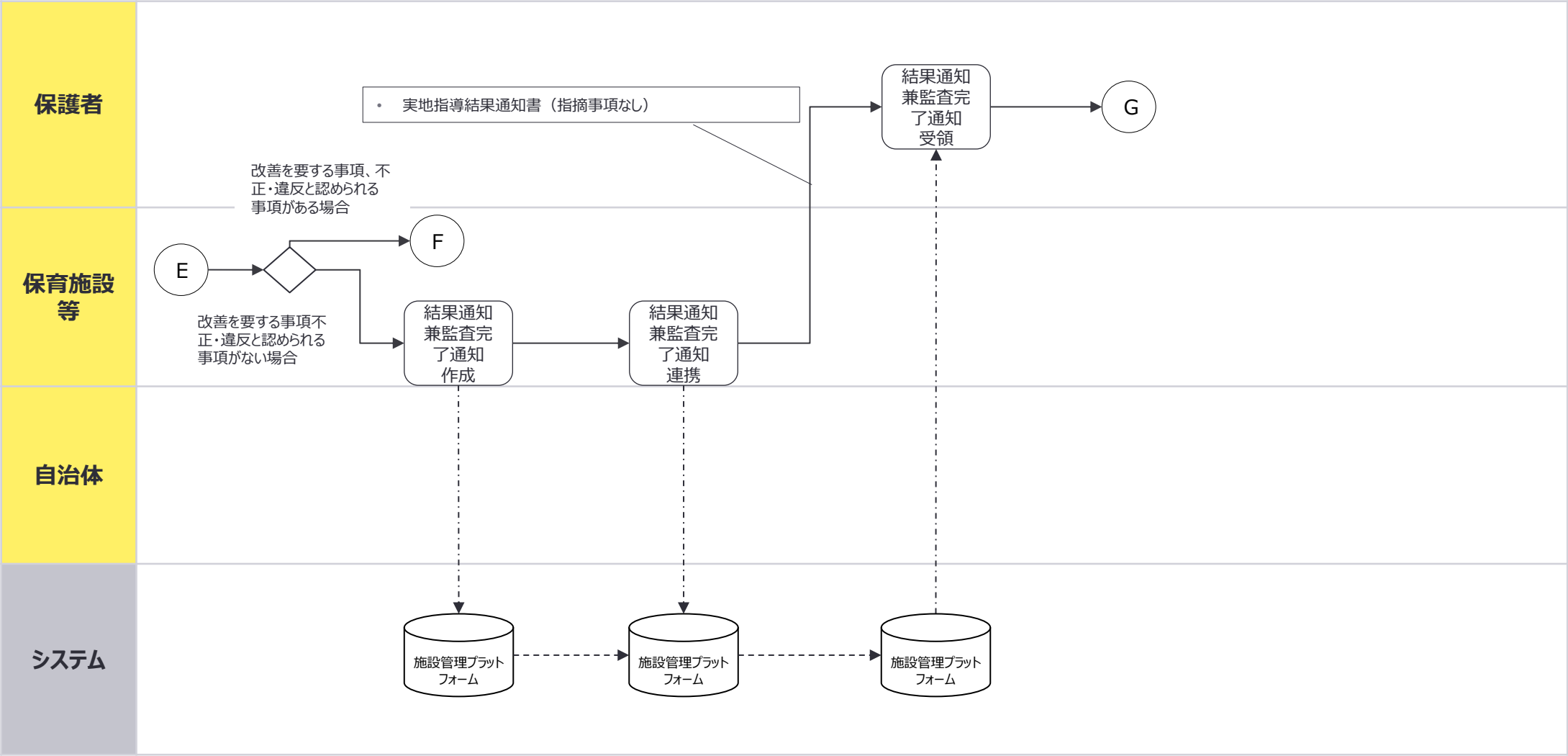
【その他の市町村の場合】**実地指導**

実地指導



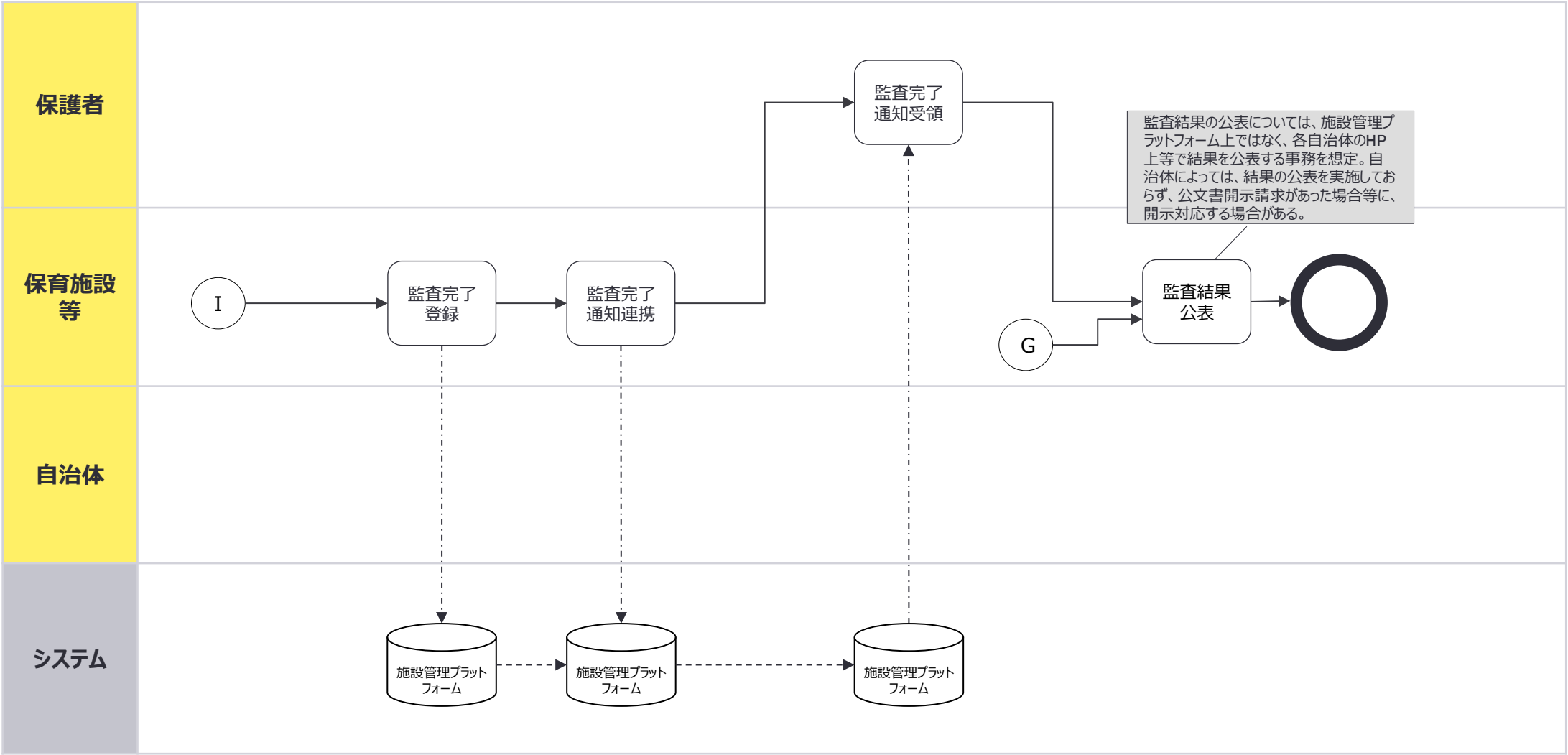
【その他の市町村の場合】実地指導結果通知（指摘事項なし）

実地指導結果通知（指摘事項なし）



【その他の市町村の場合】監査完了・監査結果公表

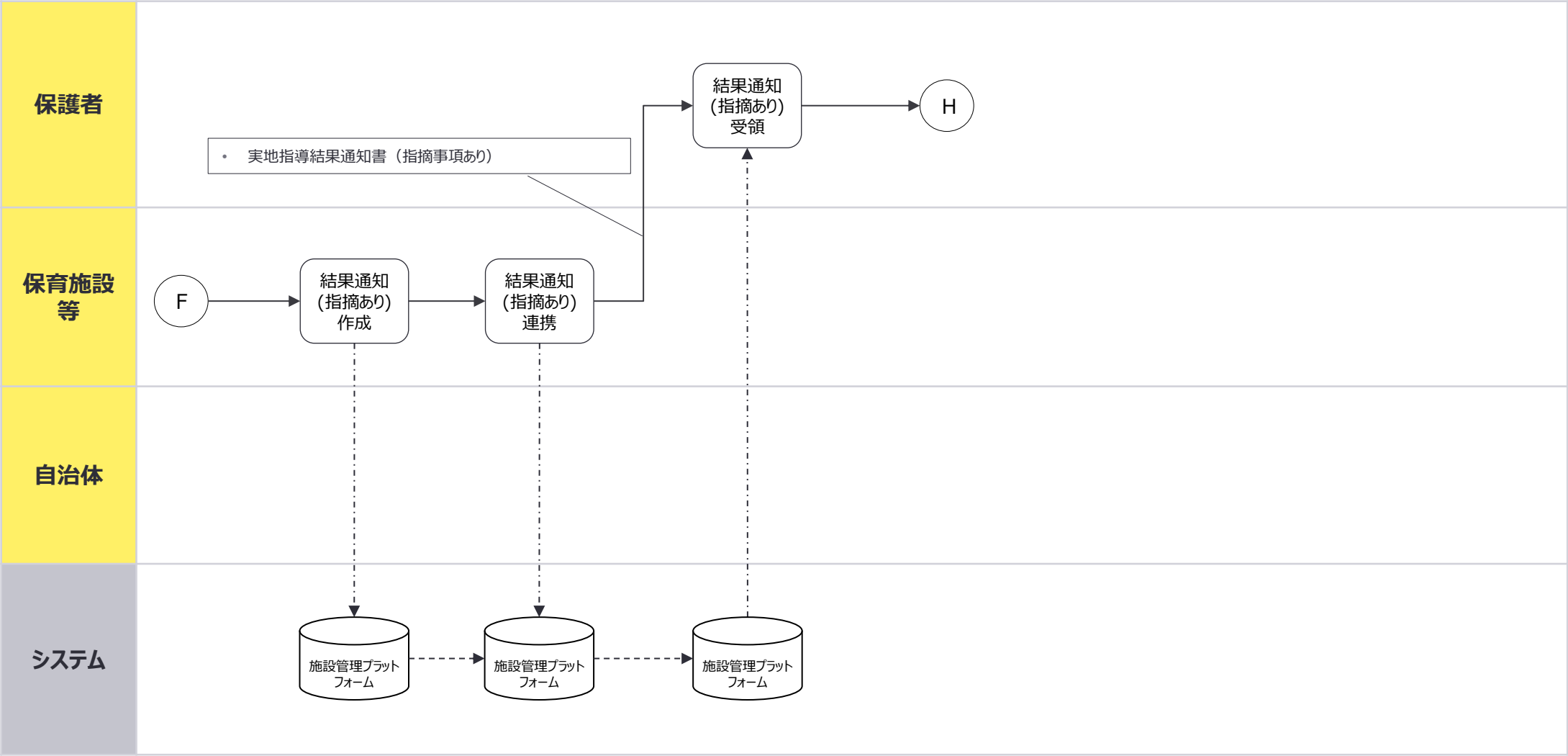
監査完了・監査結果公表



【その他の市町村の場合】実地指導結果通知（指摘あり）

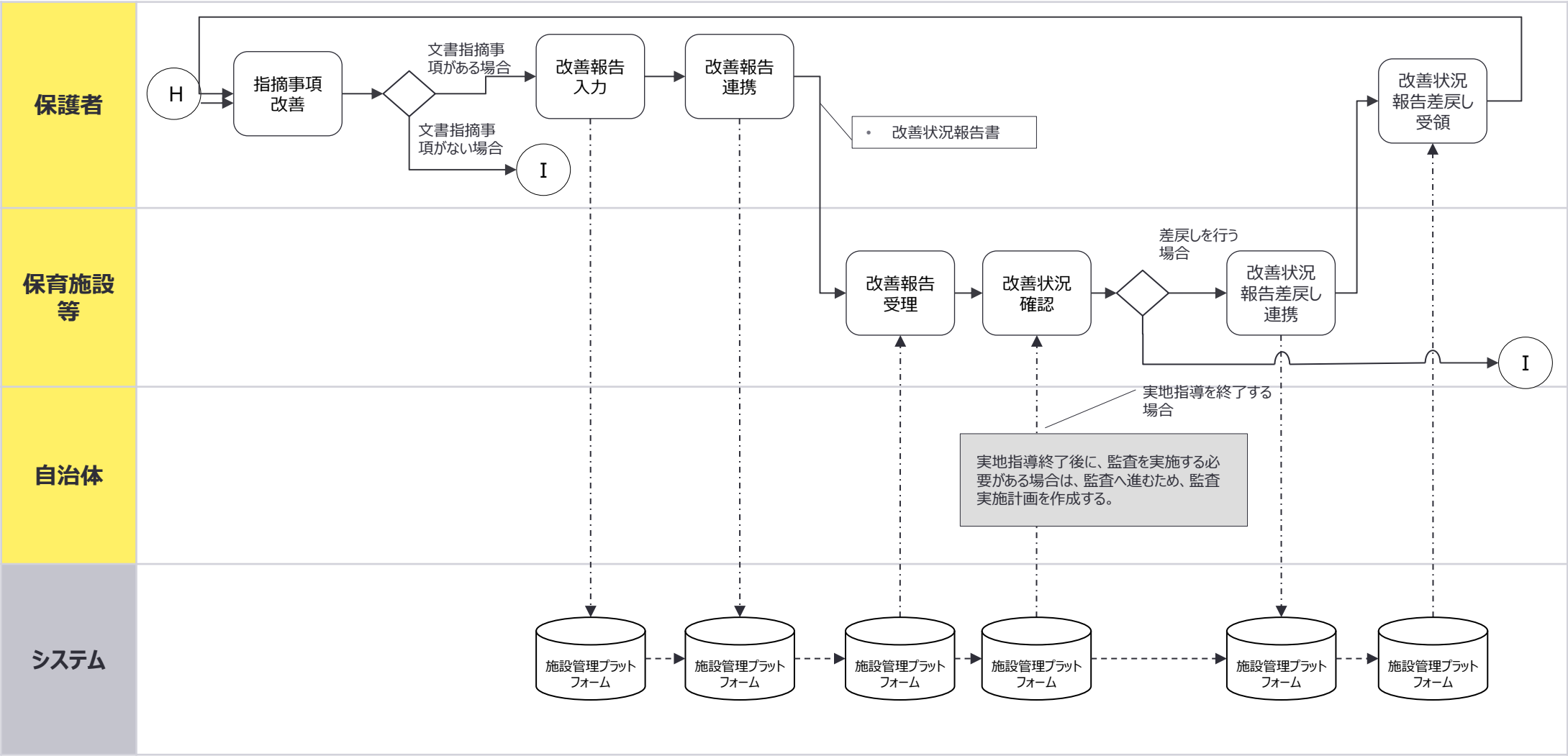
2024年10月時点
Draft

実地指導結果通知（指摘あり）



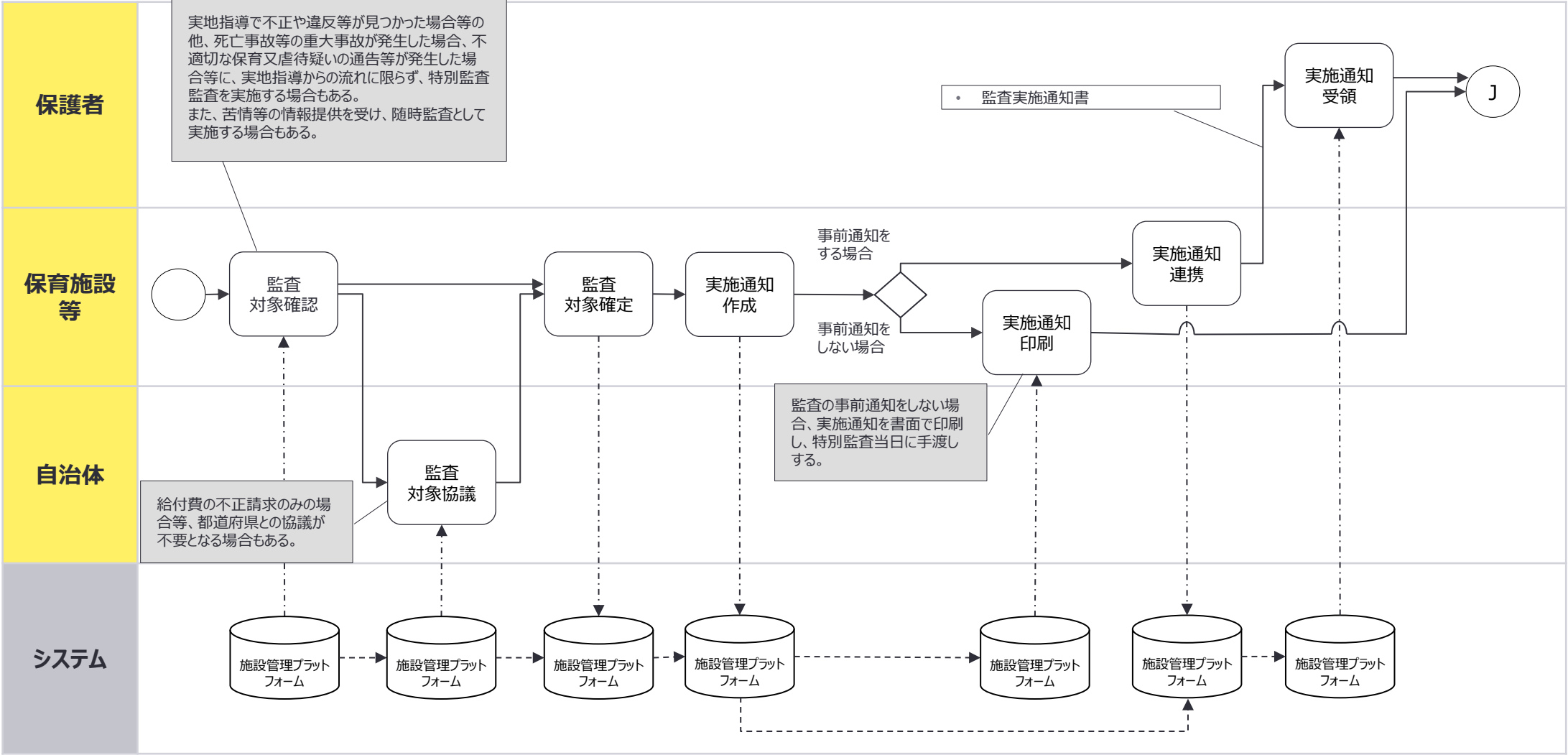
【その他の市町村の場合】改善報告

改善報告



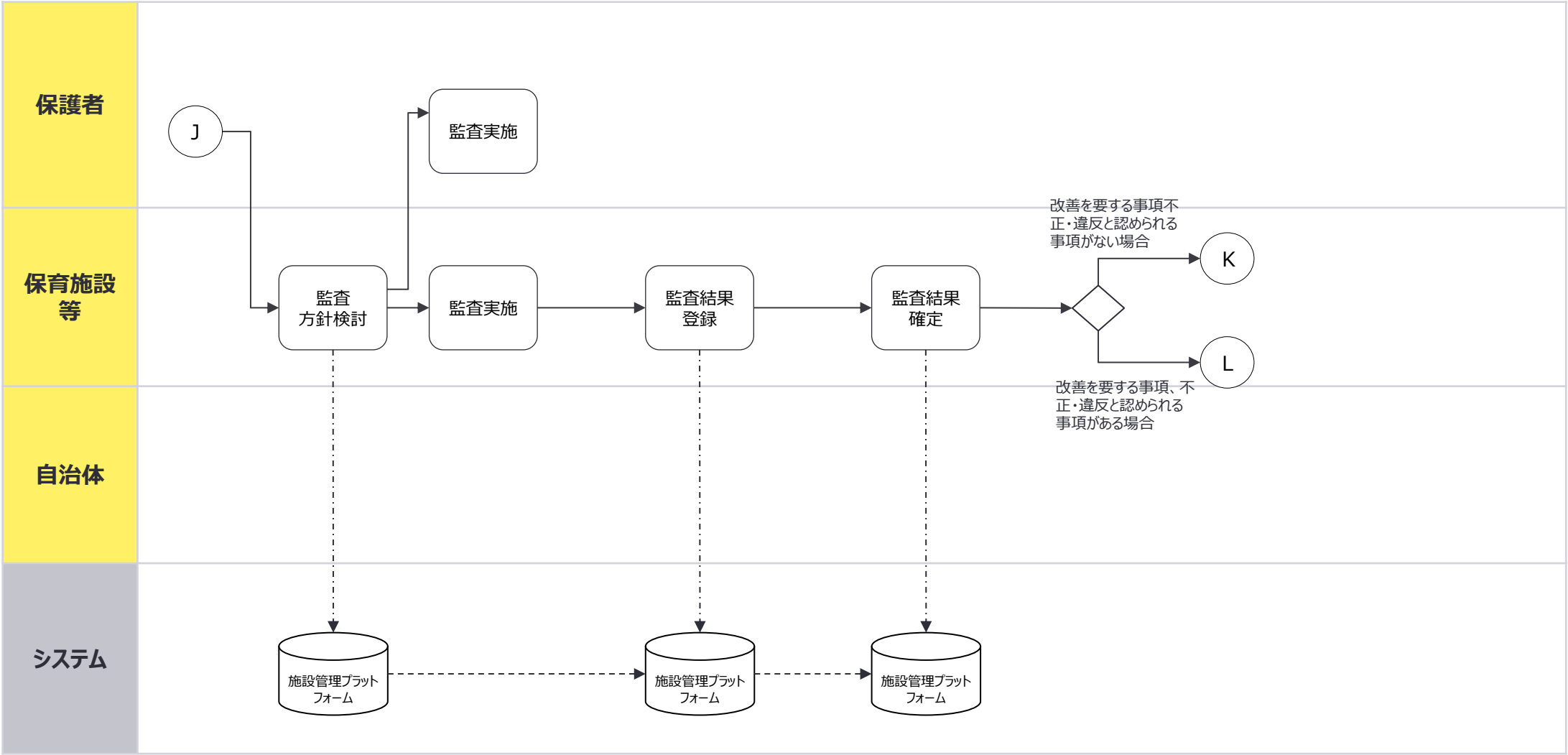
【その他の市町村の場合】監査実施通知

監査実施通知



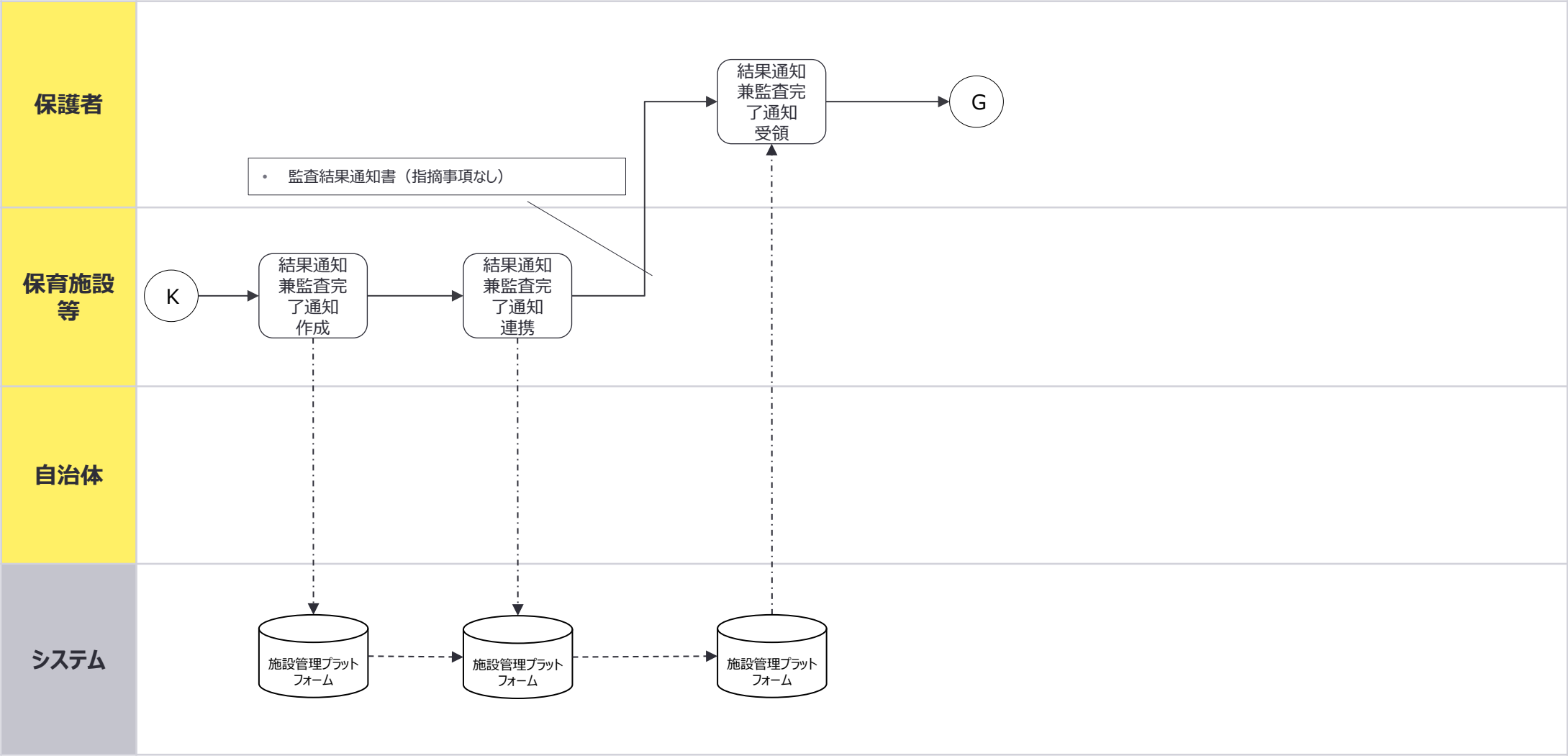
【その他の市町村の場合】監査

監査

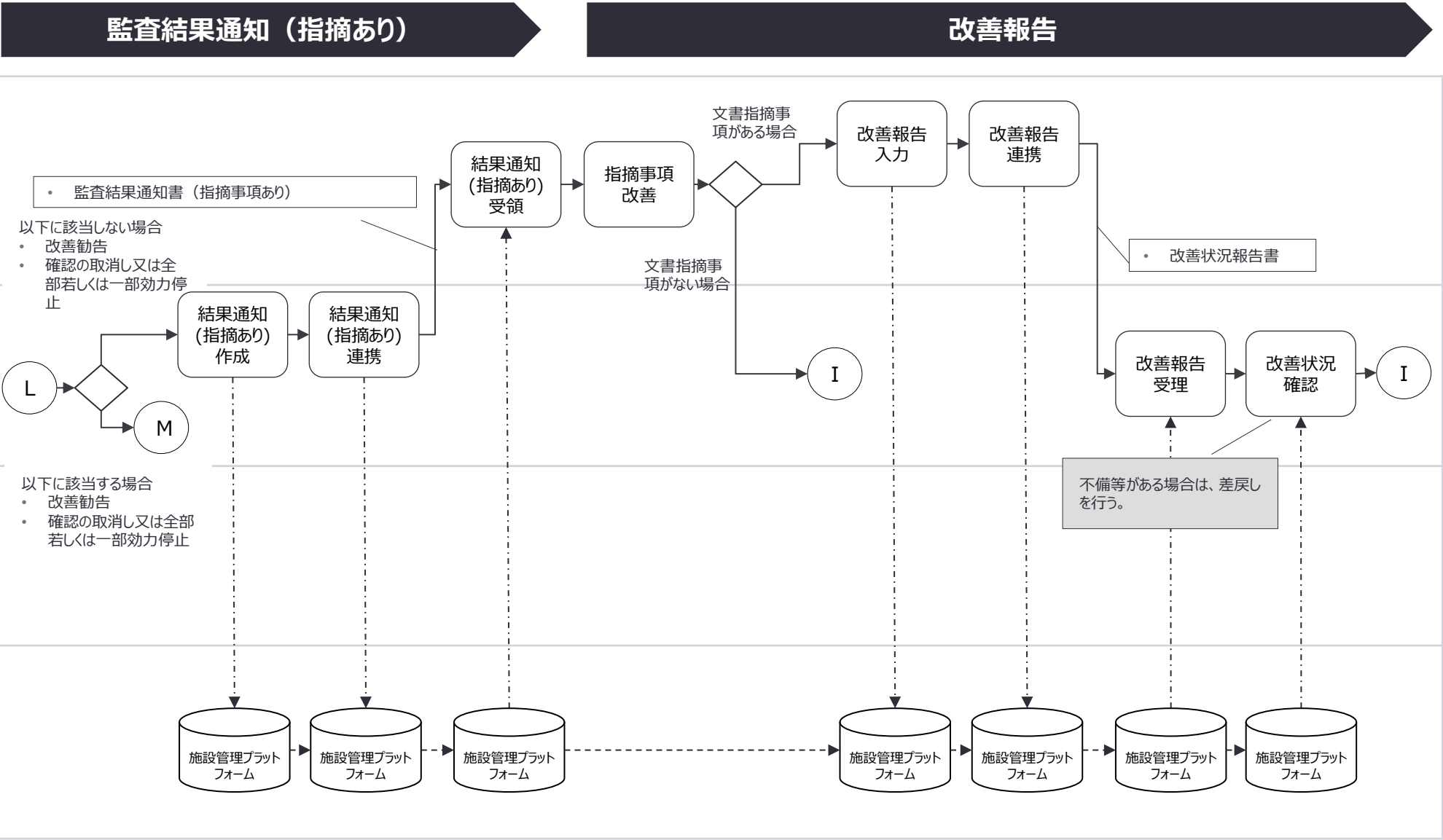


【その他の市町村の場合】監査結果通知（指摘なし）

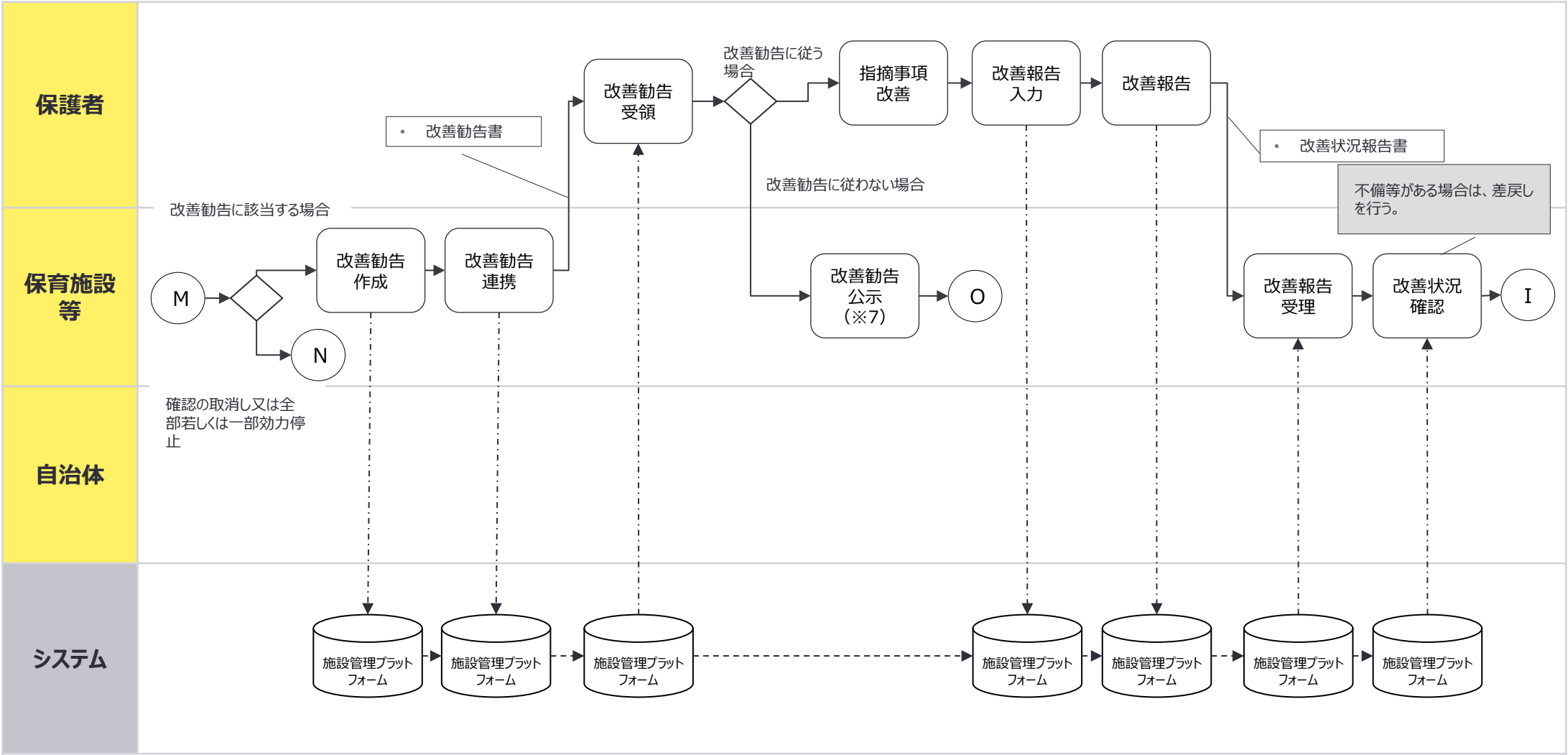
監査結果通知（指摘なし）



【その他の市町村の場合】監査結果通知（指摘あり）、改善報告



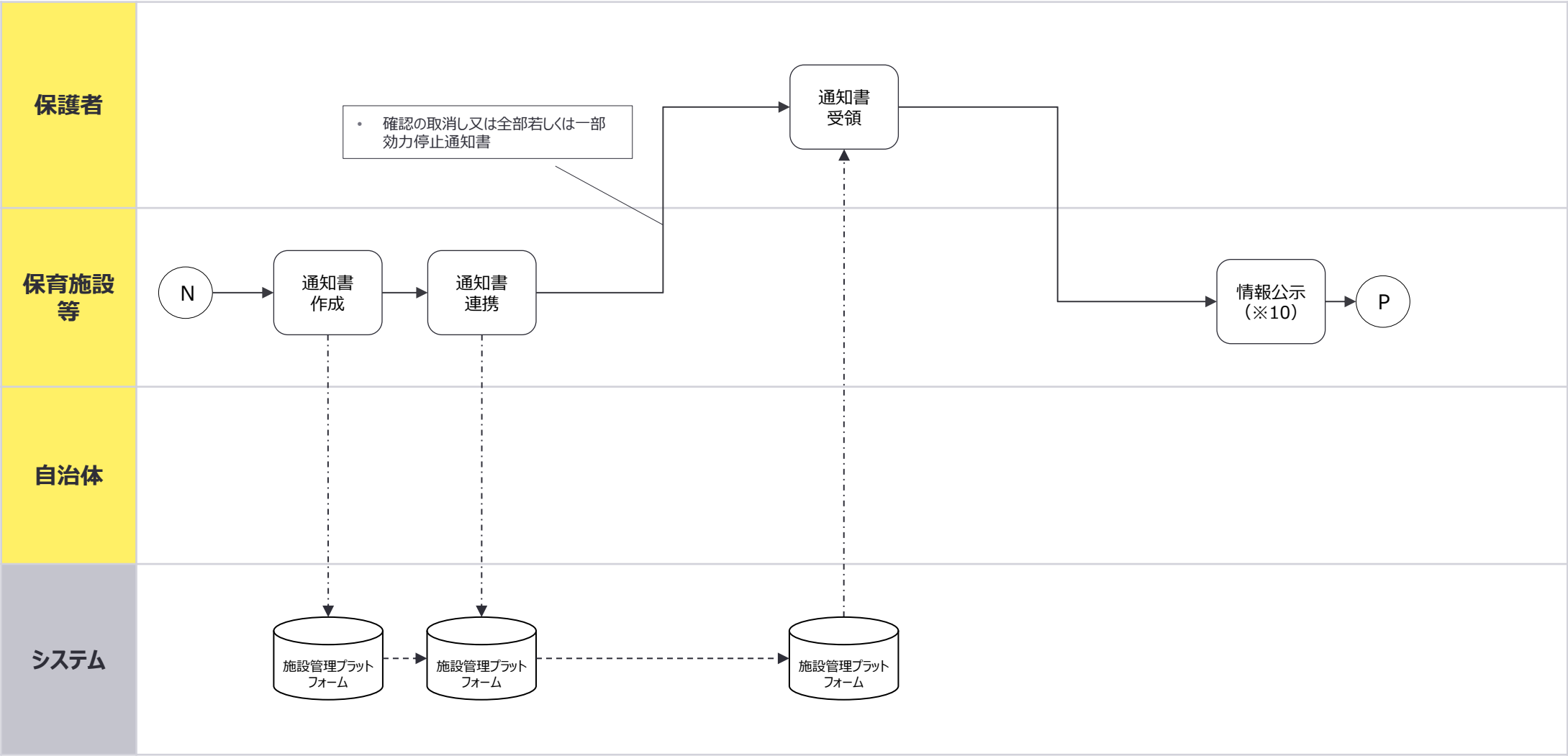
【その他の市町村の場合】改善勧告、改善報告





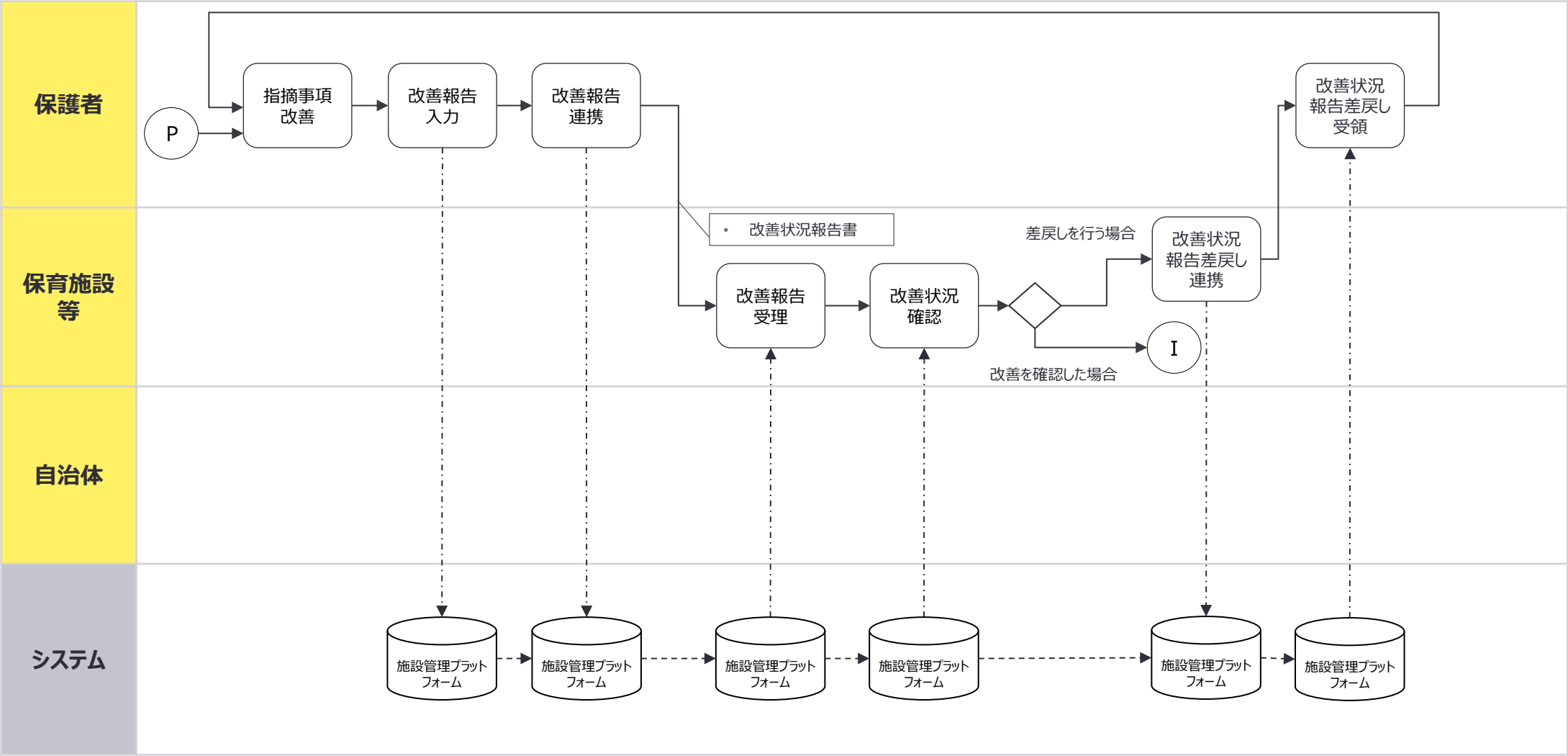
【その他の市町村の場合】確認の取消し又は全部若しくは一部効力停止通知

確認の取消し又は全部若しくは一部効力停止通知(※5)



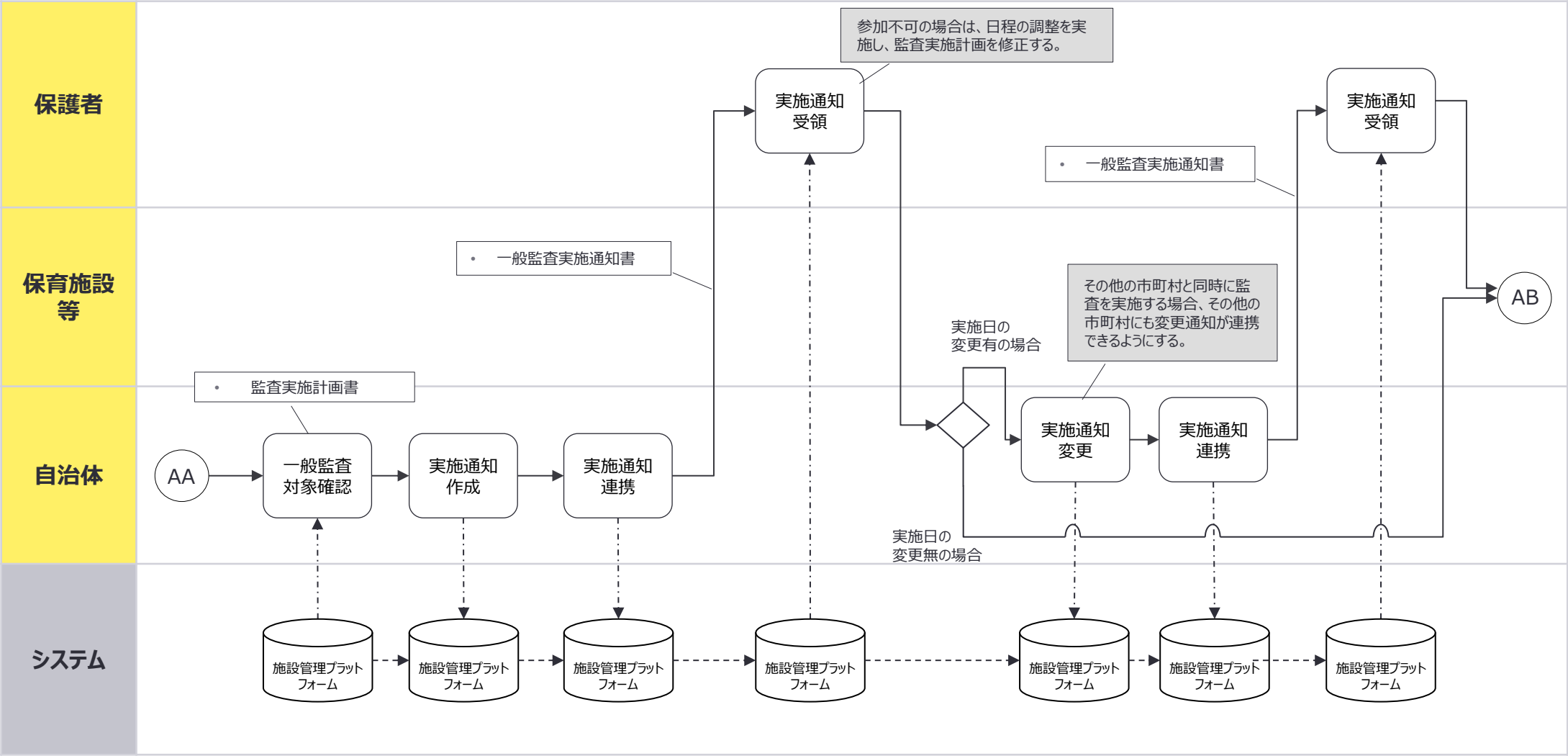
【その他の市町村の場合】改善報告

改善報告



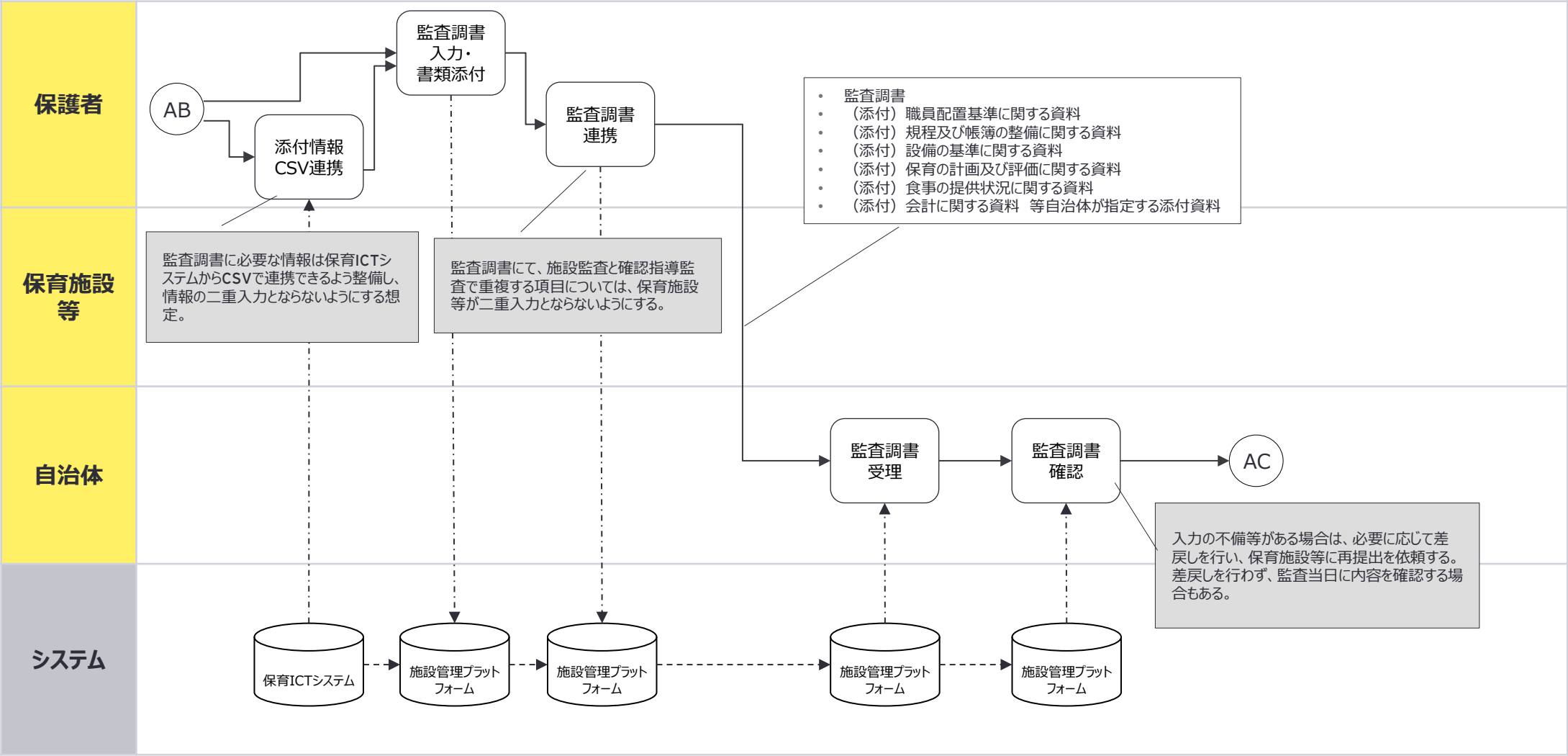
【都道府県の場合】一般監査実施通知

一般監査実施通知



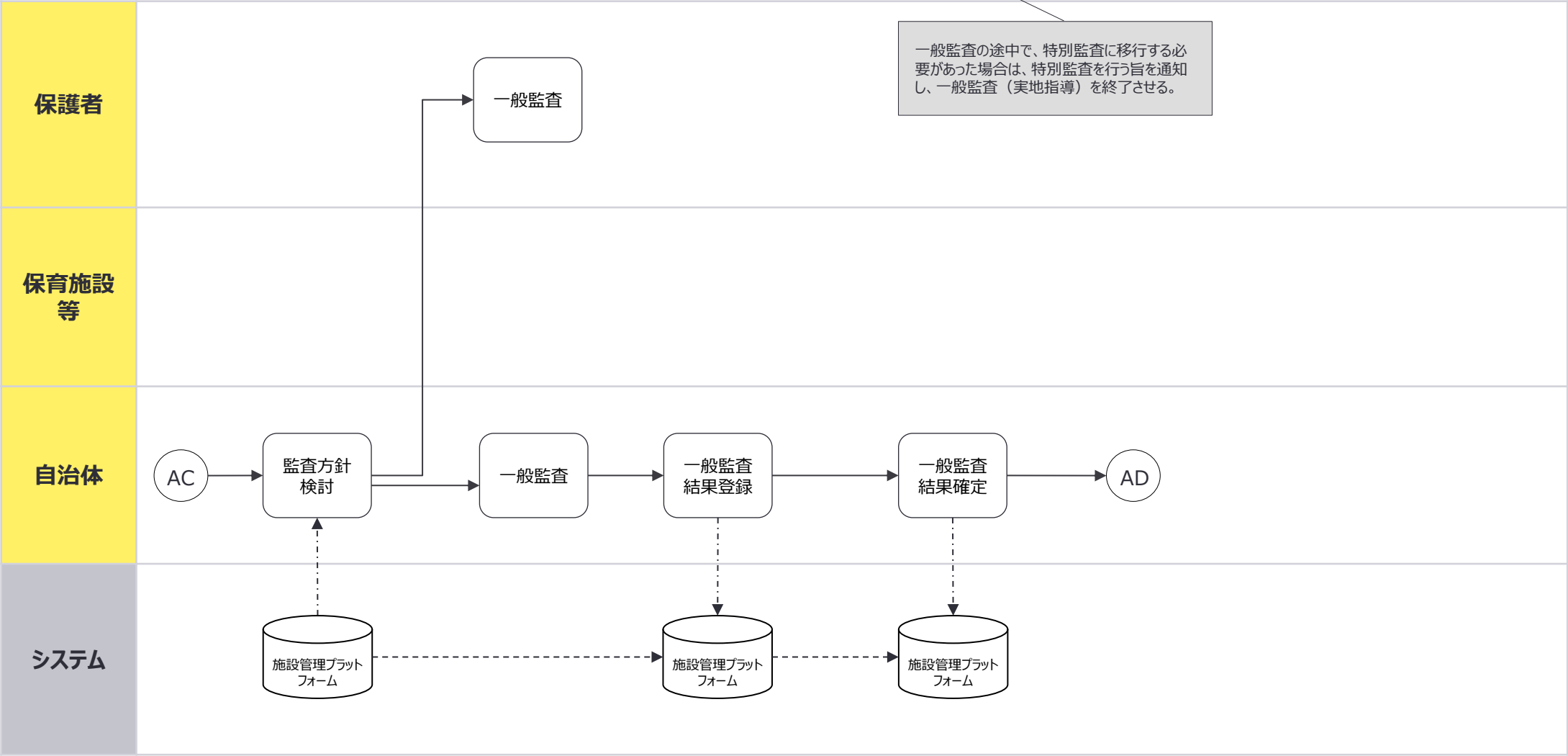
【都道府県の場合】監査調書入力

監査調書入力



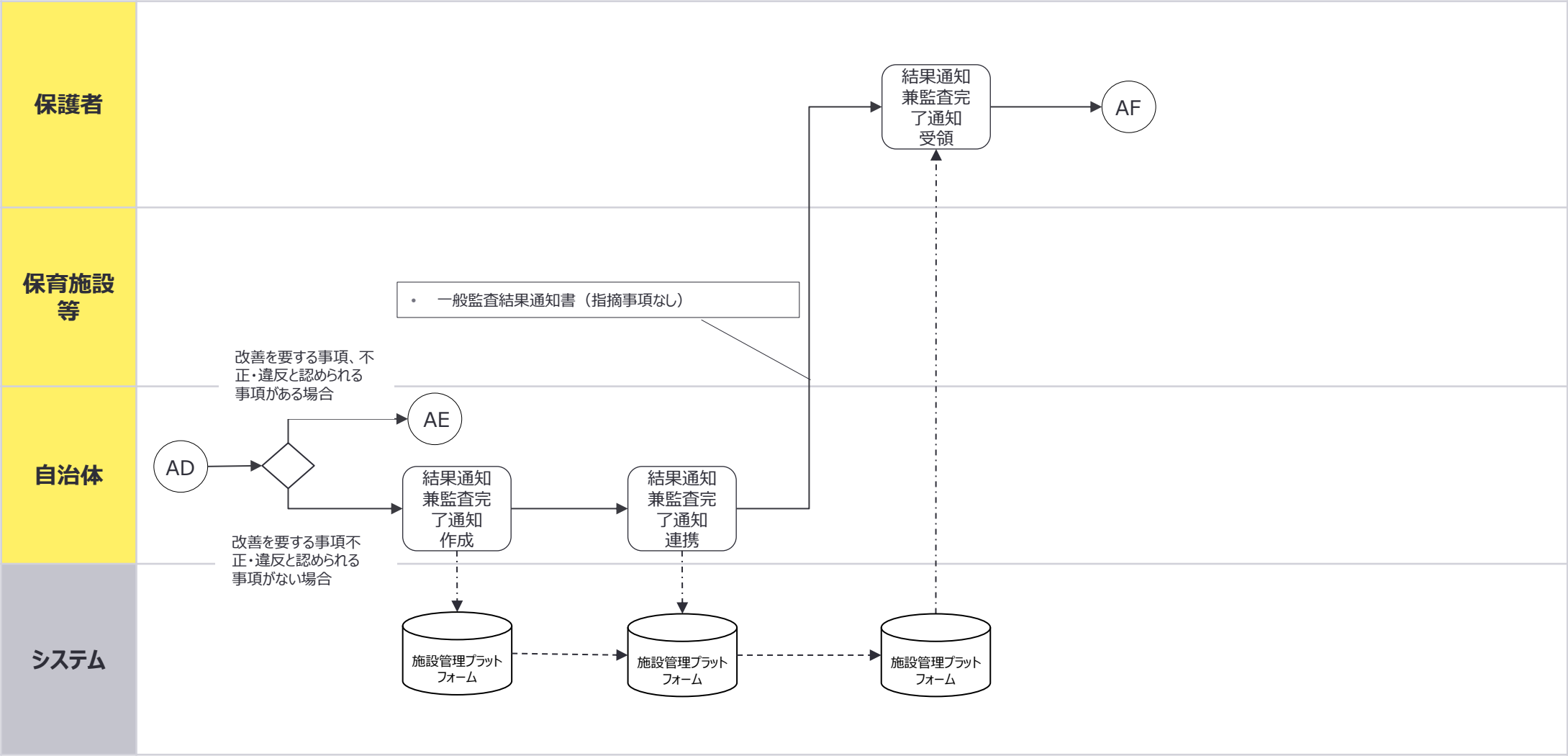
【都道府県の場合】一般監査

一般監査



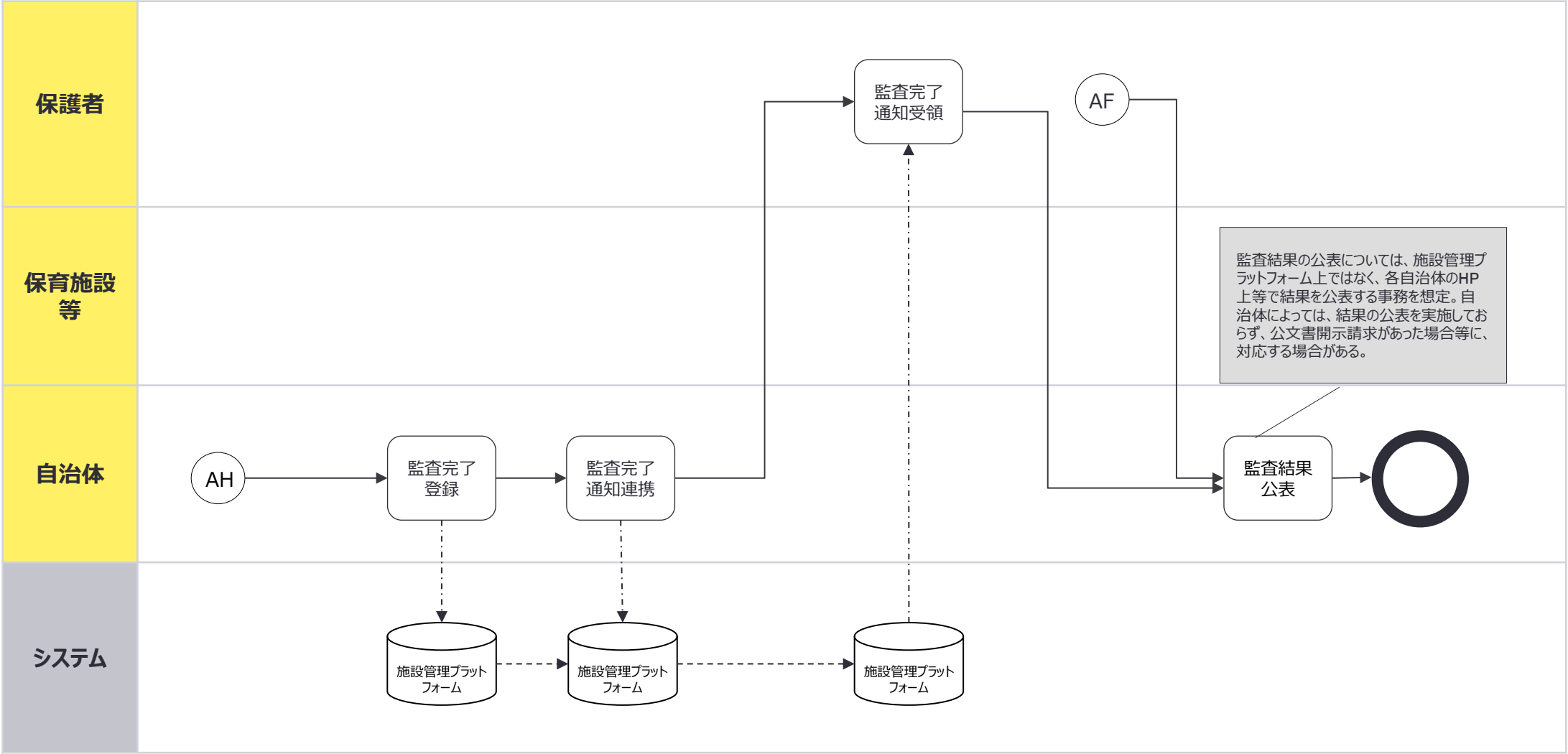
【都道府県の場合】一般監査結果通知（指摘事項なし）

一般監査結果通知（指摘事項なし）



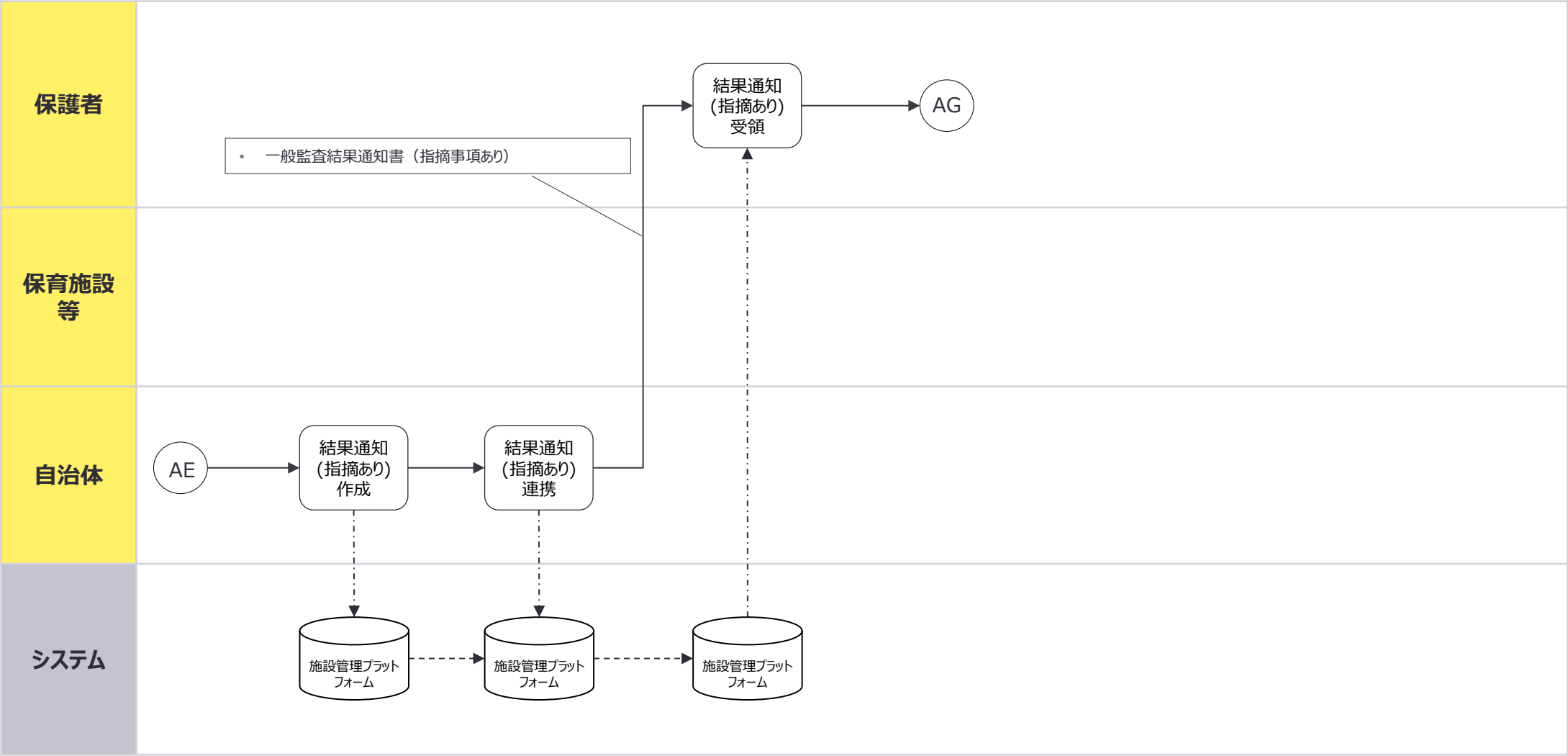
【都道府県の場合】監査完了・監査結果公表

監査完了・監査結果公表



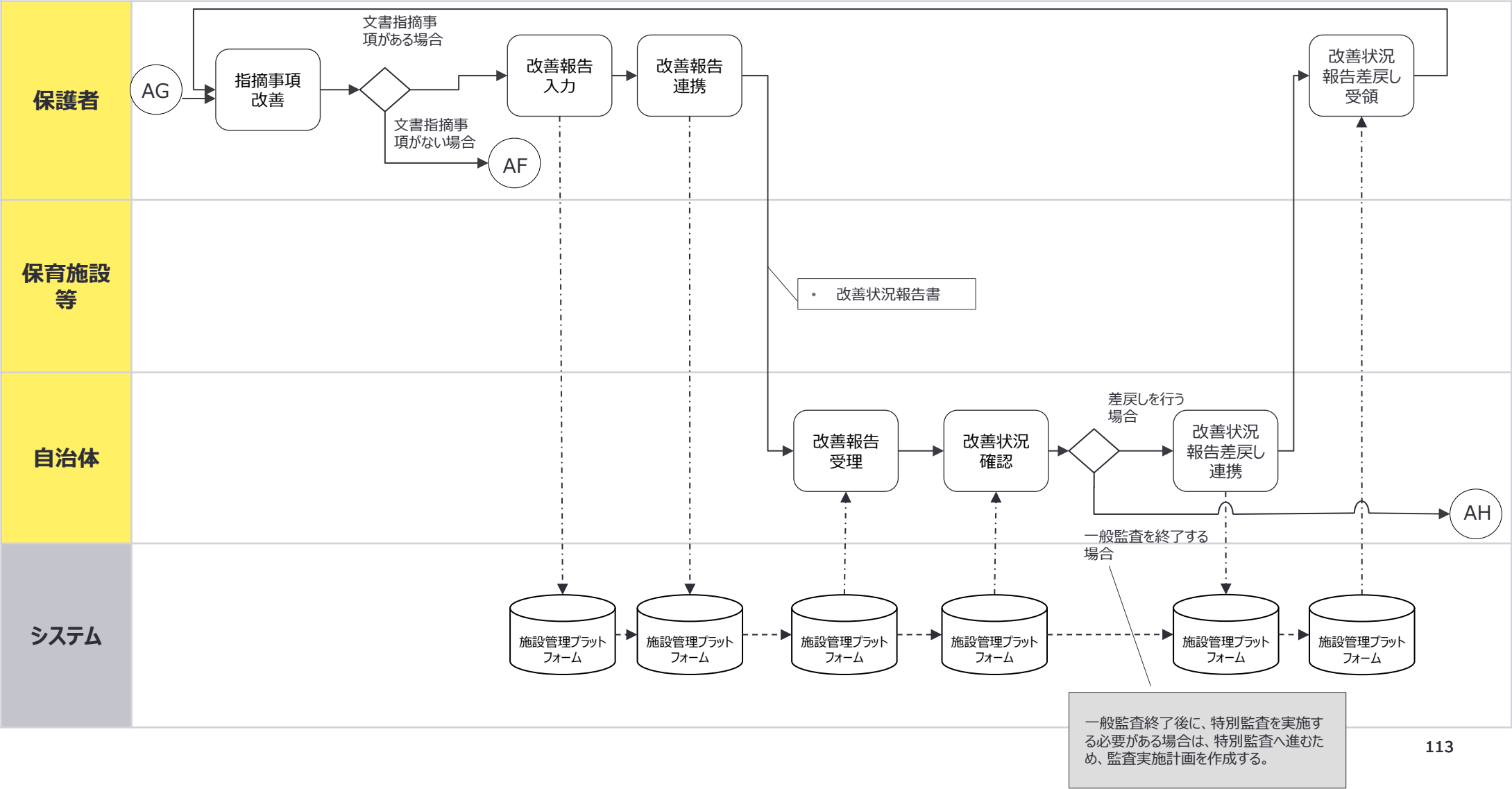
【都道府県の場合】一般監査結果通知（指摘あり）

一般監査結果通知（指摘あり）



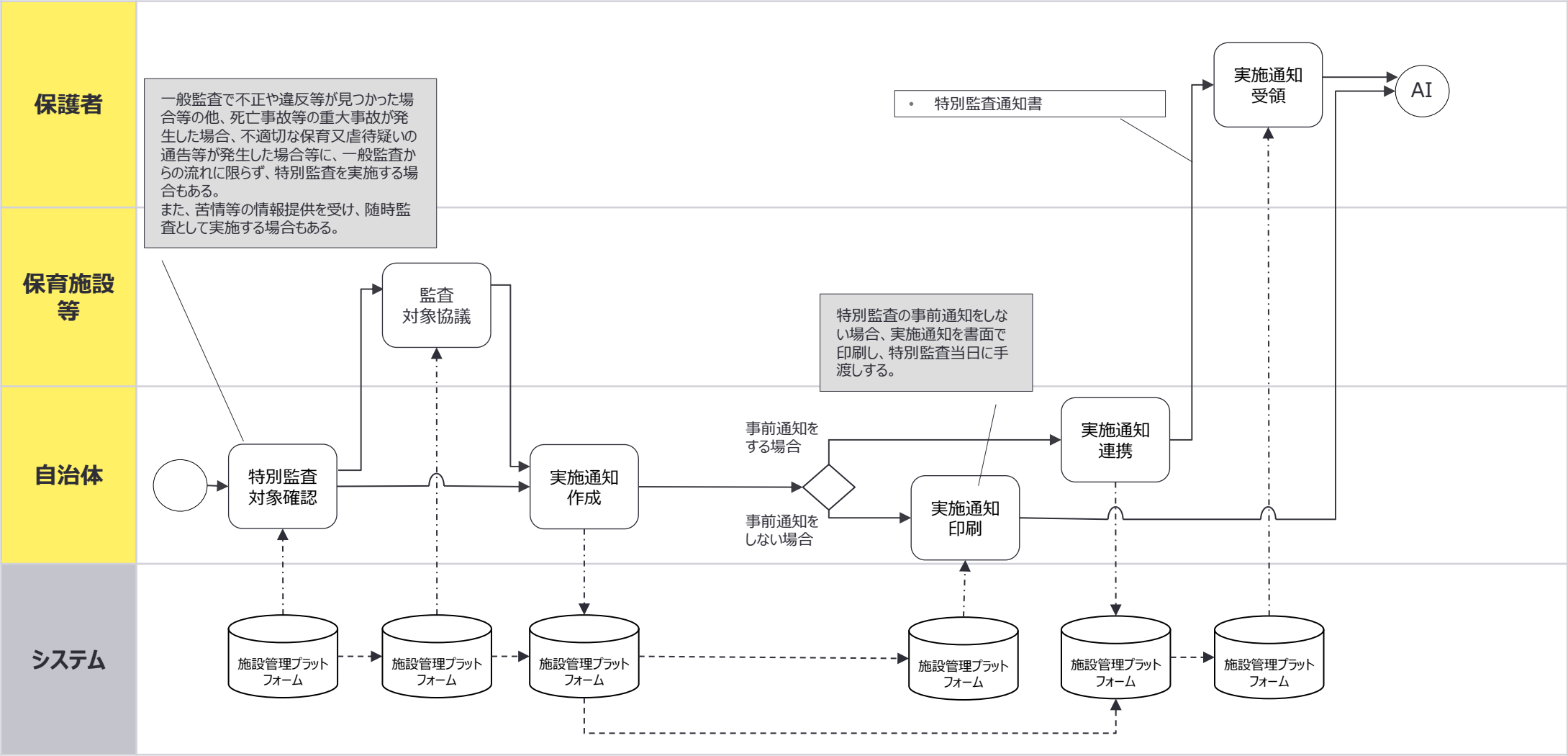
【都道府県の場合】改善報告

改善報告



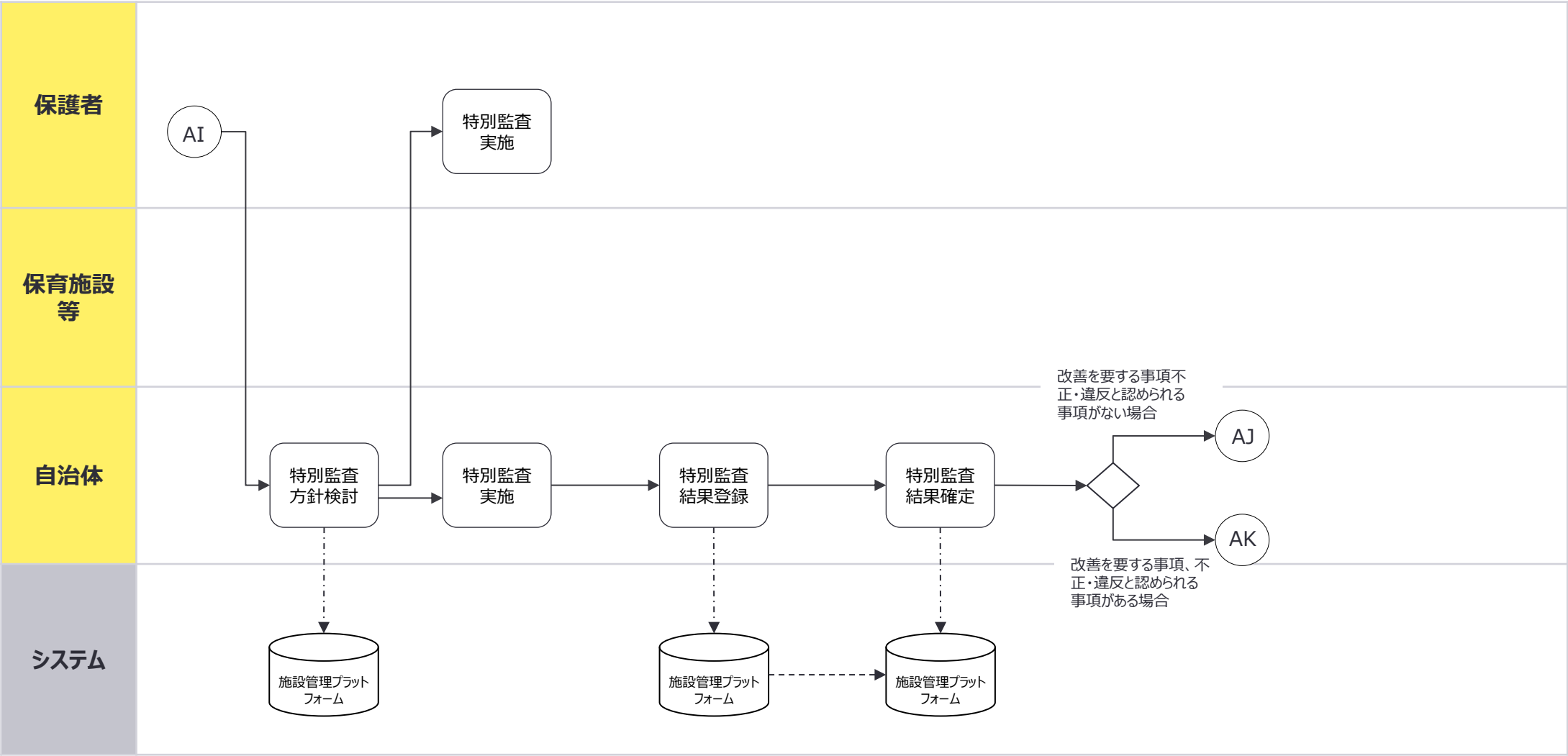
【都道府県の場合】特別監査通知

特別監査通知



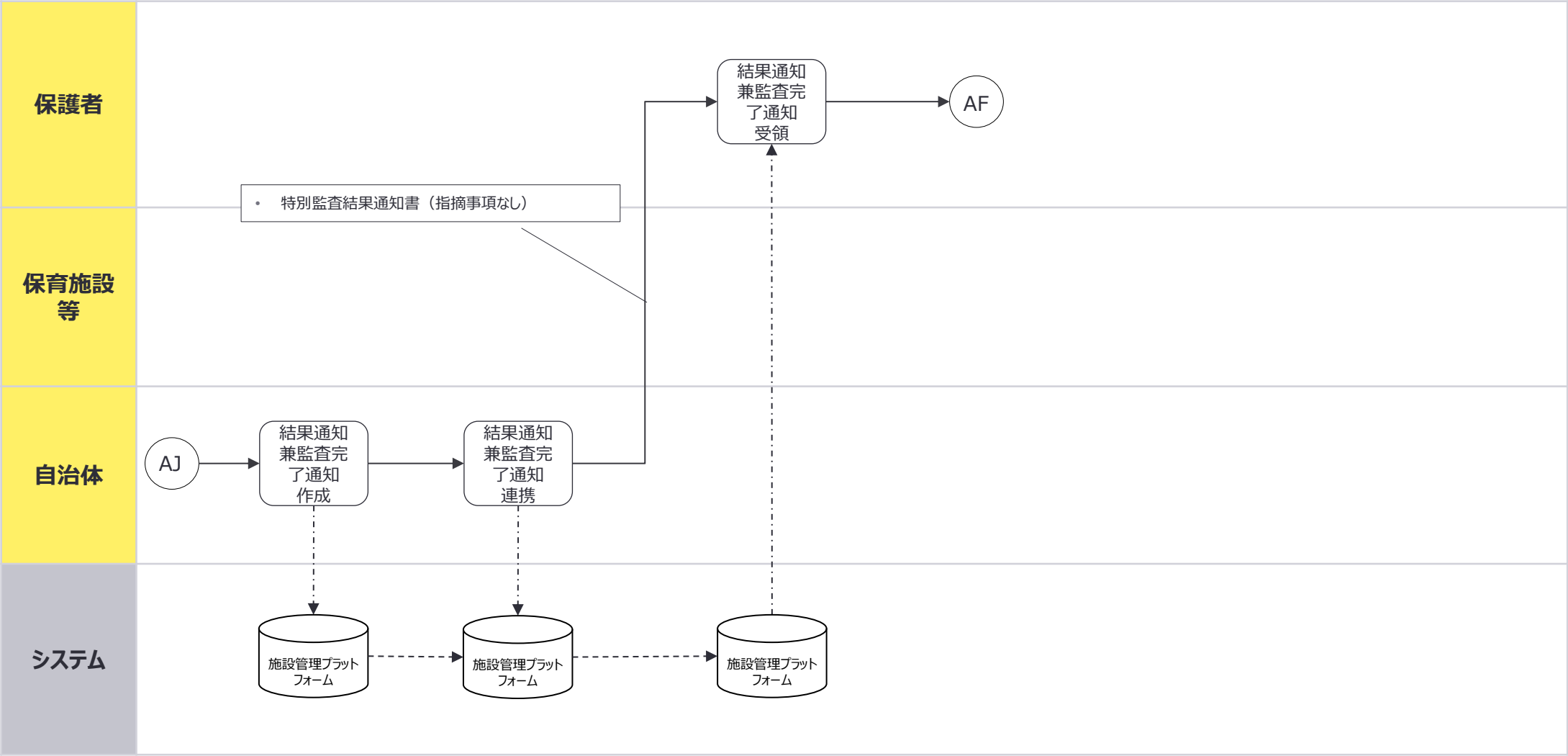
【都道府県の場合】特別監査

特別監査

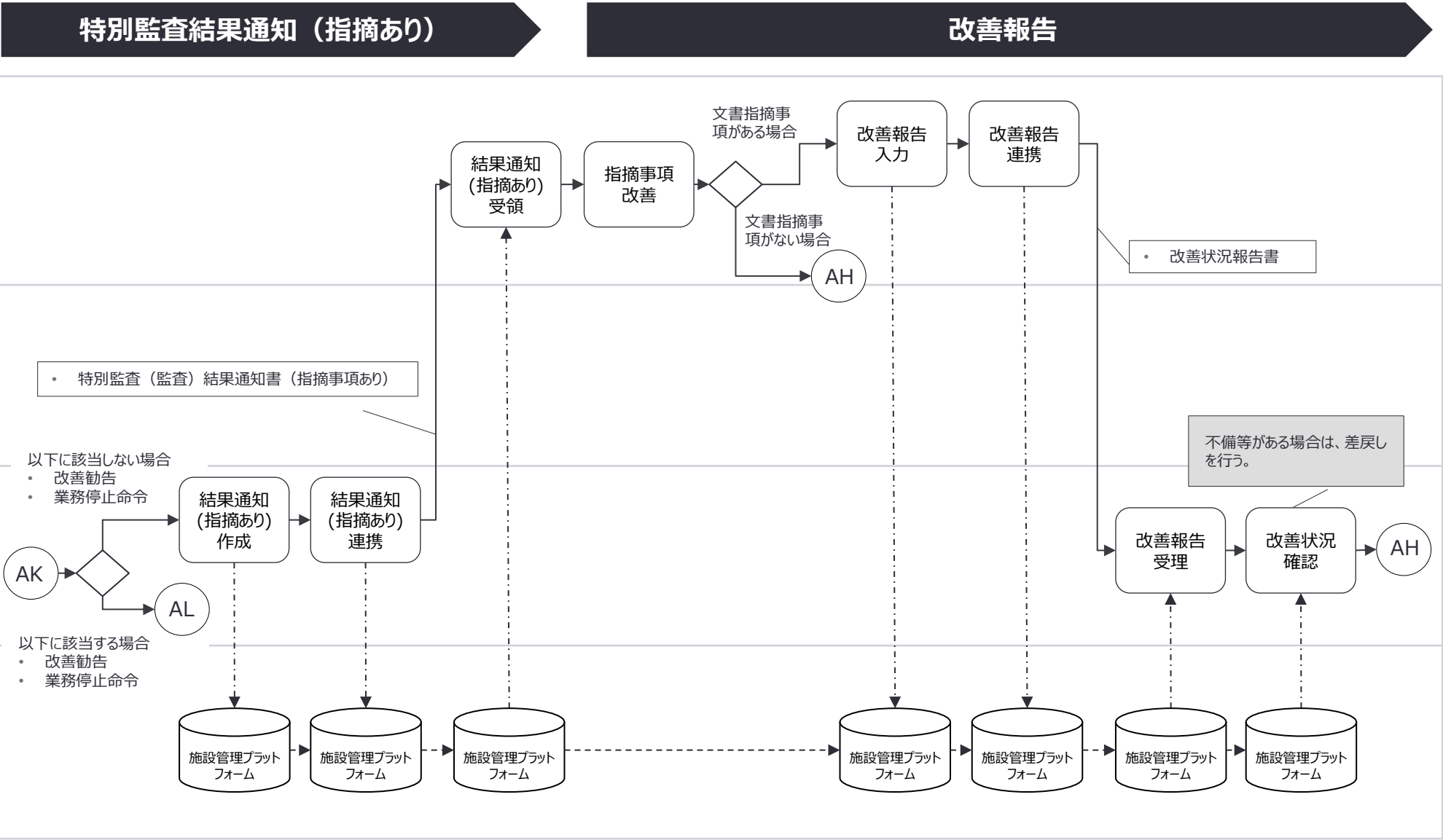


【都道府県の場合】特別監査結果通知（指摘なし）

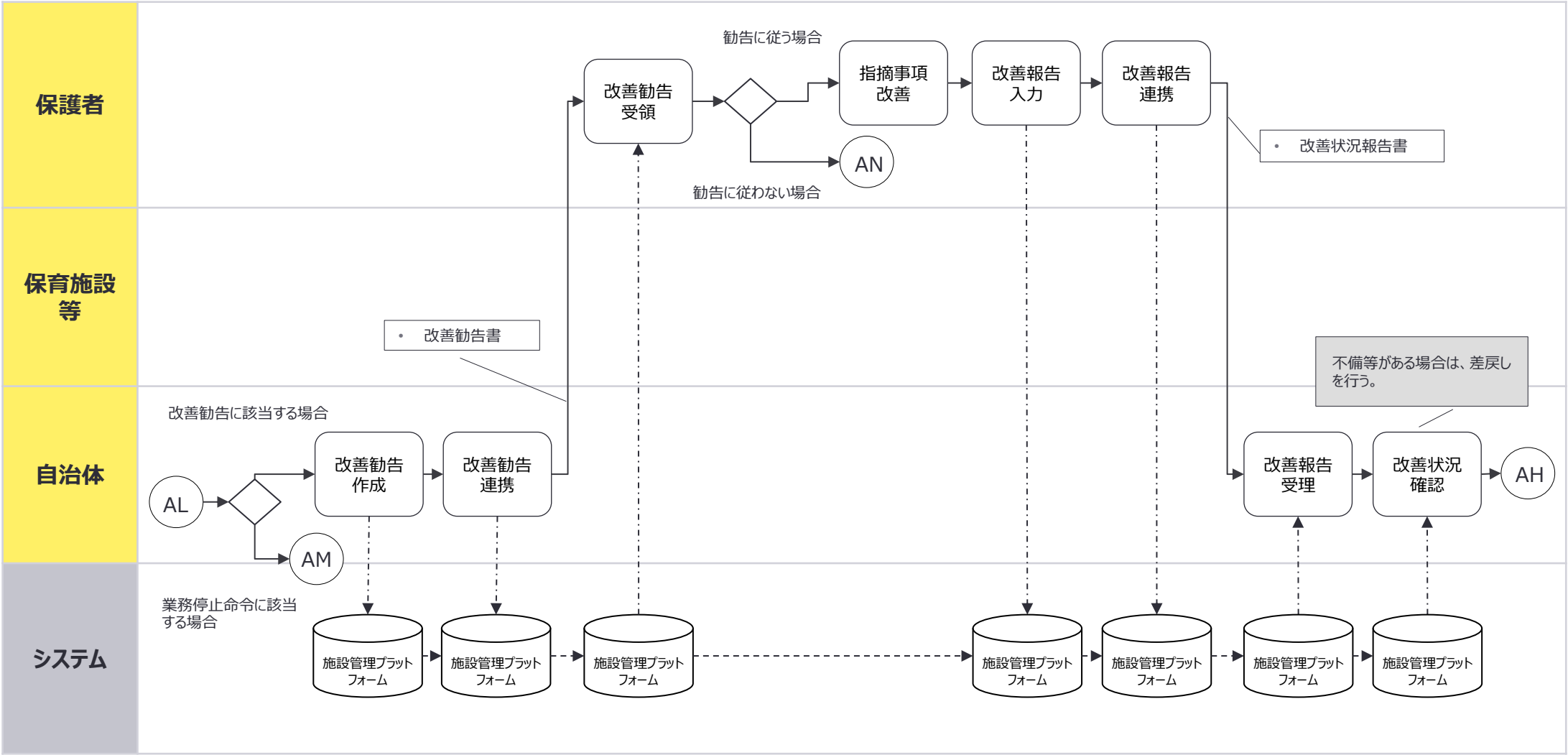
特別監査結果通知（指摘なし）



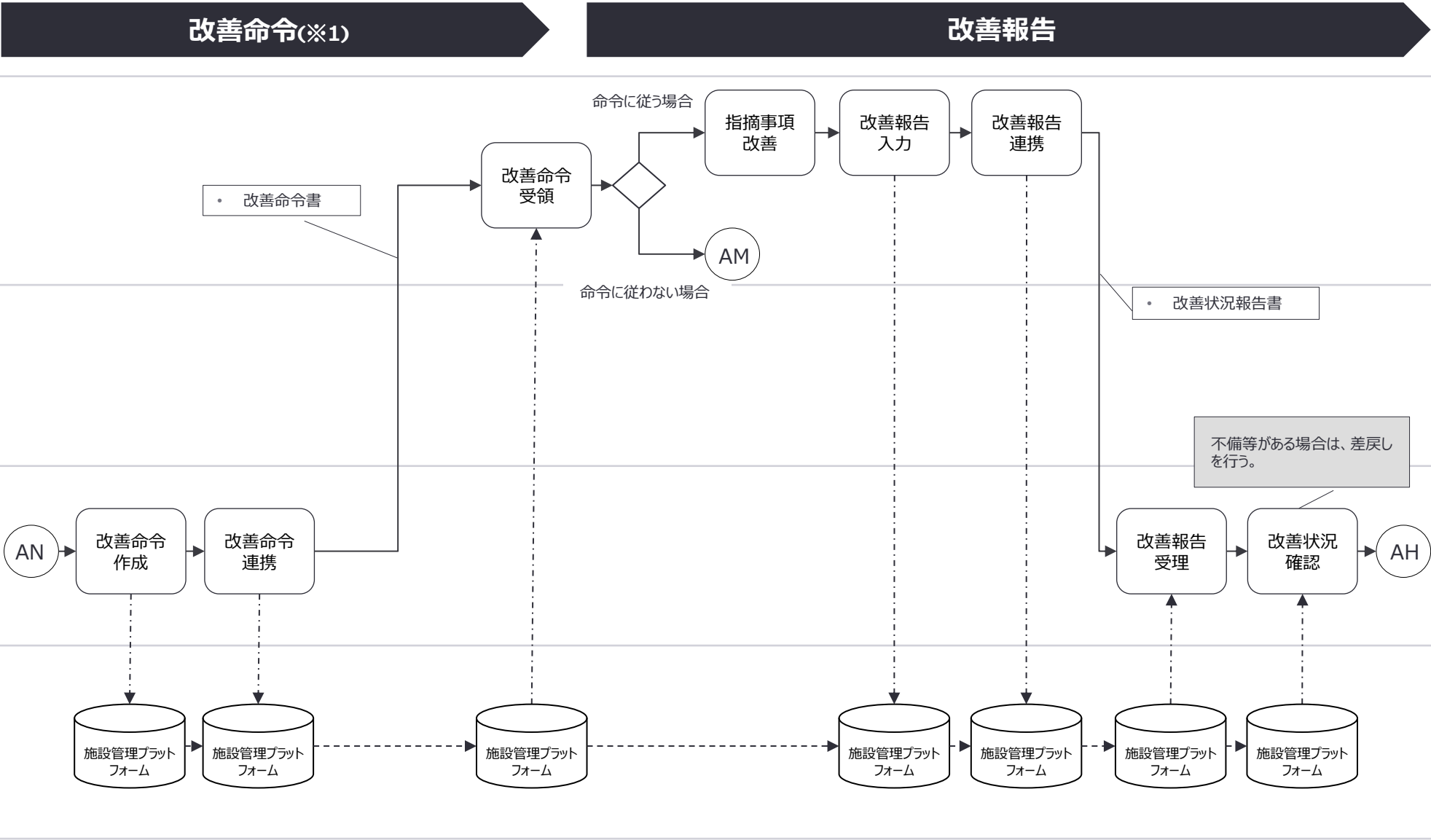
【都道府県の場合】特別監査結果通知（指摘あり）、改善報告



【都道府県の場合】改善勧告、改善報告

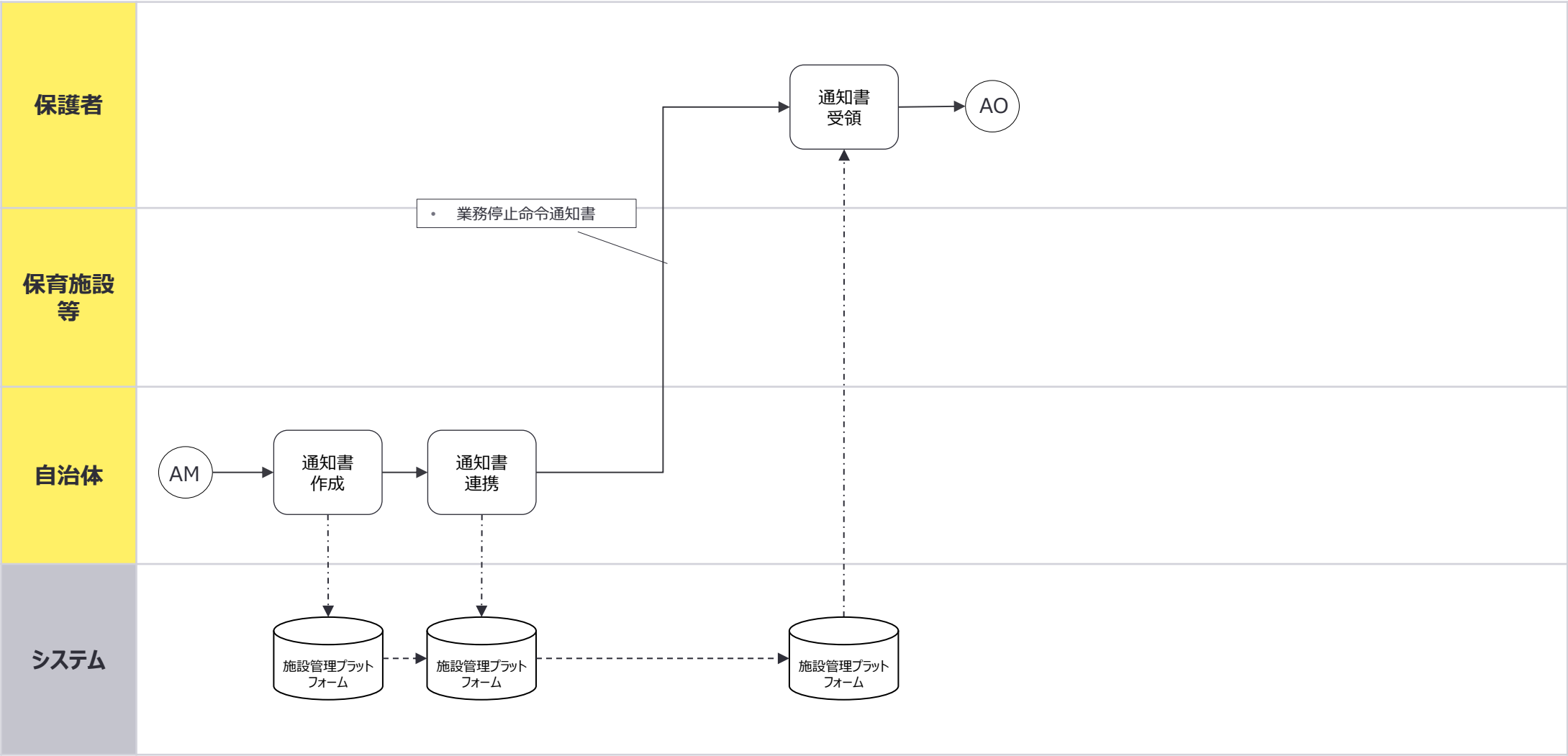


【都道府県の場合】改善命令、改善報告



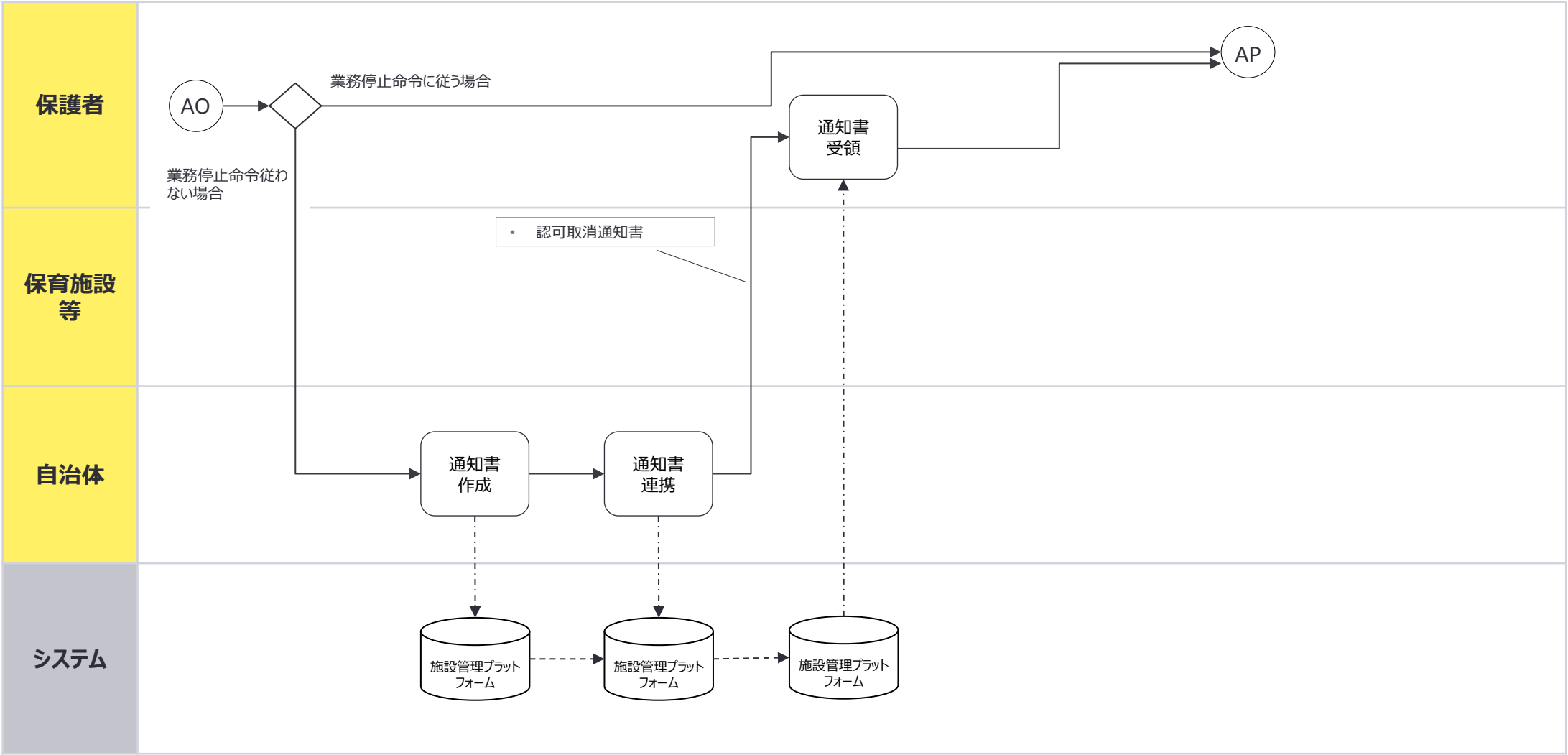
【都道府県の場合】業務停止命令通知

業務停止命令通知(※4)



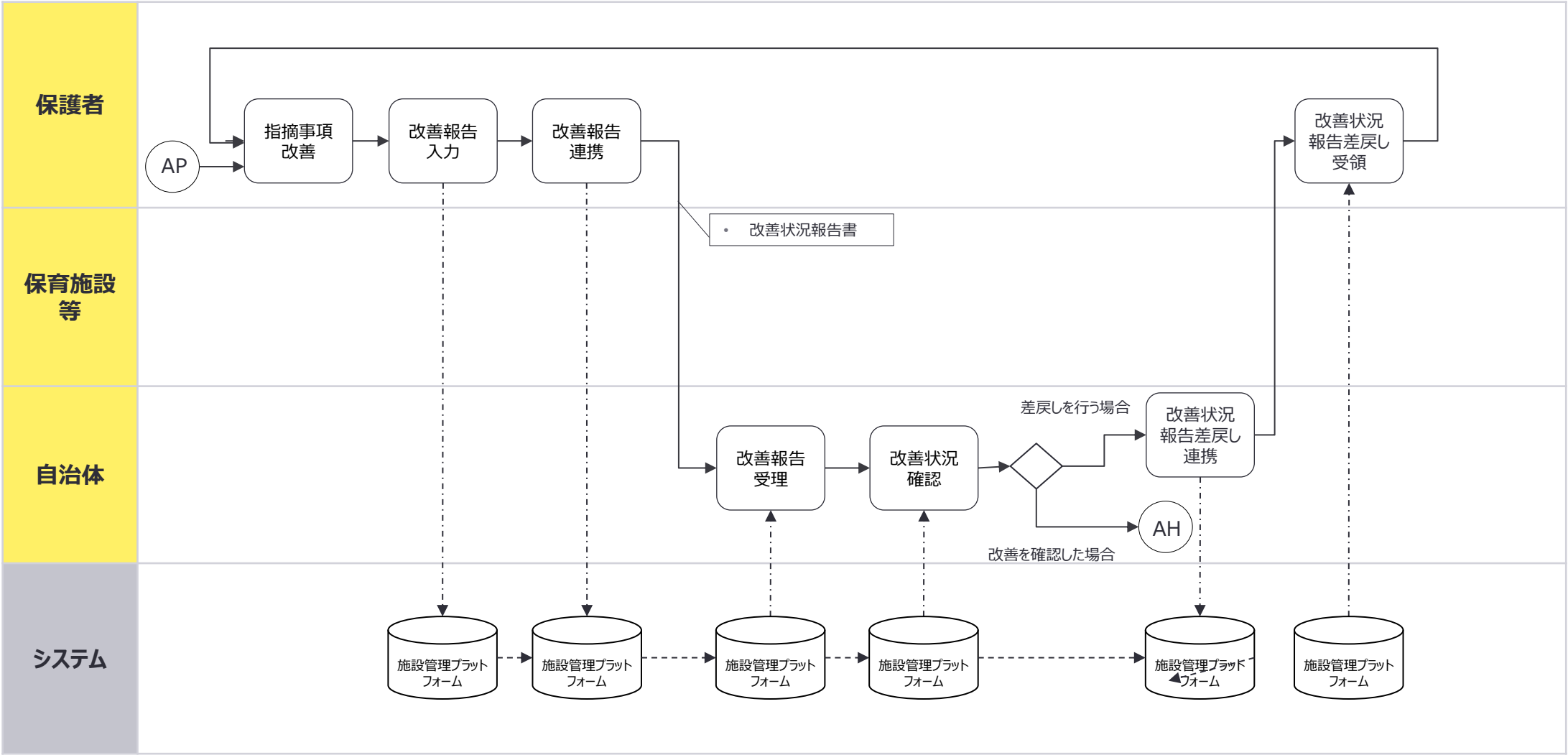
【都道府県の場合】認可取消通知

認可取消通知(※6)



【都道府県の場合】改善報告

改善報告



根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
1	フロー全体	施設監査	法律	保育所の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条 幼保連携型認定こども園の場合 ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号） 第19条 地域型保育事業の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の17
2	フロー全体	施設監査	政令・基準	保育所の場合 ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号） 幼保連携型認定こども園の場合 ・ 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号） ・ 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 地域型保育事業の場合 ・ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号） ・ 児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第35条の4
3	フロー全体	施設監査	通知	保育所の場合 ・ 児童福祉行政指導監査の実施について（H12局長通知） 幼保連携型認定こども園の場合 ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査について（平成27年局長連名通知） ・ 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 地域型保育事業の場合 ・ 児童福祉法に基づく家庭的保育事業等の指導監査について（H27局長通知）

根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
4	フロー全体	確認指導監査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第14条、第38条
5	フロー全体	確認指導監査	政令・基準	・ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）
6	フロー全体	確認指導監査	通知	・ 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監査について（平成27年局長連名通知） ・ （別添1）特定教育・保育施設等指導指針 ・ （別添2）特定教育・保育施設等監査指針
7	フロー全体	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第56条

根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
8	※1	施設監査	法律	保育所（地域型保育事業）の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条第3項 幼保連携型認定こども園の場合 ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第20条
9	※2	確認指導監査	法律	特定教育・保育施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第39条第1項、第4項 特定地域型保育事業の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第51条第1項、第3項 特定子ども・子育て支援施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の9第1項、第5項
10	※3	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第57条第1項、第3項
11	※4	施設監査	法律	保育所（地域型保育事業）の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条第4項 幼保連携型認定こども園の場合 ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第21条第1項

根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
12	※5	確認指導監査	法律	特定教育・保育施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第40条第1項 特定地域型保育事業の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第52条第1項 特定子ども・子育て支援施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の10第1項
13	※6	施設監査	法律	幼保連携型認定こども園の場合 ・ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号） 第22条第1項 保育所の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第58条第1項 地域型保育事業の場合 ・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第58条第2項
14	※7	確認指導監査	法律	特定子ども・子育て支援施設等の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の9 第4項 特定教育・保育施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第39条第3項 特定地域型保育事業の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第51条第2項

根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
15	※8	確認指導監査	法律	特定教育・保育施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第39条第5項 特定地域型保育事業の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第51条第4項 特定子ども・子育て支援施設等の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の9第6項
16	※9	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第57条第4項
17	※10	確認指導監査	法律	特定教育・保育施設の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第41条 特定地域型保育事業の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第53条 特定子ども・子育て支援施設等の場合 ・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の11

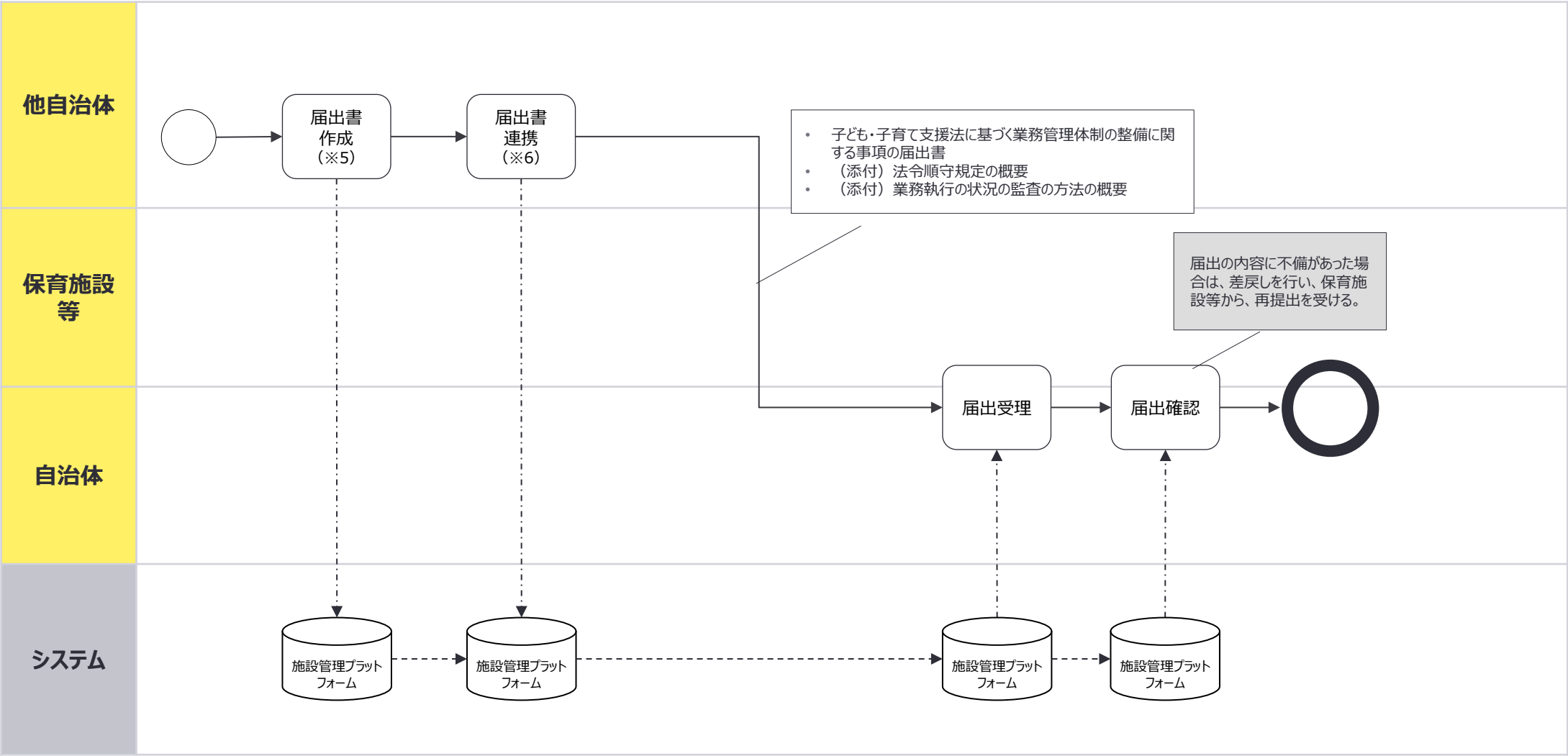
対象となる施設・事業等

■ 対象となる施設・事業等

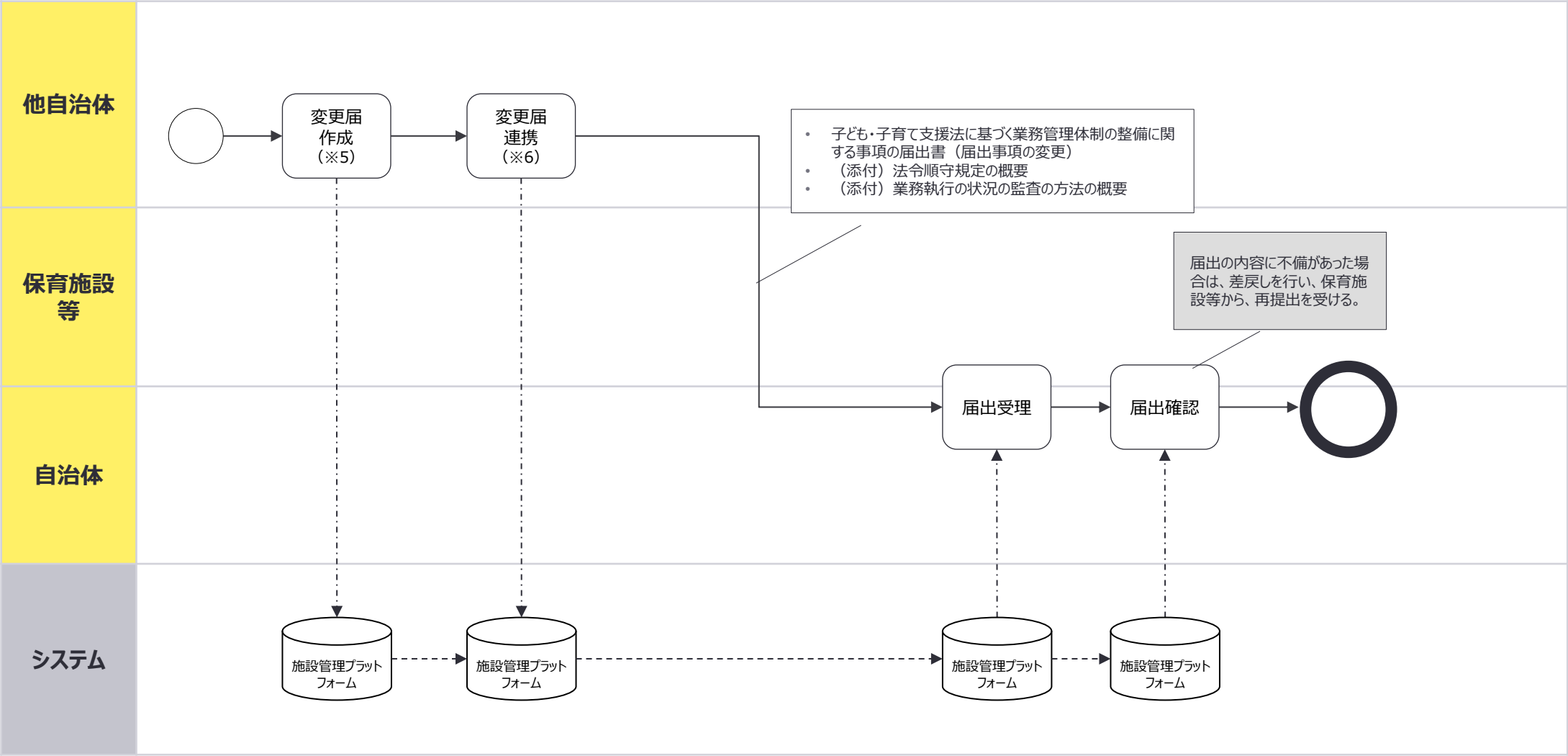
監査種別	対象となる施設・事業等
施設監査	（認可）保育所 - 幼保連携型認定こども園 - 地域型保育事業
確認指導監査	- 特定教育・保育施設 - 特定地域型保育事業 - 特定子ども・子育て支援施設等
業務管理体制の整備に関する 検査	特定教育・保育提供者

2. 業務管理体制の整備に関する検査の届出

新規の届出(※1)



届出の変更(※2)(※3)



根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
1	※1	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第55条第2項
2	※2	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第55条第3項
3	※3	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第57条第4項
4	※4	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第55条第1項 ・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第45条
5	※5	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第46条
6	※6	業務管理体制の整備に関する検査	法律	・ 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第55条第2項 ・ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第46条

対象となる施設・事業等

■ 対象となる施設・事業等

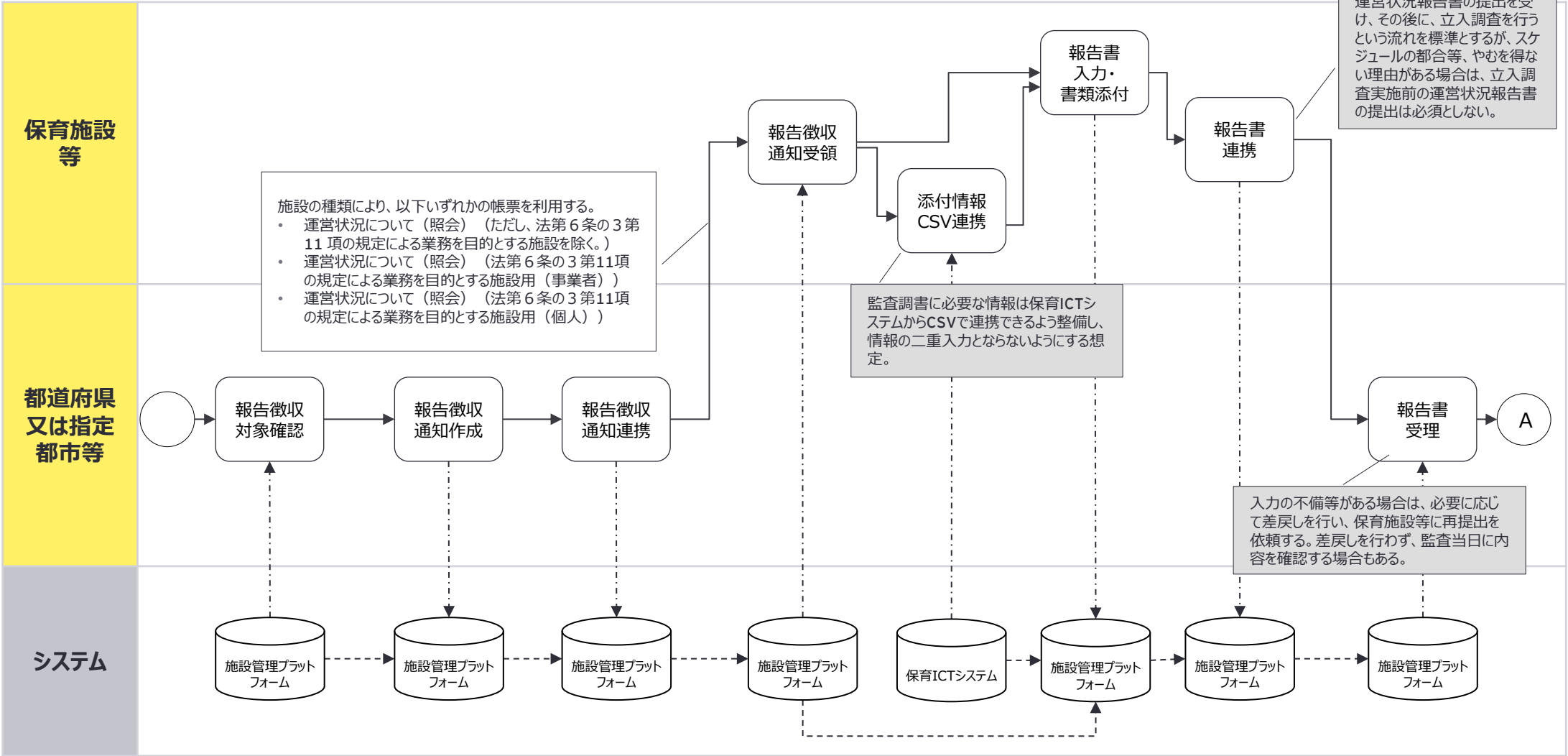
監査種別	対象となる施設・事業等
業務管理体制の整備に関する 検査	・ 特定教育・保育提供者

3. 認可外保育施設に対する指導監督

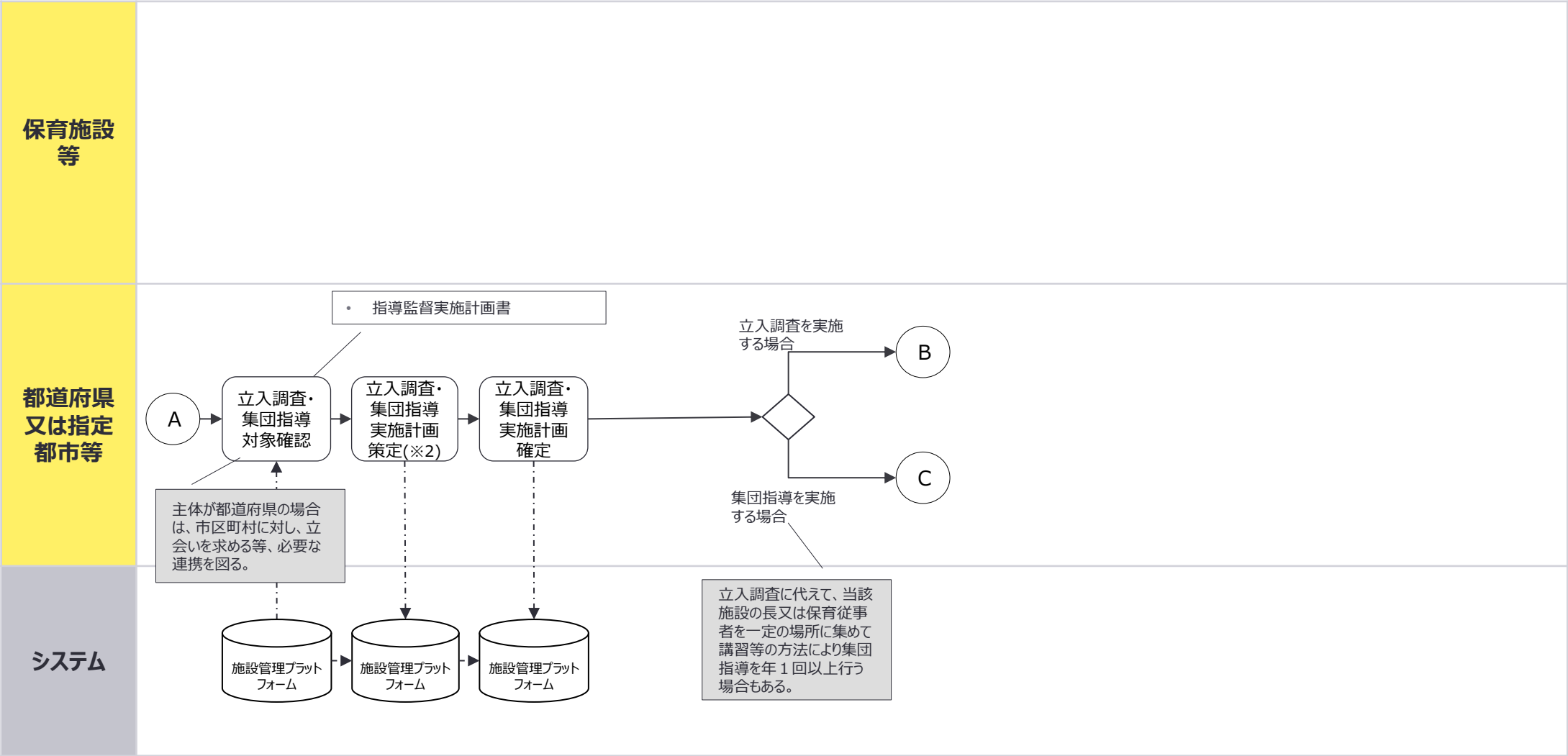
3.1. 認可外保育施設に対する指導監督

報告徴収、報告

2024年10月時点
Draft



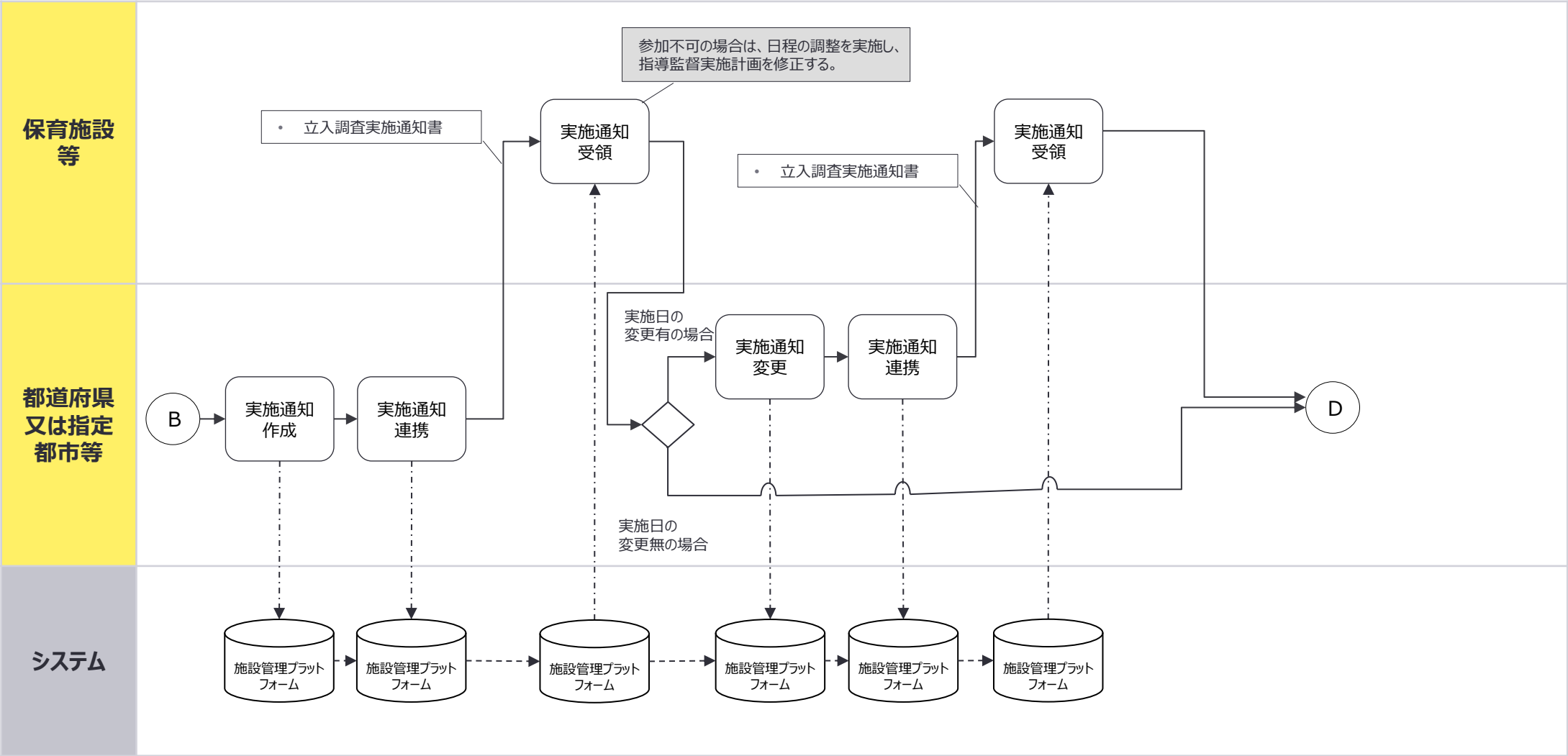
実施計画策定



3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
立入調査実施通知

2024年10月時点
Draft

立入調査実施通知

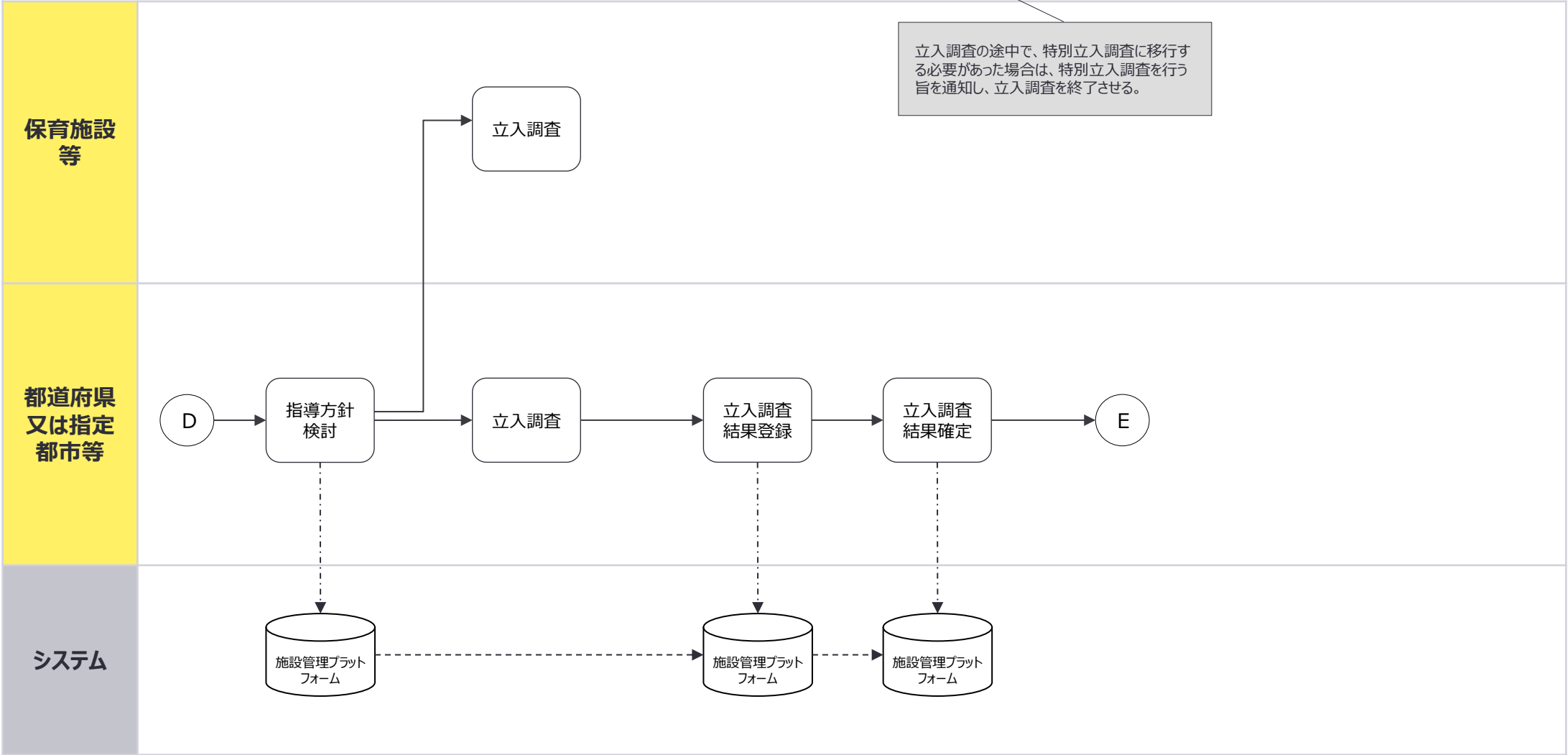


3.1. 認可外保育施設に対する指導監督

立入調査

2024年10月時点
Draft

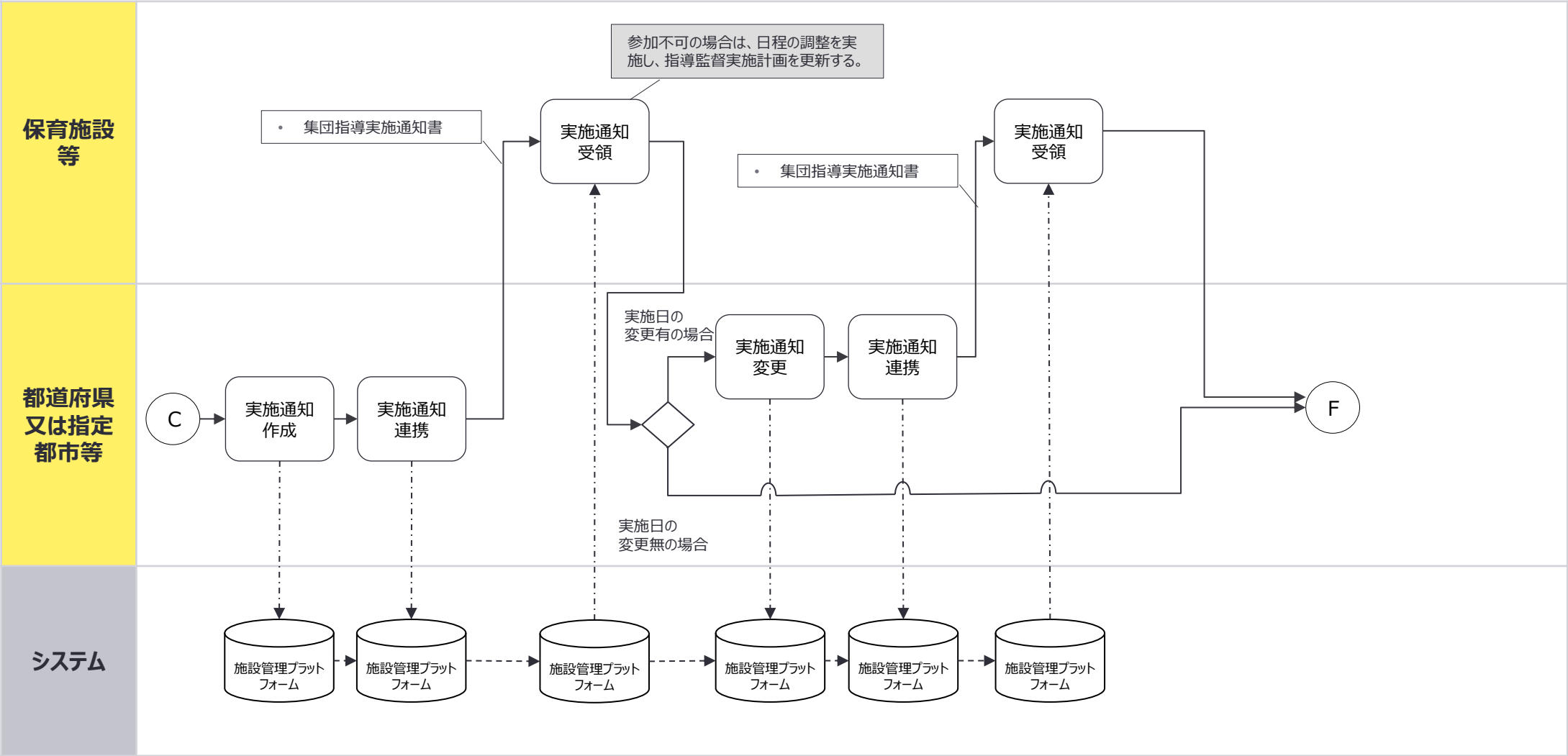
立入調査



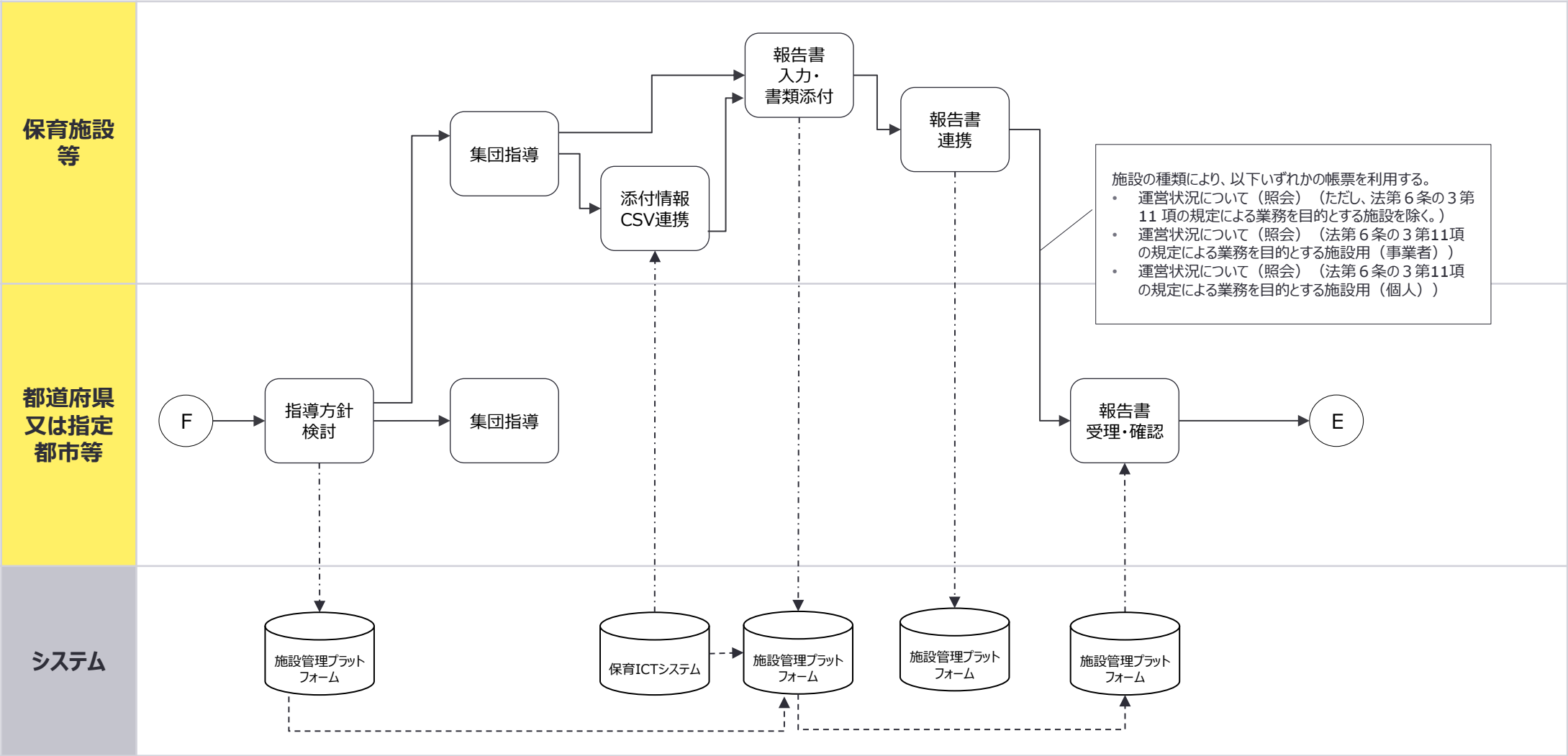
3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
集団指導実施通知

2024年10月時点
Draft

集団指導実施通知



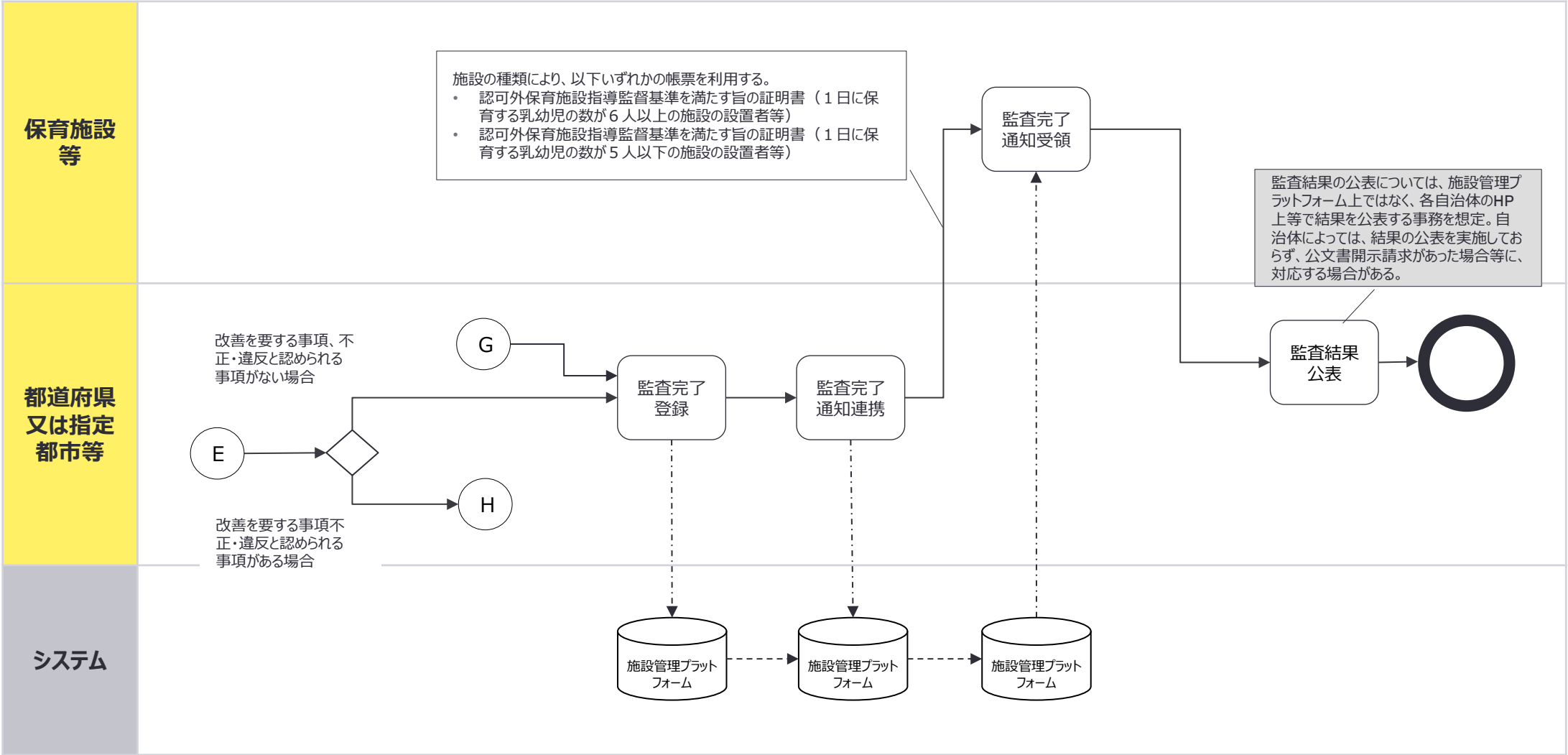
集団指導



3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
監査完了・監査結果公表

2024年10月時点
Draft

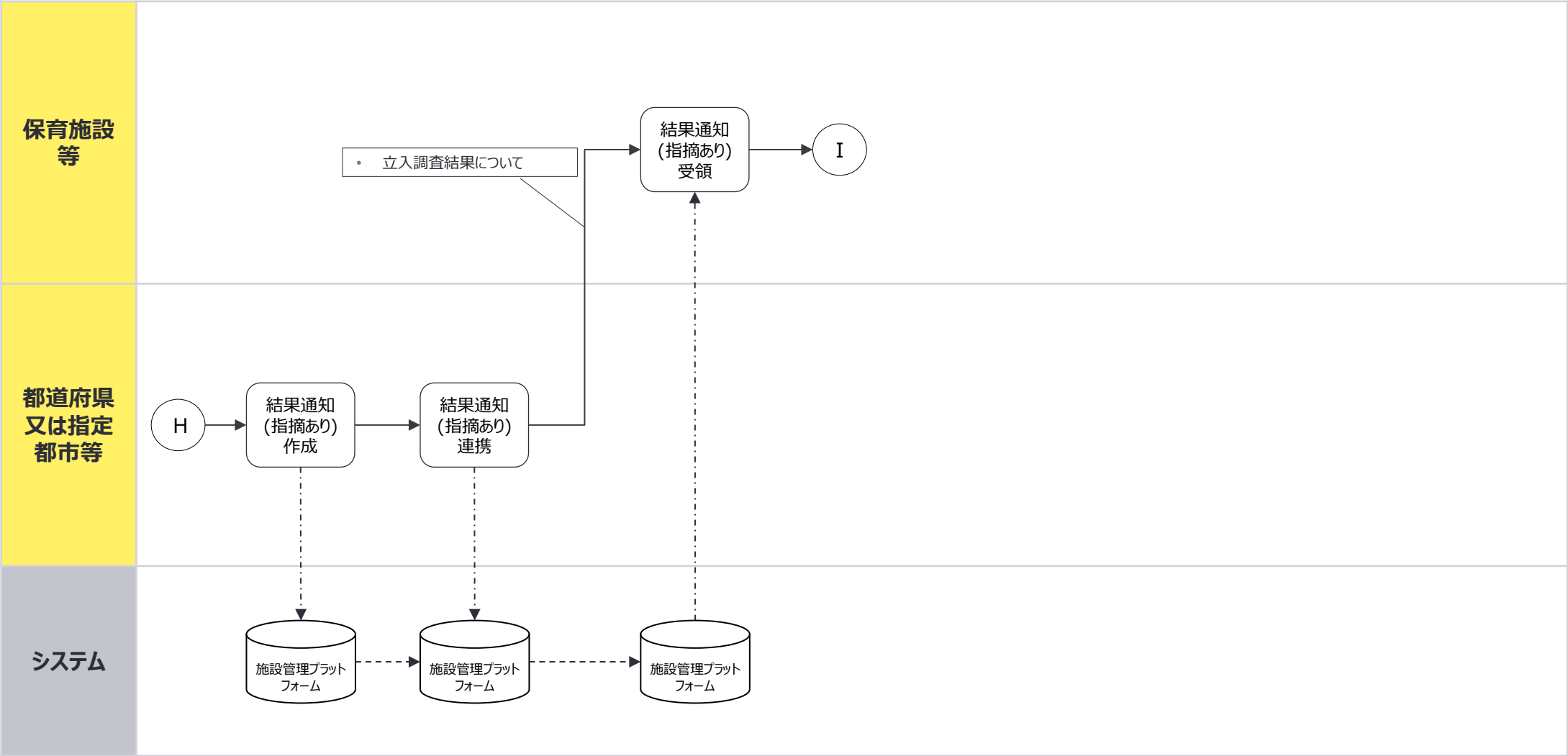
監査完了・監査結果公表



立入調査結果通知（指摘あり）

2024年10月時点
Draft

立入調査結果通知（指摘あり）

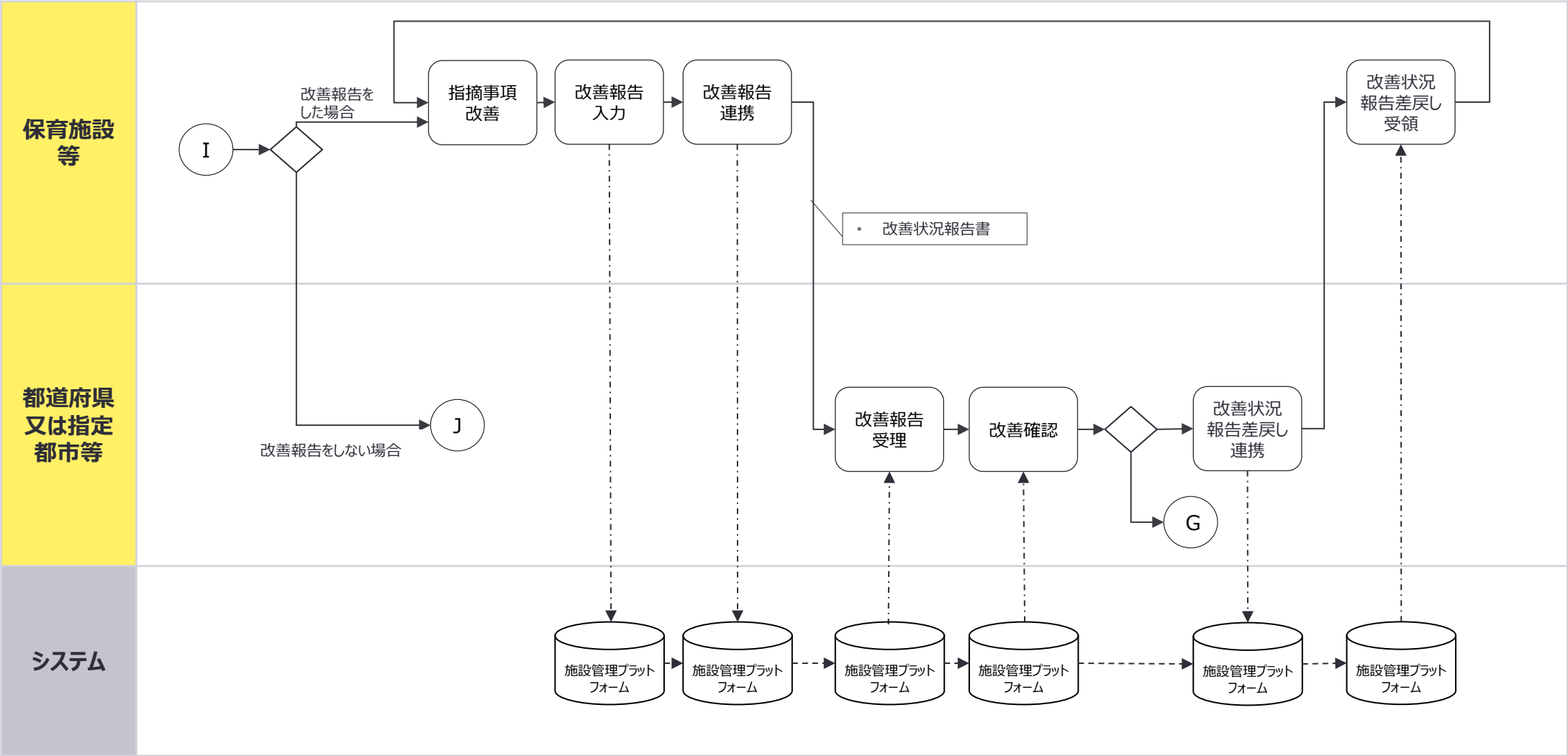


3.1. 認可外保育施設に対する指導監督

改善報告

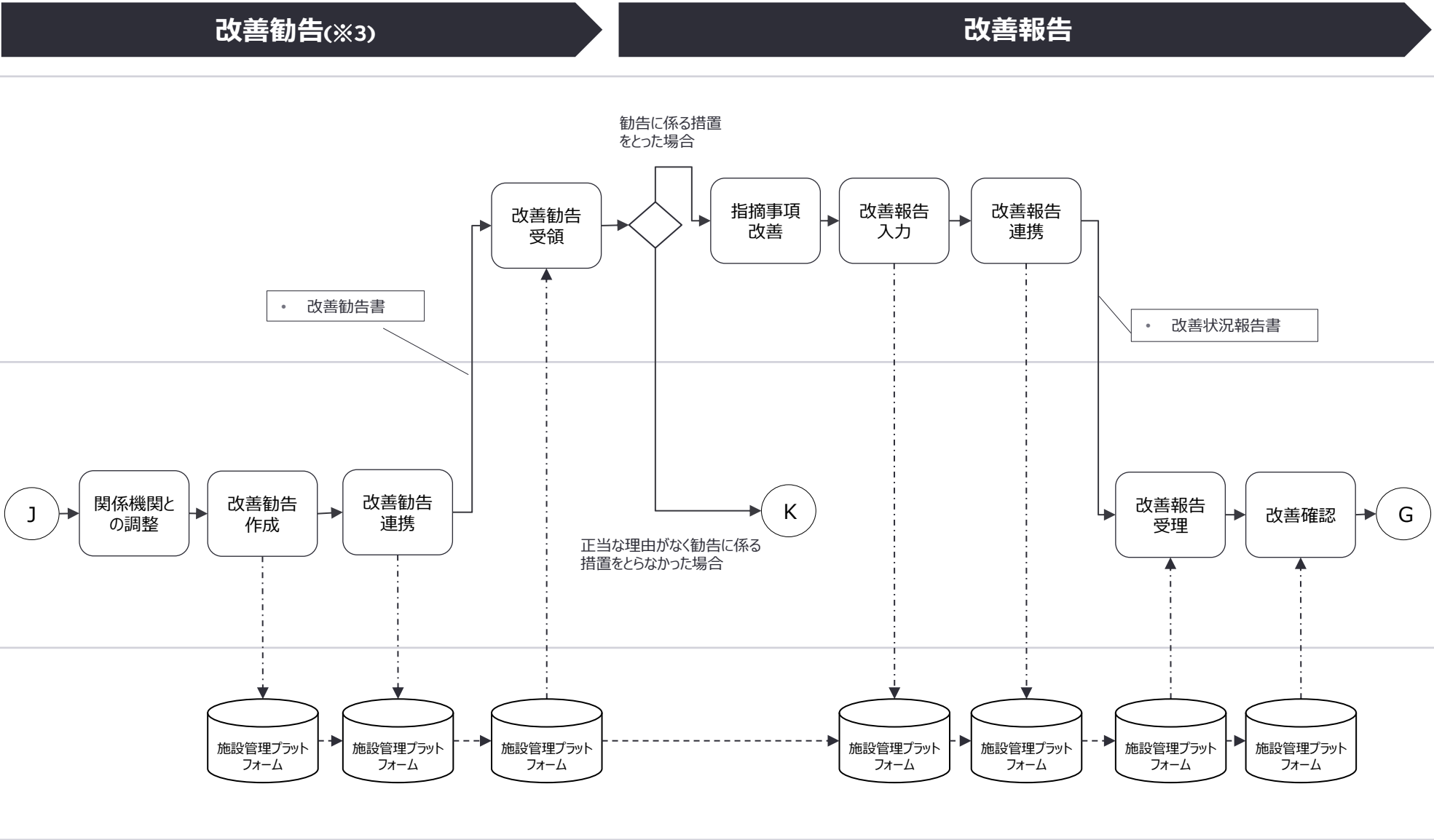
2024年10月時点
Draft

改善報告



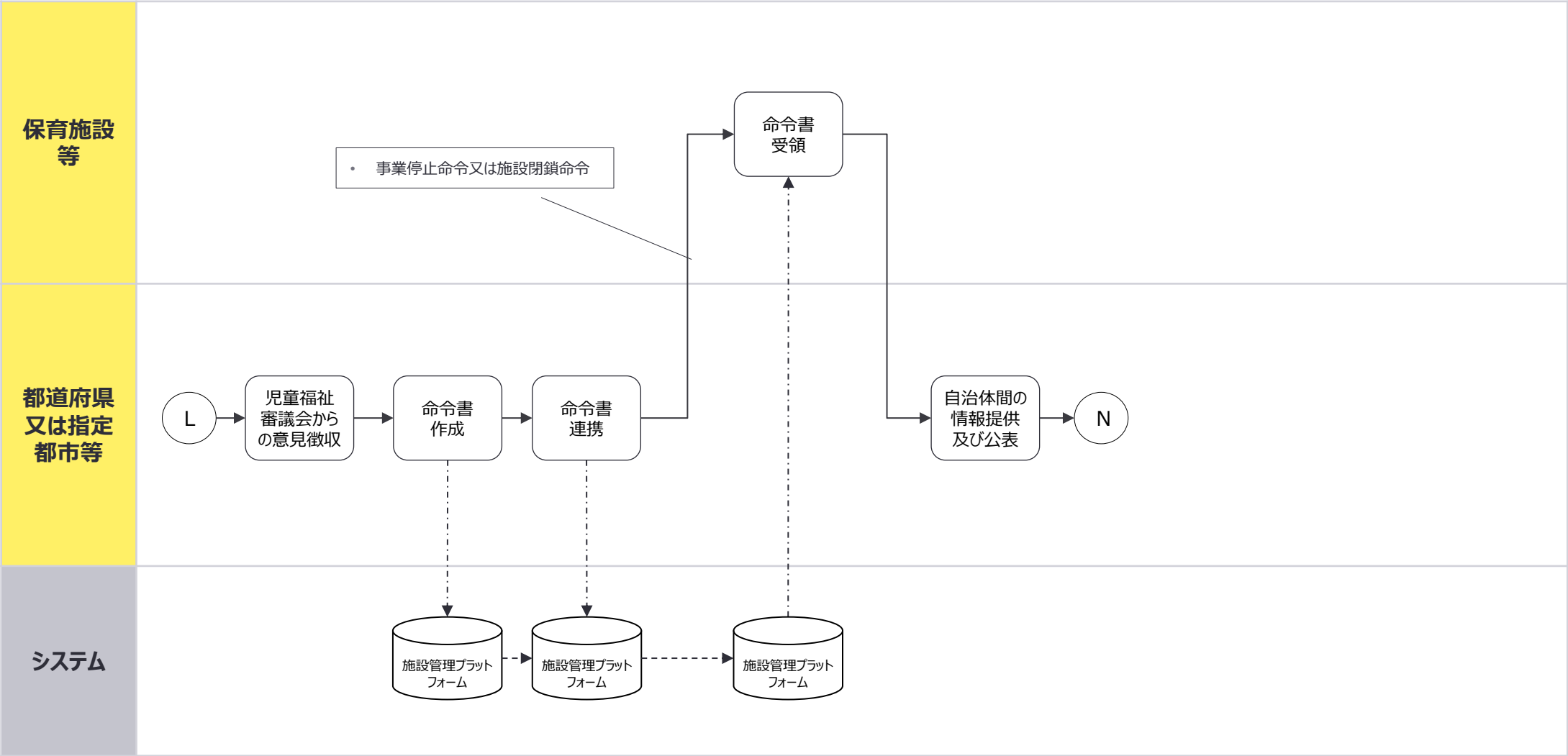
3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
改善勧告、改善報告

2024年10月時点
Draft



事業停止命令又は施設閉鎖命令

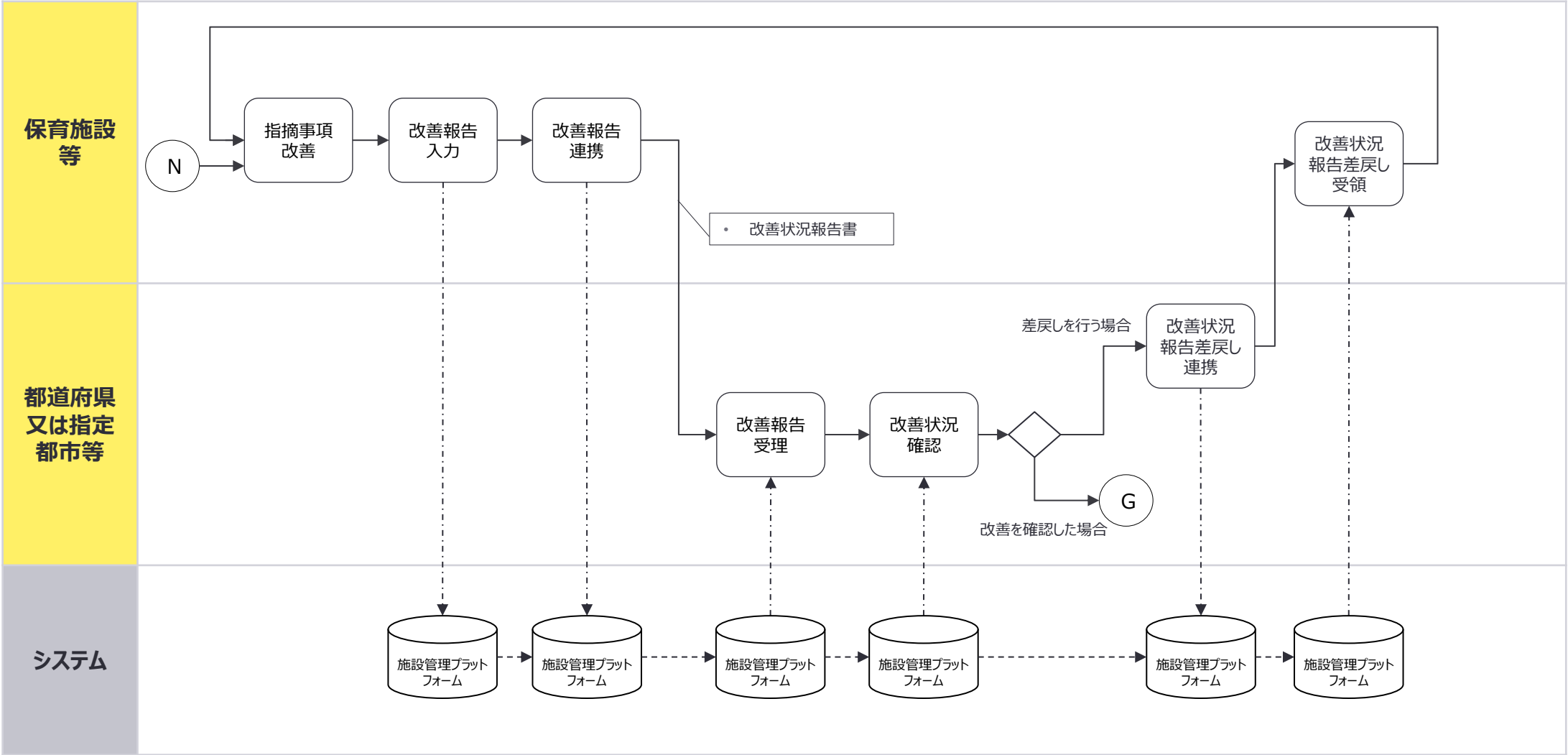
事業停止命令又は施設閉鎖命令(※4)



3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
改善報告

2024年10月時点
Draft

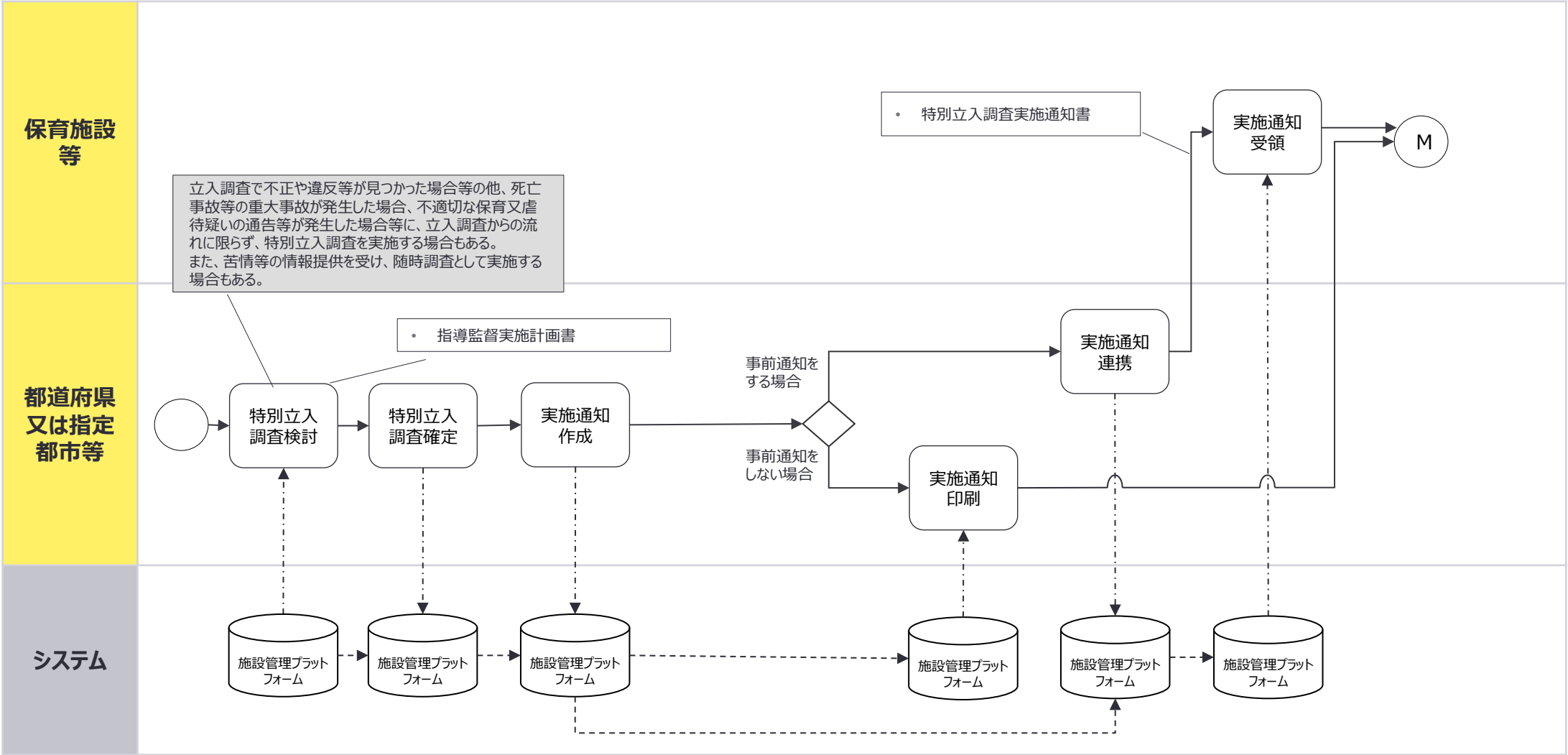
改善報告



3.1. 認可外保育施設に対する指導監督
特別立入調査実施通知

2024年10月時点
Draft

特別立入調査実施通知

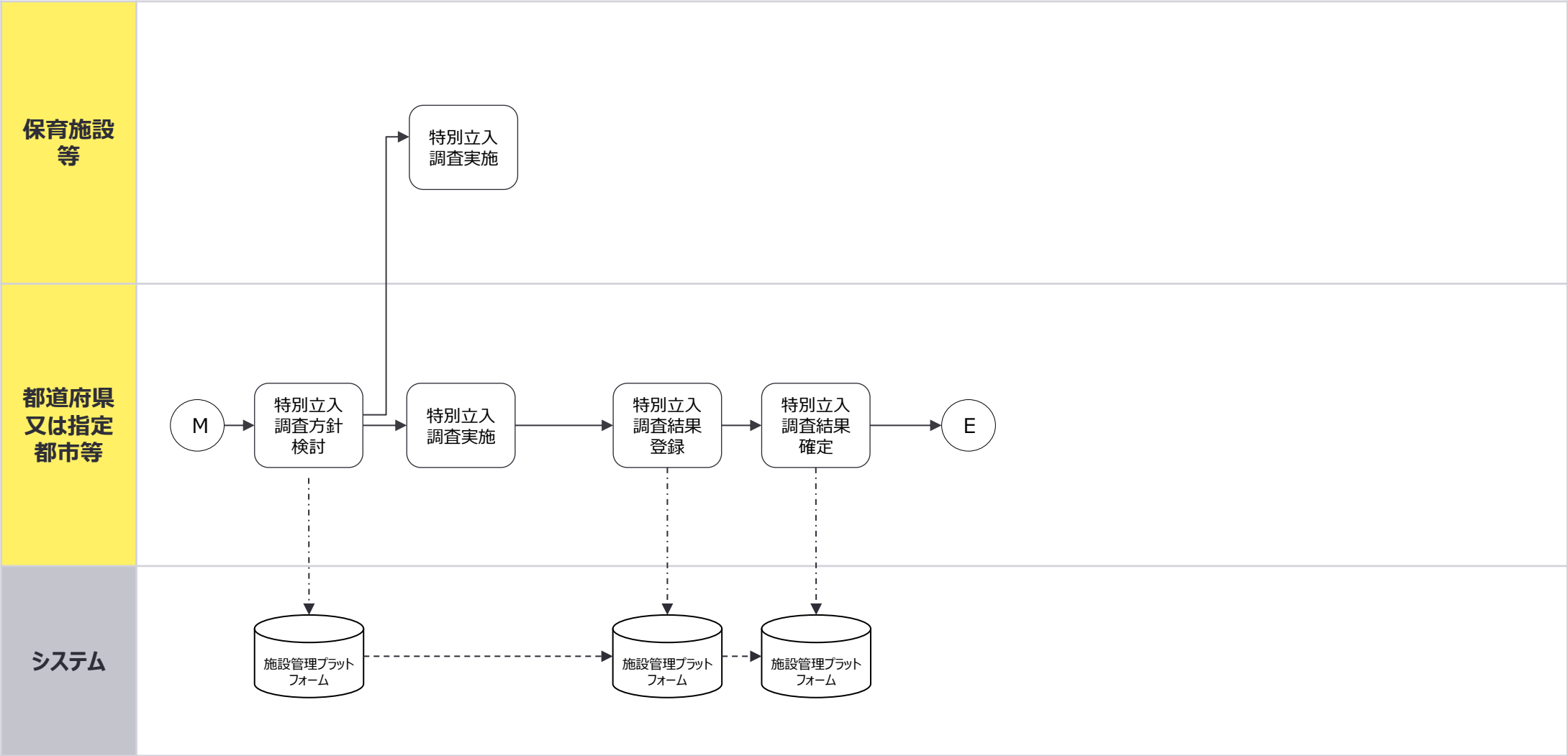


3.1. 認可外保育施設に対する指導監督

特別立入調査

2024年10月時点
Draft

特別立入調査



根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	監査種別	分類	根拠法令等
1	フロー全体	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条
2	フロー全体	認可外保育施設に対する指導監督	基準	・ 認可外保育施設指導監督基準（令和6年3月29日こ成保第206号）
3	フロー全体	認可外保育施設に対する指導監督	通知	・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について（令和6年3月29日こ成保第218号）
4	フロー全体	認可外保育施設に対する指導監督	通知	・ 国家戦略特別区域の区域内に所在する認可外保育施設であって当該施設を利用する乳幼児の全て又は多くが外国人であるものに係る認可外保育施設指導監督基準の取扱いについて（令和5年12月13日こ政保第202号）
5	※1	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条の2の5第1項
6	※2	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条の2の6
7	※3	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条第3項
8	※4	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条第5項 ・ 行政手続法（平成5年法律第88号）第29条、第30条、第31条
9	※5	認可外保育施設に対する指導監督	法律	・ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条第4項及び第8項

対象となる施設・事業

■ 対象となる施設・事業

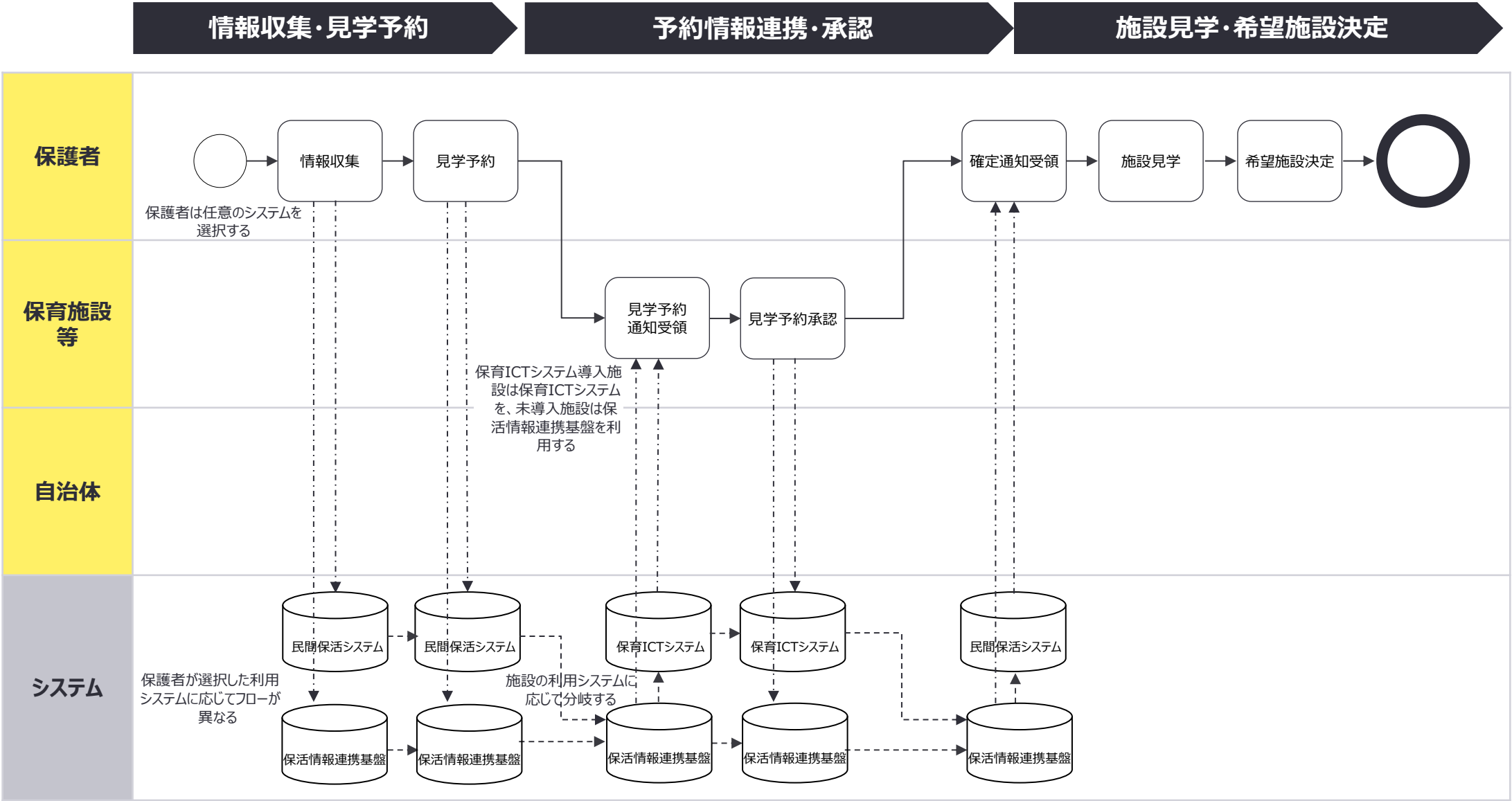
監査種別	対象となる施設・事業等
認可外保育施設に対する指導監督	認可外保育施設



事務フロー（原案）（保活領域）

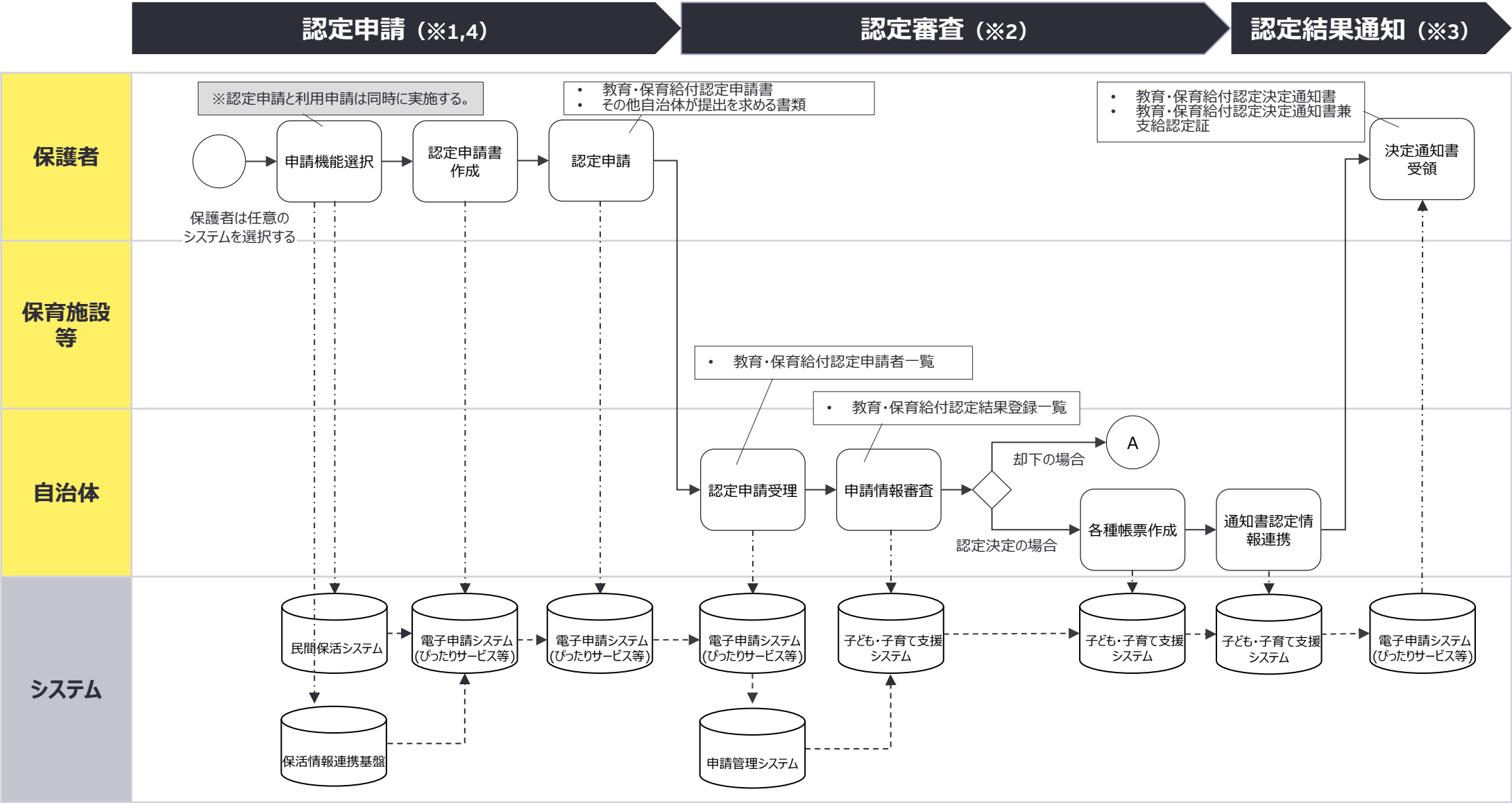
1. 保育所等入所申請業務

1.1 見学予約管理



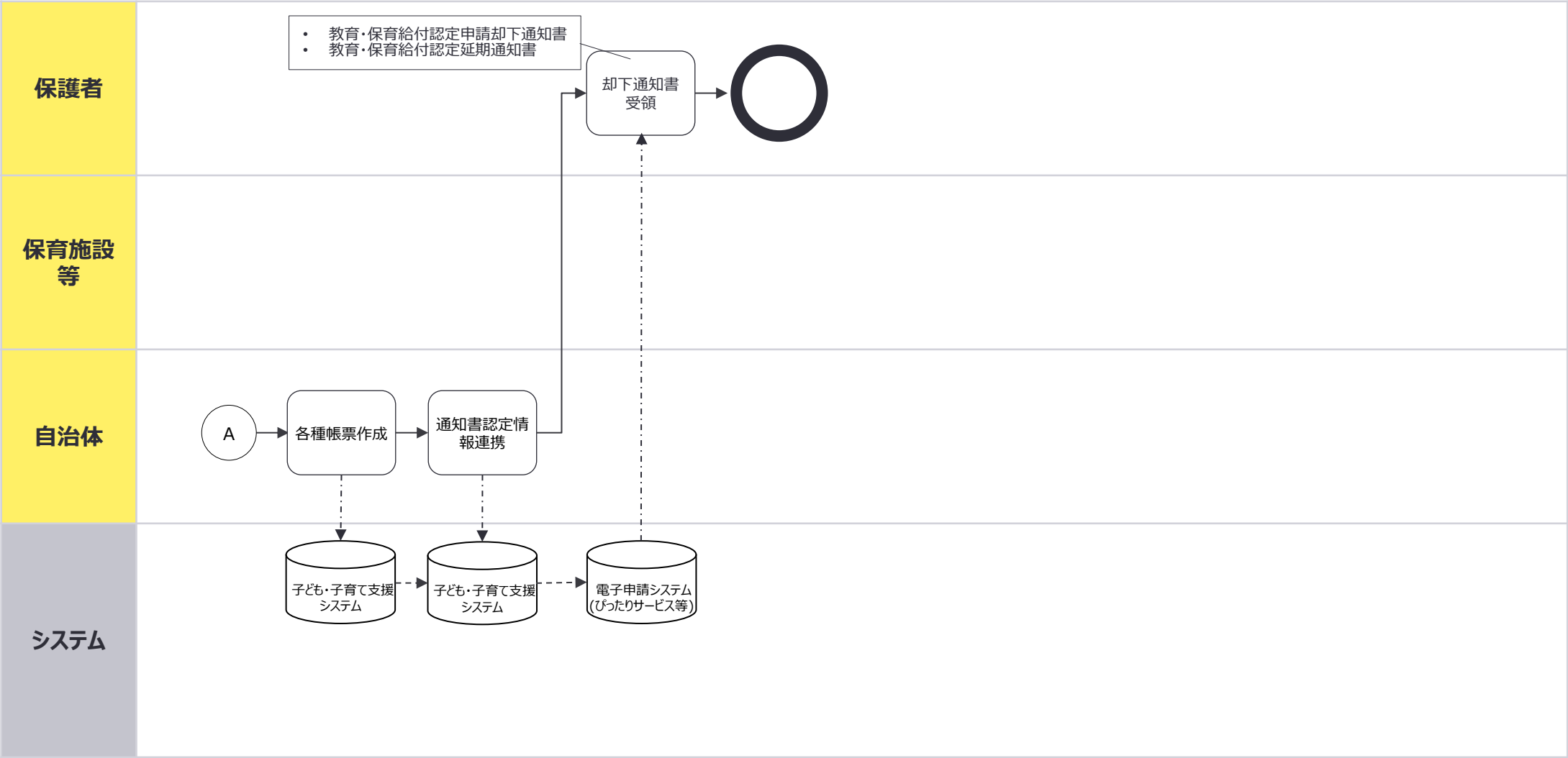
2.1 教育・保育給付認定申請

2024年10月時点
Draft

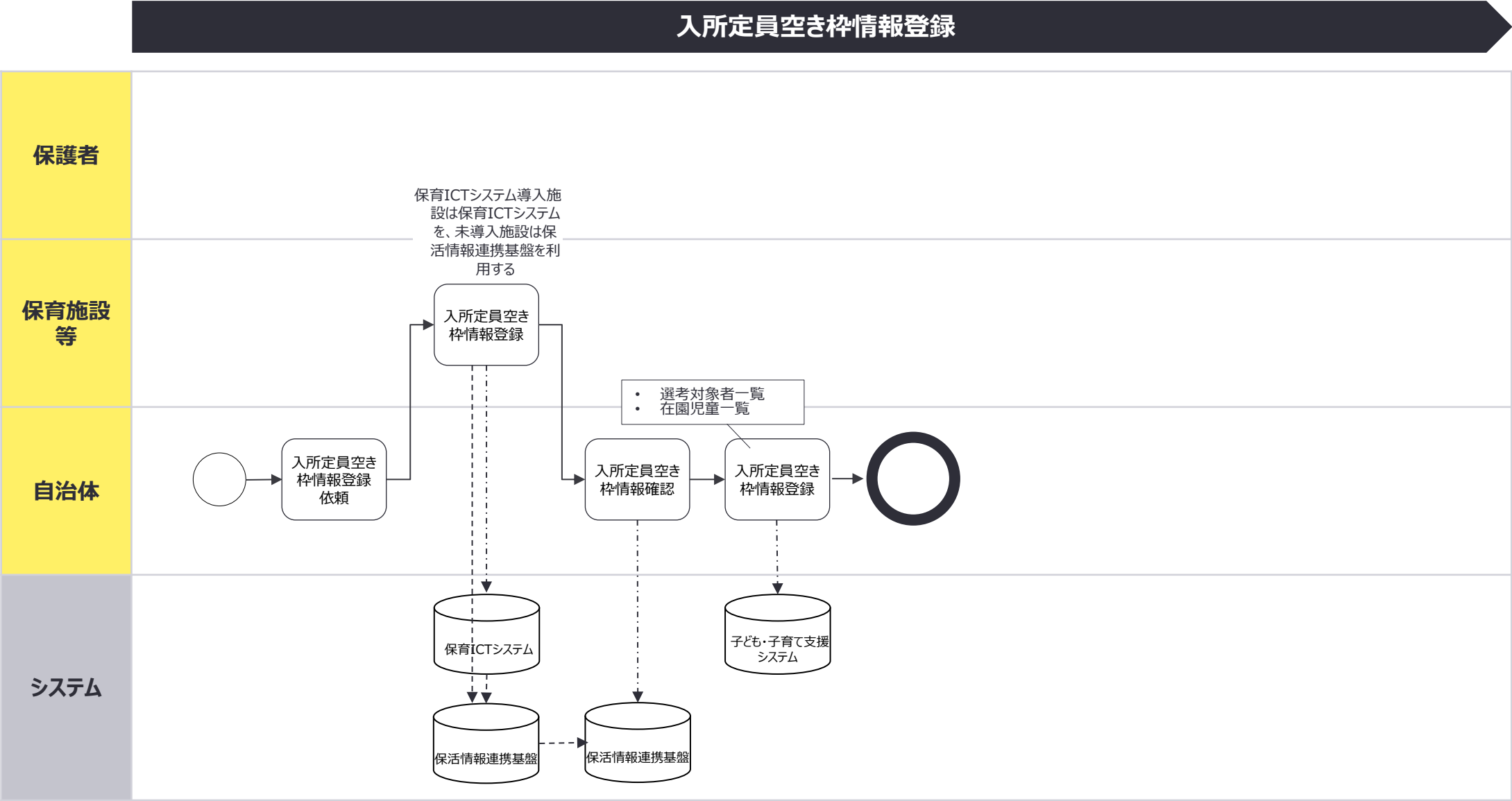


2.1 教育・保育給付認定申請

認定結果通知（※4）

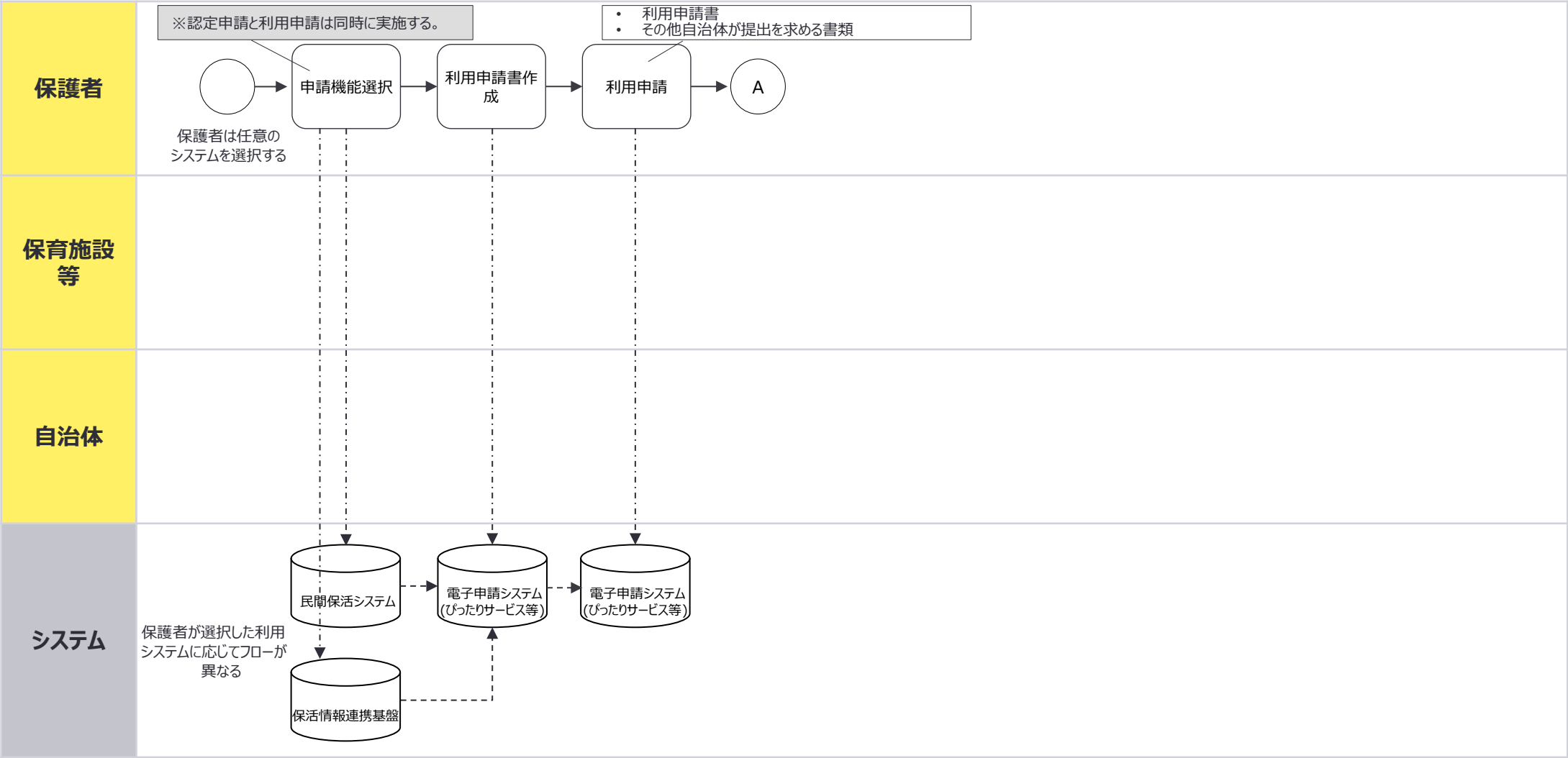


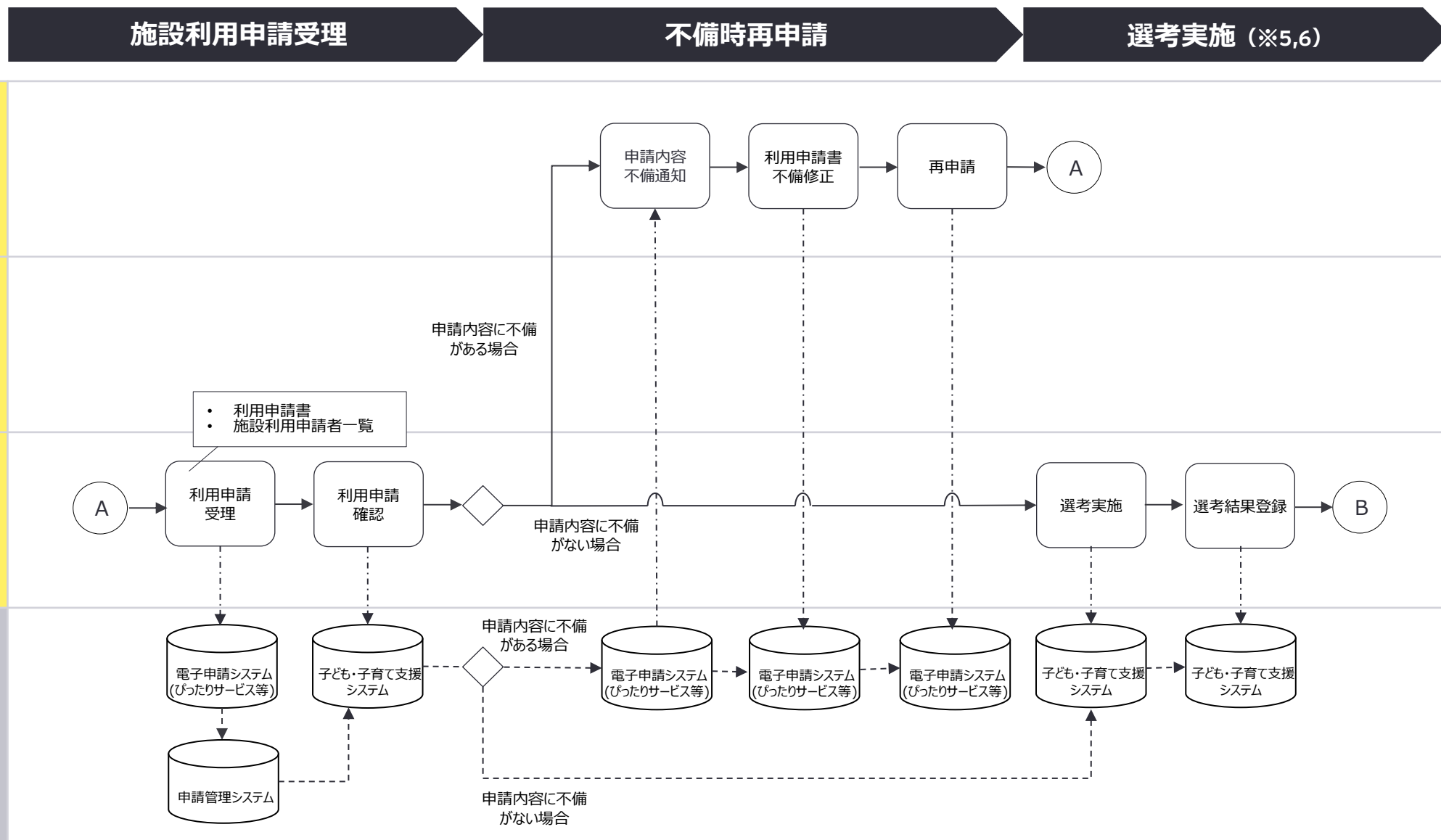
3.1 入所定員空き枠情報登録



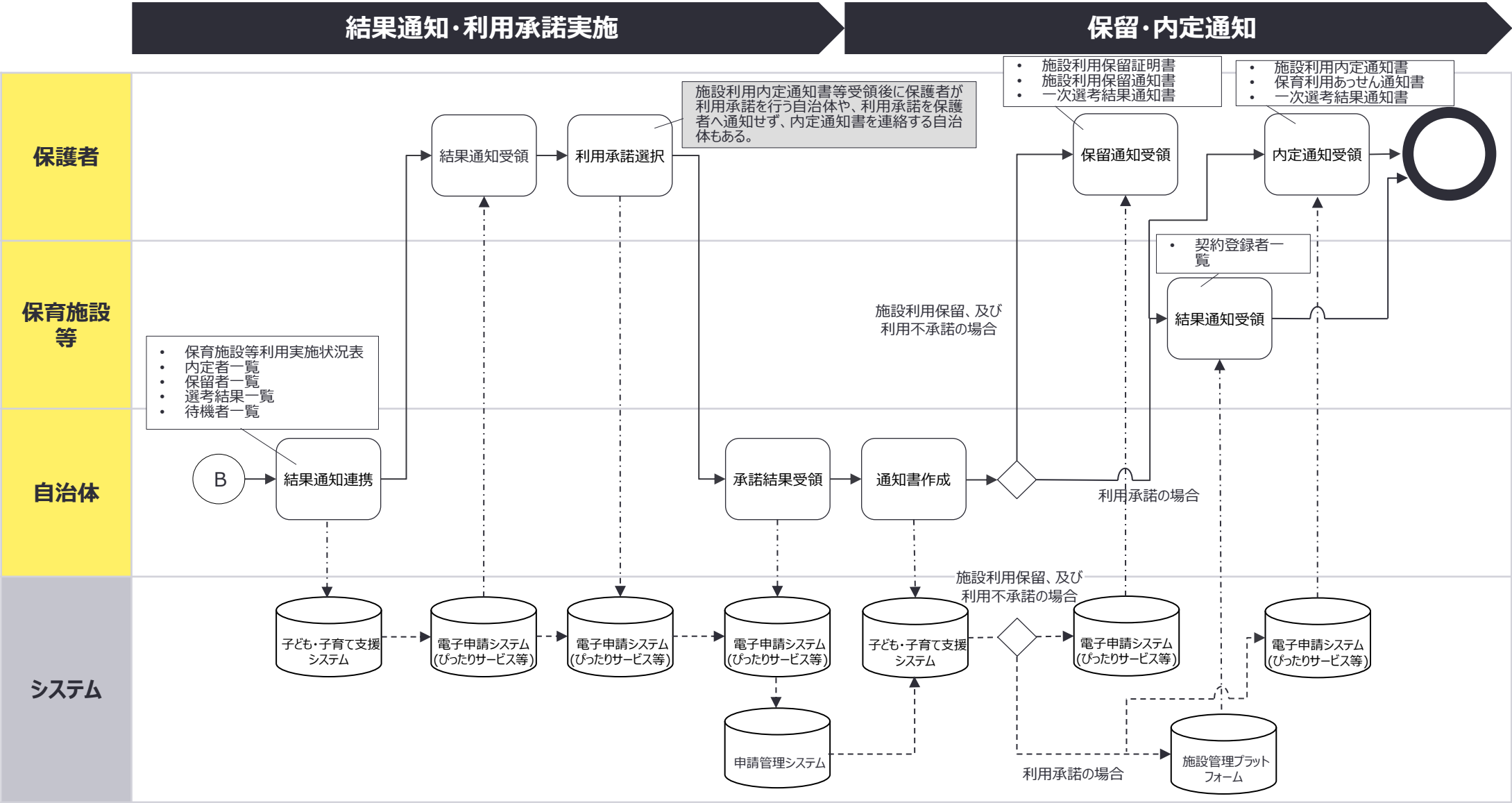
3.2 利用申請受付

施設利用申請（※4）

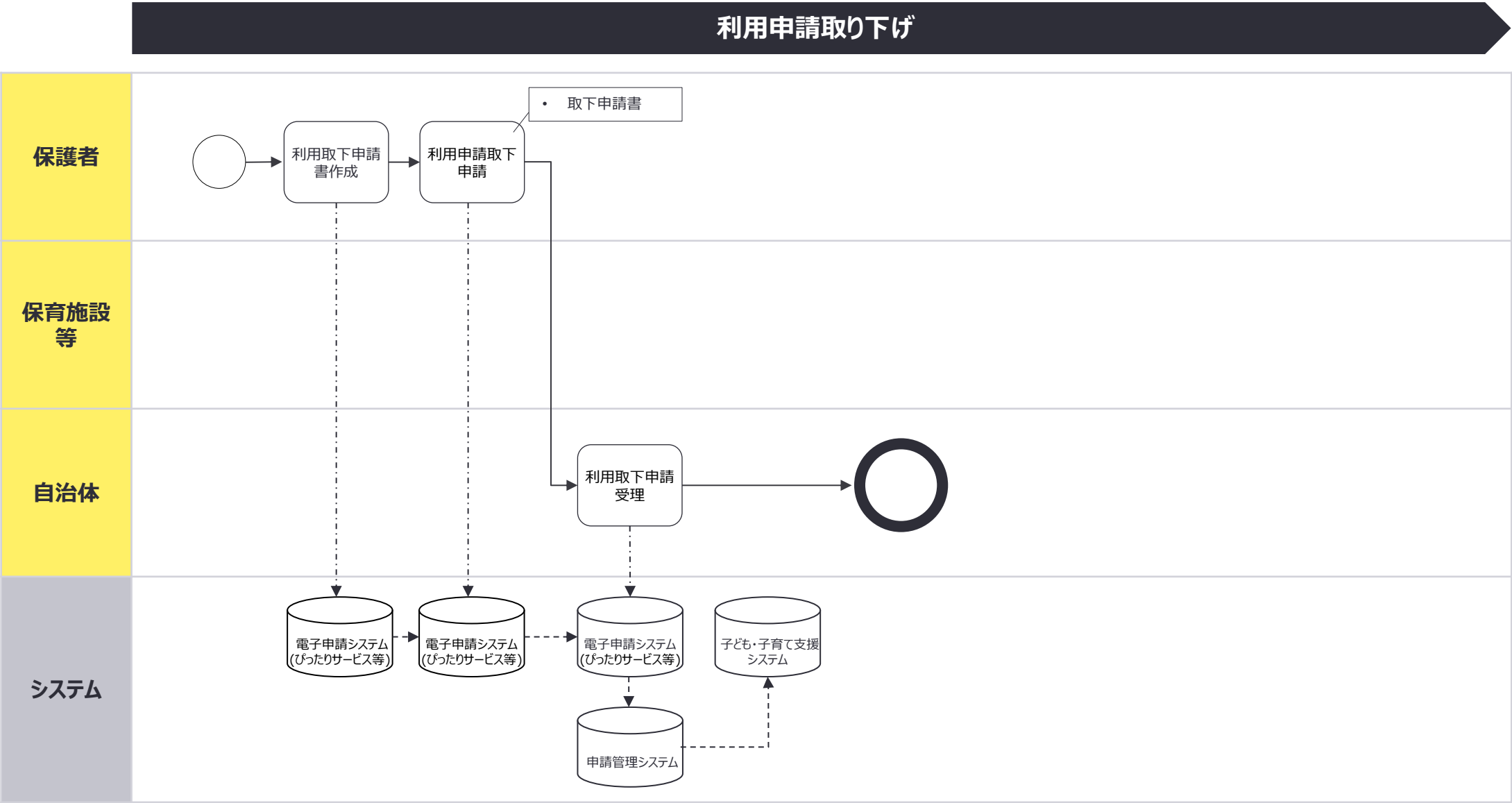




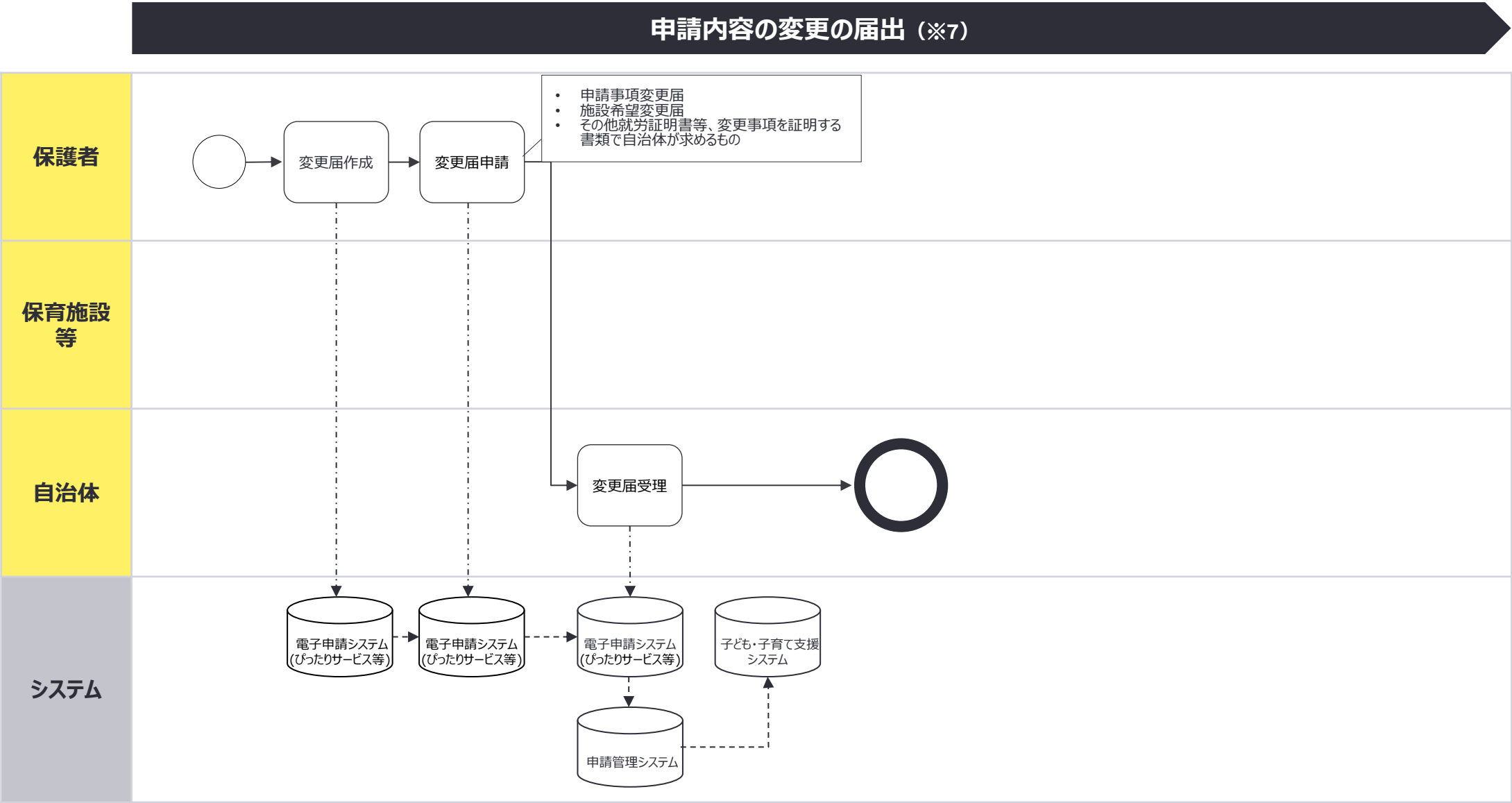
3.2 利用申請受付



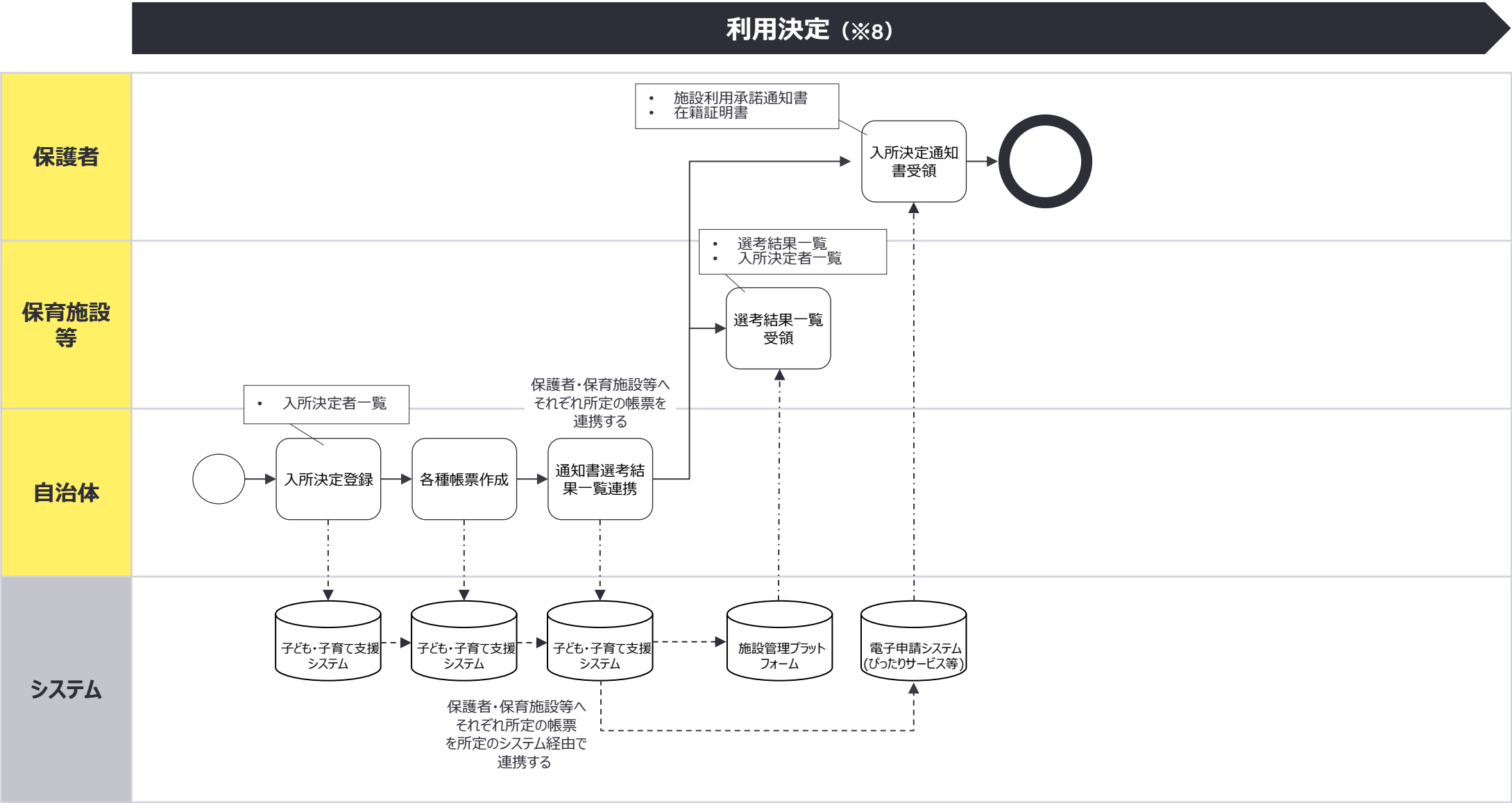
3.3 利用申請取り下げ



3.4 申請変更



4.1 利用決定



根拠法令等一覧表

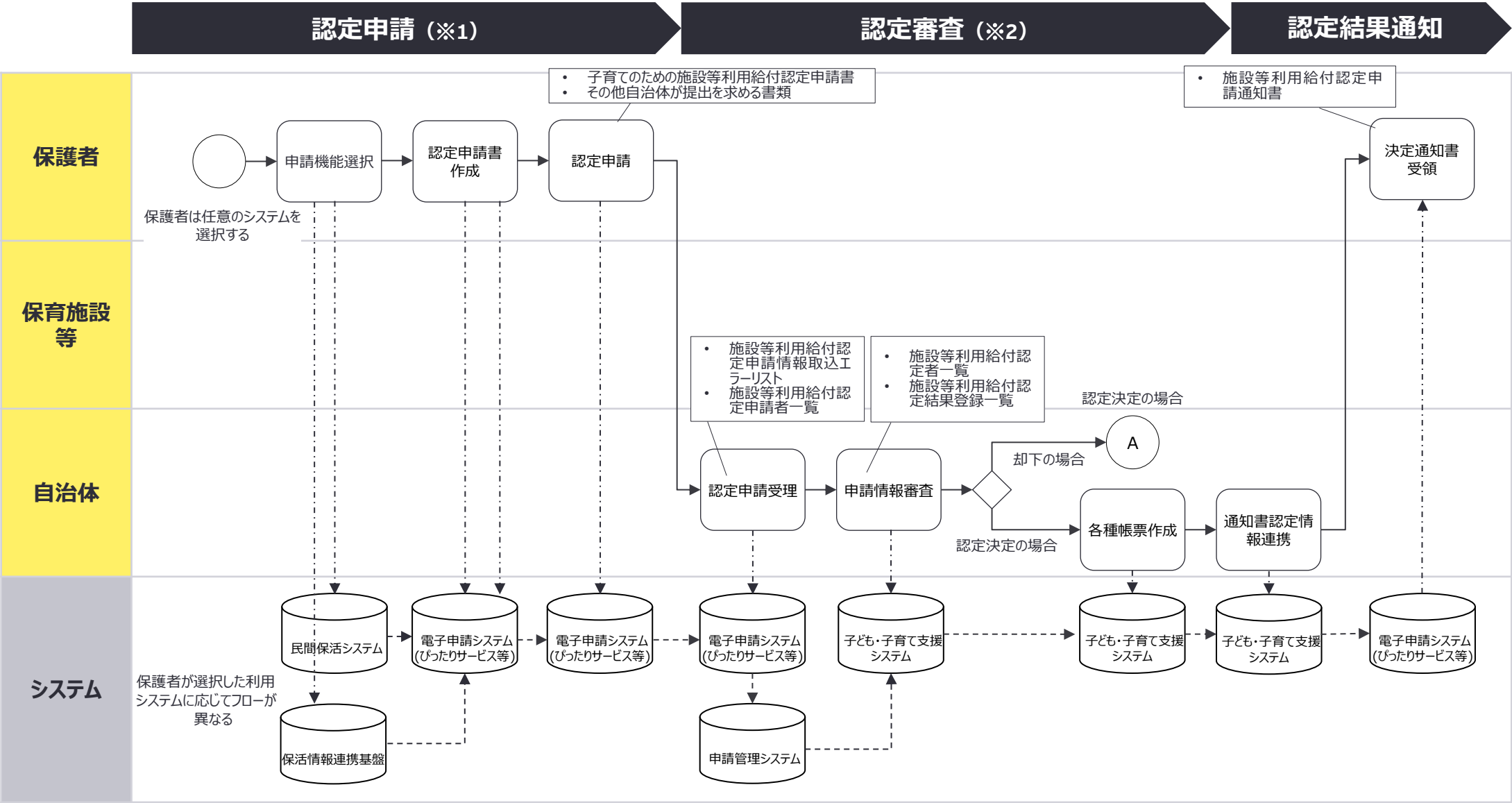
■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	認定申請	法律 省令・基準	- 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条 - 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第2条
2	※2	認定審査	法律	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条
3	※3	認定結果通知	法律 省令・基準	- 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条 - 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第6条
4	※4	認定申請 認定結果通知 施設利用申請	通知	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について（平成26年9月10日付け府政共生第859号・26文科初第651号・雇児発0910第2号内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）2 教育・保育給付認定の申請及び支給認定証の交付
5	※5	選考実施	法律	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条
6	※6	選考実施	通知	児童福祉法に基づく保育所等の利用調整の取扱いについて(通知)(平成27年2月3日付け府政共生第98号・雇児発0203第3号)(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知) 1項、2項、3項
7	※7	申請内容の変更の届出	省令・基準	子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第15条
8	※8	利用決定	通知	児童福祉法に基づく保育所等の利用調整の取扱いについて(通知)(平成27年2月3日付け府政共生第98号・雇児発0203第3号)(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知) II. 保育所の入所に関する事項

2. 施設等利用給付認定申請業務

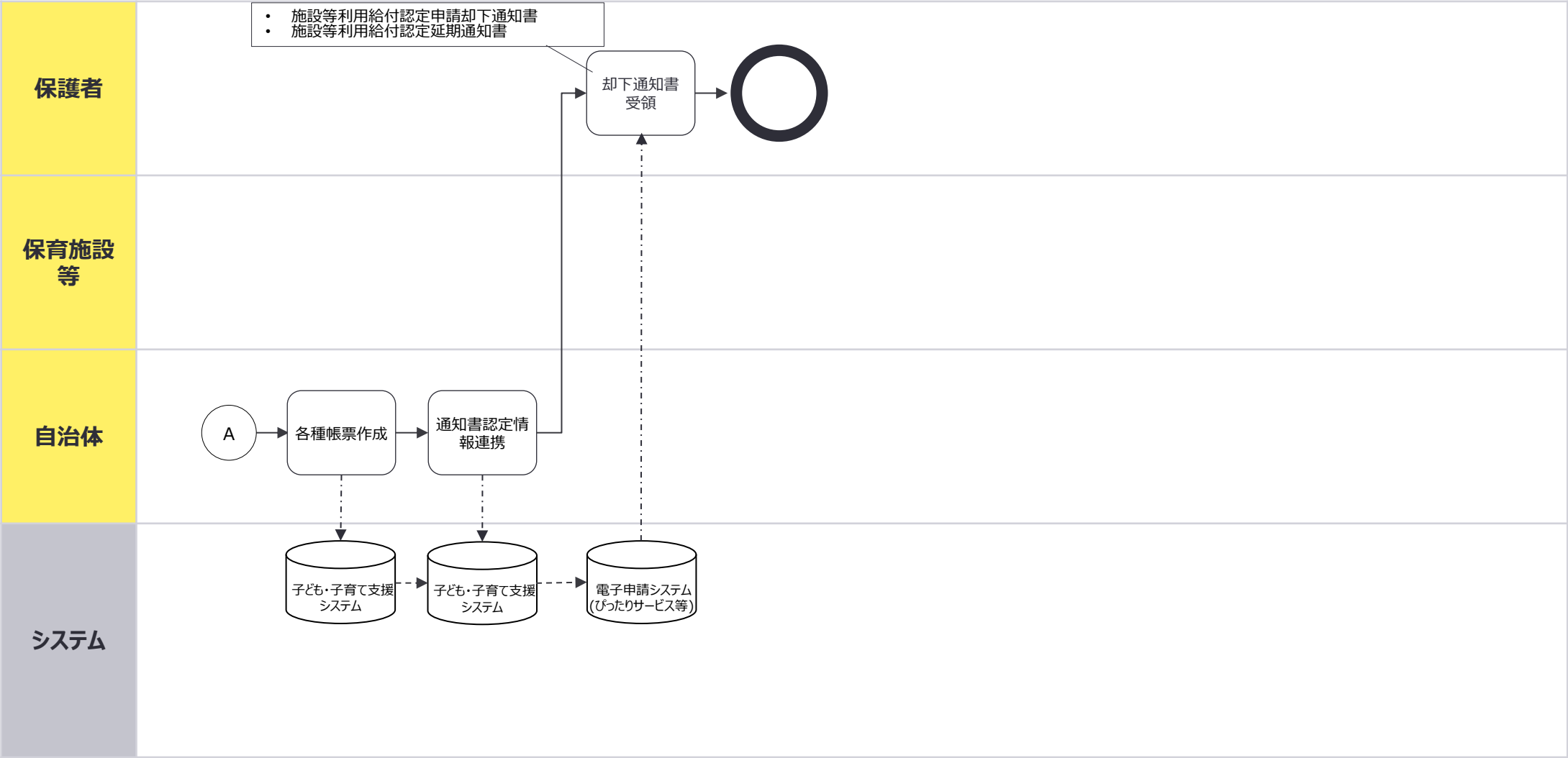
5.1 施設等利用給付認定申請

2024年10月時点
Draft



5.1 施設等利用給付認定申請

認定結果通知



根拠法令等一覧表

■ 根拠法令等一覧表

No.	該当箇所	業務	分類	根拠法令等
1	※1	認定申請	法律 省令・基準	- 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の5 - 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の3
2	※2	認定審査	法律	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の5

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world 〜より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資当自治体場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、若しくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

免責事項

1. 本資料及び添付文書（以下、「本資料一式」という。）は、こども家庭庁とE Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（以下、「E Y」という。）との間で締結した令和6年5月20日付けの「保育現場でのDXの推進に向けた調査研究（令和6年度）」（以下、「本業務」という。）に係る契約に基づきこども家庭庁の便益のためのみに提供されたものであり、閲覧する他のいかなる者（以下、「第三者」という。）のためではございません。
2. E Yは、本資料の情報が第三者の目的に十分なものか、又は妥当なものか、あるいは本業務に関して、第三者に何ら表明又は保証するものではありません。
3. 本資料一式を第三者へ公開した結果生じうる、あらゆる申立て又は訴訟について、E Yは一切の責任を負うことはございません。